

経済産業研究所データベース業務 民間競争入札実施要項（案）

独立行政法人経済産業研究所

1. 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下、「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、独立行政法人 経済産業研究所理事長は、公共サービス改革基本方針（平成19年12月24日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された経済産業研究所データベース業務（以下、「データベース業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本民間競争入札実施要項（以下、「実施要項」という。）を定める。

独立行政法人経済産業研究所（以下、「当研究所」という。）は、独立行政法人経済産業研究所法に基づき、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うこと」を目的とし、様々な研究プロジェクトを実施している。今回の対象となるデータベース業務は、これらの研究プロジェクトの中で作成され公開されている二次加工統計作成に関連する作業である。

2. データベース業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき業務の質に関する事項

(1) データベース業務の概要

データベース業務は、日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database : JIP）基礎資料収集・入力業務と RIETI Trade Industry Database（RIETI-TID）作成等業務の2つに分かれる。

JIPは、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための二次加工統計であり、詳細な産業レベルの全要素生産性の動向やその決定要因についての研究・分析に利用されている。また、欧州連合（EU）の生産性に関する国際連携プロジェクト EU KLEMS や OECD のデータベースプロジェクトに参加することにより、日本の産業構造や産業別生産性動向を、米国や EU 加盟国、韓国など、他の先進諸国との比較に用いられるなど、世界的にも高く評価されている。JIP 基礎資料収集・入力業務は、この JIP を作成するための基礎データを収集・入力するものである。

RIETI-TID は、国連が作成している COMTRADE のデータを基に作成された二次加工統計であり、世界各国の産業別生産段階別の貿易構造の変化を把握するために用いられ、これを用いた分析が通商白書に例年掲載されているものであり、RIETI-TID 作成業務はこの RIETI-TID 自体を作成するものである。

(2) データベース業務の詳細及び作業要領

本業務は、次の作業手順に従い、期日までに成果を提出するものとする。

① JIP 基礎資料収集・入力業務

(ア) 統計データの入手作業

・民間事業者は、別添 1 に掲げた統計データを入手する。

（2年目、3年目については、労働の No. 11, No. 12, No. 13 を除き前年度に収集したデータの次年度のものとする）

(イ) 入手した統計データの入力作業及び元データの納品

- ・民間事業者は、入手した統計データ及び元データを別添2に掲げる形式に従って納品する。

(ウ) 納期について

<1年目>

- ・納期①：2009年12月20日（12月15日までに公表されたデータについて。但し、労働のNo. 11, No. 12, No. 13を除く）
- ・納期②：2010年1月30日（1月25日までに公表されたデータ及び労働のNo. 11, No. 12, No. 13について）
- ・それ以降：2010年1月25日以降に公表されたデータは、適宜速やかに（5日程度）。
- ・データの配布方法又は公表様式が仕様書と異なっていた場合には、その旨速やかに当研究所に報告すること。

<2年目>

- ・納期①：2010年8月20日（8月15日までに公表されたデータについて）
- ・納期②：2010年10月30日（10月25日までに公表されたデータについて）
- ・それ以降：2010年10月25日以降に公表されたデータは、適宜速やかに（5日程度）。

<3年目>

- ・2年目に準じる（前年度に収集・入力した後に公表されたデータを対象とし、2年目と同様に、第1回納期・第2回納期・それ以降に分けて作業を行う）

(エ) 統計データの入手作業にかかる事前確認

- ・2年目及び3年目の統計データ入手作業は仕様書作成時より1年が経過した時点での作業となるため、データの配布方法又は公表様式が仕様書で示したものから変更されている可能性がある。そのため、以下のように事前確認を行うこととする。
- ・事前確認①：各年の6月10日までに公表されたデータについては、6月15日までに配布方法及び公表様式について確認し、前年度から変更があった場合は、その旨速やかに当研究所に報告すること。データの公表様式が前年度と異なるものについては、当研究所からデータ収集作業について指示する。8月15日までに本データ収集作業の指示がない場合には、納期は10月30日（納期②）とする。9月15日までに当研究所からデータ収集作業の指示がない場合には、当該データの収集は不要とする。

【事前確認①の日程】

<2年目> 2010年6月15日（6月10日までに公表されたデータについて）

<3年目> 2011年6月15日（6月10日までに公表されたデータについて）

- ・事前確認②：各年の6月11日以降に公表されたものについては、データの公表様式が前年度と異なる場合には、その旨速やかに当研究所に報告し、データ収集作業は指示があるまで待

つこと。当研究所への報告の日から 90 日経過しても当研究所からデータ収集作業の指示がない場合には、当該データの収集は不要とする。データの配布方法のみが異なる場合には当研究所に報告の上、データ収集作業を行うこと。

②RIETI-TID 作成等業務

(ア) RIETI-TID の作成及びHP 上での公開業務

- ・既存の RIETI-TID の更新業務を行う。民間事業者は別添 3 に従って、データ作成を行い、当該データを既存の RIETI-TID のデータに付加(更新)する。更新後のデータを基に検索システムを付加したデータベースを構築し、これを民間事業者が直接又は間接に管理するサーバーに保管・維持・管理するとともに、当所ホームページ閲覧者からの検索に供する。
- ・更新後のデータ、データベース、データベース生成システム(データを作成する際に使用したプログラムのソースコード)及び検索システム(検索システムのソースコード)を当研究所に納入する。
- ・その際、国連 COMTRADE を基に作成する RIETI-TID の公開が可能となるよう、RIETI-TID は二次加工統計であり国連 COMTRADE の著作権を侵害するものではないことの確認を民間事業者が毎年国連担当者へメールで行うこと。

(イ) 納期について

<1年目>

- ・2009 年 2 月 20 日までに公表された 2008 年のデータを付加したデータベースを HP 上で 2010 年 3 月 1 日から 2011 年 2 月 28 日(時期更新)まで公表すること。

<2年目>

- ・2010 年 2 月 20 日までに公表された 2009 年のデータを付加したデータベースを HP 上で 2011 年 3 月 1 日から 2012 年 2 月 28 日(契約終了日)まで公表すること。
- ・国連の COMTRADE のデータは国毎に順次公表されるものであるため、RIETI-TID の対象国に関するデータの公表が遅れる可能性があり、各年 2 月 20 日までに国連 COMTRADE に公表されていない対象国のデータについては作業を不要とし、当該国名を当研究所に報告するものとする。

(3) 入札対象事業にあたり確保されるべきサービスの質

- ① JIP 基礎資料及び RIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。
- ② JIP 基礎資料を別添 2 の方法に従って適切に入力すること。
- ③ RIETI-TID の基礎となる統計データを別添 3 の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。
- ④ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。
- ⑤ 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。

(4) データベース業務を実施する上での遵守事項

- ① 民間事業者は、当研究所と協議の上、各年度について統計データの入手及び同データの入力作業工程ごとに、作業フロー、作業体制及びスケジュールを内容とする実施計画を策定すること。
- ② 民間事業者は、本データベース業務の責任者を定め、当研究所との連絡調整を行うこと。
- ③ 民間事業者は、本データベース業務に定めていない事項について、適宜当研究所と協議の上、作業を進めるものとする。
- ④ 民間事業者は、事故等が発生した場合には、速やかに当研究所に報告し、指示を求めるものとする。

(5) 契約の形態及び支払い

- ① 契約の形態は請負契約とする。
- ② 当研究所は、請負契約に基づき、民間事業者から提出された請求書を受理した日から30日以内に請負代金を支払う。請負代金の支払いは、作業工程の下記段階で行う。

【JIP 基礎資料収集・入力業務】

当該年のデータが全て納品された時

【RIETI-TID 作成等業務】

データベースの作成業務については、当該年のデータベースがHPに公表された時

HP上での公開業務については、毎月

- ③ 納品後契約期間内に誤りが確認されたため民間事業者が全てのデータを再検証した(2. (3)④参照)後に、再び誤入力を確認された場合、民間事業者は下記の金額を当研究所に返還することとする。

【JIP 基礎資料収集・入力業務】

- ・ 該当年の基礎資料収集・入力業務に対する報酬額の10%

【RIETI - TID 作成等業務】

- ・ 該当年の作成に係る業務に対する報酬額の10%

3. 実施期間に関する事項

請負契約の契約期間は、平成21年11月1日から平成24年2月28日(2年4ヶ月)

4. 入札参加資格等に関する事項

(1) 入札参加資格

- ① 法第15条において準用する法第10条(第11号を除く)に抵触しない者であること。
- ② 予算決算及び会計令第70条の規定に抵触しない者であること。(なお、未成年者又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。)
- ③ 予算決算及び会計令第71条の規定に抵触しない者であること。
- ④ 法人税(所得税)、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ⑤ 独立行政法人経済産業研究所の契約に係る取引停止等の措置に関する要領(平成20年4月15日通達第17号)に基づき、当研究所から取引停止等されている期間中の者でないこと。
- ⑥ 実施要項の策定に携わった法人又は個人ではないこと。

(2) 共同事業体での参加

単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体(当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。)として参加することができる。その場合、入札書類提出時まで共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参

加するものとする。また、共同事業体の構成員は、上記①～⑥の要件を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となり、または、単独で参加することはできない。なお、構成員の役割分担について定めた共同事業体結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、入札書等と併せて提出すること。

5. 入札に参加する者の募集に関する事項

(1) 入札に係るスケジュール

① 入札公告：	平成21年8月下旬頃
② 入札説明会：	平成21年9月上旬頃
③ 質問受付期限：	平成21年9月中旬頃
④ 入札書提出期限：	平成21年10月上旬頃
⑤ 企画書の審査	平成21年10月中旬頃
⑥ 開札及び落札者の決定：	平成21年10月下旬頃
⑦ 契約締結：	平成21年11月上旬頃

なお、③に関連する事項として、質問への回答や情報提供は原則として一般公開することとする。

(2) 入札の実施手続

① 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる書類を別に定める入札公告書及び入札仕様書に記載された期日と方法により、当研究所が指定する場所まで提出すること。

ア. 入札金額（契約期間内の全ての請負事業に対する報酬の総額の105分の100に相当する金額）を記載した書類（入札書）

イ. 入札金額の内訳

- ・ JIP データベース：各年の基礎資料収集・入力業務に対する報酬
- ・ RITI-TID：各年の作成に係る業務に対する報酬

HP 上の公開業務（一月の額及び一月の額に24を乗じた額）に対する報酬

ウ. 総合評価のための業務運営の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）

エ. 法第15条において準用する法第10条に規定する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規定について評価するために必要な書類

オ. 法人税（所得税）、消費税及び地方消費税の納税証明書（直近のもの）

カ. 組織的基盤に関する事項

主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令（平成18年7月5日政令第228号）第3条に規定する特定支配関係にある場合その者（以下「親会社等」という。）に関する上記情報

キ. 経理的基盤に関する事項（次の書類を添付すること。）

- ・ 直近1期分の法人税確定申告書の写し（税務署受付印のある申請書一式。財務諸表も添付すること。

ク. 情報セキュリティに関する事項

- ・情報セキュリティ管理体制について、当研究所の定める調査票（別添4）又は、プライバシーマーク、JISQ27001 許諾書のコピー

② 企画書の内容

ア. 実施体制

- ・業務実施体制（責任者名、事業担当者名、責任者と事業担当者の役割分担など）
- ・業務従事者の配置
- ・必要な人員及び施設の確保状況並びに補助体制
- ・当研究所との連絡体制
- ・請負事業の実施に当たり、その業務の一部について第三者に委託し又は請け負わせる場合には、業務の範囲、理由、委託先等に対する報告徴収その他運営管理の方法

イ. 事業計画

- ・本業務実施要項に定める業務の実施方法・手順
- ・作業・手順スケジュール

6. 落札者を決定するための評価の基準その他落札者の決定に関する事項

請負事業を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。

(1) 評価方法

審査は①必須項目審査、②加点評価項目及び③価格の評価により行う。

①必須審査項目については、その全てを満たした提案には基礎点50点を与え、その一つでも欠ける提案は不合格とする。

ア. 経理的基盤

- ・請負事業を確実に遂行できるだけの経理的基盤を有していること。

（評価項目）

直近1期分及び直近の決算期以降入札日が属する月の前月末までにおいて債務超過の状態にないこと、累損がないこと及び現在において手許流動性など資金繰りの状態が健全であること。

イ. 実施体制

- ・請負事業を確実に遂行できるだけの業務実施体制（責任者と事業担当者の役割分担、当研究所との連絡体制、業務の一部を外注する場合は外注先との責任体制、ミスの回避・ミス発見時の対応など）が確立していること。
- ・情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。

ウ. 事業計画

- ・請負事業の実施に当たり確保されるべきサービスの質の内容を全て満たした計画を立案していること。

②次の加点審査項目については、各項目について右に掲げる配点基準に従い採点を行い、加算点とする（0点～150点）。

ア. 実績

- ・過去3年間に、統計データ収集及びデータ入力業務のいずれも自ら実施又は請け負ったことがあるか。（15点）

- ・ 過去3年間に、データベース（データベースの種類は問わない）を用いたデータ検索機能を製作する業務を自ら実施又は請け負ったことがあるか。（15点）

イ. 実施体制

- ・ 本業務を遂行するための人員及び機材が確保されているか。また、人員及び機材に不具合が生じた場合の補助体制が確立しているか。（40点）
- ・ 作成の手順として、ミスをより回避するための工夫が図られているか。（40点）
- ・ ミスが発見された場合のデータの再検証手順が効果的かつ速やかに行われるものとなっているか。（40点）

③価格の評価については以下の計算式から算出することとする。（0～100点）

$$\text{価格点} = 100 \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(2) 落札者の決定

- ①(1) ①の評価方法における必須審査項目を全て満たし、当研究所会計規程第48条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、基礎点、加算点及び価格点を加算して得られた値が最も高い者とする。
- ②必須審査項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- ③落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認める場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、上記の合計点の最も高い者を落札者とするところがある。

(3) 落札者が決定しなかった場合の措置

当研究所は、初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須審査項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行ってもなお落札者が決定しなかった場合は、入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

7. 入札対象事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

別紙の通り。

8. 民間事業者が当研究所に報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置、その他請負事業の適正かつ確実な実施の確保のために民間事業者が講ずべき事項

(1) 民間事業者が当研究所に報告すべき事項、当研究所の指示による講ずべき措置

① 報告等

- ア. 民間事業者は実施計画に各回2回（10月頃、2月上旬）の当研究所とRIETI-TIDの開発状況等に関する打ち合わせを設定することとする。
- イ. 民間事業者は、契約期間内のRIETI-TIDへのアクセス数を毎月末の翌日までに当研究所に報告しなければならない。
- ウ. 民間事業者は、原則として請負業務を終了し、もしくは中止した日が属する月の翌月末までに当研究所に報告しなければならない。

② 調査

- ア. 当研究所は、請負事業の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第26条1項に基づき、民間事業者に対し、必要な報告を求め、又は事務所に立ち入り、請負事業の実施の状況若しくは帳票、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。
- イ. 立入検査をする当研究所の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

③ 指示

当研究所は、請負事業を適正かつ的確に実施させるために、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

- ①民間事業者は、個人情報収集及び保管し、又は使用するに当たっては、請負事業の実施に必要な範囲内でこれらの個人情報を収集及び保管し、又は使用しなければならない。
- ②民間事業者は、個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。
- ③民間事業者、その役職員その他請負事業に従事する者又は従事していた者は、請負事業の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。
- ④民間事業者は、請負事業を終了し若しくは中止した場合は、請負事業によって取得した当研究所の研究者等の個人情報を破棄しなければならない。この場合において、民間事業者は、前記情報が破棄されたことを証明する文書を契約期間終了日の属する月末又は請負事業を終了し若しくは中止した日の属する月の月末までに当研究所に提出しなければならない。
- ⑤民間事業者は、情報セキュリティ管理能力を有していなければならない。

(3) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

① 請負事業の開始及び中止

- ア. 民間事業者は、締結された契約に定められた事業開始日に確実に事業を開始しなければならない。
- イ. 民間事業者は、やむを得ない理由により請負事業を中止しようとするときは、予め当研究所の承認を得なければならない。

② 金品等の授受の禁止

民間事業者は、請負事業において当研究所の役職員から金品等を受け取ること又は当研究所の役職員に与えることをしてはならない。

③ 宣伝行為の禁止

民間事業者及びその事業に従事する者は、「独立行政法人経済産業研究所」の名称並びに当研究所の保有するロゴなどを請負事業以外の自ら行う事業の宣伝に用いてはならない（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合は除く。）。

④ 取得した個人情報の活用の禁止

民間事業者は、請負事業によって、取得した個人情報を、自ら行う事業若しくは当研究所以外の者との契約に基づき実施する事業に用いてはならない。

⑤ 記録及び帳簿

民間事業者又は民間事業者であった者は、請負事業の実施状況に関する記録及び帳簿書類を作成し、請負事業を終了し又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間、保管しなければならない。

⑥ 権利の譲渡

民間事業者は、請負契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

⑦ 再委託

- ア. 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。
- イ. 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称・再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他業務管理の方法）について記載しなければならない。
- ウ. 民間事業者は、本契約締結後やむを得ない事情により、あらかじめ企画書において記載した再委託先の変更や新たな再委託先の追加等を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにしたうえで、事前に当研究所の承認を受けなければならない。
- エ. 民間事業者は、上記イ及びウにより再委託を行う場合には、民間事業者が当研究所に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前記「(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項（「(3) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置」）に規定する事項その他の事項について必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を徴収することとする。
- オ. 上記イからエまでに基づき、民間事業者が再委託先の事業者に業務を実施させる場合は、すべて民間事業者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責めに帰すべき事由については、民間事業者の責めに帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

⑧ 業務従事者等の変更

民間事業者は、やむを得ない事由により予め企画書等において記載した業務従事者の変更を行う場合は、事前に当研究所に承認を得なければならない。

⑨ 契約内容の変更

当研究所及び民間事業者は、やむを得ない事由により契約の内容を変更しようとする場合は、予め変更の理由を提示し、それぞれの相手方の承認を得なければならない。

⑩ 契約の解除

当研究所は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

なお、当研究所が契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の10%に相当する金額を当研究所に納付するとともに、当研究所との協議に基づき、請負事業の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

前記違約金の定めは、違約金額を超過する損害額についての損害賠償を妨げるものではない。

- ア. 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき
- イ. 暴力団員が業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき
- ウ. 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき

⑪ 損害賠償

民間事業者は、民間事業者の故意又は過失により当研究所に損害を与えたときは、当研究所に対し、

その損害について賠償する責任を負う。

⑫ 不可抗力免責、危険負担

民間事業者は、上記事項にかかわらず、民間事業者の責に帰することができない事由により請負事業の全部又は一部の実施が遅滞したり、不能となったりした場合は責任を負わない。

⑬ 契約の解釈

契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と当研究所が協議する。

⑭ 完成物の著作権の帰属

当業務における完成物の著作権は、当研究所に帰属するものとする。

(4) 当研究所の監督体制

① JIP データベース業務に係る監督は、当研究所研究グループ研究コーディネーターを、RIETI-TID 業務に係る監督は、当研究所研究グループ研究調整副ディレクター（計量分析・データ担当）を責任者とする。

② 実施要項に基づく民間競争入札に係る監督は、当研究所総務グループが行い、総務副ディレクター（管理担当）を責任者とする。

③ 請負事業の経理に係る監督は、当研究所総務グループが行い、経理マネージャーを責任者とする。

9. 請負事業を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合における損害賠償に関して民間事業者が負うべき責任

請負事業を実施するに当たり、民間事業者又はその職員その他の請負事業に従事する者が故意又は過失により、請負事業の受益者等の第三者に損害を加えた場合において、

(1) 当研究所が当該第三者に対する賠償を行ったときは、当研究所は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について当研究所の責に帰すべき理由が存する場合は、当研究所が自ら賠償の責に任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。

(2) 民間事業者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について当研究所の責に帰すべき理由が存するときは、民間事業者は当研究所に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責に任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 請負事業の評価に関する事項

(1) 評価時期

当研究所は、内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、各年度の業務終了時点における請負事業の実施状況について調査するものとする。

(2) 調査方法

民間事業者からの報告等に基づき、調査を行う。調査においては、必要に応じて民間事業者からヒアリングを行うものとする。

(3) 調査項目

2. (3)に掲げる各業務の実施状況及びサービスの質の達成状況について調査を行う。必要に応じて、サービスの実施状況を従来の実施状況と比較考量することとする。

11. その他請負事業の実施に際し必要な事項

(1) 事業実施状況等の監理委員会への報告及び公表

① 事業実施状況の報告及び公表

当研究所は、民間事業者の請負事業の実施状況について、10. に掲げる評価を行った後、官民競争入札等監理委員会へ年度毎に報告するとともに、公表する。

② 立入検査、指示等の報告

当研究所は、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会に報告する。また、当研究所が必要と判断した場合は、当研究所はその措置の内容等を公表する。

(2) 民間事業者の責務

① 本事業に従事する者は刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

② 民間事業者は、法第55条の規定に該当する場合は、30万円以下の罰金に処されることとなる。なお、法第56条に基づき、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、法第55条の規定に違反したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

③ 民間事業者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は当研究所を通じて、資料又は報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

従来の実施状況に関する情報の開示（JIPデータベース、RIETI-TID）

1 従来の実施に要した経費		（単位：千円）		
		18年度	19年度	20年度
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
	物件費	0	0	0
	委託費等	13,033	18,518	12,089
計(a)		13,033	18,518	12,089
参考値	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
(b)	間接部門費	0	0	0
(a)+(b)		13,033	18,518	12,089
<p>（注記事項）</p> <p>【JIPデータベース（基礎資料収集・入力業務）】 18年度：9,155 19年度：10,054 20年度：8,250</p> <p>※JIPデータベースは、研究プロジェクト「日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析」の研究の一環として作成され公開されているものである。そのため、研究全体に要した経費の中から、JIP基礎資料収集・入力業務に要した経費のみを抽出することは困難。</p> <p>ここでは、従来のJIP基礎資料収集・入力業務は主にリサーチアシスタント（研究補助者。主に学部生・大学院生）が担当し、リサーチアシスタントの全作業量のおよそ2/3程度がJIP基礎資料収集・入力作業であったものと仮定して、委託費等に、リサーチアシスタントへの謝金の2/3を計上した。各年度の経費は以下のとおり。</p> <p>【RIETI-TID（データ作成）】 18年度：3,878 19年度：8,464 20年度：3,839（430）</p> <p>※RIETI-TIDについては、外部で作業を実施していたため、「委託費等」以外の費用はかかっていない。</p> <p>※各年ともに、サーバーの保管・維持・管理を含む。20年度のみ通年のHP公開業務を別契約としており、その金額を括弧内に記載。</p> <p>※19年度に委託費が増加した理由は、対象国を7カ国増やしたこと、貿易単価のデータベース作成業務を追加したことによる。</p> <p>上記表中の「委託費等」の額は、注記事項1.及び2.に示した額の合計値である。</p>				

2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度
常勤職員	0	0	0
非常勤職員	0	0	0

(業務従事者に求められる知識・経験等)

1. JIPデータベースについては、研究プロジェクトにおけるリサーチアシスタントが研究の一環として従事。
2. RIETI-TIDについては、委託先で作業を実施していたため、所内の人員は要していない。

(業務の繁閑の状況とその対応)

JIP基礎資料収集・入力業務は、年央から年末にかけて業務が繁忙となる。
RIETI-TID作成等業務は、RIETI-TIDを作成する年初が繁忙となる。

(注記事項)

人日数

【JIPデータベース(基礎資料収集・入力業務)】

20年度:(670人日)

19年度:(717.7人日)

18年度:(658.7人日)

※ここでは、従来のJIP基礎資料収集・入力業務は主にリサーチアシスタント(研究補助者。主に学部生・大学院生)が担当し、リサーチアシスタントの全作業量のおよそ2/3程度がJIP基礎資料収集・入力作業であったものと仮定して、リサーチアシスタントの実働日数の2/3を記載した。各年度の人日数は以下のとおり。

【RIETI-TID(データ作成)】

20年度:(主席研究員7人日、副主任研究員22人日、研究員7人日)

19年度:(主席研究員18人日、研究員82人日、アルバイト17.1人日)

※19年度に増加した理由は、対象国を7カ国増やしたこと、貿易単価のデータベース作成業務を追加したことによる。

※18年度については、データを把握していない。

3 従来の実施に要した施設及び設備

(注記事項)

入札対象業務に当たり、民間事業者が常時使用できる事務・執務スペース及び機器、備品及び業務に必要なソフトウェアの貸与はない。

(必要とする機材)

1.JIPデータベース:

- ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
- ・マイクロソフトEXCEL
- ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
- ・テキストエディタ

2.RIETI-TID:

- データの更新に係るもの
 - ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
 - ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
 - ・テキストエディタ
- 公表に係るもの
 - ・公開用サーバ(OS、Webサーバソフトウェアは提案に委ねる)
 - ・システムが必要とする、電源、回線、ラック設備などのファシリティ設備(構成は提案に委ねる)
 - ・データベース(提案に委ねる)

【参考】現行システムのサーバ仕様

- ・PHP,Apache,MySQLの各バージョン
- ・PHP: ver.4.4.9
- ・Apache: 2.0.52
- ・MySQL: 4.1.22

4 従来の実施における目的の達成の程度

	17年度		18年度		19年度	
	目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績

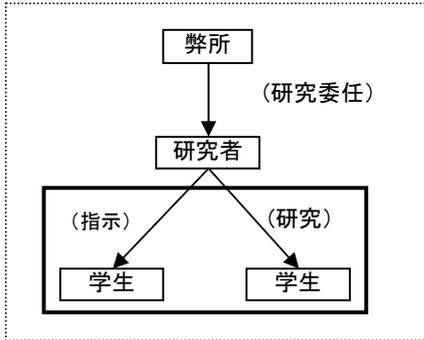
(注記事項)

当該案件は、研究プロジェクト一部とされており、本事業において達成すべき目標は設定していない。

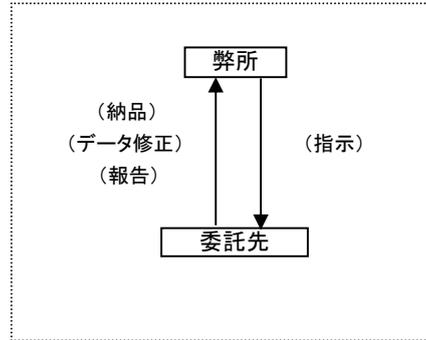
5 従来の実施方法等

従来の実施方法(業務フロー図等)

<JIP業務>

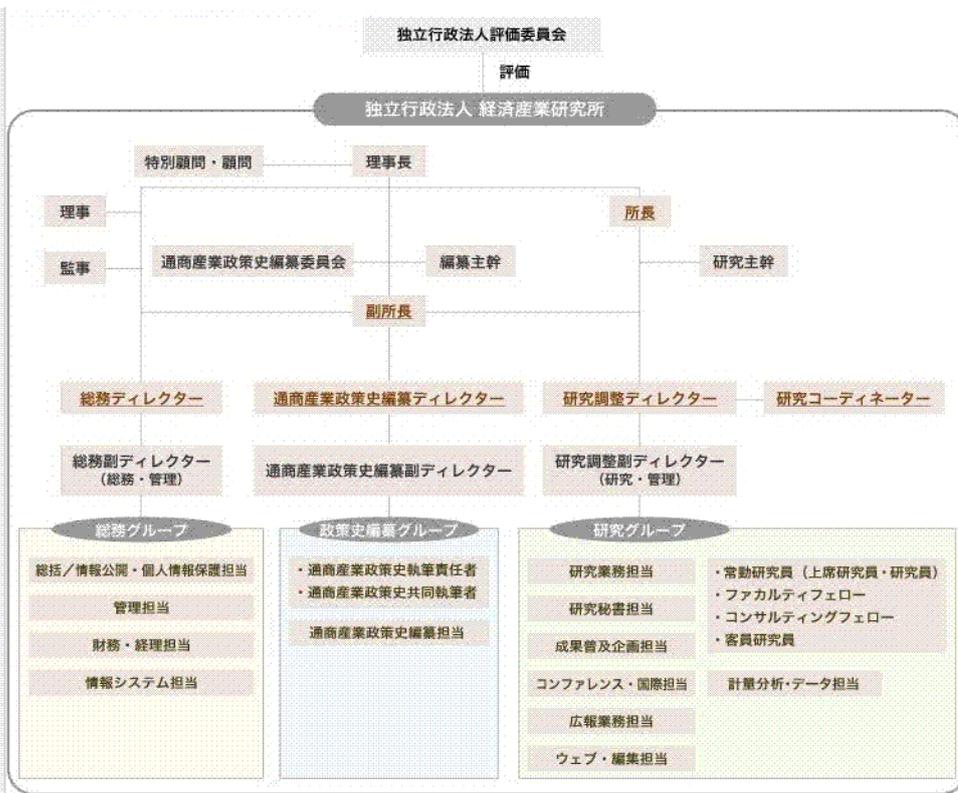


<RIETI-TID業務>



JIP業務においては、研究(太枠)の一部に今回の入札対象業務に該当するデータ収集・入力が含まれている。

組織図



(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

【実施体制】

- ・本業務を遂行するための人員及び機材が確保されているか。また、人員及び機材に不具合が生じた場合の補助体制が確立しているか。
- ・作成の手順が、ミスより回避するための工夫がとられているか。
- ・ミスが発見された場合のデータの再検証手順が効果的かつ速やかに行われるものとなっているか。

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料

別添1－1(産業連関表編)

別添1－2(資本編)

別添1－3(労働編)

2009年7月

(別添 1 - 1)

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (産業関連表編)

産業連関表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期	
1	経済活動別財貨・サービス産出表(V表)	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(4) 経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(4) 経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 実質(固定基準年方式)	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
2	経済活動別の国内総生産及び要素所得	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得(固定基準年方式) 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
3	経済活動別国内総生産	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 4. 主要系列表(3) 経済活動別国内総生産 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 4. 主要系列表(3) 経済活動別国内総生産(固定基準年方式) 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
4	産業連関表基本表	平成17年産業連関表全国表取引額表基本表	総務省統計局	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
5	産業連関表接続表	平成7-12-17年接続産業連関表 取引額表基本表	総務省統計局	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
6	延長産業連関表	H18年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価) H18年 基本分類 取引額表(時価評価・前半) H18年 基本分類 取引額表(時価評価・後半) [参考]平成18年デフレーター	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	簡易延長産業連関表	H19年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給 H19年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
8	介護事業経営実態調査	平成20年介護事業経営実態調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	3年毎	調査対象年の10月頃
9	介護サービス施設事業所調査	平成19年 介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃

1. 統計資料名

No.1 経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ

└ 2. 統計表一覧

└ 2-1. 平成19年度確報

└ 第1部フロー編

└ 5. 附表

└ (4) 経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

└ 名目(暦年)

└ 実質(固定基準年方式)(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.2 経済活動別の国内総生産及び要素所得

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ <ul style="list-style-type: none">└ 2. 統計表一覧<ul style="list-style-type: none">└ 2-1. 平成19年度確報<ul style="list-style-type: none">└ 第1部フロー編<ul style="list-style-type: none">└ 5. 附表<ul style="list-style-type: none">└ (2)経済活動別の国内総生産・要素所得<ul style="list-style-type: none">└ 名目(暦年)└ <固定基準年方式><ul style="list-style-type: none">└ 実質(暦年)
※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
②	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「中間投入」列の、「合計」行の値
③	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、「雇用者報酬」、「営業余剰」列の「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」行の値
④	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
⑤	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「中間投入」列の、「合計」行の値

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得										
(単位：10億円)		平成18曆年(2007)								
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内純生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)	雇用者報酬 (8)	営業余利・混合所得 (9)=(7)-(8)
17	f. 窯業・土石製品	7,993.5	4,518.3	3,475.1	570.2	2,904.9	363.9	2,540.9	1,891.0	849.9
18	g. 一次金属	40,888.1	32,039.1	8,850.0	1,343.1	7,506.9	985.5	6,541.4	2,987.2	3,544.2
19	h. 金属製品	12,793.7	8,107.8	4,685.9	661.0	4,024.9	456.0	3,568.9	4,098.7	-529.8
20	i. 一般機械	35,243.5	21,915.7	13,327.8	1,820.6	11,512.2	1,099.1	10,413.0	7,344.5	2,568.5
21	j. 電気機械	49,191.9	32,375.9	16,816.0	3,828.2	12,987.8	1,384.4	11,603.3	9,791.7	1,811.7
22	k. 輸送用機械	59,561.8	43,766.4	15,795.3	2,353.9	13,441.4	1,304.1	12,137.3	8,026.4	4,110.9
23	l. 精密機械	4,186.6	2,307.6	1,879.0	229.8	1,649.2	149.8	1,479.4	1,102.0	377.4
24	m. その他の製造業	37,535.6	24,431.7	13,103.9	1,823.8	11,180.3	1,172.6	10,007.7	9,406.8	600.9
25	(4) 建設業	70,722.4	39,703.9	31,018.5	5,354.0	25,664.4	2,104.7	23,559.8	22,424.6	1,135.1
26	(5) 電気・ガス・水道業	23,397.0	13,690.6	10,206.4	5,183.5	5,022.9	1,198.0	3,824.9	3,385.0	439.9
27	(6) 卸売・小売業	97,018.7	28,183.9	68,834.9	6,240.8	62,594.1	6,488.8	56,125.3	38,028.7	18,098.6
28	(7) 金融・保険業	48,202.8	13,858.1	34,344.8	3,887.0	30,457.8	609.5	29,848.3	11,760.6	18,107.7
29	(8) 不動産業	68,025.2	6,735.7	61,289.5	20,074.3	41,215.3	3,256.6	37,962.3	3,427.3	3,535.0
30	(9) 運輸・通信業	80,077.8	28,356.7	33,721.1	7,975.8	25,745.3	3,011.0	22,734.2	17,210.3	5,523.9
31	(10) サービス業	193,323.0	80,084.7	113,238.2	21,333.2	91,905.0	6,445.2	85,459.8	70,239.6	14,718.2
32	2. 政府サービス生産者	64,336.9	16,938.9	47,898.0		31,728.5		31,651.5	31,651.5	0.0
33	(1) 電気・ガス・水道業	7,342.0	2,119.0	5,223.0	4,481.2	741.8	0.0	741.8	741.8	0.0
34	(2) サービス業	15,828.1	2,394.5	13,233.6	2,730.5	10,503.1	2.9	10,500.2	10,500.2	0.0
35	(3) 公務	41,866.8	12,425.5	29,441.3	8,957.8	20,483.5	74.0	20,409.5	20,409.5	0.0
36	3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8		8,947.0	8,947.0	0.0
37	(1) サービス業	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8	66.8	8,947.0	8,947.0	0.0
38										
39	小計	1,002,136.3	474,319.3	527,817.0	107,033.8	420,783.2	38,431.5	382,351.8	264,538.8	117,813.0
40										
41	輸入品に課される税・関税	5,711.7	-	5,711.7	0.0	5,711.7	5,711.7	0.0	0.0	0.0
42	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,769.6	0.0	3,769.6	0.0	3,769.6	3,769.6	0.0	0.0	0.0
43	帰属利子	0.0	23,609.6	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6
44										
45	合計	1,004,078.4	497,928.9	506,149.5	107,033.8	399,115.7	40,373.5	358,742.1	264,538.8	94,203.4

A		B	C	D
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得		(平成12曆年基準)		
(単位：10億円)		実質：固定基準		
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
9	1. 産業	850,949.5	389,519.5	461,430.0
10	(1) 農林水産業	15,009.5	6,379.2	8,630.3
11	(2) 鉱業	1,433.8	869.9	563.9
12	(3) 製造業	304,559.8	193,741.8	110,818.0
13	a. 食料品	35,077.4	20,434.0	14,643.4
14	b. 繊維	3,523.1	2,148.9	1,374.2
15	c. パルプ・紙	9,188.1	5,947.4	3,240.7
16	d. 化学	26,682.7	17,710.6	8,972.1
17	e. 石油・石炭製品	14,850.8	7,705.8	7,145.0
18	f. 窯業・土石製品	9,480.6	5,158.4	4,322.2
19	g. 一次金属	25,682.2	18,234.2	7,448.0
20	h. 金属製品	15,223.6	8,688.5	6,535.1
21	i. 一般機械	29,342.7	17,613.8	11,728.9
22	j. 電気機械	45,047.2	30,670.8	14,376.4
23	k. 輸送用機械	40,282.7	30,208.4	10,074.3
24	l. 精密機械	3,738.4	2,051.8	1,686.6
25	m. その他の製造業	46,500.4	27,171.2	19,329.2
26	(4) 建設業	88,388.9	46,829.5	41,559.4
27	(5) 電気・ガス・水道業	23,375.5	10,355.3	13,020.2
28	(6) 卸売・小売業	105,494.0	30,991.4	74,502.6
29	(7) 金融・保険業	42,038.4	11,655.7	30,382.7
30	(8) 不動産業	60,589.7	5,282.6	55,307.1
31	(9) 運輸・通信業	52,211.5	19,044.7	33,166.8
32	(10) サービス業	157,838.5	64,289.3	93,549.2
33	2. 政府サービス生産者	58,305.1	15,510.4	42,794.7
34	(1) 電気・ガス・水道業	5,826.3	1,574.8	4,251.5
35	(2) サービス業	15,685.6	2,217.8	13,467.8
36	(3) 公務	37,013.2	11,717.8	25,295.4
37	3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,718.8	3,580.2	9,138.6
38	(1) サービス業	12,718.8	3,580.2	9,138.6
39				
40	小計	921,973.4	408,610.1	513,363.3
41				
42	輸入品に課される税・関税	3,211.9	-	3,211.9
43	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,021.8	0.0	3,021.8
44	帰属利子	0.0	22,363.3	-22,363.3
45				
46	合計	922,183.6	430,973.5	491,210.1

AI		AJ	AK
		平成19曆年(2007)	
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
9	1. 産業	940,827.8	523,837.3
10	(1) 農林水産業	14,155.3	8,461.4
11	(2) 鉱業	998.0	472.9
12	(3) 製造業	345,303.8	137,598.6
13	a. 食料品	33,978.8	14,280.6
14	b. 繊維	2,000.8	789.3
15	c. パルプ・紙	8,328.2	2,759.6
16	d. 化学	27,635.7	10,259.5
17	e. 石油・石炭製品	11,553.4	4,229.9
18	f. 窯業・土石製品	8,037.7	3,956.9
19	g. 一次金属	25,597.6	6,681.5
20	h. 金属製品	11,201.8	4,718.6
21	i. 一般機械	36,202.2	15,521.0
22	j. 電気機械	78,339.2	40,082.6
23	k. 輸送用機械	60,723.3	17,124.1
24	l. 精密機械	4,491.6	2,154.4
25	m. その他の製造業	37,215.4	15,040.6
26	(4) 建設業	67,597.8	31,740.1
27	(5) 電気・ガス・水道業	24,538.8	14,956.8
28	(6) 卸売・小売業	97,060.2	68,961.5
29	(7) 金融・保険業	48,087.5	32,771.5
30	(8) 不動産業	69,097.3	62,395.5
31	(9) 運輸・通信業	62,612.7	37,863.5
32	(10) サービス業	211,378.2	128,615.7
33	2. 政府サービス生産者	67,825.4	50,525.2
34	(1) 電気・ガス・水道業	7,364.3	5,298.6
35	(2) サービス業	16,490.0	14,053.1
36	(3) 公務	43,971.1	31,173.5
37	3. 対家計民間非営利サービス生産者	15,660.9	11,550.2
38	(1) サービス業	15,660.9	11,550.2
39			
40	小計	1,024,314.1	585,912.8
41			
42	輸入品に課される税・関税	4,383.3	4,383.3
43	(控除) 総資本形成に係る消費税	4,065.4	4,065.4
44	帰属利子	0.0	-23,655.8
45			
46	合計	1,024,632.0	562,574.9

1. 統計資料名

No.3 経済活動別国内総生産

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ
 ↳ 2. 統計表一覧
 ↳ 2-1. 平成19年度確報
 ↳ 第1部フロー編
 ↳ 4. 主要系列表
 ↳ (3)経済活動別国内総生産
 ↳ 名目(暦年)
 ↳ <固定基準年方式>
 ↳ 実質(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「実数」シート「(控除)帰属利子」行の値

A		J	K	L	M
3. 経済活動別国内総生産(名目)		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
(単位: 10億円)		2004	2005	2006	2007
項 目					
47	a. 運輸業	23,453.2	23,029.6	23,122.8	23,606.7
48	b. 通信業	10,823.8	10,581.9	10,401.0	10,114.4
49	(10) サービス業	105,134.7	107,733.4	110,695.2	113,243.2
50	a. 公共サービス	26,651.6	27,460.3	27,661.9	28,779.8
51	b. 対事業所サービス	41,880.6	43,819.3	45,818.7	47,154.1
52	c. 対個人サービス	36,602.5	36,453.7	37,214.6	37,309.4
53	2. 政府サービス生産者	46,981.6	47,049.6	47,305.6	47,898.0
54	(1) 電気・ガス・水道業	5,106.8	5,176.2	5,216.8	5,223.0
55	(2) サービス業	13,485.3	13,440.8	13,351.6	13,233.6
56	(3) 公務	28,389.4	28,432.6	28,737.2	29,441.3
57	3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,740.8	10,089.3	10,709.8	10,754.2
58	(1) 教育	4,610.9	4,660.2	4,691.9	4,761.4
59	(2) その他	5,129.8	5,429.2	6,017.9	5,992.8
60					
61	小計	516,981.3	522,494.5	525,191.1	527,817.0
62					
63	輸入品に課される税・関税	4,279.1	4,769.1	5,407.1	5,711.7
64	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,160.4	3,089.7	3,241.5	3,769.6
65	(控除) 帰属利子	24,598.1	24,341.6	24,130.2	23,609.6
66					
67	国内総生産(不突合を含まず)	493,501.9	499,832.3	503,227.1	506,149.5
68	統計上の不突合	4,826.5	1,902.1	4,137.7	9,655.3
69					
70	国内総生産	498,328.4	501,734.4	507,364.8	515,804.8
71					

1. 統計資料名

No.4 産業連関表基本表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ
└ 統計データ
└ 分野別一覧
└ 産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成17年(2005年)産業連関表(確報)
└ 取引基本表
└ **産出表 基本分類表**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.5 産業連関表接続表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ
└ 統計データ
└ 分野別一覧
└ 産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成7年－12－17年接続産業連関表
└ 取引基本表
└ **基本分類**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.6 延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
└ 統計
└ 延長産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成18年産業連関表(延長表)
└ H18年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価)
└ H18年 基本分類 取引額表(時価評価・前半)
└ H18年 基本分類 取引額表(時価評価・後半)
└ [参考]平成18年デフレーター

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.7 簡易延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
└ 統計
└ 簡易延長産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成19年簡易延長産業連関表
└ H19年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給
H19年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.8 介護事業経営実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ

- └ 統計調査結果
 - └ 最近公表の統計資料
 - └ 年報等で公表・提供しているもの
 - └ 老人保健福祉
 - └ 平成20年介護事業経営実態調査
 - 1 介護老人福祉施設
 - 2 介護老人保健施設
 - 3 介護療養型医療施設(病院)
 - 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)
 - 5 訪問介護(予防を含む)
 - 6 訪問入浴介護(予防を含む)
 - 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む)
 - 8 通所介護(予防を含む)
 - 9 認知症対応型通所介護(予防を含む)
 - 10 通所リハビリテーション(予防を含む)
 - 11 短期入所生活介護(予防を含む)
 - 12 居宅介護支援
 - 13 福祉用具貸与(予防を含む)
 - 14 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)
 - 15 特定施設入居者生活介護(予防を含む)

※上記の□で囲まれた15ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	各項の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)の20年調査の値
② (※)	各項の「経営主体別集計表」の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)

※項番②は、「経営主体別集計表」が存在しないファイルからは収集する必要なし。

4-① 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(総括表)

	17年調査		20年調査	
	千円		千円	
1 介護料収入	3,506		4,139	①
2 保険外の利用料	1,136		1,332	
3 補助金収入	15		4	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	5		12	
5 介護報酬査定減	0		-0	
6 給与費	2,637	56.5%	3,171	57.8%
7 減価償却費	242	5.2%	266	4.9%
8 その他	1,256	26.9%	1,429	26.1%
9 うち委託費	65	1.4%	81	1.5%
10 借入金補助金収入	5		10	
11 借入金利息	180		72	
12 本部費繰入	0		25	
13 収入(補助あり)	4,663		5,485	
14 支出	4,310		4,951	①
15 差引	354	7.6%	534	9.7%
16 事業所数	386		373	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

※20年調査のデータを収集すること。

4-④ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(経営主体別別集計表)

	社会福祉法人(社協以外)		医療法人		営利法人		その他法人	
	千円		千円		千円		千円	
1 介護料収入	4,198		3,813		4,335		3,096	②
2 保険外の利用料	1,236		1,184		1,444		1,004	
3 補助金収入	2		0		1		36	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	53		0		0		0	
5 介護報酬査定減	0		-1		0		0	
6 給与費	3,270	59.9%	2,889	57.8%	3,290	56.8%	2,450	59.2%
7 減価償却費	294	5.4%	373	7.5%	245	4.2%	222	5.4%
8 その他	1,046	19.1%	1,223	24.5%	1,630	28.2%	1,278	30.9%
9 うち委託費	99	1.8%	139	2.8%	70	1.2%	39	0.9%
10 借入金補助金収入	24		0		8		0	
11 借入金利息	25		138		79		87	
12 本部費繰入	1		0		41		12	
13 収入(補助あり)	5,460		4,996		5,788		4,136	
14 支出	4,582		4,624		5,285		4,049	②
15 差引	878	16.1%	372	7.5%	504	8.7%	86	2.1%
16 事業所数	117		99		81		67	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

1. 統計資料名

No.9 介護サービス施設事業所調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└ 分野別一覧
└ 4. 老人保健福祉
└ 介護サービス施設・事業所調査
└ 結果の概要
└ **調査の概要**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「2 調査の対象及び客体」の集計施設・事業所数
---	-------------------------

平成19年10月1日現在

	調査対象施設・事業所数	集計施設・事業所数
介護予防居宅サービス事業所		
介護予防訪問介護事業所	(21 079)	20 455
介護予防訪問入浴介護事業所	(1 955)	1 885
介護予防訪問看護ステーション	5 465	5 237
介護予防通所介護事業所	20 595	20 396
介護予防通所リハビリテーション事業所	6 265	6 179
介護予防短期入所生活介護事業所	6 625	6 608
介護予防短期入所療養介護事業所	5 389	4 919
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2 502	2 498
介護予防福祉用具貸与事業所	(5 688)	5 445
特定介護予防福祉用具販売事業所	(5 616)	5 439
地域密着型介護予防サービス事業所		
介護予防認知症対応型通所介護事業所	2 878	2 696
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(745)	738
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	8 646	8 622
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	(3 859)	3 851
居宅サービス事業所		
訪問介護事業所	(22 191)	21 069
訪問入浴介護事業所	(2 292)	2 124
訪問看護ステーション	5 896	5 407
通所介護事業所	21 327	20 997
通所リハビリテーション事業所	6 476	6 380
短期入所生活介護事業所	7 053	7 030
短期入所療養介護事業所	5 675	5 278
特定施設入居者生活介護事業所	2 628	2 617
福祉用具貸与事業所	(6 188)	5 649
特定福祉用具販売事業所	(5 637)	5 456
地域密着型サービス事業所		
夜間対応型訪問介護事業所	(73)	69
認知症対応型通所介護事業所	3 066	2 885
小規模多機能型居宅介護事業所	(972)	962
認知症対応型共同生活介護事業所	8 868	8 818
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	64	62
地域密着型介護老人福祉施設	94	94
居宅介護支援事業所	(30 149)	28 248
介護保険施設		
介護老人福祉施設	5 892	5 892
介護老人保健施設	3 436	3 435
介護療養型医療施設	2 694	2 608

①

注:()内は郵送により調査を実施したものである。

② 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者

(別添 1 - 2)

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (資本編)

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
1	農業経営統計調査	農業経営統計調査	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の8月～翌々年の2月頃
2	品目別経営統計	農業経営統計調査報告 品目別経営統計 平成19年	農林水産省	出版物		毎年	調査対象年の翌々年の8月頃
3	品目別作付面積、収穫量及び出荷量	—	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の10月～翌年の10月頃
4	畜産物流通統計	畜産物流通統計 平成19年	農林統計協会	出版物		毎年	調査対象年の翌々年の5月頃
5	牛乳乳製品統計	牛乳乳製品統計	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎月	調査対象月の翌月
6	行政投資実績	平成19年度行政投資実績	総務省自治行政局地域振興室	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	民間企業資本ストック年報	民間企業資本ストック年報	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の3月頃
8	工業統計表	工業統計調査 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の4月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
9	建設投資見通し	建設投資見通し	国土交通省総合政策局情報管理部	WEB	国土交通省ホームページ	毎年 調査対象年の6月頃
10	ガス事業便覧	ガス事業便覧 平成20年版	日本ガス協会	出版物		毎年 調査対象年の翌年の2月頃
11	地方公営企業年鑑	平成19年度地方公営企業年鑑	総務省自治財政局	WEB	総務省ホームページ	毎年 調査対象年の翌々年の4月頃
12	日本の廃棄物処理	日本の廃棄物処理	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	WEB	環境省ホームページ	毎年 調査対象年の翌々年の9月頃
13	個人企業経済調査年報	個人企業経済調査	総務省統計局統計調査部	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の7月頃
14	全国銀行財務諸表分析	全国銀行財務諸表分析	全国銀行協会	WEB	全国銀行協会ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の8月頃
15.01	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 国民生活事業 平成19年度 業務報告書	日本政策金融公庫 国民生活事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の5月頃
15.02	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 中小企業事業 平成19年度決算報告書	日本政策金融公庫 中小企業事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の5月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
15.03	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 農林水産事業 平成19年度業務報告書	日本政策金融公庫 農林水産事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.04	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	住宅金融支援機構 平成19年度 財務諸表附属明細書	住宅金融支援機構	WEB	住宅金融支援機構ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.05	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	地方公営企業等金融機構 平成19年度 損益計算書 地方公営企業等金融機構 平成19年度 財産目録	地方公営企業等金融機構	WEB	地方公営企業等金融機構ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.06	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	沖縄振興開発金融公庫 財務諸表 平成19年度	沖縄振興開発金融公庫	WEB	沖縄振興開発金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.07	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策投資銀行 損益計算書 日本政策投資銀行 財産目録	日本政策投資銀行	WEB	日本政策投資銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.08	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	国際協力銀行 平成19年度 総括損益計算書 国際協力銀行 平成19年度 総括財産目録	国際協力銀行	WEB	国際協力銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.09	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本銀行 第123回事業年度財務諸表等	日本銀行	WEB	日本銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
16	特定サービス実態調査報告書	特定サービス実態調査報告書	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の11月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
17	事業報告書	旧日本郵政公社事業報告書	日本郵政	WEB	日本郵政ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
18	生命保険事業概況	生命保険事業概況 年次統計	生命保険協会	WEB	生命保険協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の7月頃
19	日本の損害保険ファクトブック	日本の損害保険ファクトブック2007	日本損害保険協会	WEB	日本損害保険協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃
20	住宅着工統計	建築着工統計調査報告	国土交通省 総合政策局	WEB	国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の1月頃
21	国民経済計算年報	平成19年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）国内総生産（支出側）	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
22	道路統計年報	道路統計年報 2007年	国土交通省道路局	出版物		毎年	調査対象年の翌年の1月頃
23	東京メトロ中期経営計画	東京メトロ中期経営計画	東京地下鉄株式会社	WEB	東京メトロホームページ	3年毎	計画初年の5月頃
24	通信産業基本調査 (平成20年度以降は「通信・放送産業基本」に名称変更)	通信・放送産業基本調査 平成19年度調査 報告書	総務省統計局統計調査部情報通信国際戦略局	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の6月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
25	学校基本調査	平成19年度学校基本調査(確定値)	文部科学省生涯学習政策局調査企画課	WEB	文部科学省ホームページ	毎年	調査対象年の12月頃
26	地方教育費調査	平成20年度地方教育費調査(平成19会計年度)	文部科学省生涯学習政策局調査企画課	WEB	文部科学省ホームページ	毎年	調査対象年の12月頃
27	今日の私学財政	今日の私学財政 平成20年度版 大学・短期大学編 今日の私学財政 平成20年度版 高等学校・中学校・小学校編 今日の私学財政 平成20年度版 幼稚園・特別支援学校編 今日の私学財政 平成20年度版 専修学校・各種学校編	日本私立学校振興共済事業団	出版物		毎年	調査対象年の翌年の12月頃
28	民間非営利団体実態調査報告	民間非営利団体実態調査結果	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の1月頃
29	科学技術研究調査	平成19年科学技術研究調査	総務省統計局統計調査部 経済統計課	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
30	病院経営実態調査報告	病院経営実態調査報告 平成19年 平成19年6月現在調査	全国公私病院連盟	出版物		毎年	調査対象年の翌年の3月頃
31	医療施設調査	平成19年医療施設(動態)調査・病院報告の概況	厚生労働省統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
32	医療経済実態調査報告	第16回 医療経済実態調査(医療機関等調査)報告の概要 平成19年6月実施	中央社会保険医療協議会	出版物		2年毎	調査対象年の翌年の7月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
33	交通関連統計資料集	交通関連統計資料集	国土交通省情報政策本部情報安全・調査課	WEB 国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の3月頃
34	機械統計年報	経済産業省生産動態統計 機械統計 生産・出荷・在庫統計	経済産業省経済産業政策局調査統計部 鉱工業動態統計室	WEB 経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の6月頃
35	事業計画書	平成19年度 収支予算、事業計画及び資金計画	NHK日本放送協会	WEB NHKホームページ	毎年	調査対象年の3月頃
36	固定資本マトリックス	平成17年(2005年)産業連関表 固定資本マトリックス	総務省政策統括官(統計基準担当)付統計基準・産業連関表・調査技術担当統計審査官室(産業連関表担当)	WEB 総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
37	法人企業統計年報	法人企業統計 年次別調査	財務省財務総合政策研究所調査統計部	WEB 財務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃
38	リース統計	2008年リース統計 2007年度&2008年4月	リース事業協会	WEB リース事業協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
39	旅行業取扱実績等報告集計表	旅行業取扱実績等報告集計表(第1種)	観光庁 観光産業課	出版物 観光庁 観光産業課より入手	毎年	調査対象年の翌々年の3月頃

1. 統計資料名

No.01 農業経営統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└ 最近公表の統計資料

└ 分野別分類 農家の所得や生産コスト、農業産出額など

- └ 農業経営統計調査 平成19年産 米生産費
- └ 農業経営統計調査 平成19年産 小麦生産費(個別経営)
- └ 農業経営統計調査 平成19年産 原料用かんしょ生産費
- └ 農業経営統計調査 平成19年産原料用ばれいしょ生産費
- └ 農業経営統計調査 平成19年産大豆生産費(個別経営)
- └ 農業経営統計調査 平成19年度牛乳生産費(全国)
- └ 農業経営統計調査 平成19年度肉用牛生産費(子牛、去勢若齢肥育牛、乳用おす育成牛、乳用おす肥育牛、交雑種育成牛、交雑種肥育牛生産費)
- └ 農業経営統計調査 平成19年度肥育豚生産費

※上記の□で囲まれた8ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 8 項目)

①	「農業経営統計調査 平成19年産 米生産費」ファイル:「生産費」シートの10a当たりの「平. 19年産」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
②	「農業経営統計調査 平成19年産 小麦生産費(個別経営)」ファイル:「生産費(全国平均)10a当たり」シートの「平. 19年産」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
③	「農業経営統計調査 平成19年産 原料用かんしょ生産費」ファイル:「生産費」シートの「10a当たり 平. 19年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
④	「農業経営統計調査 平成19年産原料用ばれいしょ生産費」ファイル:「生産費」シートの「10a当たり 平. 19年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
⑤	「農業経営統計調査 平成19年産大豆生産費(個別経営)」ファイル:「生産費(全国平均)」シートの「10a当たり 平. 19年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
⑥	「農業経営統計調査 平成19年度牛乳生産費(全国)」ファイル:「8.9」シートの表「3 生産費(生乳100kg当たり(実搾乳量))」の「平.19年度」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1	【統計表】													
2	1 小麦生産費 (全国平均)													
3	(1) 10a 当たり													
4														
5														
6	費													
7	建物費 自動車及び農機具費													
8	自動車費 農機具費													
9	償却費 償却費 償却費 償却費													
10	区 分 計 種 苗 費													
11	購													
12														
13														
14														
15														
16	平 . 19 年産 43 467 2 616 2													
17	(43 407)													
18	18 39 865 2 555 2													
19														
20														
21	作付規模別													
22	0.5 ha 未満 50 994 3 371 3													
23	0.5 ~ 1.0 41 560 2 662 2													
24	1.0 ~ 2.0 43 053 3 349 2													
25	2.0 ~ 3.0 43 013 3 032 2													
26	3.0 ~ 5.0 43 645 2 935 2													
27	5.0 ~ 7.0 43 122 2 969 2													
28	7.0 ~ 10.0 45 243 2 556 2													
29	10.0ha 以上 42 916 2 362 2													
30														
31	注：集計戸数は、480戸（集落営農組織等を除く）です。													

	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
1								
2								
3								
4								
5								
6	費							
7	建物費 自動車及び農機具費							
8	自動車費 農機具費							
9	償却費 償却費 償却費 償却費							
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	896 618 7 933 4 881 1 165 454 6 768 4 427							
17	(895) (617) (7 874) (4 822) (1 158) (447) (6 716) (4 375)							
18	923 756 7 941 5 265 1 159 506 6 782 59							
19								
20								
21								
22	1 259 1 220 12 466 9 346 2 178 705 10 288 8 641							
23	1 225 1 134 9 689 5 548 1 863 397 7 826 5 151							
24	901 779 9 842 6 981 2 051 809 7 791 6 172							
25	978 810 9 379 6 481 868 257 8 511 6 224							
26	868 455 9 375 6 259 1 085 374 8 290 5 885							
27	748 578 7 354 4 279 1 458 789 5 896 3 490							
28	1 047 661 8 448 5 415 1 665 822 6 783 4 593							
29	881 625 7 251 4 198 870 230 6 381 3 968							
30								
31	注：集計戸数は、480戸（集落営農組織等を除く）です。							

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	【統計表】															
2	1 生産費															
3																
4																
5																
6	区 分 計															
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16	10 a 平 . 19 年産 40 399 1 343 1 175 1 582 955 2 254 1 305 8 177 5 992 248 -															
17	(39) (1 576) (949) (2 254) (1 305) (8 010) (5 825) (248) (-)															
18	18 38 237 1 305 1 467 888 1 664 7 116 288 -															
19	18 38 237 1 305 1 467 888 1 664 7 116 288 -															
20	対前年増減率(%) 88.4 △ 34.0 △ 10.0 7.8 7.5 35.5 88.2 14.9 18.1 △ 13.9 -															
21																
22																
23																
24	100 kg 平 . 19 年産 1 14 47 42 56 34 80 46 289 212 9 -															
25	(1) (56) (34) (80) (46) (283) (206) (9) (-)															
26																
27	18 1 8 65 43 46 28 53 25 228 163 9 -															
28																
29																
30																
31	注：集計戸数は、480戸（集落営農組織等を除く）です。															

	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI
1											
2											
3											
4											
5	単位：円										
6	財 費										
7	土地改良 賃借料 物件税及 建物費 自動車費 農機具費 生産管理費										
8	及び 及び 及び公課 償却費 償却費 償却費 償却費										
9	水利費 料金 諸負担										
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16	399 1 343 1 175 1 582 955 2 254 1 305 8 177 5 992 248 -										
17	(39) (1 576) (949) (2 254) (1 305) (8 010) (5 825) (248) (-)										
18	237 1 305 1 467 888 1 664 7 116 288 -										
19	237 1 305 1 467 888 1 664 7 116 288 -										
20	88.4 △ 34.0 △ 10.0 7.8 7.5 35.5 88.2 14.9 18.1 △ 13.9 -										
21											
22											
23											
24	14 47 42 56 34 80 46 289 212 9 -										
25	(1) (56) (34) (80) (46) (283) (206) (9) (-)										
26											
27	8 65 43 46 28 53 25 228 163 9 -										
28											
29											
30											
31	注：集計戸数は、480戸（集落営農組織等を除く）です。										

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q										
【統計表】																										
1 生産費																										
単位：円																										
財 費																										
土地改良 賃借料 物件税及 建物費 自動車費 農機具費 生産管理費																										
及び 及び 及び公課 償却費 償却費 償却費 償却費																										
水利費 料金 諸負担																										
10	平	.19	年産	45	7	161	901	1 719	882	67	1 881	46	8 714	4 866	428	26										
				(45	6)				(88)		(877)		(1 88)		(487)		(8 694)		(4 846)		(428)		(26)			
18	当			45	5	116	④	1 696	977	④	1 877	④	9 202	④	382	21										
18	対			0		38.8	△13.5	1.4	△9.7	4.2	0.2	△4.5	△5.3	0.5	12.0	23.8										
100	平	.19	年産	1	0	3	20	39	20	15	43	11	198	111	10	1										
				(1	0)				(20)	(15)	(43)	(11)	(198)	(111)	(10)	(1)										
18	当			1	1	3	26	41	23	15	46	12	225	118	10	1										
生産費/生産概況・経営概況																										

Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI															
単位：円																									
財 費																									
土地改良 賃借料 物件税及 建物費 自動車費 農機具費 生産管理費																									
及び 及び 及び公課 償却費 償却費 償却費 償却費																									
水利費 料金 諸負担																									
161	901	1 719	882	67	1 881	46	8 714	4 866	428	26															
			(88)		(877)		(1 88)		(487)		(8 694)		(4 846)		(428)	(26)									
116	④	1 696	977	④	1 877	④	9 202	④	382	21															
38.8	△13.5	1.4	△9.7	4.2	0.2	△4.5	△5.3	0.5	12.0	23.8															
3	20	39	20	15	43	11	198	111	10	1															
			(20)	(15)	(43)	(11)	(198)	(111)	(10)	(1)															
3	26	41	23	15	46	12	225	118	10	1															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q										
【統計表】																										
1 大豆生産費(全国)																										
単位：円																										
財 費																										
土地改良 賃借料 物件税及 建物費 自動車費 農機具費 生産管理費																										
及び 及び 及び公課 償却費 償却費 償却費 償却費																										
水利費 料金 諸負担																										
10	平	.19	年産	34	6	2 269	9 153	1 014	861	67	965	360	6 486	4 396	220	13										
				(34	0)				(858)		(964)		(6 426)		(4 336)		(220)		(13)							
18	当			32	0	1 936	⑤	953	895	⑤	1 030	⑤	5 656	⑤	177	15										
60	平	.19	年産	10	8	723	2 915	323	274	215	308	115	2 065	1 399	70	4										
				(10	8)				(273)	(214)	(307)	(114)	(2 048)	(1 382)	(70)	(4)										
18	当			11	2	682	3 573	335	315	241	363	168	1 994	1 362	62	5										
生産費(全国平均)/生産概況(全国1戸あたり)/生産費(北海道・都府県)10aあたり/生産概況(北海道・都府県)10aあたり																										

Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI															
単位：円																									
財 費																									
土地改良 賃借料 物件税及 建物費 自動車費 農機具費 生産管理費																									
及び 及び 及び公課 償却費 償却費 償却費 償却費																									
水利費 料金 諸負担																									
2 269	9 153	1 014	861	67	965	360	6 486	4 396	220	13															
			(858)		(964)		(6 426)		(4 336)		(220)		(13)												
1 936	⑤	953	895	⑤	1 030	⑤	5 656	⑤	177	15															
723	2 915	323	274	215	308	115	2 065	1 399	70	4															
			(273)	(214)	(307)	(114)	(2 048)	(1 382)	(70)	(4)															
682	3 573	335	315	241	363	168	1 994	1 362	62	5															

	A	B	C	D	E
1					
2					
3					
4	3 生産費 (生乳100kg当たり (実搾乳量))				
5					
6					
7					
8					
9					
10	区	分	計	種付料	計
11					
12					
13					
14					
15					
16	平. 19	年度	7 070	148	4 111
17			(6 895)		(4 071)
18	18		6 575	141	3 774
19	対前年増減率(%)		7.5	5.0	9.6
20					
21					
22	飼養頭数規模				
23	1 ~ 20	頭未満	8 275	147	5 026
24	20 ~ 30		7 613	152	4 624
25	30 ~ 50		7 130	158	4 266
26	50 ~ 80		6 683	156	3 905
27	80 ~ 100		6 831	141	3 805
28	100	頭以上	7 061	134	3 911

	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16	1 197	233	185	51	21	334	185	29	1
17	1 156	(138)	(150)	(45)	(15)	(28)	(133)	(29)	(1)
18	1 173	21	57	46	7	276	36	26	1
19	2.0	10.4	⑥	10.9	⑥	21.0	⑥	11.5	0.0
20									
21									
22									
23	1 187	236	202	133	58	343	180	33	1
24	1 211	247	202	73	32	336	203	29	1
25	1 135	218	175	57	22	305	155	31	2
26	1 159	207	157	38	15	300	161	23	1
27	1 343	238	197	32	18	320	195	24	1
28	1 237	272	212	38	13	407	234	35	1

	A	B	C	D	E	F	G
2							
3	1 子牛生産費						
4	(1) 生産費 (子牛 1 頭当たり)						
5							
6							
7							
8							
9							
10	区	分	計	種付料	飼料費	流通採草	糞肥
11							
12							
13							
14							
15							
16	平. 19	年度	289 061	17 834	149 593	99 844	49 727
17			(280 892)		(145 543)		(45 616)
18	18		259 302	17 086	128 829	83 900	44 966
19	対前年増減率(%)		11.5	4.4	16.1	19.0	16.6
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	2 ~ 5	頭未満	312 864	18 049	156 804	107 128	49 616
24	5 ~ 10		292 244	18 008	157 103	102 409	54 616
25	10 ~ 20		297 201	18 038	155 011	101 596	53 416
26	20	頭以上	276 682	17 604	141 797	95 725	46 016
27							
28	注: 1 飼料費には、配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。						
29	2 糞肥費の(算却費)については、平成19年度税制改正における減価償却計算の						

	O	P	Q	R	S	T	U	V
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	12 850	9 740	6 123	2 434	11 186	6 384	1 516	12
17	(11 381)	(8 271)	(5 933)	(2 304)	(10 367)	(5 565)	(1 508)	(2)
18	10 758	241	3 963	8	8 337	138	1 108	0
19	19.4	⑦	18.2	54.5	⑦	35.8	⑦	1.3
20								
21								
22								
23	13 042	9 968	9 417	2 844	9 791	5 154	1 484	1
24	14 900	11 716	5 849	2 293	8 664	3 308	1 200	13
25	12 247	9 665	5 595	2 260	14 240	9 797	1 017	8
26	12 207	8 880	5 446	2 442	11 304	6 520	1 880	17
27								
28								
29								

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2							
3	2 去勢若齢肥育牛生産費 (つづき)						
4	(2) 生産費 (生体 100 kg 当たり)						
5	単位: 円						
6	費						
7	建物費 自動車費 農機具費 生産管理費						
8	償却費 償却費 償却費 償却費						
9	区	分	計	もと畜費	計	流通飼料費	牧草採草
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16	平. 19 年度		122 637	74 767	38 608	38 311	
17			(122 360)		(38 581)		
18	18		112 282	70 890	32 504	32 172	
19	対前年増減率(%)		9.2	5.5	18.8	19.1	△ 16.7
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	1 ~ 10 頭未満		123 698	72 328	39 517	38 928	
24	10 ~ 20		126 381	72 064	42 758	42 248	
25	20 ~ 30		120 915	72 495	38 239	37 966	
26	30 ~ 50		123 205	72 284	40 390	39 882	
27	50 ~ 100		123 013	75 351	38 607	38 318	
28	100 ~ 200		122 398	74 394	39 075	38 890	
29	屏(統計表) / 14・15(子牛) / 16・17(子牛) / 18・19(去勢) / 20・21(去勢) /						

	N	O	P	Q	R	S	T	U
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	1 766	1 333	771	32	1 037	644	198	5
17	(1 348)	(1 215)	(726)	(275)	(1 011)	(558)	(197)	(4)
18	1 698	1 555	703	265	957	566	179	3
19	7.8	⑦	4	9.7	⑦	0.8	14.6	⑦
20								
21								
22								
23	2 053	1 513	1 570	599	1 404	916	241	1
24	1 986	1 651	1 122	564	1 694	941	178	3
25	1 831	1 523	946	333	1 432	1 087	241	2
26	2 082	1 701	884	275	1 341	953	197	2
27	1 439	1 109	827	278	1 012	688	250	11
28	1 914	1 367	874	456	983	600	176	4
29	屏(統計表) / 24・25(乳育) / 26・27(乳育) /							

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2							
3	4 乳用おす肥育牛生産費 (つづき)						
4	(2) 生産費 (生体 100 kg 当たり)						
5	単位: 円						
6	費						
7	建物費 自動車費 農機具費 生産管理費						
8	償却費 償却費 償却費 償却費						
9	区	分	計	もと畜費	計	流通飼料費	牧草採草
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16	平. 19 年度		51 070	16 960	29 495	29 331	
17			(50 306)		(29 478)		
18	18		45 106	14 379	26 112	25 831	
19	対前年増減率(%)		13.2	17.9	13.0	13.5	△ 41.7
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	1 ~ 10 頭未満		53 463	14 448	29 043	29 043	
24	10 ~ 20		50 795	15 175	29 427	29 233	
25	20 ~ 30		49 474	15 431	29 525	29 525	
26	30 ~ 50		51 007	15 347	29 211	29 120	
27	50 ~ 100		53 616	17 642	30 698	30 391	
28	100 ~ 200		53 089	16 614	32 216	32 087	
29	屏(統計表) / 22・23(去勢) / 24・25(乳育) / 26・27(乳育) / 28・29(乳肥) / 30・31(乳肥) /						

	N	O	P	Q	R	S	T	U
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	826	66	272	96	458	270	56	1
17	(767)	(606)	(254)	(78)	(388)	(200)	(56)	(1)
18	772	567	218	63	477	33	68	2
19	7.0	⑦	7.3	24.8	⑦	2.4	△ 4.0	⑦
20								
21								
22								
23	1 633	1 342	1 371	231	1 401	1 009	303	-
24	1 422	1 006	525	167	613	253	195	2
25	516	298	586	94	474	228	77	-
26	1 229	915	856	381	651	219	179	7
27	730	581	464	140	578	256	114	1
28	643	512	353	148	418	223	63	3
29	屏(統計表) / 34・35(交育) / 36・37(交育) /							

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2												
3	2 去勢若齢肥育牛生産費 (つづき)											
4	(3) 生産概況											
5												
6		飼養月	もと畜の概要 (もと畜1頭当たり)				主産物 (肥育牛1頭当たり)				副産物 (1頭当たり)	
7		平均										
8	区	分										
9		頭数										
10		(1戸当たり)										
11			月齢	生体重	価格	販売 頭数	販売時 生体重	販売価格	販売時 月齢	肥育 期間	きゅう肥 利用量	
12						(1戸当たり)						
13												
14												
15		頭	月	kg	円	頭	kg	円	月	月	kg	
16	平. 19 年度	52.6	9.2	283.5	531 586	30.6	725.7	934 149	29.2	20.0	7 337	
17	18	48.3	9.2	283.7	499 474	28.5	716.0	934 191	29.0	19.8	8 828	
18	対前年増減率(%)	8.9	0.0	△ 0.1	⑦ 6.4	7.4	1.4	⑦ 0.0	0.7	1.0	△ 16.9	
19												
20												
21	飼養頭数規模											
22	1 ~ 10 頭未満	4.6	9.4	290.6	523 699	3.2	727.6	943 835	29.3	19.9	9 140	
23	10 ~ 20	14.7	9.5	287.9	515 819	8.8	727.4	936 326	30.2	20.8	11 740	
24	20 ~ 30	25.6	9.2	289.8	537 107	16.1	746.8	980 303	29.3	20.1	7 850	
25	30 ~ 50	38.5	9.5	284.9	517 624	23.5	733.9	967 662	29.6	20.1	9 338	
26	50 ~ 100	74.3	9.2	286.6	541 079	40.7	731.1	951 366	29.9	20.7	7 717	
27	100 ~ 200	132.9	9.3	291.3	539 556	78.0	729.5	928 507	28.7	19.5	6 377	
28	200 頭以上	265.1	9.0	275.2	526 858	152.8	716.3	916 398	28.9	19.9	6 705	
29												
30												

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2												
3	4 乳用おす肥育牛生産費 (つづき)											
4	(3) 生産概況											
5												
6		飼養月	もと畜の概要 (もと畜1頭当たり)				主産物 (肥育牛1頭当たり)				副産物 (1頭当たり)	
7		平均										
8	区	分										
9		頭数										
10		(1戸当たり)										
11			月齢	生体重	価格	販売 頭数	販売時 生体重	販売価格	販売時 月齢	肥育 期間	きゅう肥 利用量	
12						(1戸当たり)						
13												
14												
15		頭	月	kg	円	頭	kg	円	月	月	kg	
16	平. 19 年度	122.6	7.1	283.9	122 956	99.8	750.7	338 127	21.4	14.2	4 041	
17	18	115.7	6.9	282.3	104 093	94.2	751.2	381 826	21.2	14.2	4 896	
18	対前年増減率(%)	6.0	2.9	△ 1.6	⑦ 18.1	5.9	△ 0.1	⑦ 11.4	0.9	0.0	△ 17.5	
19												
20												
21	飼養頭数規模											
22	1 ~ 10 頭未満	2.6	7.5	266.7	99 484	2.9	688.6	271 289	23.1	15.6	9 742	
23	10 ~ 20	14.3	7.1	262.9	107 752	13.2	732.7	297 791	22.4	15.3	6 089	
24	20 ~ 30	25.9	7.3	285.7	113 839	25.9	752.1	339 935	24.5	17.2	7 119	
25	30 ~ 50	37.7	7.2	268.9	110 352	36.3	758.0	327 861	21.6	14.4	5 245	
26	50 ~ 100	73.8	7.1	286.9	129 706	67.5	759.4	354 348	21.4	14.2	6 409	
27	100 ~ 200	150.1	7.1	280.6	122 196	117.0	762.4	356 350	21.8	14.7	4 408	
28	200 頭以上	383.5	7.2	285.8	123 616	308.0	746.3	331 943	21.1	14.0	3 327	
29												
30												

	A	B	C	D	E
1					
2					
3					
4	2 生産費（生体100kg当たり）				
5					
6					
7					
8					
9					
10	区	分	計	種付料	もと畜
11					
12					
13					
14					
15					
16	平. 19 年度		26 139	67	14
17			(25 850)		
18	18		23 747	58	13
19					
20					
21	対前年増減率(%)		10.1	15.5	7.7
22					
23					
24	飼養頭数規模				
25	1 ~ 100頭未満		32 743	139	
26	100 ~ 300		29 284	36	33
27	300 ~ 500		28 725	19	27
28	500 ~ 1 000		27 553	54	28
29	1 000 ~ 2 000		24 596	89	0

	P	Q	R	S	T	U	V
1							
2							
3							
4							
5							単位：円
6							
7							
8							
9							
10	種おす	建 物 費	自 動 車 費	農 機 具 費			
11							
12							
13							
14							
15							
16	137	1 573	1 213	260	114	549	309
17		(1 827)	(967)	(353)	(107)	(513)	(273)
18	117	1 612	1 212	234	83	507	284
19							
20	17.1	△ 1.8	0.1	11.1	37.9	8.9	8.8
21							
22							
23							
24							
25	1	1 774	1 137	1 519	1 089	399	190
26	121	1 216	1 064	332	122	579	327
27	310	1 071	826	372	147	682	369
28	121	1 516	1 238	300	147	618	328
29	118	1 945	1 456	188	71	464	274

	A	B	C	D	E	F	G	H
1								
2								
3								
4	3 生産概況							
5								
6			主 産 物					副 産 物
7								(1頭当たり)
8			肥 育 豚 1 頭 当 た り				生体100kg	
9			1戸当たり					
10	区	分	肥 育 豚	販 売 時			当 た り	きゅう肥
11					販 売 月 齢	販 売 価 格		
12			販 売 頭 数	生 体 重			販 売 価 格	利 用 量
13								
14								
15			頭	kg	月	円	円	kg
16	平. 19 年度		1 137.0	112.2	6.4	34 195	30 449	151.7
17	18		1 207.2	112.4	6.4	31 792	28 273	127.3
18	対前年増減率(%)		△ 5.8	△ 0.3	0.0	7.6	7.7	19.2
19								
20								
21	飼養頭数規模							
22	1 ~ 100頭未満		61.1	110.4	6.9	34 409	31 171	405.8
23	100 ~ 300		357.4	112.6	6.6	33 957	30 149	248.1
24	300 ~ 500		614.4	110.6	6.7	35 392	31 680	261.7
25	500 ~ 1 000		1 189.1	111.7	6.4	35 555	31 822	149.4
26	1 000 ~ 2 000		2 474.4	112.7	6.3	33 158	29 424	171.8
27	2 000 頭以上		4 170.4	112.8	6.3	33 655	29 834	39.2
28								
29								
30								

1. 統計資料名

No.02 品目別経営統計

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
農業経営統計調査報告 品目別経営統計 平成19年

発行元：
農林水産省

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 6 項目)

①	「1 露地野菜作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「ア だいこん」、「イ にんじん」、「ウ さといも」、「エ はくさい」、「オ キャベツ」、「キ レタス」、「ケ 青ねぎ」、「サ たまねぎ」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」 ※「全国平均」が複数ある場合は、「全国平均(年産)」の値を使用する。
②	「2 施設野菜作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「イ きゅうり」、「ウ なす」、「エ 大玉トマト」、「カ ピーマン」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」 ※「全国平均」が複数ある場合は、「全国平均(年産)」の値を使用する。
③	「3 果樹作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「ア みかん」、「カ りんご」、「キ 日本なし」、「コ もも」、「セ ぶどう」、「タ パインアップル」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」 ※パインアップルは全国平均ではなく、沖縄の値を使用する。
④	「5 水田作・畑作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「ア 水田作」の「(ア)六条大麦」、「(イ)裸麦」、「(ウ)二条大麦」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」
⑤	「5 水田作・畑作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「イ 畑作」の「(ア)小豆」、「(イ)いんげん」、「(ウ)らっかせい」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」 ※いんげんは全国平均ではなく、北海道の値を使用する。
⑥	「5 水田作・畑作経営 (2) 農業経営収支(1戸当たり)」の「イ 畑作 (キ)茶」の「全国平均(10a当たり)」の「土地改良及び水利費」、「農機具」、「農用建物」

1 露地野菜作経営

(2) 農業経営収支 (1戸当たり)

ア だいこん

区 分	単 位	全 国 平 均 (年 産)		全 国 平 均 (春)		全 国 平 均 (夏)		全 国 平 均 (秋 冬)	
		10a当たり		10a当たり		10a当たり		10a当たり	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
集 計 戸 数	1 戸	47	-	11	-	12	-	24	-
農 業 經 営 収 支									
農 業 租 收 益	2 千円	2 740	284	3 230	468	5 624	329	2 142	235
農 業 収 入	3 "	2 706	280	3 230	468	5 544	324	2 107	231
うち市場等出荷・受取	4 "	2 689	279	3 226	468	5 467	320	2 097	231
直販・宅配	5 "	11	1	1	0	69	4	4	0
農 業 雑 収 入	6 "	34	4	-	-	80	5	35	4
農業租収益のうち農業現金収入	7 "	2 736	284	3 227	468	5 618	329	2 138	235
農 業 經 営 費	8 "	1 674	174	1 265	183	3 455	202	1 485	162
うち雇 用 労 賃	9 "	125	13	17	3	221	13	136	15
種 苗 ・ 苗 木	10 "	153	16	107	16	218	13	154	17
うち減 価 償 却	11 "	-	-	-	-	-	-	-	-
肥 料	12 "	130	14	96	14	187	11	128	14
農 業 薬 剂	13 "	138	14	75	11	223	13	140	15
諸 材 料	14 "	89	9	70	10	186	11	78	8
光 熱 動 力	15 "	89	9	67	10	107	6	91	10
農 用 自 動 車	16 "	98	10	146	21	100	6	85	9
うち減 価 償 却	17 "	38	4	55	8	20	1	37	4
農 機 具	18 "	163	17	147	21	227	13	157	17
うち減 価 償 却	19 "	74	8	8	13	144	8	58	6
農 用 建 物	20 "	40	4	39	5	27	1	42	5
うち減 価 償 却	21 "	35	4	37	5	23	1	36	4
うち園芸施設	22 "	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 借 料	23 "	91	9	7	1	703	41	14	2
作 業 委 託 料	24 "	2	0	-	-	17	1	0	0
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	8	1	1	0	17	1	8	1
支 払 小 作 料	26 "	35	4	31	5	44	3	35	4
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	27 "	61	6	17	2	83	5	68	7
負 債 利 子	28 "	19	2	14	2	9	1	21	2
企 画 管 理 費	29 "	15	2	6	1	35	2	13	1
うち減 価 償 却	30 "	0	0	0	0	-	-	0	0
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	31 "	404	42	361	52	1 025	60	314	35
農 業 雑 支 出	32 "	14	2	62	9	26	1	1	0
農 業 所 得	33 "	1 066	110	1 965	285	2 169	127	657	73

※上記例はだいこん。他の作物についても同様の情報を収集すること。

2 施設野菜
(2) 農業経営収

イ きゅうり

区 分	単 位	全 国 平 均 (年 産)		全 国 平 均 (冬 春)		全 国 平 均 (夏 秋)	
		10a 当 たり		10a 当 たり		10a 当 たり	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
集 計 戸 数	1 戸	48	-	25	-	23	
農 業 経 営 収 支							
農 業 租 収 益	2 千円	5 358	2 452	8 096	3 538	2 189	1
農 業 収 入	3 "	5 282	2 417	7 971	3 484	2 169	1
うち市場等出荷・受取	4 "	5 082	2 326	7 722	3 376	2 026	
直販・宅配	5 "	180	82	227	99	125	
農 業 雑 収 入	6 "	76	35	125	54	20	
農業租収益のうち農業現金収入	7 "	5 350	2 448	8 086	3 534	2 183	1
農 業 経 営 費	8 "	2 368	1 084	3 457	1 510	1 115	
うち雇 用 労 賃	9 "	159	73	229	100	78	
租 苗 ・ 苗 木	10 "	199	91	273	119	113	
うち減 価 償 却	11 "	-	-	-	-	-	
肥 料	12 "	232	106	352	154	92	
農 業 薬 剤	13 "	177	81	250	109	94	
諸 材 料	14 "	93	43	130	57	52	
光 熱 動 力	15 "	537	245	908	397	107	
農 用 自 動 車	16 "	74	34	79	34	69	
うち減 価 償 却	17 "	36	16	35	15	37	
農 機 具	18 "	112	51	151	66	67	
うち減 価 償 却	19 "	55	25	74	32	33	
農 用 建 物	20 "	273	125	380	166	149	
うち減 価 償 却	21 "	101	46	151	66	43	
うち園芸施設	22 "	69	32	105	46	27	
貸 借 料	23 "	103	47	122	53	82	
作 業 委 託 料	24 "	1	0	1	0	1	
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	7	3	10	4	4	
支 払 小 作 料	26 "	17	8	24	11	8	
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	27 "	63	29	80	35	44	
負 債 利 子	28 "	6	3	11	5	0	
企 画 管 理 費	29 "	28	13	36	16	21	
うち減 価 償 却	30 "	0	0	-	-	1	
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	31 "	246	113	348	152	128	

※上記例はきゅうり。他の作物についても同様の情報を収集すること。

3 果 樹 作 經 営

(2) 農 業 經 営 収 支 (1 戸 当 た り)

ア み かん

区 分	単 位	全 国 平 均		神 奈 川		静 岡		愛 知	
		10a 当 た り		10a 当 た り		10a 当 た り		10a 当 た り	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
果 樹 作 業 戸 数	1 戸	186	-	3	-	30	-	3	-
農 業 經 営 収 支									
農 業 租 收 益	2 千 円	3 637	485	2 014	310	3 754	493	14 527	2 433
農 業 収 入	3 "	3 565	475	2 006	309	3 651	479	14 524	2 432
うち市場等出荷・受取	4 "	3 034	404	342	53	3 203	420	14 200	2 378
直販・宅配	5 "	284	38	1 576	243	243	32	-	-
農 業 雑 収 入	6 "	72	10	8	1	103	14	3	1
農 業 租 収 益 の うち 農 業 現 金 収 入	7 "	3 448	460	1 973	304	3 622	476	14 278	2 392
農 業 經 営 費	8 "	1 973	264	815	126	1 498	196	10 316	1 728
うち雇 用 労 賃	9 "	100	13	84	13	113	15	132	22
種 苗 ・ 苗 木	10 "	262	35	140	21	260	34	133	22
うち減 価 償 却	11 "	238	32	131	20	245	32	114	19
肥 料	12 "	180	24	44	7	214	28	265	44
農 業 薬 剤	13 "	231	31	109	17	269	35	760	127
諸 材 料	14 "	29	4	12	2	6	1	21	4
光 熱 動 力	15 "	421	56	93	14	89	12	6 600	1 105
農 用 自 動 車	16 "	100	14	117	18	109	14	142	24
うち減 価 償 却	17 "	41	6	23	10	41	5	16	3
農 機 具	18 "	83	12	54	8	94	12	391	66
うち減 価 償 却	19 "	26	4	23	2	41	5	107	18
農 用 建 物	20 "	149	20	4	1	138	18	1 034	174
うち減 価 償 却	21 "	98	13	-	-	124	16	320	54
うち園芸施設	22 "	20	3	-	-	-	-	181	30
貸 借 料	23 "	107	14	-	-	2	0	2	0
作 業 委 託 料	24 "	0	0	-	-	-	-	-	-
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	17	2	-	-	12	2	28	5
支 払 小 作 料	26 "	13	2	-	-	12	2	-	-
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	27 "	76	10	72	11	118	15	270	45
負 債 利 子	28 "	16	2	-	-	0	0	7	1
企 画 管 理 費	29 "	34	4	49	8	12	2	490	82
うち減 価 償 却	30 "	1	0	6	1	0	0	-	-
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	31 "	102	14	33	5	10	1	32	5
農 業 雑 支 出	32 "	53	7	4	1	40	5	9	2

※上記例はみかん。他の作物についても同様の情報を収集すること。

5 水田作
(2) 農業経営収支

ア 水田作
(ア) 六条大麦

区 分	単 位	全 国 平 均		宮 城		茨 城	
		10a 当 たり		10a 当 たり		10a 当 たり	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
集 計 戸 数	1 戸	38	-	4	-	4	-
農 業 經 営 収 支							
農 業 租 収 益	2 千円	1 053	44	2 125	47	2 107	37
農 業 収 入	3 "	626	26	1 504	33	1 371	24
うち市場等出荷・受取	4 "	626	26	1 504	33	1 371	24
直 販 ・ 宅 配	5 "	-	-	-	-	-	-
農 業 雑 収 入	6 "	427	18	621	14	736	13
農業租収益のうち農業現金収入	7 "	1 053	44	2 125	47	2 107	37
農 業 經 営 費	8 "	781	33	1 798	39	1 301	20
うち雇 用 労 賃	9 "	4	0	7	0	1	0
種 苗 ・ 苗 木	10 "	55	2	135	3	118	2
うち減 価 償 却	11 "	-	-	-	-	-	-
肥 料	12 "	152	6	180	4	363	6
農 業 薬 剤	13 "	34	1	66	1	41	1
播 種 材 料	14 "	1	0	-	-	-	-
光 熱 動 力	15 "	39	2	78	2	83	1
農 用 自 動 車	16 "	22	1	41	1	34	0
うち減 価 償 却	17 "	10	0	17	0	18	0
農 機 具	18 "	151	7	400	8	213	3
うち減 価 償 却	19 "	135	6	311	8	196	3
農 用 建 物	20 "	24	1	45	1	21	0
うち減 価 償 却	21 "	22	1	40	1	18	0
うち園芸施設	22 "	-	-	-	-	-	-
貸 借 料	23 "	86	4	10	0	107	2
作 業 委 託 料	24 "	21	1	-	-	-	-
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	25	1	283	6	70	1
支 払 小 作 料	26 "	112	5	257	6	133	2
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	27 "	17	1	36	1	19	0
負 債 利 子	28 "	0	0	-	-	-	-
企 画 管 理 費	29 "	3	0	18	0	4	0
うち減 価 償 却	30 "	0	0	7	0	-	-
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	31 "	11	0	69	2	39	1
農 業 雑 支 出	32 "	24	1	173	4	55	1
農 業 所 得	33 "	272	11	327	8	806	17

※上記例は六条大麦。他の作物についても同様の情報を収集すること。

5 水田作
(2) 農業経営収支

畑作経営
(1戸当たり)

イ 畑作
(ア) 小豆

(イ) いんげん

(ウ) ちっかせい

区 分	単 位	全 国 平 均		北 海 道		北 海 道		全 国 平 均		千 葉 県		区 分
		10a当たり		10a当たり		10a当たり		10a当たり		10a当たり		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	
集 計 戸 数	1 戸	18	-	16	-	13	-	10	-	8	-	1
農 業 經 営 収 支												
農 業 租 收 益	2 千円	2 369	70	2 476	70	1 331	47	615	153	712	157	2
農 業 収 入	3 "	2 323	69	2 429	69	1 274	45	615	153	712	157	3
うち市場等出荷・受取	4 "	2 320	69	2 426	69	1 272	45	558	139	641	141	4
直販・宅配	5 "	-	-	-	-	-	-	46	11	59	13	5
農 業 雑 収 入	6 "	46	1	47	1	57	2	-	-	-	-	6
農業租収益のうち農業現金収入	7 "	2 367	70	2 474	70	1 329	47	604	150	700	154	7
農 業 經 営 費	8 "	1 559	46	1 626	45	1 154	40	197	49	220	47	8
うち雇 用 労 賃	9 "	29	1	30	1	32	1	19	5	24	5	9
種 苗 苗 木	10 "	67	2	70	2	101	4	14	3	18	4	10
うち減 価 償 却	11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
肥 料	12 "	300	9	313	9	184	7	33	8	38	8	12
農 業 薬 劑	13 "	170	5	178	5	145	5	15	4	16	3	13
諸 材 料	14 "	1	0	2	0	1	0	19	5	21	5	14
光 熱 効 力	15 "	97	3	101	3	97	3	9	2	10	2	15
農 用 自 動 車	16 "	50	1	52	1	39	1	9	2	8	2	16
うち減 価 償 却	17 "	15	0	⑤	0	5	0	⑤	1	⑤	-	17
農 機 具	18 "	386	12	402	11	295	10	⑤	26	⑤	32	18
うち減 価 償 却	19 "	254	8	⑤	7	177	6	⑤	18	⑤	22	19
農 用 建 物	20 "	26	1	27	1	23	1	⑤	18	⑤	21	20
うち減 価 償 却	21 "	22	1	23	1	18	1	⑤	14	⑤	16	21
うち園芸施設	22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
賃 借 料	23 "	123	4	128	4	26	1	⑤	5	⑤	0	23
作 業 委 託 料	24 "	1	0	⑤	0	11	0	⑤	-	⑤	-	24
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	11	0	12	0	9	0	⑤	2	⑤	3	25
支 払 小 作 料	26 "	66	2	69	2	35	1	-	-	-	-	26
物件税及び公課諸負担	27 "	73	2	76	2	48	2	8	2	9	2	27

イ 畑 作
(キ) 茶

区 分	単 位	全 国 平 均		埼 玉		静 岡	
		10a 当 たり		10a 当 たり		10a 当 たり	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
集 計 戸 数	1 戸	184	-	6	-	67	-
農 業 経 営 収 支							
農 業 租 収 益	2 千円	3 150	348	649	108	2 987	334
農 業 収 入	3 "	3 137	347	649	108	2 960	331
うち市場等出荷・受取	4 "	2 777	307	644	107	2 533	284
直販・宅配	5 "	223	25	-	-	284	32
農 業 雑 収 入	6 "	13	1	-	-	27	3
農業租収益のうち農業現金収入	7 "	3 020	334	645	107	2 851	320
農 業 経 営 費	8 "	2 174	239	647	106	2 002	226
うち雇 用 労 賃	9 "	178	20	9	1	95	11
種 苗 ・ 苗 木	10 "	135	15	71	12	132	15
うち減 価 償 却	11 "	130	14	71	12	132	15
肥 料	12 "	535	59	147	24	610	69
農 業 薬 剤	13 "	235	26	100	17	304	34
諸 材 料	14 "	22	2	1	0	5	1
光 熱 動 力	15 "	221	24	45	7	173	19
農 用 自 動 車	16 "	121	13	57	9	116	13
うち減 価 償 却	17 "	57	6	-	-	47	5
農 機 具	18 "	246	27	⑥	20	229	26
うち減 価 償 却	19 "	157	17	⑥	18	141	16
農 用 建 物	20 "	92	10	⑥	6	90	10
うち減 価 償 却	21 "	72	8	36	6	70	8
うち園芸施設	22 "	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	23 "	189	21	3	0	90	10
作 業 委 託 料	24 "	23	3	⑥	-	8	1
土 地 改 良 及 び 水 利 費	25 "	15	2	⑥	-	16	2
支 払 小 作 料	26 "	31	3	6	1	31	4
物件税及び公課諸負担	27 "	76	8	50	8	77	9
負 債 利 子	28 "	11	1	-	-	2	0
企 画 管 理 費	29 "	25	3	1	0	18	2
うち減 価 償 却	30 "	1	0	-	-	0	0
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	31 "	13	1	0	0	4	0
農 業 雑 支 出	32 "	6	1	4	1	2	0
農 業 所 得	33 "	976	109	2	2	985	108

1. 統計資料名

No.03 品目別作付面積、収穫量及び出荷量

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└└ 分野別分類 作付面積・生産量、家畜の頭数など

- └└└ 平成19年産水陸稲の収穫量
- └└└ 平成19年産麦類の作付面積
- └└└ 平成19年産かんしょの作付面積及び収穫量
- └└└ 平成19年産大豆の収穫量
- └└└ 平成19年産小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)
- └└└ 平成19年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)
- └└└ 平成19年産秋冬野菜、指定野菜に準ずる野菜等の作付面積、収穫量及び出荷量
併載:平成19年産野菜(39品目)の作付面積、収穫量及び出荷量(年間計)
- └└└ 平成19年産春野菜、夏秋野菜の作付面積、収穫量及び出荷量
併載:平成19年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの年間計

※上記の□で囲まれた8ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 8 項目)

①	「平成19年産水陸稲の収穫量」ファイル:「P2」シート:「表1 平成19年産水陸稲の収穫量(全国農業地域別)」の作付面積(水陸稲計)の「全国」行の値
②	「平成19年産麦類の作付面積」ファイル:「4麦(田畑計)」シート:「1 平成19年産4麦の用途別作付面積」の小麦作付面積(子実用)、二条大麦作付面積(子実用)、六条大麦作付面積(子実用)、裸麦作付面積(子実用)の「全国」行の値
③	「平成19年産かんしょの作付面積及び収穫量」ファイル:「P4」シート:「1 平成19年産かんしょの作付面積」の作付面積(計)の「全国」行の値
④	「平成19年産大豆の収穫量」ファイル:「p3」シート:「平成19年産大豆の作付面積及び収穫量」の作付面積の「全国」行の値
⑤	「平成19年産小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」ファイル: 「2ページ」シート:「平成19年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」の小豆作付面積の「全国」行の値 「3ページ」シート:「平成19年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」のいんげん作付面積の「全国」行の値 「4ページ」シート:「平成19年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」のらっかせい作付面積の「全国」行の値

- ⑥ 「平成19年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)」ファイル:
「P6」シート:「1 果樹栽培面積」のみかん栽培面積の「全国」行の値
「P7」シート:「1 果樹栽培面積」のりんご栽培面積の「全国」行の値
「P7」シート:「1 果樹栽培面積」の日本なし栽培面積の「全国」行の値
「P9」シート:「1 果樹栽培面積」のもも栽培面積の「全国」行の値
「P11」シート:「1 果樹栽培面積」のぶどう栽培面積の「全国」行の値
「P12」シート:「1 果樹栽培面積」のりんご栽培面積の「全国」行の値
「P14」シート:「2 茶栽培面積」の茶栽培面積の「全国」行の値
- ⑦ 「平成19年産秋冬野菜、指定野菜に準ずる野菜等の作付面積、収穫量及び出荷量 併載:平成19年産野菜(39品目)の作付面積、収穫量及び出荷量(年間計)」ファイル:
「81」シート~「88」シート:「2 主要品目の都道府県別作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量」のだいこん、にんじん、ばれいしょ、さといも、はくさい、キャベツ、レタス、ねぎの作付面積の「全国」行の値
- ⑧ 「平成19年産春野菜、夏秋野菜の作付面積、収穫量及び出荷量 併載:平成19年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの年間計」ファイル:
「48」シート~「52」シート:「Ⅱ 平成19年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量」のたまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの作付面積の「全国」行の値

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	表1 平成19年産水陸稲の収穫量(全国農業地域別)										
2											
3											
4	水陸稲計										
5	水稲										
6	全国農業地域	作付面積	収穫量	作付面積	10a当たり収	10a当たり	作況指数	収穫量			
7		ha	t	ha	kg	kg			t		
8	全 国	1 673 000	8 714 000	1 669 000	522	529	99	8 705 000			
9	北 海 道	116 000	603 200	116 000	520	532	98	603 200			
10	東 北	433 800	2 431 000	433 800	560	557	101	2 431 000			
11	北 陸	215 600	1 140 000	215 600	529	532	99	1 140 000			
12	関 東・東 山	312 800	1 629 000	309 300	524	534	98	1 620 000			
13	東 海	107 100	529 200	107 100	494	503	98	529 200			
14	近 畿	113 100	569 100	113 100	503	509	99	569 100			
15	中 国	119 000	592 200	119 000	498	517	96	592 200			
16	四 国	58 700	281 400	58 700	479	484	99	281 400			
17	九 州	195 900	936 300	195 800	478	502	95	936 200			
18	沖 縄	1 020	2 880	1 020	282	309	91	2 880			
19	注:作付面積は、青刈り面積を除いた子実用の作付面積である。										
20											
21											
22											
23											
24											
25											

	A	B	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W
2			1	平成19年度4麦の用途別作付面積														
4	(1)		単位：ha															
6	全国農業地域 都道府県	小 麦				二 条 大 麦				六 条 大 麦				裸 麦				
7		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用				
8	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差
10	全 国	△8 800	209 700	△8 600	35 500	50	34 500	400	17 500	40	15 700	400	4 140	△ 390	4 020	△ 400		
11	(農業地域)																	
12	北 海 道	△3 400	117 100	△3 400	2 300	△ 30	2 300	△ 30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	都 府 県	△5 400	92 600	△5 200	33 200	500	32 200	△ 20	17 500	400	15 700	△ 20	4 140	△ 390	4 020	△ 400		
14	東 北	8 510	△ 370	8 160	0	-	-	-	1 640	40	1 410	0	-	-	-	-	-	-
15	北 陸	x	x	x	10	x	10	x	8 010	600	8 000	610	-	-	-	-	-	-
16	関 東・東	23 800	△2 900	22 800	△2 900	12 400	△ 600	12 100	△ 500	6 760	△ 350	5 330	△ 250	x	x	x	x	x
17	東 海	4 300	0	14 300	100	26	△ 4	25	△ 4	330	45	327	45	4	△ 1	2	△ 1	1
18	近 畿	8 810	110	8 810	110	155	23	154	24	600	32	598	30	195	△ 2	191	1	1
19	中 国	280	0	1 270	0	2 520	△ 200	2 490	△ 190	94	8	75	10	x	x	x	x	x
20	四 国	600	△ 110	1 590	△ 110	29	x	24	x	-	-	-	-	2 270	△ 430	2 270	△ 430	
21	九 州	600	△2 200	35 600	△2 200	18 000	1 200	17 400	1 100	15	△ 5	6	△ 6	1 430	0	1 340	△ 10	
22	沖 縄	14	4	14	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	(都道府県)																	
24	北 海 道	200	△3 400	117 100	△3 400	2 300	△ 30	2 300	△ 30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	青 森	350	△ 220	2 180	60	-	-	-	-	1	△ 1	1	△ 1	-	-	-	-	-
26	岩 手	660	20	3 650	10	-	-	-	-	51	6	49	4	-	-	-	-	-
27	宮 城	480	△ 230	1 440	△ 230	-	-	-	-	1 420	△ 20	1 280	0	-	-	-	-	-
28	秋 田	377	△ 27	281	13	-	-	-	-	15	△ 11	15	3	-	-	-	-	-
29	山 形	128	4	125	1	-	-	-	-	97	△ 13	15	5	-	-	-	-	-
30	福 島	522	92	491	80	-	-	-	-	55	△ 13	47	△ 7	-	-	-	-	-
31	茨 城	360	△ 850	5 190	△ 800	1 100	△ 10	1 040	△ 10	3 100	△ 360	2 450	△ 270	-	-	-	-	-
32	栃 木	700	△ 300	2 690	△ 300	9 290	△ 470	9 110	△ 480	1 860	50	1 800	40	-	-	-	-	-
33	群 馬	550	△1 310	6 310	△1 300	1 290	△ 50	1 220	△ 30	1 030	20	364	9	-	-	-	-	-
34	埼 玉	220	△ 360	6 150	△ 380	751	13	734	12	208	△ 25	205	△ 25	72	25	72	25	25

4麦(田畑計)/4麦(田)/4麦(畑)/えん麦・らい麦/累年統計/

	AE	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N		
1	【統計表】														
2	1 平成19年度かんしよの作付面積														
3				計				田				畑			
4	全国農業地域 都道府県	作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較				
5			対差	対比	対差		対比	対差	対比						
7		ha	ha	%	ha	ha	%	ha	ha	%	ha	ha	%		
8	全 国	40 700	△ 100	100	3 120	20	101	37 600	△ 100	100					
10	(農業地域)														
11	北 海 道	3	5	136	4	△ 5	44	15	10	300					
12	都 府 県	40 700	△ 100	100	3 120	30	101	37 600	△ 100	100					
13	東 北	286	△ 3	99	22	1	105	264	△ 4	99					
14	北 陸	819	△ 50	94	96	△ 21	82	723	△ 29	96					
15	関 東・東	13 200	△ 200	99	317	△ 3	99	12 900	△ 200	98					
16	東 海	2 120	△ 80	96	154	△ 8	95	1 970	△ 70	97					
17	近 畿	1 070	△ 20	98	547	0	100	523	△ 23	96					
18	中 国	1 150	△ 30	97	237	△ 24	91	914	△ 9	99					
19	四 国	2 430	△ 50	98	373	△ 26	98	2 060	△ 20	99					
20	九 州	19 400	400	102	1 370	110	109	18 000	300	102					
21	沖 縄	251	△ 31	89	1	1	-	250	△ 32	89					
22	(都道府県)														
23	北 海 道	19	5	136	4	△ 5	44	15	10	300					
24	青 森	0	0	...	0	0	...	0	0	...					

	A	B	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W
2			1	平成19年度4麦の用途別作付面積														
4	(1)			単位: ha														
6	全国農業地域 都道府県		小 麦				二 条 大 麦				六 条 大 麦				裸 麦			
7			子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用			
8			作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差
10	全 国	211 200	△8 800	209 700	△8 600	35 500	50	34 500	400	17 500	40	15 700	400	4 140	△ 390	4 020	△ 400	
11	(農業地域)																	
12	北 海 道	17 200	△3 400	117 100	△3 400	2 300	△ 30	2 300	△ 30	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	都 府 県	94 000	△5 400	92 600	0	33 200	500	32 200	0	17 500	400	15 700	0	4 140	△ 390	4 020	0	
14	東 北	8 510	△ 370	8 160	0	-	-	-	0	1 640	40	1 410	0	-	-	-	-	
15	北 陸	x	x	x	x	10	x	10	x	8 010	600	8 000	610	-	-	-	-	
16	関 東・東	23 800	△2 900	22 800	△2 900	12 400	△ 600	12 100	△ 500	6 760	△ 350	5 330	△ 250	x	x	x	x	
17	東 海	4 300	0	14 300	100	26	△ 4	25	△ 4	330	45	327	45	4	△ 1	2	△ 1	
18	近 畿	8 810	110	8 810	110	155	23	154	24	600	32	598	30	195	△ 2	191	1	
19	中 国	1 280	0	1 270	0	2 520	△ 200	2 490	△ 190	94	8	75	10	x	x	x	x	
20	四 国	600	△ 110	1 590	△ 110	29	x	24	x	-	-	-	-	2 270	△ 430	2 270	△ 430	
21	九 州	600	△2 200	35 600	△2 200	18 000	1 200	17 400	1 100	15	△ 5	6	△ 6	1 430	0	1 340	△ 10	
22	沖 縄	14	4	14	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23	(都道府県)																	
24	北 海 道	200	△3 400	117 100	△3 400	2 300	△ 30	2 300	△ 30	-	-	-	-	-	-	-	-	
25	青 森	350	△ 220	2 180	60	-	-	-	-	1	△ 1	1	△ 1	-	-	-	-	
26	岩 手	660	20	3 650	10	-	-	-	-	51	6	49	4	-	-	-	-	
27	宮 城	480	△ 230	1 440	△ 230	-	-	-	-	1 420	△ 20	1 280	0	-	-	-	-	
28	秋 田	377	△ 27	281	13	-	-	-	-	15	△ 11	15	3	-	-	-	-	
29	山 形	128	4	125	1	-	-	-	-	97	△ 13	15	5	-	-	-	-	
30	福 島	522	92	491	80	-	-	-	-	55	△ 13	47	△ 7	-	-	-	-	
31	茨 城	360	△ 850	5 190	△ 800	1 100	△ 10	1 040	△ 10	3 100	△ 360	2 450	△ 270	-	-	-	-	
32	栃 木	700	△ 300	2 690	△ 300	9 290	△ 470	9 110	△ 480	1 860	50	1 800	40	-	-	-	-	
33	群 馬	550	△1 310	6 310	△1 300	1 290	△ 50	1 220	△ 30	1 030	20	364	9	-	-	-	-	
34	埼 玉	220	△ 360	6 150	△ 380	751	13	734	12	208	△ 25	205	△ 25	72	25	72	25	

4麦(田畑計)/4麦(田)/4麦(畑)/えん麦・らい麦/累年統計/

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1	【統計表】													
2	1		平成19年度かんしよの作付面積											
3			計				田				畑			
4	全国農業地域 都道府県	作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較			
5			対差	対比	対差		対比	対差	対比					
6		ha	ha	%	ha	ha	%	ha	ha	%				
8	全 国	40 700	△ 100	100	3 120	20	101	37 600	△ 100	100				
10	(農業地域)													
11	北 海 道	40 700	5	136	4	△ 5	44	15	10	300				
12	都 府 県		0	100	3 120	30	101	37 600	△ 100	100				
13	東 北	286	△ 3	99	22	1	105	264	△ 4	99				
14	北 陸	819	△ 50	94	96	△ 21	82	723	△ 29	96				
15	関 東・東	13 200	△ 200	99	317	△ 3	99	12 900	△ 200	98				
16	東 海	2 120	△ 80	96	154	△ 8	95	1 970	△ 70	97				
17	近 畿	1 070	△ 20	98	547	0	100	523	△ 23	96				
18	中 国	1 150	△ 30	97	237	△ 24	91	914	△ 9	99				
19	四 国	2 430	△ 50	98	373	△ 26	93	2 060	△ 20	99				
20	九 州	19 400	400	102	1 370	110	109	18 000	300	102				
21	沖 縄	251	△ 31	89	1	1	-	250	△ 32	89				
22	(都道府県)													
23	北 海 道	19	5	136	4	△ 5	44	15	10	300				
24	青 森	0	0	...	0	0	...	0	0	...				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
2		【統計表】										
4		平成19年産大豆の作付面積及び収穫量										
8		全国農業地域 ・ 都道府県		10 a		前年産との比較						(参考)
10			作付面積	当たり	収穫量	作付面積		10 a	収穫量		10 a 当たり	
11				収量		対差	対比	対差	対比	対差	対比	平均収量
12				ha	kg	t	ha	%	%	t	%	対
14	全	国	138 300	164	226 700	△ 3 800	97	102	△ 2 500	99	97	
16	(農業地域)											
17	北	海	道	22 700	④ 236	53 600	△ 5 400	81	95	△ 16 500	76	102
18	都	府	県	115 600	150	173 100	1 600	101	107	14 000	109	96
19	東	北		38 100	137	52 100	2 500	107	98	2 400	105	92
20	北	陸		14 800	129	19 100	△ 200	99	91	△ 2 100	90	82
21	関	東	・ 東山	14 500	159	23 100	△ 700	95	95	△ 2 500	90	89
22	東	海		10 100	162	16 400	160	102	109	1 600	111	113
23	近	畿		8 170	126	10 300	330	104	82	△ 1 700	86	83
24	中	国		6 640	130	8 600	△ 180	97	96	△ 630	93	98
25	四	国		1 050	119	1 250	△ 90	92	88	△ 290	81	89
26	九	州		22 300	189	42 200	△ 200	99	170	17 200	169	109
27	沖	縄		-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	(都道府県)											
30	北	海	道	22 700	236	53 600	△ 5 400	81	95	△ 16 500	76	102
31	青	森		4 340	150	6 510	240	106	98	240	104	102

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1		【統計表】												
2		平成19年産 小豆、いんげん及び												
4		全国農業地域 ・ 都道府県	小豆											
5			計				畑			畑				
6			作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
7				対差	対比		対差	対比		対差	対比		対差	対比
8				%			%			%			%	
9	全	国	32 700	500	102	7 240	90	100	25 500	500	102			
10	(農業地域)													
11	北	海	道	23 800	⑤ 1 000	104	4 110	110	109	19 700	900	105		
12	都	府	県	8 920	490	95	3 130	△ 80	98	5 790	△ 410	93		
13	東	北		2 840	△ 250	92	454	△ 66	87	2 390	△ 180	93		
14	北	陸		534	△ 46	92	165	△ 29	88	369	△ 29	94		
15	関	東	・ 東山	1 670	△ 140	92	308	△ 22	93	1 370	△ 110	93		
16	東	海		217	△ 29	90	22	△ 2	92	195	△ 21	90		
17	近	畿		1 350	20	102	1 140	90	103	210	△ 4	98		
18	中	国		1 340	20	102	631	98	106	704	△ 19	97		
19	四	国		248	△ 29	92	96	△ 10	91	152	△ 19	92		
20	九	州		719	△ 58	93	310	△ 28	92	409	△ 90	93		
21	沖	縄		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	(都道府県)													
23	北	海	道	23 800	1 000	104	4 110	110	109	19 700	900	105		
24	青	森		565	△ 63	90	88	△ 15	85	477	△ 48	91		
25	岩	手		706	△ 82	90	142	△ 16	90	564	△ 66	90		
26	宮	城		227	△ 9	96	30	△ 1	97	197	△ 8	96		
27	秋	田		417	△ 37	92	106	△ 24	82	311	△ 19	96		
28	山	形		271	△ 6	98	52	△ 9	95	219	△ 9	99		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1														
2					らっかせいの作付面積（乾燥子実）									
3					単位：ha									
4					いんげん									
5					計			田			畑			全国農業地域 都道府県
6					作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		
7						対差	対比		対差	対比		対差	対比	
8							%			%			%	
9					10 400	400	104	408	130	147	9 960	240	102	1
10														
11					9 350	470	105	315	130	170	9 030	330	104	2
12					1 020	100	91	93	0	100	925	△ 105	90	3
13					195	△ 5	98	8	2	133	187	△ 7	96	4
14					120	△ 10	92	8	0	100	112	△ 10	92	5
15					627	△ 61	91	73	1	101	554	△ 62	90	6
16					5	△ 8	98	-	0	-	5	△ 8	98	7
17					14	△ 7	87	0	△ 2	...	14	△ 5	74	8
18					52	△ 6	90	3	0	100	49	△ 6	89	9
19					3	0	100	0	0	...	3	0	100	10
20					2	△ 3	40	1	△ 1	50	1	△ 2	93	11
21					-	△ 1	-	-	-	-	-	△ 1	-	12
22														
23					9 350	470	105	315	130	170	9 030	330	104	13
24					31	△ 5	86	-	-	-	31	△ 5	86	14
25					36	1	103	6	1	120	30	0	100	15
26					3	1	150	1	1	...	2	0	100	16
27					38	△ 3	93	0	0	...	38	△ 3	93	17
28					16	△ 2	89	-	-	-	16	△ 2	89	18

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1													
2					平成19年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積（乾燥子実）（つづき）								
3					単位：ha								
4					らっかせい								
5	全国農業地域				計			田			畑		
6	都道府県				作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
7						対差	対比		対差	対比		対差	対比
8							%			%			%
9	全 国				8 310	△ 290	97	191	△ 11	95	8 110	△ 280	97
10	（農業地域）												
11	北 海 道				-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	都 府 県				8 310	290	97	191	△ 11	95	8 110	△ 280	97
13	東 北				0	0	...	0	0	...	0	0	...
14	北 陸				43	△ 1	98	1	0	100	42	△ 1	98
15	関 東・東山				7 580	△ 230	97	135	△ 10	93	7 450	△ 220	97
16	東 海				213	△ 23	90	10	△ 1	91	203	△ 22	90
17	近 畿				6	0	100	1	0	100	5	0	100
18	中 国				21	2	111	3	0	100	18	2	113
19	四 国				33	△ 3	92	7	1	117	26	△ 4	87
20	九 州				384	△ 33	92	34	△ 1	97	350	△ 32	92
21	沖 縄				24	△ 1	96	-	-	-	24	△ 1	96
22	（都道府県）												
23	北 海 道				-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	青 森				-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	岩 手				0	0	...	0	0	...	0	0	...
26	宮 城				0	0	...	0	0	-	0	0	...
27	秋 田				0	0	...	-	-	-	0	0	...
28	山 形				0	0	...	-	-	-	0	0	...

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2												1 果樹栽
3												
4			全国農業地域		みかん				その他かんきつ類			
5			都道府県		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差
6												
7												
8	全	国	1		52 400	47 200	5 140	△1 100	29 600	25 500	4 120	△ 400
9			(農業地域)									
10	北	海	道	2	-	-	-	-	-	-	-	-
11	都	府	県	3	52 400	47 200	5 140	△1 100	29 600	25 500	4 120	△ 400
12	東	北		4	-	-	-	-	28	25	3	△ 1
13	北	陸		5	27	26	1	0	11	8	3	△ 1
14	関	東	・	6	1 530	1 480	114	△ 10	422	360	62	△ 3
15	東	海		7	9 550	8 450	1 100	△ 190	1 900	1 730	176	△ 50
16	近	畿		8	9 140	8 460	689	△ 60	2 730	2 560	173	△ 80
17	中	国		9	4 080	3 700	383	△ 130	2 280	1 860	420	△ 20
18	四	国		10	10 400	9 660	788	△ 400	12 600	10 700	1 860	△ 200
19	九	州		11	17 400	15 300	2 050	△ 400	9 100	7 800	1 300	△ 120
20	沖	縄		12	143	130	13	△ 11	512	391	121	△ 26
21			(都道府県)									
22	北	海	道	13	-	-	-	-	-	-	-	-
23	青	森		14	-	-	-	-	-	-	-	-
24	岩	手		15	-	-	-	-	-	-	-	-
25	宮	城		16	-	-	-	-	15	14	1	△ 1

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M	
1											
2		培面積									
3										単位：ha	
4			りんご				日本なし				全国農業地域
5			栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	都道府県
6											
7											
8			42 100	39 300	2 860	△ 500	15 200	14 300	917	△ 400	1
9											
10			762	664	98	△ 32	64	63	1	△ 8	2
11			41 400	38 600	2 760	△ 400	15 200	4 300	916	△ 300	3
12			31 400	29 400	2 010	△ 400	1 930	1 780	156	△ 60	4
13			234	205	29	△ 3	994	936	58	△ 6	5
14			9 260	8 580	681	△ 90	6 300	6 000	301	△ 120	6
15			107	96	11	△ 2	951	877	74	△ 24	7
16			43	42	1	△ 1	397	372	25	△ 0	8
17			222	204	18	△ 2	1 930	1 760	166	△ 70	9
18			18	18	0	△ 0	575	548	27	△ 2	10
19			×	×	×	△ ×	2 100	1 990	109	△ 80	11
20			-	-	-	△ -	-	-	-	△ -	12
21											
22			762	664	98	△ 32	64	63	1	△ 8	13
23			22 300	20 900	1 390	△ 200	143	143	0	△ 5	14
24			2 900	2 620	279	△ 30	51	47	4	△ 4	15
25			315	282	33	△ 24	180	167	13	△ 14	16

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1										
2		培面積 (つづき)								
3										単位: ha
4		びわ				もも				全国農業地域 都道府県
5		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6										
7		1 780	1 710	68	△ 40	11 200	9 780	1 370	0	1
8		-	-	-	-	21	20	1	0	2
9		1 780	1 710	68	△ 40	11 100	9 760	1 370	△ 100	3
10		0	0	0	0	2 770	2 240	532	40	4
11		3	3	0	0	315	281	34	0	5
12		175	164	11	0	4 940	4 390	548	0	6
13		43	42	1	0	411	362	49	△ 18	7
14		120	119	1	△ 9	953	923	30	△ 7	8
15		82	80	2	△ 2	902	801	101	△ 11	9
16		264	254	10	△ 7	448	404	44	△ 27	10
17		1 090	1 050	43	△ 20	400	366	34	2	11
18		5	5	0	△ 1	-	-	-	-	12
19		-	-	-	-	21	20	1	0	13
20		-	-	-	-	115	96	19	2	14
21		-	-	-	-	95	93	2	△ 3	15
22		0	0	0	0	44	39	5	△ 1	16

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1										
2		培面積 (つづき)								
3										単位: ha
4		うめ				ぶどう				全国農業地域 都道府県
5		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6										
7		18 700	17 000	1 710	0	19 800	18 300	1 500	△ 200	1
8		69	54	15	△ 1	1 290	1 140	147	△ 20	2
9		18 600	16 900	1 700	△ 100	18 500	17 200	1 350	△ 200	3
10		1 790	1 670	123	△ 30	3 260	3 030	224	△ 30	4
11		822	770	52	0	567	530	37	△ 14	5
12		4 810	4 590	217	△ 140	7 930	7 400	531	△ 40	6
13		1 250	1 050	200	0	739	668	71	△ 6	7
14		6 350	5 570	779	160	1 220	1 180	44	△ 10	8
15		976	896	80	0	2 090	1 820	267	0	9
16		692	673	19	△ 14	565	532	33	△ 31	10
17		1 910	1 690	228	△ 40	2 160	2 020	139	△ 60	11
18		-	-	-	-	3	1	2	1	12
19		69	54	15	△ 1	1 290	1 140	147	△ 20	13
20		298	290	8	△ 21	471	448	23	3	14
21		145	140	5	△ 2	403	344	59	△ 3	15
22		504	471	33	0	34	26	8	0	16

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												

1 果樹栽

全国農業地域 都道府県	くろ				パインアップル			
	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差
全 国 1	23 800	22 600	1 280	△ 500	592	442	150	△ 21
(農業地域)								
北 海 道 2	30	27	3	△ 3	-	-	-	-
都 府 県 3	23 800	22 500	1 280	△ 500	592	442	150	△ 21
東 北 4	1 440	1 370	67	0	-	-	-	-
北 陸 5	653	588	65	△ 3	-	-	-	-
関 東・東 山 6	8 000	7 610	392	△ 130	0	0	-	0
東 海 7	1 390	1 310	84	△ 10	-	-	-	-
近 畿 8	1 730	1 670	62	△ 40	-	-	-	-
中 国 9	1 870	1 800	77	△ 30	-	-	-	-
四 国 10	3 140	2 960	185	△ 80	0	0	0	0
九 州 11	5 570	5 230	347	△ 170	5	4	1	0
沖 縄 12	-	-	-	-	587	438	149	△ 21
(都道府県)								
北 海 道 13	30	27	3	△ 3	-	-	-	-
青 森 14	180	161	19	△ 2	-	-	-	-
岩 手 15	234	228	6	△ 3	-	-	-	-
宮 城 16	230	213	17	△ 1	-	-	-	-

目次/P6/P7/P8/P9/P10/P11/P12/P13/P14/関連データ/関連データ(2)/

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										

2 茶栽培面積

単位: ha

全国農業地域 都道府県	茶		栽培面積 対前年差
	栽培面積	専用茶園	
全 国	48 200	46 900	△ 300
(農業地域)			
北 海 道	-	-	-
都 府 県	48 200	46 900	△ 300
東 北	18	9	△ 4
北 陸	31	28	0
関 東・東 山	2 690	2 380	△ 70
東 海	24 900	24 600	△ 300
近 畿	3 220	3 120	△ 30
中 国	540	452	△ 31
四 国	1 220	1 150	△ 30
九 州	15 500	15 100	100
沖 縄	42	42	2
(都道府県)			
北 海 道	-	-	-
青 森	0	0	0

目次/P6/P7/P8/P9/P10/P11/P12/P13/P14/関連データ/関連データ(2)/

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
6														
8				2		主要品目の都道府県別作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量								
10				(1)		だいこん								
12				全						前年産対比(%)				(参考)
13				都	作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	作	付	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	平均収量
14				道	ha	kg	t	t	面	積	収 量			対 比
15				府					積					%
16				県	37 200	4 370	1 626 000	1 258 000	97	101	99	100	98	
18				全										
19				北	4 050	4 250	172 200	155 900	96	103	98	99	103	
20				青	3 370	4 580	154 300	136 300	100	100	100	102	105	
21				岩	977	3 110	30 400	18 400	98	97	94	92	103	
22				宮	799	2 290	18 300	7 760	94	100	94	97	100	
23				秋	649	2 590	16 800	5 920	94	100	94	97	102	
24				山	605	3 790	22 900	11 200	99	102	101	103	107	
25				福	1 060	3 380	35 800	15 500	97	100	97	99	102	
26				茨	1 460	4 930	72 000	56 100	98	99	97	98	109	
27				栃	587	4 340	24 600	17 100	97	102	98	98	104	
28				群	1 070	3 710	39 700	28 100	96	100	96	97	100	
29				埼	588	4 230	24 000	16 400	103	100	103	108	109	
30				千	3 200	5 470	175 100	157 600	99	103	102	102	105	
31				東	254	4 400	11 200	8 780	97	99	96	97	102	
32				神	1 240	8 230	102 000	94 100	98	104	102	103	105	
33				新	1 610	3 320	53 400	27 800	95	96	91	89	104	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
7														
8				(2)		にんじん								
10				全						前年産対比(%)				(参考)
11				都	作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	作	付	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	平均収量
12				道	ha	kg	t	t	面	積	収 量			対 比
13				府					積					%
14				県	19 100	3 440	657 500	584 900	102	104	105	107	108	
16				全										
17				北	5 380	3 480	187 200	178 000	105	106	112	114	108	
18				青	1 310	3 070	40 200	36 900	107	99	106	108	105	
19				岩	167	1 510	2 520	1 150	100	96	96	97	98	
20				宮	171	1 290	2 210	1 030	97	102	99	101	101	
21				秋	86	1 300	1 120	350	98	103	101	105	102	
22				山	64	1 260	805	244	96	97	92	111	111	
23				福	166	1 260	2 090	830	99	101	100	101	103	
24				茨	840	4 010	33 700	28 000	99	100	100	100	120	
25				栃	146	2 560	3 740	2 920	99	103	103	103	102	
26				群	92	1 500	1 380	625	100	97	97	100	98	
27				埼	603	4 080	24 600	21 400	104	101	105	108	115	
28				千	3 280	4 030	132 300	122 500	99	101	101	100	107	
29				東	115	3 650	4 200	3 670	99	96	95	96	97	
30				神	149	2 480	3 690	2 990	101	99	101	104	102	
31				新	327	1 910	6 230	4 160	99	101	99	102	96	
32				富	22	891	196	22	92	
33				石	55	1 480	816	564	102	82	83	90	74	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
8				(3) ばれいしょ										
10			全	国	作付面積	10a当たり	収穫量	出荷量	前年産対比(%)				〈参考〉	
11			都道府県			収			作面積	10a当たり	収穫量	出荷量	平均収量	
12						取			面	収			対	
13					ha	kg	t	t					%	
14			全	国	87 400	7 390	2 873 000	2 365 000	101	108	109	111	101	
16			北	海	道	56 900	3 940	2 242 000	2 003 000	102	109	111	112	101
17			青	森	1 280	2 360	30 200	21 000	98	102	99	95	100	
18			岩	手	493	2 050	10 100	932	98	101	99	104	102	
19			宮	城	662	1 840	12 200	915	100	89	89	107	90	
20			秋	田	790	1 720	13 600	2 090	99	101	99	101	102	
21			山	形	289	2 000	5 780	719	98	95	93	92	93	
22			福	島	1 550	1 860	28 800	4 590	98	104	102	97	92	
23			茨	城	1 590	2 850	45 300	33 700	99	107	106	106	105	
24			栃	木	598	1 860	11 100	3 030	101	101	103	109	94	
25			群	馬	497	2 150	10 700	2 420	93	103	96	102	100	
26			埼	玉	786	2 110	16 600	3 900	102	107	108	129	104	
27			千	葉	1 530	2 350	36 000	29 500	97	111	107	111	109	
28			東	京	316	2 060	6 520	3 510	98	99	97	99	102	
29			神	奈	川	502	2 350	11 800	5 810	99	103	102	107	101
30			新	潟	906	1 880	17 000	3 340	98	100	97	99	91	
31			富	山	137	1 870	2 560	225	99	94	93	89	95	
32			石	川	324	1 300	4 210	487	98	90	89	88	92	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
8				(4) さといも										
10			全	国	作付面積	10a当たり	収穫量	出荷量	前年産対比(%)				〈参考〉	
11			都道府県			収			作面積	10a当たり	収穫量	出荷量	平均収量	
12						取			面	収			対	
13					ha	kg	t	t					%	
14			全	国	14 100	1 290	173 600	104 600	98	102	99	102	101	
16			北	海	道	-	-	-	-	-	-	-	-	
17			青	森	16	1 010	162	41	94	
18			岩	手	149	879	1 310	560	100	97	97	95	95	
19			宮	城	129	729	940	347	101	101	102	106	105	
20			秋	田	179	777	1 390	445	97	115	112	118	92	
21			山	形	185	951	1 760	755	101	97	98	97	114	
22			福	島	365	871	3 180	1 250	104	104	108	116	97	
23			茨	城	442	1 010	4 460	2 110	97	103	99	98	105	
24			栃	木	629	1 390	8 740	5 450	100	107	107	108	97	
25			群	馬	369	923	3 410	1 500	96	101	97	101	98	
26			埼	玉	770	2 090	16 100	11 500	98	98	96	99	111	
27			千	葉	1 930	1 280	24 700	18 500	97	98	95	95	96	
28			東	京	267	1 010	2 700	1 970	97	90	87	91	93	
29			神	奈	川	464	1 270	5 890	3 710	97	98	95	128	104
30			新	潟	690	1 150	7 940	3 390	98	108	106	116	106	
31			富	山	152	1 070	1 630	570	105	101	107	122	98	
32			石	川	46	759	349	59	100	99	99	109	98	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
7														
8				(5) はくさい										
9														
10				全 国 都 道 府 県	作 付 面 積	10a 当 た り 取 取	取 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)					(参 考)
11			作 面						付 積	10a 当 た り 取 取	取 穫 量	出 荷 量	平 均 取 量 対 比	
12					ha	kg	t	t						%
13					18 700	4 310	918 800	705 800	97	100	98	99	105	
14				全 国										
15														
16				北 海 道	926	4 140	38 300	33 700	88	110	97	98	105	
17				青 森	313	2 760	8 640	4 800	98	96	94	95	99	
18				岩 手	478	2 530	12 100	5 100	94	98	93	93	98	
19				宮 城	578	2 020	11 700	4 460	99	103	102	102	100	
20				秋 田	327	2 340	7 650	2 440	96	98	94	92	102	
21				山 形	277	4 150	11 500	4 210	99	98	97	97	108	
22				福 島	774	3 150	24 400	8 020	99	100	99	100	101	
23				茨 城	2 920	7 020	205 000	183 900	97	96	93	96	108	
24				栃 木	549	4 920	27 000	18 500	101	99	100	98	106	
25				群 馬	689	4 410	30 400	24 000	95	106	101	103	107	
26				埼 玉	386	5 030	19 400	11 700	104	107	111	116	118	
27				千 葉	282	4 240	11 100	7 440	98	99	97	96	97	
28				東 京	87	4 830	4 200	2 660	97	98	95	96	99	
29				神 奈 川	164	4 100	6 720	4 760	101	95	95	102	98	
30				新 潟	506	2 190	11 100	3 480	97	99	96	93	101	
31				富 山	111	2 470	2 740	878	91	102	93	91	96	
32				石 川	99	2 660	2 630	984	98	88	86	98	88	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
10				(6) キャベツ										
11														
12				全 国 都 道 府 県	作 付 面 積	10a 当 た り 取 取	取 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)					(参 考)
13									作 面	付 積	10a 当 た り 取 取	取 穫 量	出 荷 量	平 均 取 量 対 比
14					ha	kg	t	t						%
15					32 700	4 160	1 359 000	1 181 000	99	100	99	100	103	
16				全 国										
17														
18				北 海 道	1 480	4 450	65 900	59 100	93	105	98	98	107	
19				青 森	568	3 380	19 200	15 600	100	98	97	104	104	
20				岩 手	775	3 860	29 900	25 400	101	106	107	108	118	
21				宮 城	355	2 090	7 430	5 110	109	96	105	106	103	
22				秋 田	375	2 270	8 520	4 770	99	96	95	92	93	
23				山 形	182	2 560	4 660	2 150	100	104	104	100	102	
24				福 島	352	2 430	8 550	4 970	101	104	105	105	99	
25				茨 城	1 840	4 550	83 700	74 200	97	102	100	100	106	
26				栃 木	204	2 900	5 910	4 270	107	100	107	107	102	
27				群 馬	3 390	6 500	220 300	198 900	100	101	101	101	109	
28				埼 玉	361	3 850	13 900	10 100	101	101	101	102	103	
29				千 葉	3 010	4 300	129 300	117 500	100	99	99	98	101	
30				東 京	262	4 500	11 800	10 800	97	98	96	97	98	
31				神 奈 川	1 710	4 950	84 600	79 400	99	103	103	103	104	
32				新 潟	571	2 570	14 700	7 940	98	96	94	95	96	
33				富 山	91	2 040	1 860	797	99	100	99	100	95	
34				石 川	66	2 890	1 910	1 150	93	100	93	92	95	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
10				(7) レタス										
12				全 国		作付面積	10a当りの	収穫量	出荷量	前年産対比(%)			(参考)	
13				都道府県			収			作	10a当りの	収	出	平均収量
14						ha	kg	t	t	面	積	取	荷	対
15							⑦							比
16				全 国		20 900	2 600	544 000	509 900	100	100	100	100	103
18				北 海 道		583	2 750	15 500	14 400	98	115	113	113	115
19				青 森		116	1 940	2 250	1 830	101	108	109	117	110
20				岩 手		467	2 420	11 300	10 200	96	112	107	108	118
21				宮 城		158	1 760	2 780	2 290	103	103	106	110	96
22				秋 田		28	1 250	350	174	90	104	94	96	102
23				山 形		35	1 470	516	367	104	104	108	108	102
24				福 島		159	1 760	2 790	2 320	101	105	106	106	111
25				茨 城		3 280	2 510	81 900	78 400	99	102	101	101	101
26				栃 木		273	2 360	6 430	6 090	100	99	98	99	103
27				群 馬		1 040	3 300	34 300	32 800	102	101	103	104	105
28				埼 玉		184	2 450	4 510	4 010	103	99	102	104	95
29				千 葉		526	1 880	9 870	8 920	99	102	100	100	103
30				東 京		26	2 330	605	482	101
31				神 奈 川		129	2 460	3 170	2 900	96	102	98	100	103
32				新 潟		66	1 320	874	535	105	102	107	109	99
33				富 山		8	938	75	40	78
34				石 川		7	1 670	117	69	75

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
10				(8) ねぎ										
12				全 国		作付面積	10a当りの	収穫量	出荷量	前年産対比(%)			(参考)	
13				都道府県			収			作	10a当りの	収	出	平均収量
14						ha	kg	t	t	面	積	取	荷	対
15							⑦							比
16				全 国		22 500	2 200	495 100	386 300	99	102	101	102	103
18				北 海 道		857	3 490	29 900	26 600	99	106	105	105	103
19				青 森		548	2 660	14 600	11 200	101	97	98	98	99
20				岩 手		441	1 720	7 570	4 920	97	103	100	100	101
21				宮 城		556	1 460	8 130	5 300	102	108	110	114	107
22				秋 田		452	2 350	10 600	7 380	101	103	104	107	109
23				山 形		460	2 150	9 880	5 780	101	106	108	110	104
24				福 島		715	1 710	12 200	7 340	99	102	101	103	101
25				茨 城		1 880	2 470	46 400	37 800	98	102	100	100	102
26				栃 木		555	1 930	10 700	8 310	103	103	106	111	106
27				群 馬		1 120	2 210	24 800	18 600	98	97	95	96	101
28				埼 玉		2 130	2 880	61 400	50 100	101	103	104	106	114
29				千 葉		2 460	2 760	68 000	60 200	98	103	101	101	101
30				東 京		137	2 070	2 840	2 020	100	98	98	99	99
31				神 奈 川		415	2 750	11 400	9 350	100	98	97	102	104
32				新 潟		771	1 890	14 600	9 300	99	105	104	111	101
33				富 山		207	1 630	3 380	2 810	101	97	99	120	93
34				石 川		105	1 860	1 950	1 210	98	104	102	103	102

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1														
2	Ⅱ 平成19年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの作付面積、10a当たり収量、													
3	収穫量及び出荷量													
4														
5	〔 きゅうり、なす、トマト、ピーマンは、今回取りまとめた冬春野菜と夏秋野菜の結果を加えて、平成19													
6	年産の作付面積、10a当たり収量、収穫量、出荷量を併載した。〕													
7														
8	(1) たまねぎ													
9														
10	全 国		作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)				〈参考〉			
11	都 道 府 県			取			作 面	付 積	10a当 たり	取 穫 量	出 荷 量	平 均 取 量	対 比	
12			ha	kg	t	t			取			%		
13	全 国		24 300	5 210	1 265 000	1 118 000	103	106	109	110	106			
14	北 海 道		12 300	5 790	712 200	670 600	106	107	113	113	105			
16	青 森		21	1 910	401	201	95	104	101	113	109			
17	岩 手		67	2 480	1 660	792	99	105	104	109	105			
18	宮 城		185	2 300	4 260	2 310	99	109	108	117	106			
19	秋 田		45	1 320	594	112	105	103	108	107	117			
20	山 形		37	1 600	592	97	106	101	108	103	91			
21	福 島		164	2 100	3 440	1 340	101	97	97	95	97			
22	茨 城		154	3 040	4 680	2 980	97	107	104	103	105			
23	栃 木		286	5 650	16 200	13 500	100	107	107	108	99			
24	群 馬		234	5 200	12 200	10 600	98	103	101	103	118			
25	埼 玉		100	3 200	2 500	1 000	101	103	101	100	100			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
7														
8	(2) きゅうり													
9														
10	全 国		作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)				〈参考〉			
11	都 道 府 県			取			作 面	付 積	10a当 たり	取 穫 量	出 荷 量	平 均 取 量	対 比	
12			ha	kg	t	t			取			%		
13	全 国		12 800	5 000	639 800	538 900	98	104	102	102	101			
14	北 海 道		175	8 970	15 700	13 600	83	112	93	93	119			
16	青 森		225	3 040	6 840	4 630	99	97	96	94	95			
17	岩 手		351	4 960	17 400	14 200	96	100	96	97	99			
18	宮 城		484	3 330	16 100	12 600	98	97	95	95	90			
19	秋 田		340	3 240	11 000	7 570	97	101	97	98	96			
20	山 形		443	3 680	16 300	12 100	98	104	102	103	105			
21	福 島		920	5 830	53 600	47 600	100	103	102	102	99			
22	茨 城		617	5 250	32 400	27 800	97	101	98	98	100			
23	栃 木		311	4 570	14 200	10 600	100	103	102	104	95			
24	群 馬		1 020	6 230	63 500	56 800	98	105	103	103	100			
25	埼 玉		720	7 670	55 200	49 800	101	104	105	105	98			
26	千 葉		542	6 460	35 000	30 400	97	108	106	107	109			
27	東 京		87	2 550	2 220	1 780	101	98	100	99	96			
28	神 奈 川		296	4 020	11 900	10 900	99	100	98	100	97			
29	新 潟		545	2 220	12 100	6 710	98	102	100	101	94			
30	富 山		68	2 120	1 440	623	101	87	88	84	83			
31	石 川		82	3 400	2 790	1 930	98	99	97	99	94			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N		
8																
9				(3) なす												
10			全	国						前 年 産 対 比 (%)			〈参考〉			
11			都	道	府	県	作付面積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	作 面	付 積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	平均収量 対 比
12							ha	kg	t	t					%	
13							10 800	3 440	371 800	278 100	97	103	100	101	100	
14			全	国												
16			北	海	道		57	1 790	1 020	625	78	106	83	81	102	
17			青	森			175	1 310	2 290	734	104	99	103	106	100	
18			岩	手			147	2 190	3 220	1 770	97	109	106	111	109	
19			宮	城			259	1 270	3 290	1 670	101	99	100	108	93	
20			秋	田			495	1 130	5 590	1 720	91	98	90	93	100	
21			山	形			544	1 610	8 750	3 900	99	98	97	97	98	
22			福	島			398	1 690	6 720	3 580	99	105	103	104	94	
23			茨	城			523	3 750	19 600	15 100	96	101	97	97	105	
24			栃	木			425	4 170	17 700	14 400	99	107	107	106	98	
25			群	馬			587	3 880	22 800	19 200	99	105	104	104	101	
26			埼	玉			297	3 600	10 700	7 870	99	99	98	99	95	
27			千	葉			404	2 950	11 900	7 450	100	99	98	98	91	
28			東	京			85	2 290	1 950	1 540	99	97	96	97	82	
29			神	奈	川		184	2 400	4 420	3 680	98	99	98	100	96	
30			新	潟			705	1 310	9 260	2 870	98	98	97	93	94	
31			富	山			217	1 270	2 760	440	100	99	99	96	91	
32			石	川			120	1 590	1 910	530	98	92	90	88	87	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N		
8																
9				(4) トマト												
10			全	国						前 年 産 対 比 (%)			〈参考〉			
11			都	道	府	県	作付面積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	作 面	付 積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	平均収量 対 比
12							ha	kg	t	t					%	
13							12 700	5 910	750 300	664 600	98	104	103	103	101	
14			全	国												
16			北	海	道		759	7 120	54 000	49 700	97	107	104	104	107	
17			青	森			410	5 120	21 000	17 800	101	100	101	101	100	
18			岩	手			246	4 630	11 400	9 610	98	107	106	107	102	
19			宮	城			208	4 120	8 570	7 110	102	109	112	117	110	
20			秋	田			296	3 140	9 280	6 330	96	106	101	103	103	
21			山	形			260	4 120	10 700	8 760	102	102	105	104	98	
22			福	島			517	6 250	32 300	29 200	99	107	106	106	103	
23			茨	城			966	5 010	48 400	43 900	98	104	101	101	96	
24			栃	木			394	9 240	36 400	34 200	100	102	102	104	100	
25			群	馬			355	8 280	29 400	26 900	93	104	97	96	98	
26			埼	玉			195	8 560	16 700	14 900	99	102	101	101	99	
27			千	葉			904	5 370	48 500	44 000	99	99	99	99	95	
28			東	京			91	4 480	4 080	3 560	99	101	100	98	102	
29			神	奈	川		277	5 310	14 700	13 300	99	102	101	102	97	
30			新	潟			472	2 610	12 300	7 940	99	99	98	97	89	
31			富	山			66	2 090	1 380	786	102	95	97	98	94	
32			石	川			128	3 910	5 000	3 970	101	97	97	98	92	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
8						(5) ピーマン									
9															
10						全 国					前 年 産 対 比 (%)			(参考)	
11						都 道 府 県	作付面積	10a当り 取 量	取 穫 量	出 荷 量	作 面 積	10a当り 取 量	取 穫 量	出 荷 量	平均取量 対 比
12							ha	kg	t	t					%
13							3 500	4 270	149 600	128 300	99	103	102	102	104
14						全 国									
15															
16						北 海 道	113	5 990	6 770	5 990	87	121	105	105	133
17						青 森	99	3 210	3 180	2 440	105	98	104	106	101
18						岩 手	202	4 110	8 300	7 180	100	106	106	107	108
19						宮 城	31	1 200	371	195	100	82	81	66	99
20						秋 田	49	1 220	598	377	94	109	103	105	109
21						山 形	50	1 950	975	543	102	117	119	125	125
22						福 島	109	3 250	3 540	3 150	102	106	108	109	101
23						茨 城	541	6 230	33 700	31 000	99	104	104	104	115
24						栃 木	22	1 130	249	115	100	106	105	106	93
25						群 馬	22	1 600	352	136	96	110	107	112	107
26						埼 玉	17	1 470	249	103	100	100	101	166	101
27						千 葉	98	3 170	3 110	2 180	99	99	98	99	96
28						東 京	15	1 260	183	114	100	98	96	99	92
29						神 奈 川	33	1 060	350	275	110	93	104	104	90
30						新 潟	81	1 260	1 020	408	96	98	95	98	95
31						富 山	9	989	89	30	86
32						石 川	13	885	115	21	100	95	95	105	79

1. 統計資料名

No.04 畜産物流通統計

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

畜産物流通統計 平成19年

発行元:

農林統計協会

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 表「産地都道府県別出荷頭数」の平成19年全国の「豚」、「和牛 小計」、「去勢和牛」、「乳牛 小計」、「乳用肥育おす牛」、「その他の牛 小計」、「和子牛」、「乳子牛」

(1) 産地都道府県別出荷頭数

年次・都道府県	成 牛										子 牛							
	豚		和 牛					乳 牛			その他の牛			和子牛				乳子牛
	計	小計	めす和牛	去勢和牛	おす和牛	小計	乳用めす牛	乳用肥育おす牛	小計	めす	おす	和子牛	乳子牛	肥育おす子牛	その他の子牛			
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)		
平. 14	16 183 495	1 267 602	1 262 820	526 954	250 685	275 441	828	722 185	297 268	424 917	13 681	1 274	12 407	231	4 492	3 510		
15	15 396 356	1 209 571	1 201 726	461 175	214 872	245 614	689	726 291	325 231	401 050	14 260	2 592	11 668	265	7 494	5 800		
16	15 596 045	1 265 822	1 255 712	464 071	218 439	244 956	636	773 231	352 402	420 829	18 410	3 981	14 429	218	9 798	6 992		
17	15 242 549	1 230 180	1 220 873	462 869	216 653	245 682	534	739 135	333 045	406 096	18 869	4 534	14 335	253	8 901	6 836		
18	16 210 078	1 216 289	1 209 146	449 245	206 479	242 312	454	740 567	348 093	392 484	19 314	4 958	14 356	193	6 856	5 645		
北海道 1	926 056	252 102	247 537	15 263	6 453	8 753	43	231 015	107 011	124 904	1 269	644	625	16	4 535	3 799		
青森 2	699 069	111 111	29 925	4 948	2 637	2 637	2 637	24 968	10 111	18 879	10	3	3	1	1	90		
岩手 3	695 533	111 111	35 799	18 945	9 122	9 122	9 122	16 758	6 111	9 052	96	35	33	3	1	121		
秋田 4	384 241	31 331	31 307	19 472	8 283	11 181	8	11 739	6 304	4 835	96	16	80	4	20	12		
山形 5	406 534	7 023	6 993	4 891	1 920	2 966	5	2 097	1 059	1 028	5	2	3	3	30	29		
福島 6	301 361	19 095	19 045	14 575	10 315	4 252	8	4 470	2 893	1 577	-	-	-	1	49	11		
茨城 7	350 859	30 875	30 772	12 755	5 777	6 971	7	17 948	11 236	6 712	69	17	52	9	92	84		
栃木 8	1 145 243	30 480	30 365	11 928	3 344	8 575	9	18 194	9 866	8 318	243	26	217	5	110	95		
群馬 9	606 213	54 400	54 308	13 443	4 179	9 262	2	40 850	13 047	27 003	15	12	3	3	83	69		
群馬 10	1 052 280	41 155	41 060	9 706	3 825	6 076	5	31 317	17 198	14 119	37	17	20	6	75	58		
埼玉 11	240 572	14 743	14 534	2 212	572	1 639	1	12 059	5 826	6 533	263	16	247	2	187	158		
千葉 12	1 054 417	29 641	29 191	2 752	1 209	1 539	4	26 431	15 035	11 396	8	3	5	2	448	353		
東京 13	7 753	869	860	250	69	181	-	609	515	94	1	1	-	1	8	5		
神奈川 14	145 493	4 829	4 818	853	220	633	-	3 965	3 766	159	-	-	-	-	11	8		
新潟 15	393 945	8 781	8 714	1 944	789	1 154	1	6 769	4 113	2 656	1	-	1	-	67	62		
富山 16	70 033	2 712	2 712	663	204	467	2	2 049	1 151	898	-	-	-	-	-	-		
石川 17	61 949	2 205	2 202	448	238	210	-	1 754	1 117	637	-	-	-	-	3	2		
福井 18	8 930	2 466	2 465	833	319	514	-	1 631	906	725	1	-	1	-	1	-		
山梨 19	38 878	4 026	4 023	1 224	337	887	-	2 790	2 267	523	9	9	-	-	3	3		
長野 20	160 879	18 179	18 153	7 961	2 774	5 187	-	10 169	6 905	3 264	23	7	16	1	22	15		
岐阜 21	168 175	15 884	15 871	12 482	3 506	8 975	1	3 363	2 610	753	26	11	15	2	11	8		
静岡 22	244 619	18 578	18 526	4 329	3 084	1 243	2	14 196	7 035	7 161	1	-	1	2	50	26		
愛知 23	636 673	38 996	38 788	4 406	2 245	2 160	1	34 378	17 530	16 848	4	1	3	4	204	149		
三重 24	214 226	17 083	17 062	12 457	10 459	1 996	2	4 605	2 988	1 817	-	-	-	3	18	14		
滋賀 25	21 613	9 891	9 881	4 622	2 996	1 625	1	5 259	1 760	3 499	-	-	-	-	10	6		
京都 26	27 340	4 799	4 793	2 810	823	1 984	3	1 981	1 654	327	2	-	2	-	6	3		
大阪 27	15 762	1 390	1 387	376	219	156	1	1 008	914	94	3	-	3	-	3	3		
兵庫 28	46 956	29 471	29 405	14 527	7 605	6 902	20	12 423	8 199	4 224	2 455	507	1 948	4	59	49		
奈良 29	16 322	3 496	3 493	1 281	978	301	2	2 212	1 874	338	-	-	-	-	3	2		
和歌山 30	4 715	1 959	1 937	1 070	826	243	1	867	434	437	-	-	-	3	19	14		
鳥取 31	134 210	11 372	11 355	3 610	1 800	1 800	10	7 745	3 185	4 568	-	-	-	-	17	15		
島根 32	75 411	12 767	12 766	6 238	2 915	3 313	10	5 836	2 928	2 903	692	159	533	1	-	-		
岡山 33	64 951	19 933	19 737	3 898	2 129	1 748	21	15 505	6 660	8 845	334	90	244	-	196	177		

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.05 牛乳乳製品統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 最近公表の統計資料
 ↳ 分野別分類 作付面積・生産量、家畜の頭数など
 ↳ **牛乳乳製品統計(収集時点で最新の年月のもの)**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「牛乳乳製品統計」ファイル:「P2」シートの「1 生乳生産量と用途別処理量」「平. 19年」の「生乳生産量」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	【統計表】										
2											
3	1 生乳生産量と用途別処理量										
4	単位：t										
5	実 数										
6	年 次 年 度 月 別	生 乳 生 産 量	用 途 別 処 理 量								
7			牛 乳 等 向 け	う ち 業 務 用 向 け	乳 製 品 向 け	う ち チ ー ズ 向 け	う ち ク リ ム 等 向 け	そ の 他	う ち 欠 減		
8	平. 18年	8 137 512								4 648 191	309 036
9	19	8 007 417	4 520 740	326 223	3 402 339	387 813	1 036 635	84 338	20 632		
10	20	7 381 942	4 446 013	334 188	3 454 005	479 092	1 094 475	81 924	20 900		
11	平. 17年度	8 292	4 738 677	304 707	3 472 231	81 788	...		
12	18	8 090 754	4 620 222	310 125	3 388 983	81 549	...		
13	19	8 024 305	4 509 110	329 252	3 432 116	410 643	1 044 863	83 079	20 619		
14	平. 20. 2	643 571	348 828	26 042	288 268	34 602	83 767	6 475	1 648		
15	3	697 335	361 286	28 792	329 252	44 654	90 353	6 797	1 754		
16	4	683 515	363 201	26 738	313 432	45 422	84 812	6 882	1 731		
17	5	710 339	383 879	24 541	319 444	47 288	87 674	7 016	1 948		
18	6	675 879	384 693	24 053	284 401	42 732	87 666	6 785	1 989		
19	7	669 026	388 967	25 374	273 209	41 024	92 583	6 850	1 750		
20	8	653 837	372 404	26 224	274 548	39 190	95 803	6 885	1 640		
21	9	628 952	394 742	30 799	227 151	35 879	95 918	7 059	1 797		
22	10	649 811	383 074	31 581	259 823	38 767	99 597	6 914	1 579		
23	11	627 331	363 161	32 683	257 279	36 827	95 828	6 891	1 705		
24	12	661 462	347 158	30 964	307 663	38 503	97 517	6 641	1 601		
25	平. 21. 1	675 086	350 593	28 278	318 378	36 550	85 295	6 115	1 372		
26	2	618 183	335 268	28 801	277 137	32 789	85 074	5 778	1 318		
27	平. 21. 1月から										
28	平. 21. 2月	1 293 269	685 861	57 079	595 515	69 339	170 369	11 893	2 690		
29	までの累計										

1. 統計資料名

No.06 行政投資実績

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ

└ 広報・報道

└ 報道資料

└ 「平成19年度行政投資実績」の公表

└ **別添2(全文)**

※「報道資料」のページで、「平成19年度行政投資実績」を検索し上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	「第2編 基礎資料 平成19年度都道府県別行政投資実績」ファイル： 「Ⅰ 一般事業」 「5 農林水産」の「(1) 農業基盤整備」、「(2) 林道」、「(3) 造林」、「(4) 漁港」の総投資額の合計
②	「第2編 基礎資料 平成19年度都道府県別行政投資実績」ファイル： 「Ⅱ 公営企業」 「3 軌道」の総投資額の合計
③	「第2編 基礎資料 平成19年度都道府県別行政投資実績」ファイル： 「Ⅱ 公営企業」 「5 地下鉄」の総投資額の合計

(1) 農業基盤整備

区分	(1) 資金負担別投資実績				(2) 投資主体別資金負担別投資実績			
	総投資額	資金負担区分			投資額	資金負担区分		
		国費	都道府県費	市町村費		国費	都道府県費	市町村費
北海道	195,081,406	125,315,500	46,071,908	23,693,998	102,496,624	81,268,432	17,326,614	3,901,578
青森	24,598,980	13,651,330	8,320,378	2,627,272	7,883,528	6,217,831	1,145,829	519,868
岩手	23,500,487	12,485,215	7,513,280	3,501,992	4,810,113	3,644,754	595,338	570,021
宮城	40,537,264	21,027,378	14,727,468	4,782,418	13,989,212	9,736,449	3,143,648	1,109,115
秋田	29,567,204	16,758,664	9,313,612	3,494,928	7,442,862	6,147,105	952,776	342,981
山形	14,070,827	7,402,750	4,195,447	2,472,630	3,898,687	2,932,703	488,949	477,035
...								
大分	21,380,057	10,755,649	6,872,313	3,732,095	777,745	546,475	129,001	102,269
宮崎	31,790,566	19,477,007	8,108,505	4,205,054	14,681,079	11,937,897	1,657,744	1,085,438
鹿児島	64,349,911	37,063,476	18,703,454	8,582,961	15,732,383	13,312,939	1,404,134	1,015,310
沖縄	37,102,865	30,335,353	4,069,230	2,698,282	6,541,874	6,178,105	276,385	87,384
合計	1,208,646,759	631,610,947	353,123,166	223,912,646	332,104,866	252,259,434	56,437,769	23,407,663

①

※上記例は「(1) 農業基盤整備」。他についても同様の情報を収集すること。

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

3. 軌道

区分 都道府県名	(1) 資金負担別投資実績				(2) 投資主体別資金負担別投資実績			
	総投資額	資金負担区分			投資額	資金負担区分		
		国費	都道府県費	市町村費		国費	都道府県費	市町村費
北海道	939,595	50,925	-	888,670	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-	-	-
...								
大分	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	864,886	11,008	-	853,878	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,535,896	61,933	1,048,123	3,425,840	-	-	-	-

②

-172-

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

5. 地下鉄

区分 都道府県名	(1) 資金負担別投資実績				(2) 投資主体別資金負担別投資実績			
	総投資額	資金負担区分			投資額	資金負担区分		
		国費	都道府県費	市町村費		国費	都道府県費	市町村費
北海道	15,587,947	225,361	-	15,362,586	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城	11,314,720	1,578,524	-	9,736,196	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-	-	-
...								
熊本	-	-	-	-	-	-	-	-
大分	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	237,973,910	20,944,323	58,352,130	158,677,457	-	-	-	-

③

-176-

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.07 民間企業資本ストック年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 国民経済計算(SNA)ホームページ
 - └ 2. 統計表一覧
 - └ 4. 民間企業資本ストック
 - └ 4-2. 民間企業資本ストック年報
 - └ 昭和55～平成19年度年報(平成12年基準:93SNA)
 - └ 四半期計数
 - └ 法人企業
全企業

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

- ① 「法人企業」:「4新設投資額(原・取付)」シート:「産業別新設投資額 (原系列) 取付ベース 実質」の「建設業」、「不動産業」、「卸売業」、「小売業」、「映画・娯楽」、「旅館その他宿泊所」、「事業所サービス」、「その他のサービス」の値
- ② 「全企業」:「4新設投資額(原・取付)」シート:「産業別新設投資額 (原系列) 取付ベース 実質」の「建設業」、「不動産業」、「卸売業」、「小売業」、「映画・娯楽」、「旅館その他宿泊所」、「事業所サービス」、「その他のサービス」の値

	A	B	C	D	E
1	《四半期計数》				
2	法人企業				
3	取付ベース				
4	実数:100万円				
5					
6	年		期		
97					7-
98					10-
99	平成 15 年	2003	1-		
100			4-		
101			7-		
102			10-		
103	平成 16 年	2004	1-		
104			4-		
105			7-		
106			10-		
107	平成 17 年	2005	1-		
108			4-		
109			7-		
110			10-		
111	平成 18 年	2006	1-		
112			4-		
113			7-		
114			10-		
115	平成 19 年	2007	1-		
116			4-		
117			7-		
118			10-		
119	平成 20 年	2008	1-		
120			4-		
121			7-		
122			10-		

	H	I	J
	資額		(原系列)
	工業	建設業	製造業
97	40,73	451,952	4,666,3
98	29,47	304,256	4,161,7
99	21,86	457,097	4,916,3
100	24,12	257,262	4,509,9
101	22,96	274,115	5,214,7
102	39,18	293,903	5,019,3
103	26,39	325,951	5,681,7
104	19,94	361,821	4,885,8
105	34,83	497,530	5,895,9
106	24,99	365,541	5,326,2
107	20,98	459,156	6,077,1
108	22,72	379,975	6,077,1
109	35,63	405,168	7,087,5
110	34,55	317,415	6,183,9
111	15,25	379,090	7,029,2
112	34,12	433,331	6,335,0
113	27,41	388,209	7,393,7
114	29,76	272,724	6,734,3
115	29,68	808,837	8,468,7
116	34,83	425,219	7,342,0
117	37,90	404,672	7,856,3
118	42,04	422,036	7,471,7
119	78,30	385,259	8,879,8
120			
121			
122			

	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
	産業別新設投資額		(原系列)						
	実質(平成12年平均価格評価)								
	卸売・小売業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	電気業	ガス・水道業
97	1,310,754	295,379	1,015,377	716,593	380,363	1,737,722	875,762	770,039	105,723
98	1,156,533	273,101	883,431	505,723	605,144	1,430,136	997,584	887,029	110,555
99	1,192,593	276,028	916,571	885,111	617,424	2,476,325	940,585	826,480	114,105
100	1,202,733	271,664	931,071	646,683	554,928	1,610,643	816,654	723,547	93,107
101	1,245,261	280,564	964,704	928,921	331,793	2,038,040	768,793	680,433	88,360
102	1,278,781	290,002	988,778	764,663	377,718	2,059,314	927,342	819,513	107,829
103	1,354,933	309,157	1,045,776	1,039,777	543,215	2,595,351	997,607	880,737	116,870
104	1,199,644	272,985	926,657	737,944	383,003	1,244,589	653,201	576,047	77,154
105	1,333,433	299,812	1,033,623	1,029,894	455,592	1,681,950	571,725	504,392	67,333
106	1,362,271	308,008	1,054,262	959,400	269,875	1,644,514	739,323	651,068	88,255
107	1,369,444	311,909	1,057,540	957,572	561,736	1,377,023	889,575	782,934	106,641
108	1,471,421	334,866	1,136,561	907,300	637,527	1,377,023	688,124	605,021	83,103
109	1,361,900	303,178	1,058,728	957,744	802,470	1,765,247	703,519	618,380	85,139
110	1,513,733	338,400	1,175,333	853,033	395,284	1,651,579	788,776	692,977	95,739
111	1,427,244	316,087	1,111,155	1,122,063	558,867	2,383,577	923,298	811,523	111,775
112	1,514,653	332,742	1,181,911	841,553	811,222	1,391,659	732,116	642,633	89,483
113	1,321,615	287,866	1,033,749	1,103,411	436,972	1,996,839	677,300	593,922	83,378
114	1,518,054	334,328	1,183,726	939,047	608,479	1,663,749	812,010	711,871	100,139
115	1,376,704	302,417	1,074,287	1,325,739	801,473	3,123,902	981,739	859,330	122,463
116	1,723,401	385,857	1,337,546	859,653	342,387	1,572,824	816,256	713,826	102,430
117	1,675,424	365,547	1,309,877	1,079,711	470,772	2,854,316	790,358	690,744	99,614
118	2,126,571	463,284	1,663,291	944,033	412,057	1,921,814	1,065,044	929,780	135,264
119	2,294,858	500,408	1,794,450	1,314,302	776,205	3,073,653	1,139,661	993,197	146,464
120									
121									
122									

1	A	B	C	D	E
2	《四半期計数》				
3	法人企業				
4	取付ベース				
5	表数：100万円				
6	年 期				
97					7-9
98					10-12
99	平成 15 年	2003			1-3
100					4-6
101					7-9
102					10-12
103	平成 16 年	2004			1-3
104					4-6
105					7-9
106					10-12
107	平成 17 年	2005			1-3
108					4-6
109					7-9
110					10-12
111	平成 18 年	2006			1-3
112					4-6
113					7-9
114					10-12
115	平成 19 年	2007			1-3
116					4-6
117					7-9
118					10-12
119	平成 20 年	2008			1-3
120					4-6
121					7-9
122					10-12
123					
124					
125					

AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	
Early Figures									
New Investment by Industry (Incorporated Enterprises)									
Including the Construction in Progress									
Constant prices (At market prices in calendar year of 2000)									
(Million Yen)									
						有形固定資産		無形固定資産	
ビ	事業所	旅館その他	映画・娯楽	その他の		第一産業	第二産業	第三産業	(取付ベース)
ス	サービス	宿泊所		サービス					
業									
97	774,339	2,741,385	154,832	422,199	455,919	55,156	5,159,058	8,795,534	-
98	1,136,977	3,077,091	160,987	421,335	477,568	72,988	4,495,474	8,832,099	-
99	1,289,253	3,140,554	168,224	471,423	509,052	48,474	5,395,302	10,401,903	-
100	768,533	2,799,571	140,571	397,094	431,295	85,762	4,791,364	8,600,176	-
101	976,783	2,918,192	151,324	432,635	474,631	64,634	5,511,821	9,289,605	-
102	1,174,540	3,068,947	155,631	451,041	498,921	64,361	5,352,318	9,582,356	-
103	1,485,103	3,356,047	160,631	468,388	500,039	107,636	6,034,010	11,015,982	-
104	1,177,844	3,807,416	189,409	554,293	626,731	178	5,267,638	9,396,225	-
105	1,862,467	3,620,455	163,878	501,752	570,380	1,004	6,428,222	9,935,061	-
106	2,285,593	3,161,088	151,278	451,847	521,381	84,582	5,717,517	9,301,978	-
107	1,452,611	4,028,831	191,175	563,532	663,074	84,187	7,161,612	12,232,966	-
108	1,028,977	3,718,305	173,745	524,387	612,540	73,308	6,419,886	10,050,391	-
109	1,305,023	3,873,527	171,934	543,476	610,085	71,077	7,528,350	10,795,305	-
110	1,389,183	3,430,072	156,491	538,845	563,780	58,177	6,535,927	9,891,536	-
111	1,222,911	4,389,536	189,267	652,537	691,574	55,131	7,423,547	12,337,961	-
112	1,222,193	3,430,126	160,518	489,907	581,645	54,608	6,802,492	10,013,405	-
113	1,611,800	3,957,503	184,671	556,648	662,980	39,487	7,809,411	10,897,944	-
114	1,392,222	3,651,201	166,405	488,366	586,254	43,843	7,036,789	10,433,565	-
115	1,381,467	4,172,892	196,937	608,767	702,873	36,210	9,307,278	13,291,079	-
116	1,222,344	3,383,748	150,577	444,848	543,173	77,543	7,802,062	9,836,874	-
117	1,556,411	3,366,520	156,319	465,184	568,392	75,602	8,298,951	11,427,000	-
118	1,600,688	3,000,301	138,566	412,630	509,183	145,126	7,935,853	10,530,209	-
119	1,385,400	3,806,024	167,899	434,976	616,501	51,385	9,343,440	13,684,079	-
120									
121									
122									
123									
124									
125									

※上記例は法人企業の該当表の一部である。①、②ともに表に記載されているすべての年のデータを収集すること。
 ※「全企業」についても「法人企業」と同様のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.08 工業統計表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
└ 統計
└ 工業統計調査
└ 調査の結果
└ 統計表一覧
└ **平成19年確報 産業編**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	<<平成19年 工業統計表「産業編」統計表データ>> 「1 産業別統計表(産業細分類別) (2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表」 「① 事業所数、従業者数及び現金給与総額」: 事業所数
②	<<平成19年 工業統計表「産業編」統計表データ>> 「1 産業別統計表(産業細分類別) (2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表 ③ 在庫額及び有形固定資産額及びリース契約による契約額及び支払額」: 「有形固定資産額」「B取得額」「土地以外のもの」の建物及び構築物、機械及び装置、その他 「有形固定資産額」「建設仮勘定」の増加額

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1		平成18年工業統計表「産業編」データ（経済産業省経済産業政策局調査統計部）[平成20年5月28日公表]								
2		[GO TO INDEX]								
3		1. 産業別統計表（産業細分類別）								
4		(2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表								
5		① 事業所数、従業者数及び現金給与総額								
6										
7										
8										
9										
10		産業分類		事業所数	従業者数			個人事業主及び 無給家族従業者		
11					合計	男	女	男	女	
12					(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
13		年次			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
14		0000	製造業計	2002	47046	5762168	4017991	1744177	73	24
15		0000	製造業計	2003	46283	r 5687871	r 3976317	r 1711554	76	31
16		0000	製造業計	2004	45970	r 5705356	r 4001788	r 1703568	60	27
17		0000	製造業計	2005	46029	r 5772025	r 4071123	r 1700902	66	25
18		0000	製造業計	2006	46366	5933753	4200591	1733162	56	14
19		0900	食料品製造業	2006	7130	801683	341882	459801	12	6
20		0910	畜産食料品製造業	2006	1034	115788	58899	56889	1	1
21		0911	肉製品製造業	2006	434	51045	24811	26234	-	-
22		0912	乳製品製造業	2006	329	317	24225	11092	-	-
23		0919	その他の畜産食料品製造業	2006	271	2426	9863	19563	1	1
24		0920	水産食料品製造業	2006	1245	98347	31385	66962	7	2
25		0921	水産缶詰・瓶詰製造業	2006	43	5174	1631	3543	-	-
26		0922	海藻加工業	2006	127	10670	2886	7784	-	-
27		0923	水産練製品製造業	2006	194	20029	8016	12013	1	-
28		0924	塩干・塩蔵品製造業	2006	106	8578	2144	6434	1	-
29		0925	冷凍水産物製造業	2006	103	6512	2317	4195	-	-
30		0926	冷凍水産食品製造業	2006	247	15534	5045	10489	2	2
31		0929	その他の水産食料品製造業	2006	425	31850	9346	22504	3	-
32		0930	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2006	445	34192	12603	21589	-	-
33		0931	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)	2006	184	16283	6281	10002	-	-
34		0932	野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)	2006	261	17909	6322	11587	-	-
35		0940	調味料製造業	2006	376	39649	22494	17155	-	-
36		0941	味そ製造業	2006	52	3702	2124	1578	-	-
37		0942	しょう油・食用アミノ酸製造業	2006	53	5084	3402	1682	-	-
38		0943	うま味調味料製造業	2006	3	291	212	79	-	-
39		0944	ソース製造業	2006	40	6036	2833	3203	-	-
40		0945	食酢製造業	2006	13	1045	598	447	-	-
41		0949	その他の調味料製造業	2006	215	23491	13325	10166	-	-
42		0950	糖類製造業	2006	55	4775	3908	867	-	-
43		0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)	2006	21	1682	1471	211	-	-
44		0952	砂糖精製業	2006	21	1570	1136	434	-	-
45		0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	2006	13	1523	1301	222	-	-

INDEX/T01/T02/T03/T04/T05/T06/T11/T12/T13/T14/T15/1100/1210/1220/1230/1310/2100/2200/3110/3120/3210/3220/3310

※例は収集対象の表の一部である。全産業分類についてのデータを収集すること。
 ※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

A	B	C	D
1	平成18年工業統計表「産業編」データ (経済産業省)		
2	[GO TO INDEX]		
3			
4			
5			③在庫額及
6			
7			
8			
9			
10		産業分類	
11			
12			年
13	0000	製造業計	2018
14	0000	製造業計	2019
15	0000	製造業計	2020
16	0000	製造業計	2021
17	0000	製造業計	2022
18	0900	食料品製造業	2018
19	0910	畜産食料品製造業	2018
20	0911	肉製品製造業	2018
21	0912	乳製品製造業	2018
22	0919	その他の畜産食料品製造業	2018
23	0920	水産食料品製造業	2018
24	0921	水産缶詰・瓶詰製造業	2018
25	0922	海藻加工業	2018
26	0923	水産練製品製造業	2018
27	0924	塩干・塩蔵品製造業	2018
28	0925	冷凍水産物製造業	2018
29	0926	冷凍水産食品製造業	2018
30	0929	その他の水産食料品製造業	2018
31	0930	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2018
32	0931	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)	2018
33	0932	野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)	2018
34	0940	調味料製造業	2018
35	0941	味そ製造業	2018
36	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業	2018
37	0943	うま味調味料製造業	2018
38	0944	ソース製造業	2018
39	0945	食酢製造業	2018
40	0949	その他の調味料製造業	2018
41	0950	糖類製造業	2018
42	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)	2018
43	0952	砂糖精製業	2018
44	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	2018
45	0960	精穀・製粉業	2018

L	M	N	O	P
B取得額		建設仮勘定		
土地以外のもの			増加額 (百万円)	C年間増減 (-印は減) (百万円)
建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)		
1740652	5712966	1536714	5530034	-23198
r 1504493	r 5202001	r 1510438	r 5219389	r 268414
r 1801846	r 6073275	r 1568276	r 6220581	r 448076
r 2211094	r 6763997	r 1786134	r 7260471	r 550669
2580060	7389132	1891429	8398453	804254
232045	350952	36204	279130	9804
53491	71582	5713	95369	7511
8201	11849	1479	1543	-288
41930	56540	3600	92212	452
3360	3194	634	1614	346
19136	17495	3882	4363	790
572	875	105	256	105
3168	2464	408	1035	194
4470	5150	984	576	49
1394	929	298	184	-258
815	760	489	82	-314
3467	2936	672	457	180
5249	4381	925	1773	834
8134	8902	1313	6425	150
5658	6925	599	5669	-324
2476	1977	714	756	474
27915	40332	3722	48093	7320
1697	3411	219	1718	-660
2888	8150	777	9103	1369
57	327	88	190	-21
7514	4154	758	9687	793
820	1050	301	633	91
14940	23240	1580	26763	5747
4242	18955	1118	14254	-2740
1377	7133	123	4700	-879
1133	3403	218	3902	-366
1732	8419	777	5651	-1495
9040	13862	972	14242	-4579

※例は収集対象の表の一部である。全産業分類についてのデータを収集すること。

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.09 建設投資見通し

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
 ↳ 統計情報・白書
 ↳ 統計情報
 ↳ その他関係統計データ
 ↳ 建設投資見通し
 ↳ 公表資料
 ↳ 概要と要点・昭和35年からの推移・地域別建設投資の推移
 ↳ **昭和35年からの推移(付表1~6)**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「昭和35年からの推移(付表1~6)」:「付表1」シートの平成19年度「総計」、「1. 建築」、「1. 建築の(1)住宅」、「1. 建築の(2)非住宅」、「2. 土木」

	A	B	C
1			
2			
3			
4			年度
5			
6			項目
7			
8			総計
9			
10			
11			1. 建築
12			
13			(1)住宅
14			政府
15			民間
16			
17			(2)非住宅
18			政府
19			民間
20			繊維工業
21			その他
22			
23			
24			2. 土木
25			
26			(1)政府

B	BC	BD	BE	BF	BG	BH	BI
名目	値	の	推	移			
							(単位:億円)
							平成
3	14	15	16	17	18	19	20
					(見込み)	(見込み)	①
							通し
2,875	568,401	536,880	528,246	515,676	518,600	486,700	493,600
							①
3,061	291,986	286,692	296,953	297,142	305,300	278,300	291,000
							①
1,193	188,382	187,237	190,430	189,675	196,500	177,000	185,800
1,442	8,875	8,229	6,682	5,417	5,500	4,900	4,700
1,751	179,507	179,008	183,748	184,258	191,000	172,100	181,000
							①
1,868	103,604	99,455	106,523	107,467	108,800	101,300	108,600
1,703	26,198	23,279	17,161	15,110	14,000	15,100	11,400
1,165	77,406	76,176	89,362	92,357	94,800	86,200	97,200
1,561	11,256	12,142	16,743	19,930	-	-	-
1,604	66,150	64,034	72,619	72,427	-	-	-
							①
1,814	276,415	250,188	231,293	218,534	213,300	208,400	199,200
1,786	224,101	203,001	184,439	169,211	163,400	159,000	148,900

1. 統計資料名

No.10 ガス事業便覧

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

ガス事業便覧 平成20年版

発行元:

発行元: 日本ガス協会

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「IV 経理」「5. 年度別設備投資」「(2)設備別設備投資(資金ベース)の「計」および「土地」の値

156

5. 年度別 (4月～3月) 設備投資

(1) 私営、公営別設備投資 (資金ベース)

年度		平成8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
私営・公営別					
私	3社	266,100	272,532	276,325	231,900
営	その他の会社	146,435	136,231	138,928	132,225
公	営事業者	47,002	37,656	32,951	34,653
計		459,537	446,419	448,204	398,778

① 1. 3社は東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯である。
2. 工事負担金圧縮前である。

(2) 設備別設備投資 (資金ベース)

年度		平成8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
項目					
土	地	15,610	18,796	17,527	18,075
建	物	17,084	17,660	16,221	11,858
製	造設備等	90,143	72,789	72,837	59,146
供	給設備	320,013	326,588	321,315	290,617
業	務設備	16,687	10,586	20,304	19,082
計		459,537	446,419	448,204	398,778

① 1. 特定ガス発生設備は、製造設備に含めた。
2. 工事負担金圧縮前である。

157

(単位: 百万円)

12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)
221,251	203,454	171,507	164,809	152,113	172,683	180,289
134,099	143,204	128,441	123,246	119,210	125,726	124,392
27,334	27,149	20,403	17,389	17,063	13,613	16,784
382,684	373,807	320,351	305,444	288,386	312,022	321,466

(単位: 百万円)

12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	① 17 (2005)	18 (2006)
9,915	9,901	4,180	4,627	6,646	3,268	5,766
8,250	15,836	7,122	8,831	8,270	16,106	12,104
56,228	48,848	35,040	24,216	22,798	29,349	36,263
288,624	277,042	251,508	245,723	227,849	① 245,799	245,379
19,667	22,180	22,501	22,047	22,827	20,499	21,954
382,684	373,807	320,351	305,444	288,386	312,022	321,466

1. 統計資料名

No.11 地方公営企業年鑑

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ
└ 政策
└ 地方行財政
└ 地方公営企業等
└ 平成19年度地方公営企業年鑑
└ 1. 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)
└ 2. 工業用水道事業
└ 7. 下水道事業
└ 11. 観光施設事業

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	「1. 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)」ファイル: 「4. 法適用企業の経営状況」「(4)資本収支の状況」「第10表-1 水道事業の資本収支の状況(法適用)」の平成19年度建設改良費 「5. 非法適用簡易水道事業の経営状況」「第12表 簡易水道事業の経営状況(非法適用)」の平成19年度建設改良費
②	「2. 工業用水道事業」ファイル: 「3. 経営状況」「(3)資本収支の状況」「第6表-1 工業用水道事業の資本収支の推移」の平成19年度建設改良費
③	「7. 下水道事業」ファイル: 「4. 法適用企業の経営状況」「(2)資本収支の状況」「第5表 下水道事業の資本収支の状況(法適用企業)」の平成19年度建設改良費 「5. 非法適用簡易水道事業の経営状況」「(3)実質収支」「第6表 下水道事業の経営状況(非法適用企業)」の平成19年度建設改良費
④	「11. 観光施設事業」ファイル: 「3. 法適用企業の経営状況」「(2)資本収支の状況」「第5表 観光施設事業の資本収支の状況(法適用企業)」の平成19年度建設改良費 「4. 非法適用企業の経営状況」「第6表 観光施設事業の経営状況(非法適用企業)」の平成19年度建設改良費

第10表－1 水道事業の資本収支の状況（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		14	15	16	17 (A)	18 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	△5.1
	企業債償還金	612,469	668,603	720,312	770,995	750,038	△2.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	△2.3
	その他の	91,046	83,784	90,047	82,746	92,403	11.7
計		1,929,434	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278	△3.4
同 上 財 源	内部資金	998,657	1,029,497	1,074,597	1,101,357	1,092,470	△0.8
	外部資金	923,834	881,166	859,748	800,724	743,169	△7.2
	（うち建設改良のための企業債）	493,520	482,429	471,645	451,727	420,380	△6.9
	外部会計出資金	450,389	434,899	413,935	358,354	332,553	△7.2
	外部会計負担金	114,407	103,923	107,414	96,699	82,005	△15.2
	外部会計借入金	13,939	12,993	11,210	9,546	8,844	△7.4
	外部会計補助金	5,951	4,149	5,968	3,270	8,406	157.1
	国庫（県）補助金	15,493	9,630	10,640	9,519	10,237	7.5
	うちうち県補助金	121,273	114,198	109,720	96,357	85,205	△11.6
	翌年度繰越財源充当額（△）	5,783	4,828	4,099	3,398	2,816	△17.1
計	25,188	17,006	16,249	13,670	11,100	△18.8	
財源不足額		1,922,491	1,910,663	1,934,344	1,902,081	1,835,639	△3.5
（実質財源不足額）		6,943	5,821	4,855	4,701	5,639	20.0
（実質財源不足額）		(1,716)	(1,341)	(1,327)	(2,356)	(1,710)	(△27.4)

(注) 1. 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第12表 簡易水道事業の経営状況（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		14	15	16	17 (A)	18 (B)	(B)-(A) (A)
収益的支出	総収益 (a)	113,186	111,410	110,741	106,598	105,241	△1.3
	営業収益	83,899	82,947	81,072	76,907	76,116	△1.0
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	81,814	81,482	79,903	75,724	75,158	△0.7
	うち料金収入	80,271	79,914	78,429	74,474	73,254	△1.6
	他会計繰入金	25,368	24,236	23,847	24,745	25,658	3.7
	総費用 (c)	91,901	89,370	90,091	84,629	82,054	△3.0
資本的支出	営業費用	59,065	57,590	58,484	55,342	53,514	△3.3
	うち職員給与費	18,085	17,152	16,573	15,714	15,122	△3.8
	収支差引	21,285	22,040	20,650	21,969	23,187	5.5
	資本的収入	150,302	157,756	152,445	129,336	126,369	△2.3
	地方債	66,798	71,746	68,742	55,797	54,366	△2.6
	他会計繰入金	32,450	31,948	34,181	34,050	35,473	4.2
実質収支	資本的支出	168,242	175,453	170,477	147,857	146,540	△0.9
	建設改良費	136,103	140,847	131,108	104,966	100,768	△4.0
	地方債償還金 (d)	30,916	32,972	37,329	40,734	45,012	10.5
	収支差引	△17,940	△17,697	△18,033	△18,521	△20,171	①
	実質収支	11,639	11,483	11,079	9,097	8,855	△2.7
	黒字	917	967	1,490	712	888	24.8
赤字							
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		92.2	91.1	86.9	85.0	82.8	△2.6
赤字比率 (e)/(b)		1.1	1.2	1.9	0.9	1.2	25.7
事業数		1,611	1,555	1,202	885	867	△2.0
（うち建設中の事業数）		(12)	(8)	(5)	(3)	(2)	
収益的収支で赤字を生じた事業数		185	170	143	91	77	△15.4
実質収支で赤字を生じた事業数		21	34	34	19	16	△15.8

※上記例は平成18年度。平成19年度のデータを収集すること。

第6表-1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	14	15	16	17	18		(B)-(A) (A)
						(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	63,946	59,827	53,960	49,743	42,930	71,285	△13.7
	企業債償還金	41,873	43,168	46,422	72,831	71,285	62,162	△2.1
	[うち建設改良のための企業債償還金]	35,681	38,790	41,510	46,464	62,162	58,237	② 33.8
	その他	35,808	43,210	50,137	55,276	58,237		5.4
	計	141,627	146,205	150,520	177,851	172,452		△3.0
同 上 財 源	内部資金	69,234	73,419	80,516	96,674	84,052		△13.1
	外部資金	72,061	72,266	69,357	80,785	88,089		9.0
	企業債	29,792	25,641	31,401	32,060	46,954		46.5
	[うち建設改良のための企業債]	23,003	20,621	17,756	12,318	10,090		△18.1
	他会計出資金	5,816	5,742	5,390	6,841	4,375		△36.0
	他会計負担金	568	577	498	501	550		9.8
	他会計借入金	21,622	22,935	15,488	14,344	14,074		△1.9
	他会計補助金	2,348	2,174	1,307	13,268	3,774		△71.6
	国庫(県)補助金	5,804	4,836	4,671	3,467	2,984		△13.9
	翌年度繰越財源充当額(△)	627	1,637	109	2,927	186		△93.6
計	141,295	145,685	149,873	177,459	172,141		△3.0	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(0)	(12)	(-)		(3,133.0)	
財源不足額	332	520	646	392	311		△20.7	

(注) 1. 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第5表 下水道事業の資本収支の状況(法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	14	15	16	17	18		(B)-(A) (A)
						(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	847,379	788,442	714,668	707,448	723,307	872,185	2.2
	企業債償還金	634,101	719,917	868,837	852,636	872,185	696,805	2.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	514,688	559,664	666,205	655,304	696,805	28,299	③ 6.3
	その他	14,282	17,033	17,271	17,034	28,299		66.1
	計	1,495,763	1,525,392	1,600,776	1,577,118	1,623,791		3.0
同 上 財 源	内部資金	484,639	522,696	552,466	554,820	577,285		4.0
	外部資金	962,126	960,448	1,020,987	997,180	1,026,440		2.9
	企業債	579,239	579,881	590,585	603,105	625,686		3.7
	(うち建設改良のための企業債)	446,079	415,314	367,555	353,835	376,211		6.3
	他会計出資金	48,159	56,923	68,041	54,588	51,104		△6.4
	他会計借入金	5,059	7,218	10,547	12,865	12,734		△1.0
	他会計補助金	39,480	47,139	62,331	67,096	65,980		△1.7
	国庫(県)補助金	247,272	257,311	256,313	233,872	243,665		4.2
翌年度繰越財源充当額(△)	19,745	17,869	16,749	20,041	24,593		22.7	
計	1,446,765	1,483,144	1,573,452	1,552,001	1,603,725		3.3	
(実質財源不足額)	(4,072)	(10,331)	(2,311)	(2,360)	(11,545)		389.2	
財源不足額	48,998	42,248	27,324	25,117	20,067		△20.1	

(注) 1. 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

※上記例は平成18年度。平成19年度のデータを収集すること。

第6表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	14	15	16	17	18	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収 支	総 収 益 (a)	1,506,773	1,513,976	1,515,659	1,484,235	1,512,868	1.9
	営 業 収 益	1,001,103	1,023,665	1,048,398	1,051,442	1,025,315	△2.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	995,051	1,018,455	1,042,263	1,046,364	1,020,193	△2.5
	うち 料金 取 入	624,581	645,361	668,820	674,245	670,524	△0.6
	雨水処理負担金	202,677	202,021	197,970	193,339	166,523	△13.9
	他 会 計 繰 入 金	449,157	438,634	417,690	389,207	454,245	16.7
	総 費 用 (c)	1,398,472	1,374,522	1,358,934	1,312,110	1,263,569	△3.7
	営 業 費 用	680,507	679,087	683,405	676,048	666,514	△1.4
	うち 職 員 給 与 費	97,235	94,199	91,801	89,151	84,574	△5.1
	収 支 差 引	108,301	139,454	156,725	172,124	249,299	44.8
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,164,954	2,967,853	2,769,782	2,529,821	2,253,641	△10.9
	地 方 債	1,292,273	1,101,747	1,021,339	971,631	927,892	△4.5
	国 庫 (県) 補 助 金	902,882	865,348	793,345	690,758	598,942	△13.3
	他 会 計 繰 入 金	716,168	770,609	736,813	677,297	563,415	△16.8
	資 本 的 支 出	3,295,799	3,137,347	2,939,107	2,716,996	2,510,760	△7.6
	建設改良費	2,557,358	2,297,482	2,001,340	1,758,496	1,555,088	△11.6
地方債償還金 (d)	723,275	824,251	919,614	942,157	942,696	0.1	
収 支 差 引	△130,845	△169,494	△169,326	△187,175	△257,119	③ -	
実 質 収 支	黒 字	89,562	84,954	89,333	84,124	88,351	5.0
	赤 字 (e)	37,712	41,834	42,072	42,722	37,747	△11.6
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	71.0	68.9	66.5	65.8	68.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.8	4.1	4.0	4.1	3.7	-
事 業 数		4,737	4,771	4,140	3,486	3,477	△0.3
	うち 建設中	573	476	282	186	144	△22.6
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		1,034	1,033	911	679	517	△23.9
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		93	104	138	95	86	△9.5

※上記例は平成18年度。平成19年度のデータを収集すること。

第2章 11 観光施設事業

第5表 観光施設事業の資本収支の状況（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	14	15	16	17	18	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	2,888	2,581	2,095	4,698	1,760	△62.5
	企業債償還金	3,397	3,117	3,088	2,618	3,307	26.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	3,289	3,050	3,020	2,335	2,617	④ 12.1
	その他	5,564	6,316	4,490	5,348	5,623	5.1
	計	11,849	12,014	9,674	12,664	10,689	△15.6
同外部資金のうち	内部資金	4,877	4,866	4,246	5,342	3,384	△36.7
	外部資金	6,620	6,470	5,006	6,855	6,109	△10.9
	企業債	409	406	456	1,229	271	△77.9
	（うち建設改良のための企業債）	409	406	456	1,181	271	△77.0
	他会計出資金	378	433	613	377	574	52.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	3,582	3,217	3,007	3,163	4,923	55.7
	他会計補助金	2,114	896	864	770	466	△39.5
	国庫（県）補助金	-	-	-	10	1	△88.8
	翌年度繰越財源充当額（△）	43	3	13	13	-	皆減
	計	11,498	11,336	9,252	12,198	9,493	△22.2
	（実質財源不足額）	(351)	(677)	(421)	(466)	(1,196)	(156.4)
	財源不足額	351	677	421	466	1,196	156.4

(注)1. 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）

第6表 観光施設事業の経営状況（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	14	15	16	17	18	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	60,835	57,978	56,397	53,348	59,508	11.5
	営業収益	44,812	43,125	40,967	38,455	32,256	△16.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	44,807	43,089	40,954	38,447	32,255	△16.1
	うち料金収入	39,512	37,693	35,828	33,748	29,197	△13.5
	他会計繰入金	11,540	10,699	10,632	10,524	20,767	97.3
	総費用 (c)	55,493	53,290	52,143	49,509	49,455	△0.1
収支差引	営業費用	49,249	47,596	46,687	44,274	42,287	△4.5
	うち職員給与費	9,504	8,594	8,118	8,153	7,012	△14.0
	収支差引	5,341	4,688	4,254	3,839	10,053	161.9
資本的収支	資本的収入	13,955	20,154	17,302	13,982	21,386	52.9
	地方債	3,802	9,678	3,357	3,429	2,344	△31.6
	他会計繰入金	8,007	7,913	10,993	8,981	14,416	60.5
	資本的支出	18,106	24,484	21,566	21,681	25,034	15.5
	建設改良費	7,601	14,179	8,055	7,706	7,315	△5.1
収支差引	地方債償還金 (d)	8,573	8,844	10,168	8,681	9,001	3.7
	収支差引	△4,151	△4,342	△4,265	△7,698	△3,648	④ -
実質収支	黒字	4,248	4,063	3,902	3,600	3,542	△1.6
	赤字 (e)	7,358	6,846	6,667	11,284	6,776	△40.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	95.0	93.3	90.5	91.7	101.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	16.4	15.9	16.3	29.3	21.0	-
事業数	事業数	462	449	407	363	348	△4.1
	うち建設中	2	3	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		92	107	112	93	78	△16.1
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		45	45	38	32	29	△9.4

※上記例は平成18年度。平成19年度のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.12 日本の廃棄物処理

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

環境省ホームページ

- └ 廃棄物・リサイクル対策
 - └ 廃棄物処理の現状
 - └ 廃棄物処理技術情報
 - └ 一般廃棄物処理実態調査結果
 - └ 平成19年度調査結果
 - └ **日本の廃棄物処理**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

- | | |
|---|---|
| ① | 「日本の廃棄物処理」ファイル:
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「1. ごみ処理事業経費の推移」の平成19年度の「建築改良費」の「小計」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「1. ごみ処理事業経費の推移」の平成19年度の「処理及び維持管理費等」の「車両等購入費」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「2. し尿処理事業経費の推移」の平成19年度の「建築改良費」の「小計」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「2. し尿処理事業経費の推移」の平成19年度の「処理及び維持管理費等」の「車両等購入費」 |
|---|---|

1. ごみ処理事業経費の推移

(単位：百万円/年)

区分		年度									
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総人口(千人)		126,136	126,428	126,538	126,734	127,007	127,299	127,507	127,606	127,712	127,781
歳入(市町村分)	合計	1,998,145	2,026,456	2,048,327	2,049,820	2,120,032	1,975,961	1,750,387	1,709,195	1,683,421	1,862,654
	一般財源	1,455,380	1,533,457	1,489,801	1,483,604	1,497,631	1,480,046	1,411,268	1,353,531	1,357,926	1,350,754
	特定財源	542,765	492,999	558,526	566,216	622,401	495,915	339,119	355,665	325,495	511,900
	国庫支出金	79,643	81,232	107,211	114,969	131,508	53,354	37,276	50,178	31,033	56,650
	都道府県支出金	5,626	4,899	6,542	10,377	9,410	7,971	6,072	8,448	5,462	5,406
	使用料・手数料	112,090	121,668	125,401	123,304	131,418	136,731	144,119	152,860	166,229	231,113
	地方債	299,738	236,737	275,518	274,990	292,861	235,627	91,539	76,539	61,551	125,949
	その他	45,669	48,463	43,854	42,576	57,205	62,234	60,113	67,640	61,220	92,781
	小計	542,765	492,999	558,526	566,216	622,401	495,915	339,119	355,665	325,495	511,900
	歳出(市町村及び組合の合計)	2,236,769	2,249,039	2,264,424	2,370,775	2,602,864	2,395,621	1,960,037	1,934,330	1,902,500	1,862,654
歳出(市町村及び組合の合計)	ごみ処理事業経費	2,236,769	2,249,039	2,264,424	2,370,775	2,602,864	2,395,621	1,960,037	1,934,330	1,902,500	1,862,654
	工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,182
	建設改良費	584,044	558,355	577,473	671,634	861,391	654,322	260,994	214,516	207,294	164,470
	最終処分場	129,141	136,363	98,446	82,019	79,370	80,074	62,110	71,692	6,040	42,114
	その他	30,491	28,002	16,261	15,371	17,907	23,874	12,844	12,117	0,276	7,302
	調査費	9,976	10,692	9,174	8,858	10,229	7,484	6,104	3,450	2,798	4,277
	小計	753,652	733,412	701,354	777,882	968,896	765,754	342,052	301,774	279,610	244,344
	(参考)組合分担金	47,210	43,412	41,017	46,594	54,481	54,381	37,009	38,136	31,318	24,852
	人件費	642,100	634,939	627,347	622,474	610,407	588,769	561,777	550,043	534,988	522,187
	処理費	81,688	82,021	78,611	79,725	81,568	79,309	77,212	78,861	78,656	67,048
	中間処理	227,841	231,916	235,254	247,381	263,008	269,099	277,061	283,153	283,153	277,683
	最終処分	39,515	39,897	41,026	43,692	40,569	42,994	36,770	36,140	28,825	29,417
	車両等購入費	17,171	15,265	13,465	13,916	11,749	11,902	10,105	7,702	8,016	7,329
	委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277,128
	委託費計	373,354	403,036	421,002	468,879	488,225	504,265	529,341	545,482	584,761	603,186
その他	101,448	73,320	98,808	49,132	50,929	45,193	43,950	43,210	-	-	
調査研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,918	1,575
小計	1,483,118	1,480,394	1,515,514	1,525,199	1,546,454	1,541,531	1,536,216	1,544,591	1,513,702	1,508,825	
(参考)組合分担金	204,158	222,418	234,766	264,468	271,315	277,943	285,904	272,923	250,682	241,279	
その他	-	59,233	47,556	67,694	87,514	88,336	81,763	87,964	106,392	109,485	
1人当たりのごみ事業経費(円/人年)	17,700	17,800	17,900	18,700	20,500	18,800	15,400	15,200	14,900	14,600	

2. し尿処理事業経費の推移

(単位：百万円/年)

区分		年度									
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総人口(千人)		126,136	126,428	126,538	126,734	127,007	127,299	127,507	127,606	127,712	127,781
歳入(市町村分)	浄化槽	35,098	35,006	34,937	34,509	34,051	33,471	32,879	32,330	31,646	30,473
	非水洗化人口計	26,609	24,680	22,856	21,002	19,381	17,824	16,455	15,215	14,186	13,205
	合計	61,707	59,685	57,793	55,512	53,432	51,295	49,333	47,545	45,832	43,678
歳入(市町村分)	合計	338,759	325,554	313,662	302,582	283,525	271,738	258,423	253,962	263,459	271,782
	一般財源	270,331	261,353	252,101	240,423	233,122	226,355	218,735	208,676	203,003	196,471
	特定財源	68,427	64,201	61,561	62,158	50,404	45,383	39,688	45,286	60,456	75,311
	国庫支出金	10,288	7,643	7,974	7,518	5,582	4,434	3,824	5,181	8,321	6,869
	都道府県支出金	2,916	1,823	2,768	2,299	2,047	2,108	2,276	1,794	1,903	2,224
	使用料・手数料	31,600	31,414	29,985	28,210	27,180	25,495	23,400	24,690	25,445	36,782
	地方債	18,203	18,023	16,375	17,593	10,519	8,565	4,285	8,072	16,186	21,706
	その他	5,420	5,298	4,459	6,539	5,076	4,782	5,903	5,550	8,602	7,730
	小計	68,427	64,201	61,561	62,158	50,404	45,383	39,688	45,286	60,456	75,311
	歳出(市町村及び組合の合計)	し尿処理事業経費	428,667	420,351	387,447	367,341	343,555	335,231	314,519	310,648	313,596
工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,373
建設改良費		108,867	109,391	83,189	62,642	54,136	53,219	42,522	46,640	5,569	31,090
最終処分場		2,338	4,027	4,604	6,569	3,216	3,687	2,499	2,929	3,596	2,547
その他		7,884	5,464	2,989	3,720	3,726	4,527	6,763	5,480	3,636	2,948
調査費		1,271	959	2,213	1,406	730	551	634	432	1,918	297
小計		120,360	119,841	92,994	74,337	61,809	61,984	52,417	55,481	68,119	41,245
(参考)組合分担金		12,484	10,131	8,341	6,967	7,212	7,644	7,764	6,525	7,677	3,473
人件費		95,283	90,846	87,827	81,571	77,074	71,816	67,528	64,541	63,463	57,199
処理費		6,672	5,953	5,392	7,001	5,714	5,911	5,716	5,129	5,944	3,665
中間処理		85,778	86,136	83,045	82,624	81,441	80,766	75,088	73,745	71,164	70,420
最終処分		3,716	3,650	3,560	3,166	3,707	3,852	3,555	4,000	2,888	2,679
車両等購入費		991	923	983	761	1,165	804	515	704	461	451
委託費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,076
委託費計		92,054	91,228	88,452	87,402	84,891	80,473	79,432	76,977	82,530	75,908
その他	23,814	16,024	12,060	13,013	10,996	12,301	12,172	11,640	-	-	
調査研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	704	103
小計	308,307	291,761	281,319	275,538	264,988	255,922	244,007	236,736	223,162	210,424	
(参考)組合分担金	111,383	111,653	109,129	105,878	104,662	103,433	98,838	93,326	81,268	77,326	
その他	-	8,749	13,133	17,466	16,758	17,325	18,094	18,431	22,315	20,112	
1人当たりのし尿事業経費(円/人年)	6,900	7,000	6,700	6,600	6,400	6,500	6,400	6,500	6,800	6,200	

※上記例は平成18年度

1. 統計資料名

No.13 個人企業経済調査年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ

- └ 統計データ
 - └ 分野別一覧
 - └ 個人企業経済調査
 - └ 統計表一覧
 - └ 動向編 平成19年度 統計表
 - └ 産業特殊中分類別営業状況

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

- ① 「産業特殊中分類別営業状況」ファイル:「002」シート:
 「洗濯・理容・美容・浴場業」、「卸売業」、「小売業」、「飲食店」、「自動車整備業, その他の事業サービス業」の設備投資額

	G	H	I	J	K	U	V	W	X	Y	Z	AA
3												
4						営業状況						
6						Groups of Industries						
9				平成19年度	Fiscal 2007							
11				産業特殊中分類		営業利益	設備投資					従業者数
14				Special intermediate groups of industries		Net operating profit (8)-(7) (10)	Investment in plant and machinery (11)	建物・建物付属設備 Buildings and appurtenances (12)	車両・機械・工具・器具・備品 (b) (13)	土地購入 Land purchased (14)	土地の整備 Land development (15)	Number of persons engaged (16)
42	2			繊維工業, 皮革製品製造業		34.7	2.6	0.4	2.2	-	-	-
43	3			木材・木製品製造業		20.6	3.3	0.5	2.2	0.6	-	-
44	4			パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連業		27.9	4.1	0.5	3.6	-	-	-
45	5			金属製品製造業		37.1	5.1	0.4	3.5	1.2	0.0	-
46	6			機械器具製造業		36.0	5.7	0.4	5.3	-	-	-
47	7			化学工業, その他の製造業		29.1	2.0	0.6	1.3	-	-	-
48				卸売・小売業 Wholesale and retail trade								
49				実数 Actual figures		2,167	412	173	203	32	5	2.88
50	1			卸売業		2,663	407	148	255	-	4	2.74
51	2			飲食料品小売業		2,581	475	227	167	75	6	3.40
52	3			衣料品・その他の小売業		1,799	369	142	219	9	5	2.59
53				対前年度比(%) Change over the previous fiscal year in %		-3.9	-	-	-	-	-	-
55	1			卸売業		-13.5	-	-	-	-	-	-
56	2			飲食料品小売業		1.4	-	-	-	-	-	-
57	3			衣料品・その他の小売業		-6.2	-	-	-	-	-	-
58				構成比(%) Percentage		10.4	2.0	0.8	1.0	0.2	0.0	-

	G	H	I	J	K	U	V	W	X	Y	Z	AA
3												
4						営業状況						
5						Groups of Industries						
6												
7												
8												
9				平成19年度	Fiscal 2007							
10												
11				産業特殊中分類		営業利益	設備投資					従業者数
12												
13												
14												
15						Net		建物・建物付	車両・機械・	土地購入	土地の整備	Number
16						operating	Investment in	属設備	工具・器具・備品	Land	Land	of
17						profit	plant and	Buildings and	(b)	purchased	development	persons
18						(6)-(7)	machinery	appurtenances		(14)	(15)	engaged
19						(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
20												
57				3 衣料品・その他の小売業		-8.2	-	-	-	-	-	-
58				構成比(%)	Percentage	10.4	2.0	0.8	1.0	0.2	0.0	-
59				1 卸売業		7.4	1.1	0.4	0.7	-	0.0	-
60				2 飲食料品小売業		10.9	2.0	1.0	0.7	0.3	0.0	-
61				3 衣料品・その他の小売業		11.6	2.4	0.9	1.4	0.1	0.0	-
62				飲食店、宿泊業	Eating and drinking places, accommodations							
63												
64				実数	Actual figures	1,999	466	259	145	59	9	9.02
65				1 飲食店		1,908	471	260	148	60	9	9.00
66				2 宿泊業		1,514	309	247	57	-	-	9.69
67				対前年度比(%)	Change over the previous fiscal year in %	0.1	-	-	-	-	-	-
68												
69				1 飲食店		1.2	-	-	-	-	-	-
70				2 宿泊業		-31.6	-	-	-	-	-	-
71				構成比(%)	Percentage	20.2	5.0	2.8	1.5	0.6	0.0	-
72				1 飲食店		20.3	5.0	2.8	1.6	0.6	0.0	-
73				2 宿泊業		14.7	9.0	2.4	0.6	-	-	-

	G	H	I	J	K	U	V	W	X	Y	Z	AA	
3													
4						営業状況							
5						Groups of Industries							
6													
7													
8													
9				平成19年度	Fiscal 2007								
10													
11				産業特殊中分類		営業利益	設備投資					従業者数	
12													
13													
14													
15						Net		建物・建物付	車両・機械・	土地購入	土地の整備	Number	
16						operating	Investment in	属設備	工具・器具・備品	Land	Land	of	
17						profit	plant and	Buildings and	(b)	purchased	development	persons	
18						(6)-(7)	machinery	appurtenances		(14)	(15)	engaged	
19						(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
20													
72				1 飲食店		20.3	5.0	2.8	1.6	0.6	0.0	-	
73				2 宿泊業		14.7	9.0	2.4	0.6	-	-	-	
74				サービス業	Services								
75				実数	Actual figures	2,189	451	200	142	109	6	2.10	
76				1 洗濯・理容・美容・浴場業		2,189	397	174	125	92	6	2.01	
77				2 物品貸借業, その他の生活関連サービス業		1,989	1,310	759	59	414	22	2.48	
78				3 自動車整備業, その他の事業サービス業		2,611	558	212	281	58	9	2.60	
79				対前年度比(%)	Change over the previous fiscal year in %	0.9	-	-	-	-	-	-	
80													
81				1 洗濯・理容・美容・浴場業		2.1	-	-	-	-	-	-	
82				2 物品貸借業, その他の生活関連サービス業		15.2	-	-	-	-	-	-	
83				3 自動車整備業, その他の事業サービス業		-14.1	-	-	-	-	-	-	
84				構成比(%)	Percentage	98.4	7.5	9.9	2.4	1.7	0.1	-	
85				1 洗濯・理容・美容・浴場業		41.5	7.7	9.4	2.4	1.8	0.1	-	
86				2 物品貸借業, その他の生活関連サービス業		29.6	17.9	10.9	0.8	6.0	0.3	-	
87				3 自動車整備業, その他の事業サービス業		22.8	4.8	1.8	2.4	0.5	0.0	-	
88				For the English presentation of the "Special interme									
89				(a) Of which, Interest and discount expenses									
90				(b) Vehicles, machinery, tools, equipment and fittin									
91													
92													

1. 統計資料名

No.14 全国銀行財務諸表分析

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

全国銀行協会ホームページ
 └ 各種統計資料
 └ 全国銀行財務諸表分析
 └ 平成19年度決算
 └ 全国銀行総合財務諸表(業態別)

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「全国銀行総合財務諸表(業態別)」ファイル:「総合財務諸表」シート:
 全国銀行の銀行数
 全国銀行の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」の当期計

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1	平成19年度 全国銀行総合財務諸表(単体)																	
2	FINANCIAL STATEMENTS OF ALL BANKS																	
3	1.貸借対照表(平成20年3月31日現在)				1.Balance Sheet(March 31,2008)				①									
4	Ref.	業態別(行数)			A 全国銀行(124)						B 都市銀行(6)							
5	Code	科目	当期計数	構成比	18年度末比較	増減率	当期計数	構成比	18年度末比較	増								
129	D360	前払費用	140,908		6,026	4.5	27,694		427									
130	D370	未収収益	1,617,710		81,581	4.8	884,488		62,687	△								
131	D380	先物取引差入証拠金	93,715		237	0.3	61,962		2,145									
132	D390	先物取引差金勘定	13,137		9,044	221.0	6,387		4,104									
133	D400	保管有価証券等	14,660		53,437	78.5	14,660		53,437	△								
134	D401	金融派生商品	15,676,142		7,438,562	90.3	12,412,910		5,301,558									
135	D407	社債発行費	981		704	41.8	-		-									
136	D410	その他の資産	8,589,511		2,847,489	37.6	5,482,417		1,725,166									
137	D420	有形固定資産	8,543,705	0.8	65,079	1.0	2,719,074	0.7	9,270	△								
138	D421	建物	1,796,756		25,890	1.5	775,689		1,551									
139	D422	土地	4,082,994		30,427	0.8	1,651,597		13,633	△								
140	D423	建設仮勘定	41,625		4,426	11.9	11,778		2,469	△								
141	D429	その他の有形固定資産	622,168		4,329	0.7	280,061		5,283									
142	D440	無形固定資産	1,125,857	0.1	121,784	12.1	686,438	0.2	102,656									
143	D441	ソフトウェア	822,958		55,384	7.2	459,650		45,017									
144	D442	のれん	-		-		-		-									
145	D449	その他の無形固定資産	303,448		66,408	28.0	226,787		57,641									
146	D460	債券繰延資産	656	0.0	192	41.4	-		21	△								
147	D470	繰延税金資産	3,914,408	0.5	1,435,748	57.9	2,305,907	0.6	759,690									
148	D475	再評価に係る繰延税金資産	-		-		-		-									
149	D480	支払承諾見返	20,857,293	2.7	396,826	1.9	17,759,150	4.3	709,743									
150	D483	貸倒引当金	△ 5,263,640	△ 0.7	614,810	-	△ 2,187,214	△ 0.5	362,033									
151	D487	投資損失引当金	△ 143,504	△ 0.0	55,899	-	△ 98,314	△ 0.0	75,821									
152	D490	資産の部合計	780,650,313	100.0	19,554,554	2.6	415,541,661	100.0	13,264,508									

1. 統計資料名

No.15-01 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本政策金融公庫 国民生活事業)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本政策金融公庫ホームページ

└ 国民生活事業

└ 事業概要

└ 業務と財務の状況

└ 業務報告書(財務諸表、附属明細書及び決算報告書を含む。)

└ 平成19年度 業務報告書(財務諸表、附属明細書及び決算報告書を含む。)

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「平成19年度 業務報告書」ファイル:「1 財務諸表」: 「(1) 損益計算書」の固定資産減価償却費
②	「平成19年度 業務報告書」ファイル:「1 財務諸表」: 「(3) 財産目録」の「建物」、「機械器具備品」、「固定資産仮払金」

1 財務諸表

(1) 損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

損		失		利		益	
科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
経常費用	205,969,504,541	経常収益	206,266,916,076	貸付金利息	164,971,543,730		
借入金利息	46,022,933,404	普通貸付利息	132,568,239,555	生活衛生資金貸付利息	12,411,156,419		
債券利息	14,434,953,789	恩給担保貸付利息	430,811,030	記念国債担保貸付利息	3,676,412		
受託金支払利息	54	教育資金貸付利息	19,553,060,400	保証履行口利息	4,599,914		
業務委託費	3,044,339,215	受託手数料	94,108,035	一般会計より受入	5,999,555,145		
委託金融機関等手数料	2,918,709,156	工務別会計より受入	13,365	預け金利息	11,000,289		
調査委託費	125,630,059	有価証券益		有価証券利息	18,944,997		
事務費	66,699,689,531	雑収入	787,288,785	雑収入	787,288,785		
俸給及諸給与	42,212,998,153	受入雑利息	6,471,684	労働保険料被保険者負担金	230,964,368		
諸支出金	6,745,224,352	労働保険料被保険者負担金	230,964,368	①債権取立益	37,270,588		
旅費	889,378,241	労働保険料被保険者負担金	230,964,368	雑益	512,582,145		
業務諸費	15,878,870,659	労働保険料被保険者負担金	230,964,368	貸倒引当金戻入	34,384,461,730		
債権保全費	217,243,254	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
税金	660,625,862	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
賠償償還及払戻金	95,349,010	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
債券発行諸費	548,342,710	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
償却費	39,650,847,689	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
貸付金償却	37,264,006,836	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
固定資産減価償却費	2,201,500,344	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
債券発行差金償却	185,340,509	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
貸倒引当金繰入	35,445,475,972	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
雑損	122,922,177	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
特別損失		労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
固定資産除却損	297,411,535	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
当期利益金	0	労働保険料被保険者負担金	230,964,368				
合計	206,266,916,076	合計	206,266,916,076				

(3) 財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘	要	金額 (円)
(資産の部)	口	
貸付金	2,782,915	7,860,594,658,527
普通貸付	1,361,949	6,183,796,647,846
生活衛生資金貸付	151,397	607,356,305,327
恩給担保貸付	88,274	32,372,219,857
記名国債担保貸付	530	287,118,562
教育資金貸付	1,179,802	1,035,896,054,259
保証履行口	963	886,312,676
現金預け金		62,476,931,489
現金預け金		462,854,783
銀行預け金	日本銀行本店外407店、 東京貯金事務センター外10センター	62,014,076,706
代理店勘定		2,407,445,580
代理店勘定普通口	北海道銀行本店外419店	603,326,716
代理店勘定代理店教育一般口	みずほ銀行本店外199店	1,725,148,864
代理店勘定教育郵貯口	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	66,940,000
代理店勘定年金教育口	独立行政法人福祉医療機構	12,030,000
未収収利益		10,029,813,056
未収貸付金利息		10,005,272,456
未収受託手数料		24,540,600
雑勘定		
仮払金		1,777,302,497
固定資産		
業務用固定資産		55,838,335,610
土地	619筆 267,753㎡	9,892,931,022
建物	543棟 延 276,610	40,435,832,617
機械器具備品	自動車59両、交換機160台、金庫24台、 その他9,404点	1,217,466,828
借地権	3	18,224,000
敷金	1,279	2,743,794,939
固定資産仮払金		1,530,086,241
繰延勘定		
債券発行差金		1,067,735,955
貸倒引当金		△ 35,445,475,972
資産合計		7,958,746,746,777

1. 統計資料名

No.15-02 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本政策金融公庫 中小企業事業)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本政策金融公庫ホームページ
 ↳ 中小企業事業
 ↳ 事業概要
 ↳ 財務諸表など
 ↳ 平成19年度

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「平成19年度決算報告書」:「総括損益計算書」の「固定資産減価償却費」の額
②	「平成19年度決算報告書」:「総括財産目録」の「建物」、「機械器具備品」、「構築物」、「固定資産仮払金」の額

中小企業金融公庫総括損益計算書

総括損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					
損		失	利		益
科	目	金額(円)	科	目	金額(円)
経	常	費用	経	常	収益
	借入	882,248,790,193		貸付	605,829,546,899
	債	21,432,792,072		公庫貸付	111,859,169,444
	支	38,109,565,624		(直接貸付)	110,967,084,977
	保	2,154,887		(代理貸付)	108,272,486,927
	中小企業信用保険	582,506,634,556		設備貸与機関貸付	2,694,598,050
	機械保険経過業務保険	580,559,516,552		信用保証協会貸付	310,655,188
	破綻金融機関等関連特別保険等	1,776,482,286		(長期貸付)	581,429,279
	業務委託	170,635,718		信託受益権	121,527,714
	委託金融機関等手数料	1,996,618,324		保	475,437,133
	調査委託	1,863,327,268		中小企業信用保険	165,440,910,599
	事務	133,291,056		機械保険経過業務	165,432,924,775
	俸給及諸給与	33,921,785,735		破綻金融機関等関連特別保険	6,943,202
	諸給支	18,177,091,474		回収	1,042,622
	旅支	2,851,410,341		中小企業信用保険	167,429,332,759
	業務諸	703,196,979		機械保険経過業務	165,758,740,288
	交際	7,490,022,255		破綻金融機関等関連特別保険	1,656,372,055
	債種	599,620		受託手数料	14,220,416
	税	208,421,607		一般会計より受入	244,825,195
	賠償償還及払戻	337,034,252		エネルギー対策特別会計より受入	42,048,529,485
	債券発行諸	4,154,009,207		① 有価証券	18,056,879
	償却	945,131,066		有価証券	2,189,221,504
	貸付金償却	64,507,461,584		有価証券	774,933,485
	有価証券償却	62,884,396,492		雑収	742,445,238
	20固定資産減価償却	140,000,000			32,488,247
	債券発行差金償却	784,043,525			1,315,485,944
		699,021,567			

総括財産目録 (平成20年3月31日現在)

種	要	金額(円)	種	要	金額(円)
(資産の部)			固定資産仮払金		1,188,600
貸付金	185,356 □	6,263,611,444,294	繰延勘定		
公庫貸付金	184,771 □	5,786,882,154,295	債券発行差金	②	1,881,161,481
直接貸付	177,769 □	5,676,946,375,227	求償権		3,034,765,420
代理貸付	7,002 □	109,935,779,068	保証債務見返		18,923,274,992
設備貸付機関貸付金	288 □	14,554,289,999	貸倒引当金		△16,802,853,128
信用保証協会長期貸付金	297 □	462,175,000,000	求償権償却引当金		△3,034,765,420
現金預け金		471,911,005,342	資産合計		6,817,846,036,975
現金		2,119,348	(負債の部)		
預け金		471,908,885,994	借入金	43 □	2,560,867,000,000
国庫預託金	日本銀行本店外27支店及び31代理店	9,875,730,410	財政融資資金借入金	42 □	2,560,460,000,000
財政融資資金預託金	財政融資資金	399,500,000,000	商業投資借入金	1 □	407,000,000
銀行預け金	みずほ銀行外60行	62,513,155,584	債		
金銭信託		20,000,000	債券発行高		2,823,929,000,000
有価証券		37,829,091,452	第125回、第130回、第134回、第136回、第140回、第142回、第144回、第146回、第150回、第152回、第154回、第157回、第162回、第165回～第192回中小企業債券、第2回～第13回ニッセイ中小企業債券、第1回ニッセイ中小企業債券、第15回ニッセイ中小企業債券、1～9号第10回～11号第18回中小企業債券、第5回～第31回中小企業債券(財政機関債)		
国債	利付国庫債券(10年) 1 □ 額面 20,983,600,000 円	21,199,956,100	貸付受入金		
社債	資商担保証券 377 □	12,824,135,352	直接貸付口	382 □	17,905,000,000
その他の証券		3,805,000,000	未払費用		11,363,268,380
債権受益権		7,679,457,000	未払借入金利息		3,309,601,297
未収収益		7,096,570,802	未払債券利息		7,843,676,760
未収貸付金利息		6,935,069,332	未払委託手数料		209,990,323
未収債権受益権利息		33,873,788	雑勘定		8,007,419,015
未収受託手数料		54,723,603	仮受金	4,512 □	7,809,996,785
未収有価証券利息		72,904,079	償還口	1,548 □	5,595,716,529
未収金		8,860,022	一般口	2,964 □	2,214,280,256
未収回収金		8,859,760	前受収益		181,852,730
未収過剰金		262	未払金		15,569,500
雑勘定			支払備金		117,696,437,288
仮払金	1,029 □	546,747,762	中小企業信用保険支払備金		116,510,343,332
固定資産			保険経過業務支払備金		1,186,093,956
業務用固定資産		25,161,276,956	② 仕準備金		
土地	167 筆 115,232 ㎡	9,510,056,937	特殊金融機関等関連特別保険等責任準備金		6,749,250
建物	116 棟 延 97,311 ㎡	13,490,509,172	未経過保証料		314,403,728
構築物		480,425,206	未経過保険料		1,206,335,342
自動車	60 両		保証債務	1,588 件	18,923,274,992
金庫	72 台	626,244,864	負債合計		5,560,218,887,995
機械器具備品	3,390 点		正味財産		1,257,627,148,980
その他					
敷金	290 □	1,052,872,177			

1. 統計資料名

No.15-03 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本政策金融公庫 農林水産事業)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本政策金融公庫ホームページ

└ 農林水産事業

└ 組織情報

└ 報告資料

└ 旧農林公庫の業務報告書

└ **平成19年度業務報告書**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「平成19年度業務報告書」:「財産目録」の「建物」、「機械器具備品」の額
②	「平成19年度業務報告書」:「損益計算書」の「固定資産減価償却費」の額

財 産 目 録

(平成20年3月31日現在)

摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)	
口	
貸 付 金 220,844	2,823,225,548,150
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 3	2,030,000,000
現 金 預 け 金	31,508,860,220
現 金	3,082,424
預 け 金	31,505,777,796
日本銀行預け金 日本銀行本店外16支店及び6代理店	29,290,935,542
銀行等預け金 静岡銀行外20行	2,214,842,254
基金預託金	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000
有 価 証 券	
国 債 利付国庫債券 1口 額 面 100,000,000円 (10年)	95,029,027
受 託 者 勘 定	
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	2,134,581,655
未 収 収 益	
未 収 貸 付 金 利 息	16,367,669,643
雑 勘 定	
仮 払 金 643口	150,109,322
固 定 資 産	
業 務 用 固 定 資 産 m ²	12,441,265,083
土 地 88筆 72,844	2,525,906,628
建 物 61棟 延 57,664	9,425,564,233
機 械 器 具 備 品 自動車 11両、金庫 41台、 交換機 26台、その他 447点	243,559,689

①

1 財務諸表

損 益 計 算 書 〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	115,883,928,800	経 常 収 益	115,910,601,618
借 入 金 利 息	60,773,096,415	貸 付 金 利 息	60,995,611,158
債 券 利 息	2,346,131,944	一 般 会 計 より 受 入	35,523,000,000
業 務 委 託 費	9,055,380,743	基 金 預 託 利 息	45,562,328
事 務 費	14,093,339,737	預 け 金 利 息	38,396,159
俸 給 及 諸 給 与	8,517,728,845	有 価 証 券 益	2,630,000
諸 支 出 金	1,372,099,494	有 価 証 券 利 息	2,400,000
旅 費	397,744,549	有 価 証 券 益	230,000
業 務 諸 費	3,591,094,155	雑 収 入	2,069,271,659
交 際 費	708,618	受 入 雑 利 息	513,034
債 権 保 全 費	48,109,917	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	46,211,287
税 金	165,854,159	償 却 債 権 取 立 益	1,794,477,055
債 券 発 行 諸 費	100,556,267	雑 益	228,070,283
償 却 費	12,747,939,169	貸 倒 引 当 金 戻 入	17,236,130,314
貸 付 金 償 却	12,214,400	特 別 利 益	
20 固定資産減価償却費	494,194,769	固 定 資 産 売 却 益	4,829
債 券 発 行 差 金 償 却	13,960,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,684,707,892		
雑 損	82,776,633		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	26,677,647		
当 期 利 益 金	0		
合 計	115,910,606,447	合 計	115,910,606,447

1. 統計資料名

No.15-04 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(住宅金融支援機構)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

住宅金融支援機構ホームページ
 ↳ 情報公開資料
 ↳ 財務諸表等
 ↳ 平成19年度財務諸表等
 ↳ 法人単位
 ↳ 財務諸表附属明細書

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「附属明細書(法人単位)」の表「1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細」:
 「有形固定資産(償却費損益内)」の「建物」、「その他の有形固定資産」、「計」の当期増加額、当期減少額

附属明細書 (法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

【法人単位】 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					前期償却費	当期償却費		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	16,173,116,711	137,098,105	53,985,374	16,256,229,442	864,628,299	864,628,299	15,391,601,143
	その他の有形固定資産	457,344,699	50,489,433	1,345,474	506,488,658	117,341,568	117,341,568	389,147,090
	計	16,630,461,410	187,587,538	55,330,848	16,762,718,100	981,969,867	981,969,867	15,780,748,233
非償却資産	土地	22,862,480,000	0	115,830,000	22,746,650,000	0	0	22,746,650,000
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	0	0	4,525,000
	計	22,867,005,000	0	115,830,000	22,751,175,000	0	0	22,751,175,000
有形固定資産合計		39,497,466,410	187,587,538	171,160,848	39,513,893,100	981,969,867	981,969,867	38,531,923,233

1. 統計資料名

No.15-05 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(地方公営企業等金融機構)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

地方公営企業等金融機構ホームページ

└ 投資家の皆様へ

└ 財務情報

└ 過去の財務諸表

└ 平成19年度 財産目録

└ 平成19年度 損益計算書

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

① 「財産目録」の「建物」、「構築物」、「機械器具備品」、「造作」の金額

② 「損益計算書」の固定資産減価償却費」の金額

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付 金	224,972口	債 券 発 行 高	19,976,118,812,817
受 託 貸 付 金	30,246口	受 託 貸 付 資 金	377,054,618,319
現 金 預 け 金	922,483,575,192	未 払 費 用	15,594,109,456
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	15,592,223,044
預 け 金	みずほコーポレート銀行外19行	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券		雑 勘 定	1,646,099,919
国 債	政府短期証券 1口	仮 受 金	49,889
	額 面 200,000,000,000円	前 受 取 益	1,644,554,730
未 取 取 益	18,496,536,768	未 払 金	1,495,300
未 取 貸 付 金 利 息	18,484,957,697	基 金	899,651,374,454
未 取 受 託 手 数 料	11,579,071	基本公営企業健全化基金	898,480,566,156
固 定 資 産		組入公営企業健全化基金	1,170,808,298
業 務 用 固 定 資 産	2,412,895	特 別 法 上 の 引 当 金	3,105,890,384,451
土 地	7筆 9,529㎡	利 差 補 て ん 引 当 金	150,240,651,041
建 物	12棟 延4,008㎡	債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
構 築 物			
機 械 器 具 備 品	自動車 その他 2両 148点	負 債 合 計	24,375,955,399,416
造 作		正 味 財 産	374,385,594,891
敷 金	1口		
資 産 合 計	24,750,340,994,307		

損 益 計 算 書 } [平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経常費用	350,240,904,707	経常収益	690,417,358,899
債券利息	337,393,090,176	貸付金利息	686,664,651,742
借入金利息	73,519,831	長期貸付利息	179,953,279
支払雑利息	347,100,000	受託手数料	2,200,228,971
事務費	1,550,420,198	預け金利息	856,570,000
俸給及諸給与	762,026,949	有価証券益	515,954,907
諸支出金	99,605,983	雑収入	4,096,518
旅業務諸費	24,220,586	労働保険料被保険者負担金	511,858,389
業務諸費	640,821,628	雑別利益	24,138,583,912
交際費	231,750	特別利益	
税金	23,513,307	利差補てん引当金戻入	
債券発行諸費	2,120,807,491		
償却費	7,585,439,477		
20固定資産減価償却費	63,177,411		
債券発行差金償却	3,863,511,600		
債券発行費償却	3,658,450,466		
雑損	25,236		
公営企業健全化基金へ組入			
公営企業健全化基金へ組入	1,170,808,298		
特別損失			
利差補てん引当金繰入	6,529,443,213		
当期利益金	357,785,594,891		
合 計	714,555,942,811	合 計	714,555,942,811

(注) 当期利益金357,785,594,891円は、地方公営企業等金融機構法附則第9条第4項の規定により、積立金として整理することとする。

1. 統計資料名

No.15-06 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(沖縄振興開発金融公庫)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

沖縄振興開発金融公庫ホームページ

- └ 沖縄公庫のご案内
 - └ ディスクロージャリー資料
 - └ 財務諸表
 - └ 平成19年度

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

① 「財産目録」の「建物」、「構築物」、「機械器具備品」の金額

② 「損益計算書」の固定資産減価償却費」の金額

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
固 定 資 産		(負 債 の 部)	
業 務 用 固 定 資 産	7,754,613,130	借 入 金	938,613,124,644
土 地 44筆 13,568㎡	3,471,502,731	財政融資資金借入金	123 898,799,891,575
建 物 46棟 延 16,688	4,373,415,239	旧簡易生命保険資金借入金	12 15,394,000,000
構 築 物	125,060,527	産 業 投 資 借 入 金	12 5,387,812,000
機 械 器 具 備 品 {自動車29両、金庫 5台、その他455点}	93,722,393	食 料 安 定 供 給 借 入 金	15 338,411,069
敷 金	24口 90,912,240	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	213 18,693,010,000
繰 延 勘 定 債 券 発 行 差 金	33,832,740	債 券 発 行 高 {沖縄振興開発金融公庫債券 123,000,000,000円 住宅地債券 296,500,000}	123,296,500,000
保 証 債 務 見 返	5,684,139	寄 託 金	11口 233,697,000
貸 倒 引 当 金	△ 6,441,177,720	貸 付 受 入 金	61,500,873,000
資 産 合 計	1,199,073,749,226	未 払 費 用	2,823,190,329
		未 払 借 入 金 利 息	2,494,723,028
		未 払 債 券 利 息	273,492,774
		未 払 寄 託 金 利 息	1,686,584
		未 払 業 務 委 託 費	53,287,943
		雑 勘 定	630,772,855
		仮 受 金	630,163,955
		未 払 金	608,900
		保 証 債 務	5,684,139
		負 債 合 計	1,127,103,841,967
		正 味 財 産	71,969,907,259

損 益 計 算 書 (平成19年 4月 1日から
平成20年 3月 31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経常費用	35,564,641,379	経常収益	35,605,286,945
借入金利息	18,651,797,200	貸付金利息	28,517,133,350
債券利息	1,966,953,537	公庫貸付金利息	28,517,133,350
寄託金利息	6,661,161	産業開発資金貸付金利息	6,259,576,511
業務委託費	208,497,707	生業資金貸付金利息	2,536,223,262
委託金融機関手数料	192,430,623	教育資金貸付金利息	115,555,189
委託地方公共団体等手数料	2,632,350	恩給担保貸付金利息	8,673,913
委託後立行政法人福祉医療機構手数料	17,868	住宅資金貸付金利息	16,388,510,545
調査委託費	13,416,866	財形住宅資金貸付金利息	306,839,171
事務費	4,271,866,391	農林漁業資金貸付金利息	531,319,070
供給及諸給与	2,115,412,626	中小企業資金貸付金利息	1,653,937,658
諸支出金	331,584,673	医療資金貸付金利息	346,633,924
旅業諸費	85,116,069	生活衛生資金貸付金利息	369,256,220
交際費	1,685,987,157	米穀資金貸付金利息	607,887
債権保全費	10,000	受取配当金	2,130,000
税金	13,186,636	住宅資金貸付手数料等収入	39,981,840
債券発行諸費	40,569,230	受託手数料	12,915,139
償却費	83,761,557	② 一般会計より受入	363,000,000
20 固定資産減価償却費	3,923,924,418	エネルギー対策特別会計より受入	12,866,661
債券発行差金償却	3,703,965,377	有価証券利益	43,165,369
貸倒引当金繰入	214,606,992	雑収入	584,670,694
雑倒引当金繰入	6,352,950	受入雑利息	48,103
特別損失	6,441,177,720	労働保険料被保険者負担金	11,489,688
固定資産除却損	10,001,687	償却債権取立益	563,067,925
当期利益金	21,343,019	雑益	10,064,978
	19,302,547	貸倒引当金戻入	6,029,423,892
合 計	35,605,286,945	合 計	35,605,286,945

(注) 当期利益金 19,302,547円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

1. 統計資料名

No.15-07 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本政策投資銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本政策投資銀行ホームページ
└ IR情報
└ 財務情報
└ 有価証券報告書等
└ 特殊法人等会計処理基準
└ 第9事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)
└ 損益計算書
└ 財産目録

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「損益計算書」:「動産不動産減価償却費」の額
②	「財産目録」:「建物」、「什器」の額

日 本 政 策 投 資 銀 行

第9事業年度損益計算書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	334,019,973,244	経 常 収 益	369,776,508,047
借 入 金 利 息	162,114,795,196	貸 付 金 利 息	304,101,664,074
財政融資資金借入金利息	160,542,618,519	貸 付 金 利 息	302,486,077,250
旧簡易生命保険資金借入金利息	1,000,989,297	直 接 貸 付 金 利 息	302,471,222,733
民 間 借 入 金 利 息	571,187,380	代 理 貸 付 金 利 息	14,854,517
寄 託 金 利 息	332,001,146	外 貨 貸 付 金 利 息	1,615,586,824
債 券 利 息	54,999,401,917	保 証 料	674,713,834
短期借入金利息	215,654,757	有 価 証 券 利 息	2,564,340,915
支 払 雑 利 息	509,837,557	受 取 配 当 金	319,089,884
事 務 費	28,739,584,395	① 損 け 金 利 息	957,178,092
動産不動産減価償却費	773,382,295	受 入 雑 利 息	1,548,968,879
支 払 手 数 料	6,331,360	受 入 手 数 料	4,322,933,830
外 国 為 替 損	640,022,477	外 国 為 替 益	1,217,924,149
有 価 証 券 損	6,100,000	有 価 証 券 益	2,033,223,197
出 資 金 処 分 損	15,660,727,332	出 資 金 処 分 益	12,688,013
貸 付 金 償 却	19,814,181,628	償 却 債 権 取 立 益	17,003,976
債 券 発 行 差 金 償 却	586,227,555	雑 益	15,414,454,539
債 券 発 行 費 償 却	1,827,345,500	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,592,324,665
雑 損	13,064,392,851		
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,729,987,278		
当 年 度 利 益 金	35,756,534,803		
合 計	369,776,508,047	合 計	369,776,508,047

(注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。

2 当年度利益金35,756,534,803円のうち、34,729,987,278円は日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により準備金として積み立て、1,026,547,525円は同法第41条第3項の規定により国庫に納付することとする。

日 本 政 策 投 資 銀 行
第 9 事 業 年 度 末 財 産 目 録
平 成 20 年 3 月 31 日 現 在

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	11,576,662,426,038	13,236 口
貸付金	11,517,183,723,339	13,194 口
貸付金	11,516,398,239,339	13,189 口
貸付金	785,484,000	5 口
貸付金	59,478,702,699	42 口
貸付金	415,653,468,948	1,069 口
貸付金	367,346,261,246	
貸付金	277,587,264,881	
債権	81,748,315,789	
債権	8,010,680,576	42 口
債権	159,906,074,668	
債権	1,650,231	
債権	159,904,424,437	
債権	43,468,523,775	
債権	42,663,065,787	
債権	102,422,863	
債権	703,035,125	
債権	1,511,486,195	
債権	1,033,605,231	23 口
債権	441,174,780	73 口
債権	36,706,184	94 口
債権	35,894,182,700	
債権	35,894,182,700	
債権	4,582,064,908	
債権	4,582,064,908	
債権	173,456,494,782	
債権	△ 34,729,987,278	
債権	12,743,750,995,982	
債権		銘柄
債権		政府短期証券
債権		2 口 137,100,000,000 円
債権		136,925,888,000 円
債権		利付国庫債券(2・5・10年)
債権		28 口 140,000,000,000 円
債権		140,661,376,881 円
債権		債務担保証券
債権		2 口
債権		8,000,000,000 円
債権		新株引受権行使により取得した株式
債権		1 口
債権		10,000,000 円
債権		新株予約権証券
債権		1 口
債権		680,576 円
債権		当座預け金
債権		日本銀行外 23行
債権		8,904,424,437 円
債権		普通預け金
債権		三井住友銀行外 1行
債権		11,000,000,000 円
債権		譲渡性預け金
債権		あおぞら銀行外 3行
債権		140,000,000,000 円
債権		期末現在における既経過未収貸付金利息
債権		期末現在における既経過未収保証料
債権		期末現在における既経過未収有価証券利息
債権		業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金
債権		土地 87箇所 44,098㎡の65% 及び 延 128,282㎡ 20,368,492,282 円
債権		建物 204棟 延 2,242㎡の95%)及び 延 105,735㎡ 15,218,151,261 円
債権		什器 1,891点 303,033,355 円
債権		一括償却資産 149点 4,101,238 円
債権		権利金等 1口 404,564 円
債権		債券の額面金額と売却価額との差額
債権		支払保証 63件

1. 統計資料名

No.15-08 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(国際協力銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国際協力銀行ホームページ

└ IR情報

└ 財務情報

└ 平成19年度 財産目録

└ 平成19年度 損益計算書

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	「総括財産目録」の「建物」、「什器」、「建設仮払金」の金額
②	「海外経済協力勘定財産目録」の「営業用土地建物動産」の金額
③	「総括損益計算書」の「動産不動産減価償却費」の金額
④	「海外経済協力勘定損益計算書」の「動産不動産減価償却費」の金額

総括財産目録

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	18,692,942,639,522	3,592 口
貸付金	13,947,333,309,111	2,882 口
貸付金	4,745,609,330,411	710 口
貸付金	135,523,260,676	19 口
貸付金	132,824,405,489	12 口
貸付金	145,330,000	1 口
貸付金	101,113,677	1 口
貸付金	2,452,411,510	5 口
有価証券	6,899,860,395	1 口
現金預け	325,698,743,408	
現金預け	530,000	
現金預け	167,645,328,554	当座預け金 日本銀行外 4 行 118,245,328,554
現金預け		普通預け金 三菱東京UFJ銀行外1行 49,400,000,000
外貨預け	158,052,884,854	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行 37,921,438,584
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 11,700,000,000
		外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行 108,431,446,270
未収利益	136,694,862,485	
未収利息	130,949,918,555	当年度末における未収貸付金利息
未収雑利	5,744,943,930	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	28,301,227,959	
仮払金	948,203,295	31 口
前払金	5,886,857,019	外貨建取引に係る前払金
前払費用	223,077,050	
概算納付金	20,661,953,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他雑勘定	581,137,595	147 口
不動産	25,079,187,446	
営業用土地建物	25,043,009,878	土地 34 箇所 12,551,099,637
		〔 43,966㎡ の 35%、 313,858 5,519㎡ の 及び 552,066 48,718㎡ 〕 ①
		建物 58 棟 8,018,378,717
		〔 延 2,244㎡ の 5%、 延 846㎡ の 35%、 延 17,334㎡ (共有) 及び 延 48,400㎡ 〕
		什器 5,014 点 4,446,249,498
		一括償却資産 27,282,026
繰上償却金	36,177,568	
繰上償却金	3,416,691,839	
繰上償却金	2,603,639,624	債券の発行差金
繰上償却金	813,052,215	債券の発行費
支払承諾見返金	1,617,473,918,864	債務保証 633 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 447,015,676,402	
貸倒引当金	△ 418,114,445,998	
貸倒引当金	△ 28,901,230,404	
合計	20,525,014,716,192	

海外経済協力勘定財産目録

平成20年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,387,131,399,095	1,936 口
付 資 金	134,602,330,116	16 口
株 式 出 資 金	132,811,905,489	11 口
出 資 金	145,330,000	1 口
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	1 口
外 貨 出 資 金	1,543,980,950	3 口
現 金 預 け	1,529,095,909	
現 預 け	201,400	
未 収 預 け	1,528,894,509	当座預け金 三菱東京UFJ銀行外 1 行
未 収 貸 付 金 利 益	61,768,153,255	当年度末における未収貸付金利息
雑 勘 定 金	721,340,469	
仮 払 金	358,198,911	
そ の 他 雑 勘 定 金	363,141,558	②
動 産 不 動 産	6,680,737,507	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,666,990,033	
建 設 仮 払 金	13,747,474	
貸 倒 等 引 当 金	△ 393,445,338,144	
貸 倒 引 当 金	△ 364,544,107,740	
出 資 損 失 引 当 金	△ 28,901,230,404	
合 計	11,198,987,718,207	

平成19年度 総括損益計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	852,649,577,711	経 常 収 益	1,092,643,559,983
借 入 金 利 息	132,614,598,197	貸 付 金 利 息	558,050,278,671
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	131,242,437,208	貸 付 金 利 息	295,753,066,604
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,365,755,443	外 貨 貸 付 金 利 息	262,297,212,067
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	保 証 料	5,232,720,286
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	68,645,569,549	外 国 債 券 利 息	188,067,031
支 払 雑 利 息	142,731,857,707	受 取 配 当 金	15,051,658,203
事 務 費	26,740,851,862	一 般 会 計 より 受 入	20,000,000,000
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,120,459,304	預 け 金 利 息	12,415,112,135
支 払 手 数 料	6,127,826,738	受 入 雑 利 息	9,133,245,395
外 国 為 替 損	7,678,979,842	受 入 手 数 料	1,948,392,903
貸 付 金 償 却	18,467,162,334	外 国 為 替 益	2,230,450,269
債 券 発 行 差 金 償 却	583,623,448	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
債 券 発 行 費 償 却	727,270,882	雑 益	5,040,371,952
雑 損	195,701,427	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,045,627,138
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	447,015,676,402	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,734,325,105
貸 倒 引 当 金 繰 入	418,114,445,998	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033

平成19年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	494,195,092,045	経 常 収 益	676,528,465,197
借 入 金 利 息	68,317,115,057	貸 付 金 利 息	231,892,062,983
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	67,614,046,139	受 取 配 当 金	15,051,658,203
旧簡易生命保険資金借入金利息	697,010,562	一 般 会 計 よ り 受 入	20,000,000,000
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	預 け 金 利 息	216,080,459
事 務 費	10,069,447,127	受 入 雑 利 息	964,048
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	343,966,566	受 入 手 数 料	669,116,870
支 払 手 数 料	4,166,201,474	外 国 為 替 益	10,979,073
外 国 為 替 損	69,255,878	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
貸 付 金 償 却	17,735,416,334	雑 益	284,661,730
雑 損	48,351,465	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	394,095,305,831
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,445,338,144	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,784,003,798
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,544,107,740	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
当 年 度 利 益 金	182,333,373,152		
合 計	676,528,465,197	合 計	676,528,465,197

(注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。

2 当年度利益金182,333,373,152円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

1. 統計資料名

No.15-09 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本銀行ホームページ
└ 日本銀行のご案内
└ 会計・決算
└ 財務諸表等
└ 第123回事業年度(平成19年度)決算等について
└ 第123回事業年度財務諸表等

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「第123回事業年度財務諸表等」:「1. 財産目録」の「有形固定資産」、「建物」、「その他の有形固定資産」の額
②	「第123回事業年度財務諸表等」:「3. 損益計算書」の「減価償却費」の額

1. 財 産 目 録

第123回事業年度末（平成20年3月31日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	191,329,182,636	
買 現 先 勘 定	8,767,603,169,496	37 口
国 債	67,390,797,184,405	額 面 66,597,782,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,426,013,500,496	
貸 出 金	29,215,300,000,000	
電 子 貸 付	29,215,300,000,000	610 口
外 国 為 替	5,227,680,702,845	
外 貨 預 け 金	61,001,758,609	
外 貨 債 券	4,994,252,808,189	
外 貨 投 資 信 託	37,687,266,498	
外 貨 金 銭 の 信 託	134,738,869,549	
代 理 店 勘 定	82,996,740,583	預け先 95 か所
そ の 他 資 産	464,178,441,357	
取立未済切手手形	48,618,754,836	55 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	1 口
政府勘定保管金	58,692,836,441	6 種
未 収 利 息	160,026,713,152	①
そ の 他 の 資 産	61,336,762,564	
有 形 固 定 資 産	218,844,119,238	
建 物	117,725,612,564	延面積 655,304.58 平方メートル
土 地	83,263,463,006	① 715,139.17 平方メートル
建 設 仮 勘 定	1,469,917,150	
その他の有形固定資産	16,385,126,518	動 産 11,637 点
無 形 固 定 資 産	210,448,170	
権 利 金	210,448,170	
資 産 の 部 合 計	113,426,206,898,263	

3. 損益計算書

第123回事業年度（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	1,618,480,643,935	経費	220,141,077,853
貸出金利息	147,323,677,138	銀行券製造費	53,108,284,000
貸付金利息	147,323,677,138	国庫国債事務費	41,103,023,331
買現先利息	14,594,277,113	給与等	50,800,656,726
国債利息	682,006,485,439	交通通信費	5,354,188,085
国債売却却益	8,637,977,480	修繕費	1,759,056,905
外国為替収益	400,991,694,659	一般事務費	48,832,026,293
外貨債券収益	387,426,202,583	租税公課	3,935,218,953
外貨投資信託収益	2,271,387,147	減価償却費	15,248,623,560
外貨金銭の信託運用益	10,223,016,888	その他経常費用	34,174,935,065
外貨預け金等利息	1,071,088,041	支払手数料	180,549,466
その他経常収益	364,926,532,106	その他の経常費用	33,994,385,599
金銭の信託（信託財産株式）運用益	313,004,481,303	経常利益	687,314,303,553
受取配当金	819,993,172	特別利益	1,482,237,173
受入手数料	40,222,788,845	固定資産処分益	1,482,237,173
その他の経常収益	10,879,268,786	特別損失	2,099,928,896
経常費用	931,166,340,382	固定資産処分損	2,099,928,896
売現先利息	72,488,833,178	税引前当期剰余金	686,696,611,830
売出手形支払割引料	588,497,487	法人税、住民税及び事業税	45,944,598,881
外国為替費用	603,772,996,799	当期剰余金	640,752,012,949
為替差損	603,772,996,799		

1. 統計資料名

No.16 特定サービス産業実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

<p>経済産業省ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 統計 <ul style="list-style-type: none"> └ 特定サービス産業実態調査 <ul style="list-style-type: none"> └ 調査の結果 <ul style="list-style-type: none"> └ 統計表一覧 <ul style="list-style-type: none"> └ 平成19年特定サービス産業実態調査(確報) <ul style="list-style-type: none"> └ 統計表データ(01 ソフトウェア業) └ 統計表データ(02 情報処理・提供サービス業) └ 統計表データ(03 各種物品質貸業) └ 統計表データ(06 広告代理業) └ 統計表データ(07 その他の広告業) └ 統計表データ(09 クレジットカード業, 割賦金融業)
--

※上記の□で囲まれた6ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	「統計表データ(01 ソフトウェア業)」ファイル:「情処総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「情報処理・提供サービス業の年間営業用有形固定資産」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
②	「統計表データ(02 情報処理・提供サービス業)」ファイル:「情処総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「情報処理・提供サービス業の年間営業用有形固定資産」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
③	「統計表データ(03 各種物品質貸業)」ファイル:「各種総合(第12表)」シート: 「第12表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「各種物品質貸業の年間営業用有形固定資産」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
④	「統計表データ(06 広告代理業)」ファイル:「広代総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「広告代理業の年間営業用有形固定資産取得額(百万円)」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
⑤	「統計表データ(07 その他の広告業)」ファイル:「そ広総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「その他の広告業の年間営業用有形固定資産取得額(百万円)」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
⑥	「統計表データ(09 クレジットカード業, 割賦金融業)」ファイル:「クレジット総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「クレジットカード業, 割賦金融業の年間営業用有形固定資産」の「計」、「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計

A	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	区 分
9	
10	
11	
12	経 営 組 織 別 計
13	会 社
14	会 社 以 外 の 法 人・団 体
15	個 人 経 営
16	
17	資 本 金 規 模 別 計
18	5 0 0 万 円 未 満
19	5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満
20	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満
21	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満
22	1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満
23	1 0 億 円 以 上
24	資 本 金 な し
25	
26	単 独 事 業 所、本 社、支 社 別 計
27	単 独 事 業 所
28	本 社
29	支 社

P	Q	R	S	T	U	V	W	
ソフトウェア業の年間営業用有形固定資産								
貸借科				取得事業所数	計	取得額(百万円)		
地・建物	機械・装置	その他の営業費用	機械・設備・装置			土地	建物・その他の有形固定資産	
205,696	66,758	1,893,614	3,507	160,699	85,741	10,658	64,300	
205,483	66,711	1,891,518	3,486	160,680	85,722	10,658	64,300	
170	42	1,866	①	10	10	-	-	
44	4	231	16	9	9	-	0	
205,696	66,758	1,893,614	3,507	160,699	85,741	10,658	64,300	
1,353	112	6,528	160	266	125	20	122	
497	44	2,182	54	117	48	13	56	
37,036	6,584	215,991	1,749	12,332	4,414	2,395	5,523	
18,662	6,979	132,898	465	9,682	3,457	2,686	3,539	
56,920	19,317	400,756	716	17,741	7,815	2,784	7,142	
91,015	33,675	1,133,162	342	120,542	69,864	2,760	47,918	
214	47	2,097	21	19	19	-	0	
205,696	66,758	1,893,614	3,507	160,699	85,741	10,658	64,300	
35,996	7,809	228,909	1,596	15,435	6,703	4,163	4,569	
113,116	42,582	1,164,156	1,005	117,852	61,503	5,952	50,397	
56,584	16,368	500,549	906	27,412	17,535	544	9,334	

ソフトウェア総合(第6表) / ソフトウェア総合(第7表) / ソフトウェア総合(第8表) / ソフトウェア総合(第9表) / ソフトウェア総合(第10表) / ソフトウェア総合(第11表) / ソフトウェア県別(第1表)

A	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	区 分
9	
10	
11	
12	経 営 組 織 別 計
13	会 社
14	会 社 以 外 の 法 人・団 体
15	個 人 経 営
16	
17	資 本 金 規 模 別 計
18	5 0 0 万 円 未 満
19	5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満
20	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満
21	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満
22	1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満
23	1 0 億 円 以 上
24	資 本 金 な し
25	
26	単 独 事 業 所、本 社、支 社 別 計
27	単 独 事 業 所
28	本 社
29	支 社
30	

P	Q	R	S	T	U	V	W	
情報処理・提供サービス業の年間営業用有形固定資産								
貸借科				取得事業所数	計	取得額(百万円)		
地・建物	機械・装置	その他の営業費用	機械・設備・装置			土地	建物・その他の有形固定資産	
112,021	163,219	1,106,171	1,676	90,936	42,240	10,445	38,263	
109,152	159,290	1,081,833	1,596	89,889	41,569	10,396	37,937	
2,824	3,918	24,150	67	1,035	666	49	320	
45	10	188	13	12	5	-	6	
112,021	163,219	1,106,171	1,676	90,936	42,240	10,445	38,263	
858	268	5,918	119	239	106	28	106	
314	97	2,250	41	220	51	94	75	
17,742	15,774	123,227	695	9,052	4,553	1,253	3,247	
9,837	12,989	69,258	178	3,820	2,268	320	1,233	
35,045	50,324	288,462	377	18,849	10,484	416	7,962	
45,357	79,839	592,718	186	57,708	24,108	8,285	25,315	
2,869	3,929	24,338	80	1,046	671	49	326	
112,021	163,219	1,106,171	1,676	90,936	42,240	10,445	38,263	
18,632	20,750	147,235	794	11,465	6,206	1,010	4,248	
49,770	80,338	350,115	409	41,007	20,405	3,947	16,668	
43,619	62,131	608,821	473	38,464	15,630	5,487	17,347	

情報処理総合(第9表) / 情報処理総合(第10表) / 情報処理総合(第11表) / 情報処理県別(第1表)

A	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	区 分
8	
9	
10	
11	
12	経 営 組 織 別 計
13	会 社
14	会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体
15	個 人 経 営
16	
17	資 本 金 規 模 別 計
18	5 0 0 万 円 未 満
19	5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満
20	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満
21	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満
22	1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満
23	1 0 億 円 以 上
24	資 本 金 な し
25	
26	単 独 事 業 所 、 本 社 、 支 社 別 計
27	単 独 事 業 所
28	本 社

R	S	T	U	V	W	X	Y	
その他の広告業の年間営業用有形固定資産取得額(百万円)								
間 営 業 費 用				取得事業所数 ⑤	計	取 得 額 (百 万 円)		
賃 借 料	機 械 ・ 装 置	其 他 の 営 業 費 用	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置			土 地	建 物 ・ 其 他 の 有 形 固 定 資 産	
土地・建物								
21,159	3,753	424,153	608	16,806	7,970	1,752	7,084	
21,060	3,719	423,661	582	16,735	7,938	1,732	7,065	
×	×	×	1	×	×	-	-	
×	×	×	25	×	×	×	×	
21,159	3,753	424,153	608	16,806	7,970	1,752	7,084	
1,084	229	4,563	80	245	122	18	105	
254	98	2,099	23	224	77	120	27	
7,428	2,414	164,878	395	8,189	2,214	1,338	4,637	
2,151	718	69,016	59	1,614	232	256	1,127	
703	223	19,451	16	512	132	-	381	
9,441	37	163,654	9	5,950	5,162	-	789	
99	34	493	26	70	31	20	19	
21,159	3,753	424,153	608	16,806	7,970	1,752	7,084	
4,885	1,312	48,671	287	2,933	897	829	1,207	
9,648	1,151	257,962	95	8,698	4,610	774	3,314	

A	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	区 分
8	
9	
10	
11	経 営 組 織 別 計
12	会 社
13	会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体
14	個 人 経 営
15	
16	会 社 の 系 統 別 計
17	銀 行
18	信 販 会 社
19	中 小 小 売 商 団 体
20	百 貨 店 ・ 量 販 店 ・ 流 通 系
21	割 賦 金 融 会 社
22	そ の 他
23	(信 託 銀 行 会 社)

K	L	M	N	O	P	Q
表						
産 取 得 額						
(百 万 円)						
クレジットカード業、割賦金融業の年間営業用有形固定資産						
金 融 費 用			取得企業数 ⑥	取 得 額 (百 万 円)		
金融費用	其 他 の 営 業 費 用	計		機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	土 地	建 物 ・ 其 他 の 有 形 固 定 資 産
158,421	1,278,297	151	205,501	189,929	1,600	13,972
157,574	1,273,569	141	205,463	189,921	1,580	13,962
848	4,728	10	38	8	20	11
-	-	-	-	-	-	-
158,421	1,278,297	151	205,501	189,929	1,600	13,972
50,114	404,296	75	2,106	×	1	×
48,869	296,808	24	3,942	185	976	2,781
3,452	21,683	25	2,920	266	622	2,031
37,652	274,150	18	88,894	84,858	1	4,034
11,370	96,404	2	×	×	-	×
6,963	184,955	7	27,587	23,030	-	4,558
13	534	2	×	×	-	-

1. 統計資料名

No.17 日本郵政 事業報告書

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 日本郵政ホームページ
 - └ 経営・財務情報
 - └ 旧日本郵政公社に関する情報
 - └ 旧日本郵政公社 事業報告書など
 - └ 2007年度(平成19年度)
 - └ 2007年度(平成19年度)事業報告書 全文

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「2007年度(平成19年度)事業報告書 全文」:「4 設備投資の状況」の「19年度実績額」
---	--

4 設備投資の状況

平成19年度の施設・設備投資額は、対年度計画比1,546億円減(△35.6%)の2,796億円となりました。このうち、施設関係が1,524億円(対年度計画比1,060億円減(△41.0%))、設備関係が1,272億円(対年度計画比486億円減(△27.6%))となっています。

これは、次期郵便情報システムの開発・機器の配備、紙幣硬貨入出金機の配備、簡易生命保険総合情報システムの次期システム構築など業務の高度化・効率化のための設備投資を行った一方、借入集配郵便局舎買取取数の見直し、ATMなどの調達・更改の見直しにより、平成19年度計画から大きく投資額が減となったものです。

(単位:億円)

区 別	16年度	17年度	18年度	19年度	
				年度経営計画	実績額
〔施設関係〕	198	216	269	2,584	1,524
郵便局(土地・建物)	145	149	166	2,166	1,398
郵便貯金業務関係施設(建物)	14	5	5	43	21
簡易生命保険業務関係施設(土地・建物)	5	23	26	234	21
その他(社宅・通信病院等)(建物)	35	39	71	141	84
〔設備関係〕	896	798	1,589	1,757	1,272
郵便業務関係(郵便区分機等)	79	80	321	313	220
郵便貯金業務関係(ATM等)	513	438	695	716	612
簡易生命保険業務関係(システム機器等)	159	118	224	120	105
その他(システム機器等)	146	161	349	609	335
合 計	1,095	1,013	1,858	4,341	2,796

①

注1:上記の施設・設備投資額は、年度経営計画における施設及び設備に関する計画に対応した実績額であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2:計数は四捨五入しているため合計は一致しません。

1. 統計資料名

No.18 生命保険事業概況

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

生命保険協会ホームページ
 ↳ 情報・資料
 ↳ 生命保険事業概況
 ↳ 年次統計(契約状況、収支状況、資産・負債状況)
 ↳ 平成19年度
 ↳ **貸借対照表**
 ↳ **損益計算書**

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「貸借対照表」:「貸借(40社分)」、「貸借(前者)」シートの「有形固定資産」、「土地」、「建設仮勘定」の額
②	「損益計算書」:「損益(40社分)」、「損益(前者)」シート「賃貸用不動産等減価償却費」、「減価償却費」の額

資産の部				負債及び純資産の部			
	金額	構成比	前年対比		金額	構成比	前年対比
外国証券	41,585,918	19.4	100.4	未払金	1,062,988	0.5	137.4
その他の証券	15,187,924	7.1	101.6	未払費用	343,848	0.2	91.5
貸付金	34,179,787	16.0	97.4	前受収益	49,878	0.0	92.3
保険約款貸付	3,787,926	1.8	97.2	預り金	256,150	0.1	93.6
一般貸付	30,391,852	14.4	97.5	預り保証金	333,429	0.2	97.7
有形固定資産	6,592,250	3.1	98.8	先物取引受入証拠金	0	0.0	—
土地	4,001,015	1.9	100.3	先物取引差金勘定	979	0.0	152.0
建物	2,432,603	1.1	96.9	借入商品有価証券	3,066	0.0	—
建設仮勘定	21,604	0.0	116.8	借入有価証券	2,339	0.0	9.4
その他の有形固定資産	75,999	0.0	102.4	売付商品有価証券	0	0.0	—
無形固定資産	534,011	0.2	101.6	売付有価証券	0	0.0	—
ソフトウェア	266,976	0.1	106.1	金融派生商品	194,464	0.1	56.8
のれん	0	0.0	—	仮受金	73,979	0.0	107.3
その他の無形固定資産	267,020	0.1	97.5	その他の負債	10,796	0.0	257.3
代理店貸	2,221	0.0	84.1	役員賞与引当金	221	0.0	—
再保険貸	422,387	0.2	104.9	退職給付引当金	1,337,548	0.6	101.5
その他資産	3,106,189	1.5	140.7	役員退職慰勞引当金	17,153	0.0	—
未収金	1,211,115	0.6	185.6	支援損失引当金	515	0.0	10.0
前払費用	128,940	0.1	141.6	その他偶発損失引当金	4,353	0.0	—
未収収益	938,277	0.4	100.5	保険金等支払引当金	1,389	0.0	—
預託金	152,395	0.1	90.5	その他の引当金	1,000	0.0	3.1
先物取引差入証拠金	13,573	0.0	219.8	価格変動準備金	1,459,551	0.7	107.9
先物取引差金勘定	72	0.0	31.6	特定債務者支援引当金	0	0.0	—
保管有価証券	0	0.0	—	金融商品取引責任準備金	0	0.0	—
金融派生商品	374,710	0.2	460.6	繰延税金負債	143,143	0.1	4.5
仮払金	90,582	0.0	152.1	再評価に係る繰延税金負債	528,841	0.2	98.2
保険業法第113条繰延資産	45,922	0.0	67.3	負ののれん	0	0.0	—
その他の資産	155,470	0.1	104.5	支払承諾	43,464	0.0	105.4
繰延税金資産	1,219,237	0.6	438.3	本支店勘定	7,394	0.0	345.7
再評価に係る繰延税金資産	0	0.0	—	負債の部合計	202,960,336	94.9	100.1
支払承諾見返	43,464	0.0	105.4	基金又は資本金	1,878,913	0.9	93.1
貸倒引当金	-90,974	0.0	—	持込資本金	259,060	0.1	135.5
投資損失引当金	-4,307	0.0	—	供託金	400	0.0	44.4

損益計算書(40社合計)
平成19年4月~平成20年3月末日

(かんぽ生命を除く)

(単位 百万円)

1	2	3	4		5	6	7	8	9
			10	11					
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
42	再保険料	875,043	2.8	89.8	2.【当期純剰余(純利益)】				
43	責任準備金等繰入額	3,643,611	10.6	41.4	「当期純剰余(純利益)」	940,651	百万円		
44	支払備金繰入額	29,068	0.1	37.4	「当期純損失」	66,794	百万円		
45	責任準備金繰入額	3,563,869	10.4	41.1					
46	社員(契約者)配当金積立利息繰入額	50,660	0.1	99.8					
47	資産運用費用	4,921,615	14.3	373.6					
48	支払利息	67,452	0.2	113.2					
49	商品有価証券運用損	187	0.0	—					
50	金銭の信託運用損	50,025	0.1	1,068.2					
51	売買目的有価証券運用損	26,041	0.1	15,976.1					
52	有価証券売却損	480,966	1.4	100.2					
53	有価証券評価損	325,896	1.0	717.3					
54	有価証券償還損	6,783	0.0	134.8					
55	金融派生商品費用	196,290	0.6	53.8					
56	為替差損	930,709	2.7	884.1					
57	貸倒引当金繰入額	9,525	0.0	51.7					
58	投資損失引当金繰入額	4,220	0.0	—					
59	貸付金償却	1,649	0.0	68.7					
60	賃貸用不動産等減価償却費	99,970	0.3	104.1					
61	その他運用費用	149,108	0.4	110.3					
62	特別勘定資産運用損	2,572,698	7.5	—					
63	事業費	3,750,565	10.9	101.0					
64	その他経常費用	1,846,097	5.5	95.7					
65	保険金据置支払金	1,327,317	3.9	96.8					
66	税金	214,395	0.6	97.9					
67	減価償却費	164,417	0.5	99.6					
68	退職給付引当金繰入額	43,180	0.1	69.9					
69	損益(40社分)/損益(全社)								

1. 統計資料名

No.19 日本の損害保険ファクトブック

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本損害保険協会ホームページ
 ↳ 統計・刊行物・報告書
 ↳ 刊行物
 ↳ 損害保険全般
 ↳ 日本の損害保険－ファクトブック
 ↳ 日本の損害保険－ファクトブック2008
 ↳ **ファクトブック2008**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「日本の損害保険－ファクトブック2008」:「Ⅱ データ編 損保全般」の「貸借対照表 資産の部」の「土地、建物」の額

FACT BOOK 2008

● 貸借対照表

項目	2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	9,441	2.5	9,009	2.6
コールローン	5,938	1.6	5,773	1.7
買現先勘定	659	0.2	969	0.3
買入金銭債権	13,203	3.6	16,688	4.8
金銭の信託	2,744	0.7	2,028	0.6
有価証券	281,921	75.6	250,113	72.0
(国債)	(45,319)	(12.1)	(46,728)	(13.5)
(地方債)	(6,948)	(1.9)	(7,107)	(2.0)
(社債)	(41,360)	(11.1)	(42,120)	(12.1)
(株式)	(128,863)	(34.6)	(94,644)	(27.3)
(外国証券)	(50,783)	(13.6)	(52,716)	(15.2)
(その他の証券)	(8,648)	(2.3)	(6,797)	(1.9)
貸付金	26,275	7.1	26,474	7.6
土地・建物	11,524	3.1	11,409	3.3
(運用資産計)	(351,706)	(94.4)	(322,462)	(92.9)
その他の資産	21,041	5.6	24,629	7.1
資産合計	372,747	100.0	347,091	100.0

負債・純資産の部

項目	2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比
保険契約準備金	231,490	62.1	231,839	66.8
(古払備金)	(31,208)	(8.4)	(32,442)	(9.3)

Ⅱ データ編

損保全般 貸借対照表 損益計算書

※調査対象年(年度)の数値は、調査対象年の翌年のファクトブックに記載されていることに注意。

1. 統計資料名

No.20 住宅着工統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
 ↳ 統計情報・白書
 ↳ 統計情報
 ↳ 建築・住宅
 ↳ 建築着工統計調査(年計)
 ↳ 過去資料
 ↳ 建築着工統計調査
 ↳ 2007年
 ↳ **記者発表資料**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「建築着工統計調査報告」:「平成19年建築着工統計調査報告(19年1月~19年12月)」「新設住宅」の「新設住宅計」、「貸家」、「給与住宅」の床面積

新設住宅

	戸 数 (戸)				床 面 積 (①)			
	18年	19年	前年比	構成比	18年	19年	前年比	構成比
新設住宅計	1,290,391	1,060,741	-17.8	100.0	108,815	90,651	-16.7	100.0
建主								
公	23,908	20,112	-15.9	1.9	1,638	1,332	-18.7	1.5
民	1,266,483	1,040,629	-17.8	98.1	107,176	89,319	-16.7	98.5
利別								
持	358,519	314,865	-12.2	29.7	47,778	41,562	-13.0	45.8
貸	543,463	441,733	-18.7	41.6	24,973	20,290	-18.8	22.4
用								
関	9,228	9,366	1.5	0.9	618	623	0.7	0.7
係	379,181	294,777	-22.3	27.8	35,446	28,176	-20.5	31.1
資								
別								
公								
民	1,146,888	960,938	-16.2	90.6	95,406	81,595	-14.5	90.0
公	143,503	99,803	-30.5	9.4	13,409	9,056	-32.5	10.0
公	16,824	14,227	-15.4	1.3	1,148	945	-17.7	1.0
公	67,389	33,960	-49.6	3.2	6,621	3,139	-52.6	3.5
都	3,021	2,524	-16.5	0.2	214	158	-25.8	0.2
そ	56,269	49,092	-12.8	4.6	5,426	4,814	-11.3	5.3
構								
木	559,201	504,546	-9.8	47.6	57,770	51,383	-11.1	56.7
非	731,190	556,195	-23.9	52.4	51,045	39,268	-23.1	43.3
造								
鉄	31,158	21,282	-31.7	2.0	2,138	1,599	-25.2	1.8
鉄	470,604	335,548	-28.7	31.6	32,690	23,548	-28.0	26.0
鉄	226,991	197,394	-13.0	18.6	16,055	13,967	-13.0	15.4
コ	520	402	-22.7	0.0	39	33	-15.6	0.0
そ	1,917	1,569	-18.2	0.1	123	121	-1.3	0.1

1. 統計資料名

No.21 国民経済計算年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 内閣府ホームページ
 - └ 統計情報・調査結果
 - └ SNA
 - └ 2. 統計表一覧
 - └ 平成19年度確報
 - └ 4. 主要系列表
 - └ (1)国内総生産(支出側)
 - └ **名目 暦年**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

- ① 「実数」シート:
 「1. 国内総生産(支出側、名目)」の「3. 総資本形成」「(1)総固定資本形成」「a. 民間」「(a)住宅」の平成19暦年の値
 「1. 国内総生産(支出側、名目)」の「3. 総資本形成」「(1)総固定資本形成」「b. 公的」「(a)住宅」の平成19暦年の値

A		L	M	N	O
1. 国内総生産(支出側、名目)		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
(単位: 10億円)		2004	2005	2006	2007
項 目					
11	b. 居住者家計の海外での直接購入	3,408.8	3,320.4	2,499.7	2,537.9
12	c. (控除)非居住者家計の国内での直接購入	804.1	922.6	702.5	804.3
13	(再掲)				
14	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	233,139.8	233,918.4	236,858.7	237,760.9
15	持ち家の帰属家賃	45,170.6	45,570.9	46,025.5	46,358.9
16	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	6,118.0	6,446.3	6,709.4	6,325.1
17					
18	2. 政府最終消費支出	89,468.0	90,601.8	90,703.3	92,417.2
19	(再掲)				
20	家計現実最終消費	334,285.8	336,785.5	340,526.4	342,327.2
21	政府現実最終消費	39,610.7	39,751.9	39,770.5	40,534.9
22	3. 総資本形成	114,805.9	118,241.0	120,711.1	124,310.3
23	(1) 総固定資本形成	113,158.6	116,884.9	118,461.0	120,670.3
24	a. 民間	87,943.3	93,967.7	96,539.0	99,972.1
25	(a) 住宅	18,366.8	18,247.4	18,701.1	17,314.9
26	(b) 企業設備	69,576.6	75,720.2	77,830.0	82,657.1
27	b. 公的	25,215.2	22,917.2	21,927.6	20,698.3
28	(a) 住宅	673.1	587.5	596.0	556.2
29	(b) 企業設備	5,098.8	4,407.2	4,471.8	4,091.2
30	(c) 一般政府	19,443.3	17,922.5	16,859.8	16,050.8
31	(2) 在庫品増加	1,647.4	1,356.1	2,252.8	3,639.9
32	a. 民間企業	1,471.2	1,098.4	2,012.5	3,410.9
33	(a) 製品在庫	-27.0	329.4	262.3	289.7
34	(b) 仕掛品在庫	369.1	755.9	961.4	1,019.9
35	(c) 原材料在庫	107.4	-210.5	154.3	101.0
36	(d) 流通在庫	1,021.7	223.6	634.5	2,000.2
37	b. 公的	176.2	257.6	240.3	229.1
38	(a) 公的企業	83.9	181.2	176.5	160.9
39	(b) 一般政府	92.3	76.4	63.8	68.2

1. 統計資料名

No.22 道路統計年報

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
道路統計年報 2007年

出版元：
国土交通省道路局

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	表「東日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「中日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「西日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「首都高速道路(株)事業費(実績額)」、表「阪神高速道路(株)事業費(実績額)」、表「本州四国連絡高速道路(株)事業費(実績額)」の「新築・改築費」、「修繕費」、「災害復旧費」、「合計」
②	表「指定都市高速道路公社の有料道路事業(決算額)」の「高速道路建設費」、「関連街路分担金」、「調査費」
②	表「有料道路事業費(地方道路公社・合計)」の「道路改良」、「橋梁整備」、「舗装新設」、「維持修繕」、「調査」、「その他」、「うち用地補償費」の合計欄の額

平成18年度 東日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-1

(単位:千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
東日本高速道路(株)				
北海道支社	36,868,088	3,470,962	108,474	40,447,524
東北支社	14,373,856	7,790,832	0	22,164,688
関東支社	74,979,466	6,890,414	19,810	81,889,690
新潟管理局	8,586,541	4,421,567	1,226,828	14,234,936
本社	781,465	367,526	0	1,148,991
計	135,589,417	22,941,301	1,355,113	159,885,830

(注) 単位未満を四捨五入しているため、端数において計・合計と合致しないものがある。

平成18年度 中日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-2

(単位:千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
中日本高速道路(株)				
名古屋支社	91,735,655	6,739,813	213,774	98,689,242
横浜支社	157,151,366	3,620,556	0	160,771,922
八王子支社	844,160	2,393,635	100,922	3,338,717
金沢支社	39,320	2,608,567	0	2,647,887
中央研究所	331,594	285,432	0	617,026
本社	270,205	135,492	0	405,697
計	250,372,300	15,783,495	314,696	266,470,491

平成18年度 西日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-3

(単位:千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
西日本高速道路(株)				
関西支社	47,658,351	8,924,567	286,253	56,869,171
中国支社	15,143,712	8,109,146	1,983,867	25,236,725
四国支社	20,138,242	2,015,535	179,965	22,333,742
九州支社	24,949,618	5,872,061	632,276	31,453,955
本社	654,725	1,939,213	0	2,593,938
計	108,544,648	26,860,522	3,082,361	138,487,531

※首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)についても同様の情報を収集すること。

1. 統計資料名

No.25 学校基本調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

文部科学省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 学校基本調査(指定統計第13号)
 ↳ 平成20年度学校基本調査(確定値)
 ↳ 学校基本調査－平成20年度－高等教育機関 統計表一覧
 ↳ 学校経費調査(平成19会計年度)
 ↳ 用途別 学校経費(国・公立大学)
 ↳ 用途別 学校経費(国立の高等専門学校等)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「用途別 学校経費(国・公立大学)」ファイル:表「109 用途別 学校 経費(国・公立大学)(11-1)」の「国立 計」、「国立 付属病院」、「国立 附置研究所」、「公立 計」、「公立 付属病院」、「公立 附置研究所」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」
②	「用途別 学校経費(国立の高等専門学校等)」ファイル:表「110 用途別 学校 経費(国立の高等専門学校等)」の「高等専門学校」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
1											学校経費調査	(平)	
2													
3											109 用途別 学校	経費	
4	1	計											
5								国	立				
6						区 分		計	大 学	短 期 大 学	附 属 病 院	附 置 研 究 所	①
41		f	そ の 他 の 消 費 的 支 出					302,120,936	9,851,180	-	292,019,585	250,171	
42	B	資 本 的 支 出						339,792,342	① 849,534	-	88,377,051	18,565,757	
43		a	土 地 費					4,485,538	4,485,538	-	-	-	
44		b	建 築 費					190,620,284	142,543,619	-	40,098,765	7,977,900	
45		c	設 備 ・ 備 品 費					137,609,000	79,061,616	-	48,198,724	10,348,660	
46			1 教 育 ・ 研 究 用 設 備 ・ 備 品 費					99,916,619	72,847,097	-	16,874,074	10,195,448	①
47			2 そ の 他 の 設 備 ・ 備 品 費					37,692,381	① 214,519	-	31,324,650	153,212	
48		d	図 書 購 入 費					7,077,520	6,758,761	-	79,562	239,197	
49	C	積 立 金 へ の 支 出						565,020	3,121	-	561,899	-	
50													

	A	B	C	D	E	F
1						
2						
3						
4		1	計			
5						
6				区	分	
41		f	その他の消費的支出			
42	B		資本的支出			
43		a	土地費			
44		b	建築費			
45		c	設備・備品費			
46			1 教育・研究用設備・備品費			
47			2 その他の設備・備品費			
48		d	図書購入費			
49	C		積立金への支出			
50						

	L	M	N	O	P	Q	R
調査 (平成19会計年度)							
別 学校 経費(国・公立大学)(11-1)							
			公		立		
附置研究所	計	大 学	短期大学	附属病院	附置研究所		
250,171	53,789,113	3,467,538	73,578	50,239,815	8,182		
18,565,757	37,194,530	30,899	338	8,745,001	439,592		
-	5,357,672	5,027,672	330,000	-	-		
7,977,900	12,516,682	10,345,871	11,781	2,158,284	746		
10,348,660	17,264,111	10,016,534	225,661	6,586,259	435,657		
10,195,448	10,470,405	992,766	203,177	740,440	434,022		
153,212	6,793,706	923,768	84	5,845,819	1,635		
239,197	2,056,065	1,940,822	111,596	458	3,189		
-	4,728,991	3,150,647	-	1,578,344	-		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
110 使途別 学校												
1												
2												
3												
4				区	分		計	高等専門学校	幼稚園	小学校	中学校	
39		f	その他の消費的支出			269,353	219,330	3,295	11,804	29,288		
40	B		資本的支出			20,764,498	1,874,419	211,801	3,486,132	3,934,568		
41		a	土地費			334,212	334,212	-	-	-		
42		b	建築費			15,919,454	8,210,499	132,474	2,943,021	3,523,188		
43		c	設備・備品費			4,284,182	3,109,600	79,080	541,664	408,806		
44			1 教育・研究用設備・備品費			3,883,301	2,751,527	74,223	521,318	396,213		
45			2 その他の設備・備品費			400,881	358,073	4,857	20,346	12,593		
46		d	図書購入費			226,650	220,108	247	1,447	2,574		
47	C		積立金への支出			-	-	-	-	-		
48												
49												

1. 統計資料名

No.26 地方教育費調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

文部科学省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 地方教育費調査(届出統計)
 ↳ 平成20年度地方教育費調査(平成19会計年度)
 ↳ 平成20年度地方教育費調査(平成19会計年度)統計表 第1部 全国集計
 ↳ 学校教育費
 ↳ 第4表 小支出項目別学校教育費
 ↳ 1 全学校
 ↳ 社会教育費・教育行政費
 ↳ 第8表 支出項目別社会教育費・教育行政費
 ↳ 1 計

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「1 全学校」ファイル:表「第4表 小支出項目別学校教育費」の「教育費総額」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」
②	「1 計」ファイル:表「第8表 支出項目別社会教育費・教育行政費」の「社会教育費」の「資本的支出」、「うち土地・建築費」

	B	C	D	E	F	G	H
	第 4 表 小支出項目別学校教育						
	1 全 学 校						
平成18会計年度							
	地方債・寄付金以外の公費						
区 分	教育費総額	合 計	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地 方 債	
a 修繕費	117,587,220	115,460,479	703,826	25,949,109	88,807,544	...	
b その他の管理費	468,861,058	466,346,702	2,298,834	101,415,421	362,632,447	...	
4 補助活動費	341,598,414	340,951,783	5,665,026	31,798,320	303,488,437	...	
5 所定支払金	50,409,188	①782,006	3,995	7,831,694	40,946,317	-	
B 資本的支出	1,220,949,883	758,137,750	174,554,935	119,923,713	463,659,102	455,299,553	
1 土地費	51,176,987	26,152,718	952,108	1,934,539	23,266,071	24,939,537	
2 建築費	1,024,622,578	601,186,171	168,223,348	88,940,095	344,022,728	422,665,947	
3 設備・備品費	123,945,387	111,598,354	5,038,411	26,083,326	80,476,617	7,694,069	
4 図書購入費	21,204,931	19,200,507	341,068	2,965,753	15,893,686	-	
C 債務償還費	986,068,886	984,729,482	-	304,276,328	680,453,154	1,339,404	

※上記例は平成18会計年度。平成19会計年度のデータを収集すること。

	A	B	E	F	G	H
1			目別社会教育費 ・ 教育行政費			
2			1 計			
3		平成18会計年度				(単位：千円)
4						
5		区 分	うち	資本的支出	うち	債務償還費
6			人件費		土地・建築費	②
7						
8		1 社会教育費	371,167,035	274,740,505	193,867,417	478,107,...
9						
10		公民館費	94,934,143	33,117,020	27,086,652	46,655,...
11		図書館費	124,805,011	46,473,105	21,769,020	48,495,...
12		博物館費	45,102,200	32,848,708	27,239,792	56,631,...
13		体育施設費	32,177,191	91,266,001	66,594,849	183,429,...
14		青少年教育施設費	23,205,896	6,144,647	4,944,800	19,045,...
15		女性教育施設費	777,197	49,930	29,918	137,...
16		文化会館費	10,570,324	13,543,624	8,164,184	57,015,...
17		その他の社会教育施設費	20,047,230	18,129,331	14,345,058	45,403,...
18		教育委員会が行った 社会教育活動費	...	2,919,828	...	636,...
19		文化財保護費	19,547,843	30,248,311	23,693,144	20,656,...

※上記例は平成18会計年度。平成19会計年度のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.27 今日の私学財政

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

<p>書名： 平成20年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編 平成20年度版 今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編 平成20年度版 今日の私学財政 幼稚園・特別支援学校編 平成20年度版 今日の私学財政 専修学校・各種学校編</p> <p>出版元： 日本私立学校振興共済事業団</p> <p>※上記の4冊を収集すること。</p>

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	<p>「平成20年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」： 大学法人、短期大学法人、大学部門、短期大学部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」 大学法人、大学部門の「5ヵ年連続資金収支計算書(医歯系法人を除く)」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」</p>
②	<p>「平成20年度版 今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編」： 高等学校法人、高等学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」 中学校法人、小学校法人、中学校部門、小学校部門の「4ヵ年連続資金収支計算書」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」</p>
③	<p>「平成20年度版 今日の私学財政 幼稚園・特別支援学校編」： 幼稚園部門、特別支援学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「図書支出」</p>
④	<p>「平成20年度版 今日の私学財政 専修学校・各種学校編」： 専修学校法人、各種学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の19年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「図書支出」</p>

連続資金収支計算書
— 大学法人 —

(単位: 百万円)

(支出の部 2-1)

区分	15年度			16年度			17年度			18年度		
	法人 68人	2,879,046人 125,267人	学生生徒等 専任職員数	法人 128,827人	495法人 2,882,737人 127,504人	504法人 131,200人	2,872,624人 128,732人	516法人 135,285人	2,866,297人 131,299人	金額	構成比率 (%)	繰上 繰下 比率
人	572	27.6	101.6	2,661,650	28.0	103.9	2,704,312	27.1	105.6	2,767,986	26.9	108.1
教	742	15.4	101.7	1,499,265	15.8	104.5	1,525,541	15.3	106.4	1,565,496	15.2	109.2
員	642	10.3	101.4	988,393	10.4	103.3	1,000,589	10.0	104.5	1,016,845	9.9	106.2
役	1,076	0.1	100.4	14,219	0.1	101.5	14,732	0.1	105.1	15,034	0.1	107.3
所	1,163	1.7	103.4	153,992	1.6	101.9	157,201	1.6	104.0	164,409	1.6	108.8
の	1,948	0.0	74.4	5,782	0.1	108.9	6,248	0.1	117.7	6,201	0.1	116.8
消	585	13.4	103.3	1,307,857	13.8	107.1	1,379,718	13.8	113.0	1,424,098	13.8	116.6
光	338	1.3	106.9	125,132	1.3	109.4	129,763	1.3	113.4	130,657	1.3	114.2
熱	282	1.0	98.8	96,144	1.0	102.9	99,081	1.0	106.1	100,586	1.0	107.7
水	690	0.4	100.6	37,166	0.4	107.8	38,994	0.4	113.1	40,488	0.4	117.4
交	565	0.6	113.4	62,604	0.7	125.5	68,123	0.7	136.5	69,901	0.7	140.1
通	659	0.3	100.3	32,409	0.3	99.5	32,970	0.3	101.2	33,931	0.3	104.2
費	805	0.8	105.4	73,885	0.8	105.5	80,277	0.8	114.6	80,298	0.8	114.6
関	487	0.0	109.1	4,088	0.0	127.8	4,176	0.0	130.6	4,709	0.0	147.3
研	762	4.5	104.8	461,160	4.9	112.9	472,747	4.7	115.8	502,955	4.9	123.2
究	998	4.4	100.8	415,272	4.4	100.2	453,586	4.6	109.4	460,572	4.5	111.1
活	444	3.2	102.3	323,875	3.4	108.5	331,601	3.3	111.1	345,560	3.4	115.8
動	642	0.1	108.5	12,553	0.1	107.7	14,264	0.1	122.4	14,572	0.1	125.0
管	261	0.1	99.0	12,803	0.1	103.3	13,659	0.1	110.3	14,075	0.1	113.6
理	218	0.1	98.8	10,806	0.1	104.5	10,810	0.1	104.6	11,340	0.1	109.7
経	594	0.1	118.0	12,203	0.1	105.9	12,646	0.1	109.8	13,249	0.1	115.0
助	378	0.1	99.3	7,091	0.1	95.4	8,217	0.1	110.6	8,398	0.1	113.0
他	349	2.6	101.7	268,418	2.8	109.5	272,003	2.7	111.0	283,925	2.8	115.8
入	458	0.3	89.9	24,240	0.3	85.6	23,737	0.2	83.8	23,482	0.2	82.9
借	310	0.3	89.9	24,089	0.3	85.5	23,587	0.2	83.8	23,268	0.2	82.6
学	148	0.0	97.1	151	0.0	98.8	150	0.0	98.5	214	0.0	140.4
入	068	3.0	91.5	276,678	2.9	90.7	288,267	2.9	94.5	281,062	2.7	92.1
借	164	2.8	91.2	265,315	2.8	90.9	276,102	2.8	94.6	271,485	2.8	93.0
学	904	0.1	98.9	11,363	0.1	87.1	12,165	0.1	93.3	9,577	0.1	73.4
設	992	6.0	98.5	597,281	6.3	104.7	580,784	5.8	101.8	603,078	5.9	105.9
施	162	0.6	54.5	133,751	1.4	123.3	79,192	0.8	73.0	71,062	0.7	65.5
土	209	3.2	98.1	297,827	3.1	97.3	310,709	3.1	101.5	341,908	3.3	111.7
建	459	0.4	106.8	37,665	0.4	113.5	35,223	0.4	106.1	42,868	0.4	129.1
構	475	1.8	136.0	127,446	1.3	104.8	154,045	1.5	126.6	145,781	1.4	119.8
造	615	0.0	297.0	190	0.0	91.9	717	0.0	346.3	1,606	0.0	775.8
借	210	0.0	62.9	140	0.0	42.0	79	0.0	23.7	282	0.0	84.6
施	861	0.0	150.0	261	0.0	45.4	819	0.0	142.5	470	0.0	81.8
設	349	2.1	104.8	185,417	2.0	97.0	204,139	2.0	106.8	196,032	1.8	99.4
備	274	1.6	103.9	141,368	1.5	97.1	159,384	1.6	109.5	147,402	1.4	101.2
用	814	0.1	108.6	7,821	0.1	86.6	9,389	0.1	103.9	8,577	0.1	94.9
機	322	0.4	102.1	33,580	0.4	97.0	32,404	0.3	93.6	31,679	0.3	91.6
器	243	0.0	152.0	2,023	0.0	137.0	1,856	0.0	125.7	1,540	0.0	104.3
備	10	0.0	66.3	4	0.0	26.7	2	0.0	14.5	2	0.0	10.3
加	685	0.0	421.9	621	0.0	155.5	1,103	0.0	276.3	832	0.0	208.5
支	469	55.4	101.2	5,376,999	56.6	103.9	5,512,559	55.3	106.5	5,636,199	54.7	108.9

※上記例は平成18年度。
 ※上記例は大学法人の5カ年連続資金収支計算書である。他にも同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
— 高等学校法人 —

(支出の部 2-1)

(単位：千円)

区分	15年度			16年度			17年度			18年度		
	額	構成比率(%)	趨勢構造比率	金額	構成比率(%)	趨勢構造比率	金額	構成比率(%)	趨勢構造比率	金額	構成比率(%)	趨勢構造比率
法人数 専任教員数	18法人 654人			622法人 42,022人			626法人 42,596人			648法人 44,066人		
生徒等数 専任職員数	734,474人 8,751人			723,083人 8,683人			712,642人 8,769人			727,110人 9,041人		
科目												
人件費	41,928	35.5	98.5	465,726,787	35.8	96.8	468,093,536	35.1	97.3	484,781,264	35.4	100.7
教職員報酬	34,662	27.9	99.0	370,240,244	28.5	98.5	372,090,385	27.9	99.0	383,886,682	28.0	102.1
退職給付	33,368	4.6	97.8	60,211,206	4.6	96.0	60,320,182	4.5	96.2	62,293,736	4.5	99.3
役員の報酬	56,275	0.4	97.6	5,219,912	0.4	96.9	5,413,771	0.4	100.5	5,557,958	0.4	103.2
その他の人件費	49,998	2.6	94.6	29,767,023	2.3	80.5	30,014,047	2.3	81.2	32,630,087	2.4	88.3
その他	56,893	0.0	111.5	287,707	0.0	87.4	254,424	0.0	77.3	412,050	0.0	125.2
教育研究費	63,679	7.2	100.5	99,384,489	7.6	104.3	102,553,838	7.7	107.7	108,212,127	7.9	113.6
消耗品	27,173	0.6	99.4	7,864,337	0.6	99.4	8,089,631	0.6	102.2	8,271,811	0.6	104.5
光熱費	28,581	1.0	97.6	13,554,352	1.0	100.8	13,886,618	1.0	103.3	14,251,548	1.0	106.0
学交費	20,656	0.3	99.1	4,628,110	0.4	99.7	4,660,552	0.3	100.4	4,913,858	0.4	105.8
印刷製本費	34,819	1.2	109.6	17,192,429	1.3	122.3	18,683,305	1.4	132.9	20,442,930	1.5	145.4
活版費	76,530	0.2	97.9	2,813,502	0.2	95.7	2,787,981	0.2	94.9	2,799,922	0.2	95.3
その他	44,294	0.8	92.0	11,770,439	0.9	100.8	11,320,500	0.8	96.9	11,468,502	0.8	98.2
助学費	80,543	0.3	96.8	3,458,774	0.3	91.0	3,524,158	0.3	92.7	3,862,494	0.3	101.6
その他	11,083	2.8	101.7	38,102,546	2.9	103.6	39,601,093	3.0	107.7	42,201,062	3.1	114.7
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
管理費	33,947	2.2	100.1	31,768,402	2.4	108.3	29,629,093	2.2	101.0	32,506,606	2.4	110.8
消耗品	4,838	0.1	104.2	928,797	0.1	100.3	1,050,892	0.1	113.5	1,067,636	0.1	115.3
光熱費	7,831	0.1	94.4	1,077,100	0.1	97.0	1,128,175	0.1	101.6	1,139,094	0.1	102.6
学交費	5,538	0.1	99.5	954,239	0.1	99.1	921,094	0.1	95.6	976,824	0.1	101.4
印刷製本費	7,335	0.1	88.3	1,396,057	0.1	94.3	1,174,031	0.1	79.3	1,355,917	0.1	91.6
その他	5,717	0.2	103.2	2,592,144	0.2	108.9	2,654,574	0.2	111.6	3,236,605	0.2	136.0
その他	7,804	1.7	100.7	24,819,183	1.9	110.5	22,699,465	1.7	101.0	24,729,624	1.8	110.1
借入金	897	0.6	90.4	7,105,274	0.5	82.6	13,552,370	1.0	157.6	6,454,158	0.5	75.0
借入金	1,109	0.6	90.6	7,078,312	0.5	82.8	13,489,250	1.0	157.7	6,383,869	0.5	74.6
借入金	783	0.0	40.9	26,955	0.0	55.7	63,113	0.0	130.5	70,282	0.0	145.3
借入金	018	8.3	99.5	97,463,422	7.5	87.2	102,089,970	7.7	91.3	98,367,444	7.7	88.0
借入金	383	8.0	98.6	94,718,398	7.3	87.9	99,368,315	7.5	92.2	95,252,683	7.5	88.4
借入金	635	0.4	122.7	2,745,023	0.2	68.1	2,721,655	0.2	67.6	3,114,769	0.2	77.3
施設	200	5.9	109.1	65,137,048	5.0	90.2	59,720,105	4.5	82.7	69,151,201	5.1	95.7
建物	741	0.8	87.7	9,817,959	0.8	76.7	6,290,390	0.5	49.1	9,061,216	0.7	70.8
構築物	073	2.5	81.4	34,941,737	2.7	83.6	31,926,800	2.4	76.4	34,496,031	2.5	82.6
構築物	132	0.4	78.8	6,494,086	0.5	99.9	5,128,064	0.4	78.9	5,578,927	0.4	85.8
構築物	632	2.1	235.4	13,516,960	1.0	114.0	16,056,573	1.2	135.4	19,647,432	1.4	165.6
構築物	053	0.0	283.3	72,627	0.0	342.6	79,632	0.0	375.6	75,629	0.0	356.7
構築物	632	0.0	43.5	6,964	0.0	10.2	21,297	0.0	31.3	5,646	0.0	8.3
構築物	774	0.0	-49.8	286,560	0.0	-35.0	217,198	0.0	-26.5	286,256	0.0	-35.0
設備	814	1.0	87.7	11,103,569	0.9	74.8	10,214,198	0.8	68.8	10,557,966	0.8	71.1
研究用機器	743	0.7	84.6	8,129,689	0.6	71.3	7,231,475	0.5	63.4	7,489,663	0.5	65.6
研究用機器	807	0.1	82.2	1,311,026	0.1	81.0	1,169,585	0.1	72.3	1,205,976	0.1	74.5
研究用機器	442	0.1	91.9	780,610	0.1	91.6	766,844	0.1	90.0	727,972	0.1	85.4
研究用機器	348	0.1	131.3	805,020	0.1	85.6	1,026,662	0.1	109.1	1,108,348	0.1	117.8
研究用機器	355	0.0	67.2	331	0.0	9.4	3,537	0.0	101.0	2,877	0.0	82.1
研究用機器	532	0.0	76.4	76,319	0.0	430.6	15,558	0.0	87.8	22,403	0.0	126.4
計	771	60.7	99.6	777,690,331	59.8	95.6	785,854,423	59.0	96.6	810,032,218	59.2	99.6

※上記例は平成18年度。

※上記例は高等学校法人の5カ年連続資金収支計算書である。他についても同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
幼稚園部門一

(単位：千円)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度	
	学校数 専任教員数	学生生徒等数 専任職員数	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
人件費支出			427,048,039	57.6	435,569,505	57.9	436,693,964	59.1
教員人件費支出			326,640,759	44.1	333,656,365	44.3	334,602,698	45.3
本務費			318,192,227	42.9	324,244,165	43.1	324,509,708	43.9
(うち所定福利費)			34,606,639	4.7	36,147,938	4.8	36,840,576	5.0
兼務費			8,448,531	1.1	9,412,199	1.3	10,092,989	1.4
職員人件費支出			78,934,389	10.6	79,279,239	10.5	79,356,267	10.7
本務費			68,973,730	9.3	68,784,270	9.1	68,405,073	9.3
(うち所定福利費)			6,641,050	0.9	6,842,732	0.9	6,896,072	0.9
兼務費			9,960,659	1.3	10,494,968	1.4	10,951,193	1.5
役員報酬支出			616,136	0.1	615,729	0.1	596,107	0.1
退職金支出			16,250,670	2.2	17,168,510	2.3	17,116,287	2.3
その他の他支出			4,606,084	0.6	4,849,661	0.6	5,022,603	0.7
教育研究(管理)経費支出			169,533,658	22.9	173,707,251	23.1	173,126,215	23.4
施設関係支出			76,811,337	10.4	72,125,863	9.6	65,816,172	8.9
土地支出			18,409,749	2.5	14,381,825	1.9	12,383,019	1.7
建物支出			43,613,608	5.9	44,766,234	5.9	39,322,843	5.3
構築物支出			7,177,040	1.0	7,139,412	0.9	6,334,817	0.9
その他の他支出			7,610,940	1.0	5,838,390	0.8	7,775,491	1.0
設備関係支出			16,270,603	2.2	16,063,720	2.1	14,840,127	2.0
教育研究用機器備品支出			7,151,772	1.0	6,855,668	0.9	6,313,671	0.9
図書支出			344,405	0.0	332,329	0.0	343,660	0.0
その他の他支出			8,774,425	1.2	8,875,722	1.2	8,182,789	1.1
債務償還費			51,614,371	7.0	55,219,752	7.3	48,095,508	6.5
借入金等利息支出			5,280,445	0.7	4,077,359	0.5	3,950,660	0.5
借入金等返済支出			46,333,926	6.3	51,142,392	6.8	44,144,847	6.0
計			741,278,011	100.0	752,686,093	100.0	738,571,982	100.0
収支差額 (その他法人・個人のみ)			3,565,284		3,615,718		4,118,657	

※上記例は平成18年度。

※上記例は幼稚園部門の5カ年連続資金収支計算書である。他にも同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
専修学校法人 -

(単位：千円)

区分	15年度			16年度			17年度			18年度		
	法人数	法人	781法人	法人	787法人	法人	803法人	法人	803法人	法人	803法人	
科目	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	
(支出の部)												
人件費	836	14.0	102.5	202,682,523	13.9	110.4	213,733,733	14.2	116.4	216,173,303	13.5	117.7
教員人件費	733	9.2	103.3	132,582,428	9.1	110.4	141,603,364	9.4	117.9	141,691,200	8.8	118.0
本務教員人件費	820	7.3	102.2	105,045,567	7.2	109.5	112,003,400	7.4	116.7	111,209,859	6.9	115.9
(うち所定福利費)	566	0.6	97.5	8,614,738	0.6	105.5	9,461,699	0.6	115.8	9,504,925	0.6	116.4
兼職員人件費	913	1.9	107.9	27,536,861	1.9	114.3	29,599,964	2.0	122.8	30,481,340	1.9	126.5
本務兼職員人件費	308	3.9	101.0	56,555,060	3.9	107.8	58,438,215	3.9	111.4	60,399,643	3.8	115.1
(うち所定福利費)	248	3.7	99.6	53,637,970	3.7	106.8	55,663,400	3.7	110.9	57,208,964	3.6	113.9
兼職員報酬	636	0.3	98.6	4,947,467	0.3	117.1	4,965,167	0.3	117.5	5,211,834	0.3	123.3
兼職員退職金	360	0.2	131.1	2,917,089	0.2	129.3	2,774,814	0.2	123.0	3,190,678	0.2	141.4
役員報酬	322	0.3	95.8	4,756,163	0.3	108.4	4,651,975	0.3	106.0	5,035,458	0.3	114.8
退職金	505	0.4	97.9	6,148,411	0.4	118.7	5,939,556	0.4	114.7	6,024,955	0.4	116.3
その他	966	0.1	129.5	2,640,460	0.2	173.0	3,100,621	0.2	203.1	3,022,045	0.2	198.0
教育研究(管理)経費	71	13.7	101.9	196,441,766	13.5	108.7	208,433,800	13.8	115.4	199,729,127	13.5	110.6
施設関係	84	5.6	55.9	79,782,798	5.5	59.3	80,208,283	5.3	59.6	79,344,867	4.9	58.9
土地建物	78	2.0	33.3	24,127,469	1.7	30.5	24,669,906	1.6	31.2	16,697,042	1.0	21.1
構築物の他	34	2.8	102.7	44,590,457	3.1	123.4	38,328,054	2.5	106.0	32,956,579	2.1	91.2
設備関係	3	0.1	95.5	1,378,869	0.1	76.8	1,575,224	0.1	87.7	2,203,840	0.1	122.7
教育研究用機器備品	37	0.7	57.5	9,686,002	0.7	55.1	15,635,097	1.0	89.0	27,487,377	0.8	156.5
図書	5	1.0	95.8	13,180,714	0.9	97.2	13,452,920	0.9	99.2	12,879,367	0.8	95.0
その他	1	0.7	99.0	9,979,918	0.7	102.6	10,509,975	0.7	108.0	9,739,840	0.6	100.1
借入金等利息	8	0.0	101.2	430,898	0.0	79.4	415,080	0.0	76.5	509,824	0.0	94.0
借入金等返済	5	0.2	85.2	2,769,896	0.2	84.3	2,527,864	0.2	76.9	2,629,722	0.2	80.0
借入金等	7	8.3	101.7	134,302,330	9.2	121.8	160,363,208	10.6	145.5	118,838,594	7.4	107.8
借入金等	8	0.7	103.0	8,126,820	0.6	87.5	7,795,105	0.5	83.9	8,263,461	0.5	88.9
借入金等	8	7.6	101.6	126,175,509	8.7	125.0	152,568,102	10.1	151.2	110,575,133	6.9	109.6
計	5	42.5	92.0	626,390,133	43.0	100.6	676,191,945	44.8	108.6	626,965,242	39.1	100.7
資産運用支出	7	14.0	114.4	189,884,680	13.0	115.3	198,196,960	13.1	120.3	231,982,034	14.5	140.9
その他	8	13.6	138.7	194,175,817	13.3	147.4	182,791,599	12.1	138.8	183,163,958	11.4	139.1
資金支出調整勘定	4	-2.7	104.6	-35,804,314	-2.5	104.0	-36,076,175	-2.4	104.8	-49,988,052	-3.1	145.2
次年度繰越支払資金	6	32.6	93.5	481,808,879	33.1	102.7	488,424,068	32.4	104.1	613,061,029	38.2	130.6
支出の部合計	34	100.0	99.5	1,456,455,197	100.0	107.6	1,509,528,398	100.0	111.5	1,605,184,212	100.0	118.6
取支差額 (その他法人・個人のみ)	0		0.0	0		0.0	0		0.0		0.0	

※上記例は平成18年度。
 ※上記例は専修学校法人の5カ年連続資金収支計算書である。他についても同様の情報を収集すること。

1. 統計資料名

No.28 民間非営利団体実態調査結果

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

内閣府ホームページ ↳ 統計情報・調査結果 ↳ SNA ↳ 2. 統計表一覧 ↳ 5. 民間非営利団体実態調査結果 ↳ 平成19年度調査結果(平成21年1月28日)
--

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 10 項目)

①	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 社会教育」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」、「営利会計 住宅」、「営利会計 非住宅」、「営利会計 構築物等」、「営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
②	表「民間非営利団体実態調査対象集計事業所数」の「社会教育」の「合計」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」
③	表「民間非営利団体実態調査対象母集団数」の「社会教育」の「合計」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」
④	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 社会保険事業団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑤	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 老人福祉・介護事業」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑥	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 851、854以外の社会保険、社会福祉」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑦	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 学術・文化団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑧	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 他に分類されない非営利的団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑨	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 宗教」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」

⑩ 表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 集会場」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1				3	産業別、従業者規模別収入・支出額表				
2		821 社会教育							
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6	収入計			60,715	5,651	59,893	1,78,847	747,393	1,06,249

31	その他			676	0	886	1,825	7,072	1,183
32	減価償却費			2,538	0	2,245	11,520	29,154	4,442
33	租税・公課			1,715	74	1,297	9,473	17,229	3,001
34	支払利息			62	0	99	0	810	108
35	他の事業経費			19,488	2,573	24,327	73,830	125,230	34,104
36									
37	投資支出計			1,106	0	273	8,685	12,953	1,935
38	非営利会計			1,087	0	273	8,685	12,321	1,901
39	住宅			0	0	0	0	0	0
40	非住宅			2	0	0	0	55	3
41	構築物等			545	0	0	7,046	1,634	953
42	設備			558	0	273	1,639	11,215	976
43	在庫増減			-18	0	0	0	-583	-31
44	営利会計			19	0	0	0	632	34
45	住宅			0	0	0	0	0	0
46	非住宅			0	0	0	0	0	0
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			20	0	0	0	659	35
49	在庫増減			-1	0	0	0	-27	-1

	A	B	C	D	E	F	G	H
1				5. 民間非営利団体実態調査対象集計事業所数				
2			平成19年度					
3								
4		区分		合計	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上
5								
6	82	その他の教育、学習支援業						
7		821 社会教育		28	4	11	5	8
8	84	保健衛生						
9		842 健康相談施設		47	1	2	13	31
10	85	社会保険・社会福祉・介護事業						
11		851 社会保険事業団体		159	34	60	38	27
12		854 老人福祉・介護事業		417	8	69	121	219
13	853,855,859	851,854以外の社会保険・社会福祉・介護事業		451	15	100	216	120
14	87	協同組合						
15		(他に分類されないもの)						
16		872 事業協同組合		166	45	88	21	12
17		(他に分類されないもの)						
18								

	A	B	C	D	E	F	G	H
1				4. 民間非営利団体実態調査対象母集団数				
2			平成19年度					
3								
4		区 分		合 計	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上
5								
6	82	その他の教育、学習支援業						
7	821	社会教育		1,750	915	659	123	53
8	84	保健衛生						
9	842	健康相談施設		489	95	③ 127	99	168
10	85	社会保険・社会福祉・介護事業						
11	851	社会保険事業団体		1,967	831	831	183	122
12								
13	854	老人福祉・介護事業		20,951	4,074	8,502	4,291	4,084
14								
15								
16	853,855,859	851,854以外の社会保険・社会福祉・介護事業		28,652	6,013	11,648	9,530	1,461
17	87	協同組合						
18		(他に分類されないもの)						
19	872	事業協同組合		8,600	6,354	1,877	308	61

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			851 社会保険事業団体						
3			平成19年度						
4		従業者規模		- 事業所当り収入・支出額 (0000円・人)					全事業所合計額
5		項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(000万円・人)
6		収入計		10,038,950	521,372	3,457,202	19,639,446	1,052,988,373	19,746,617

31	その他		5,932	1,262	4,660	5,820	46,571	11,668
32	減価償却費		7,804	301	2,121	12,847	90,048	15,350
33	租税・公課		3,600	375	900	5,454	41,171	7,080
34	支払利息		31,220	36	5,804	1	287,024	61,409
35	他の事業経費		383,955	113,480	156,551	829,666	3,106,678	755,239
36						④		
37	投資支出計		19,490	56	5,620	5,624	262,034	38,337
38	非営利会計		19,298	56	5,620	8,838	259,210	37,959
39	住宅		650	0	0	0	10,474	1,278
40	非住宅		9,797	0	3,892	3,674	125,928	19,270
41	構築物等		287	0	543	0	932	565
42	設備		8,539	56	1,185	5,196	121,430	16,797
43	在庫増減		25	0	0	-32	446	49
44	営利会計		192	0	0	186	2,824	378
45	住宅		16	0	0	0	263	32
46	非住宅		0	0	0	0	0	0
47	構築物等		0	0	0	0	0	0
48	設備		179	0	0	186	2,609	352
49	在庫増減		-3	0	0	0	-48	-6

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			854 老人福祉・介護事業						
3	平成19年度								
4		従業者規模		- 事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目		全事業所	1~4人	5~19人	20~49人	50人以上		(100万円・人)
6	収入計		134,943	15,921	48,171	145,736	422,974		2,827,191

31	その他		1,670	184	654	1,976	4,944		34,980
32	減価償却費		10,735	205	3,164	12,039	35,632		224,916
33	租税・公課		259	43	126	230	781		5,423
34	支払利息		1,140	0	335	960	4,140		23,875
35	他の事業経費		20,778	3,003	7,247	21,878	65,522		435,319
36									
37	投資支出計		1,860	0	1,265	1,529	5,296		38,945
38	非営利会計		1,836	0	1,271	1,529	5,162		38,449
39	住宅		883	0	1,077	476	1,786		18,493
40	非住宅		358	0	0	86	1,744		7,492
41	構築物等		106	0	92	78	271		2,224
42	設備		488	0	102	845	1,402		10,219
43	在庫増減		1	0	0	44	-41		21
44	営利会計		24	0	-6	0	134		496
45	住宅		0	0	0	0	0		0
46	非住宅		0	0	0	0	0		0
47	構築物等		0	0	0	0	0		0
48	設備		26	0	0	0	134		547
49	在庫増減		-2	0	-6	0	0		-51
50									

非営利団体合計 / 対事業所サービス / 対家計サービス / 821 / 842 / 85 / 851 / 854 / 851,854以外の85 / 872 / 931 / 932 / 933 / 939 / 94 / 951 / 母集団数 / 集計

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
2									
3	平成19年度								
4		従業者規模		- 事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目		全事業所	1~4人	5~19人	20~49人	50人以上		(100万円・人)
6	収入計		107,847	15,602	64,499	164,235	465,287		3,090,049

31	その他		990	77	737	1,252	5,047		28,353
32	減価償却費		4,910	231	2,806	8,164	19,715		140,680
33	租税・公課		152	1	82	151	1,333		4,348
34	支払利息		208	0	105	346	976		5,946
35	他の事業経費		17,132	1,370	10,961	22,434	96,623		490,874
36									
37	投資支出計		2,948	49	749	6,771	7,484		84,481
38	非営利会計		2,941	49	742	6,771	7,412		84,284
39	住宅		1,430	0	0	4,094	1,347		40,984
40	非住宅		759	28	204	1,695	2,094		21,757
41	構築物等		152	0	84	248	697		4,360
42	設備		590	21	456	700	3,289		16,914
43	在庫増減		10	0	-2	34	-15		279
44	営利会計		7	0	7	0	72		187
45	住宅		0	0	0	0	0		0
46	非住宅		0	0	0	0	0		0
47	構築物等		0	0	0	0	0		0
48	設備		6	0	7	0	59		168
49	在庫増減		1	0	0	0	13		19
50									
51	従業者数合計		21	3	12	31	101		606,698

非営利団体合計 / 対事業所サービス / 対家計サービス / 821 / 842 / 85 / 851 / 854 / 851,854以外の85 / 872 / 931 / 932 / 933 / 939 / 94 / 951 / 母集団数 / 集計

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			94 宗教						
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6	収入計			24,167	10,894	79,490	311,757	1,799,058	2,210,094

⋮

31	その他			195	93	745	3,445	5,301	17,878
32	減価償却費			1,098	648	2,743	2,584	97,001	100,375
33	租税・公課			231	90	1,089	1,480	12,892	21,149
34	支払利息			95	18	655	1,540	517	8,684
35	他の事業経費			6,554	2,083	29,588	63,379	534,862	599,339
36									
37	投資支出計			1,700	1,257	3,598	2,089	87,830	155,572
38	非営利会計			1,748	1,315	3,598	2,089	85,973	159,894
39	住宅			51	0	243	0	11,500	4,690
40	非住宅			480	313	566	1,427	58,196	43,926
41	構築物等			1,035	935	1,810	108	8,366	94,682
42	設備			182	67	979	554	7,959	16,606
43	在庫増減			0	0	0	0	-48	-10
44	営利会計			-48	-58	0	0	1,857	-4,322
45	住宅			1	0	0	0	564	119
46	非住宅			1	0	0	0	588	124
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			4	4	0	0	247	377
49	在庫増減			-54	-62	0	0	458	-4,942

対事業所サービス/対家計サービス/821/842/85/851/854/851,854以外の85/872/931/932/933/939/94/951/母集団数/集計事業所数/介護保

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			951 集会場						
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6	収入計			35,500	4,579	71,300	1,71,610	359,937	66,314

⋮

31	その他			518	0	1,236	3,461	2,010	968
32	減価償却費			932	755	1,434	892	0	1,740
33	租税・公課			426	1	938	1,739	6,161	796
34	支払利息			3	4	0	0	0	5
35	他の事業経費			12,310	1,667	20,761	61,122	185,169	22,996
36									
37	投資支出計			310	0	1,078	471	0	580
38	非営利会計			307	0	1,078	404	0	574
39	住宅			289	0	1,078	0	0	540
40	非住宅			0	0	0	0	0	0
41	構築物等			0	0	0	0	0	0
42	設備			20	0	0	438	0	37
43	在庫増減			-2	0	0	-34	0	-3
44	営利会計			3	0	0	67	0	6
45	住宅			0	0	0	0	0	0
46	非住宅			0	0	0	0	0	0
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			0	0	0	0	0	0
49	在庫増減			3	0	0	67	0	6

対事業所サービス/対家計サービス/821/842/85/851/854/851,854以外の85/872/931/932/933/939/94/951/母集団数/集計事業所数/介護保

1. 統計資料名

No.29 科学技術研究調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 科学技術研究調査

└ 平成19年科学技術研究調査

└ 統計表

└ 非営利団体・公的機関

└ 組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費,
受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)

└ 企業等

└ 産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費,
受入研究費及び社外支出研究費(企業等)

└ 産業, 従業者規模別研究関係従業者数, 社内使用研究費,
受入研究費及び社外支出研究費(会社)

※上記の□で囲まれた3ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	「組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)」ファイル: 非営利団体、公的機関、特殊法人・独立行政法人の「内部使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」
②	「産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業等)」ファイル: 全産業の「社内使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」
③	「産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(会社)」ファイル: 全産業の「社内使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」

1. 統計資料名

No.30 病院経営実態調査報告

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
病院経営実態調査報告 平成19年 平成19年6月現在調査

出版元：
全国公私病院連盟

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	表「1床当たり減価償却費(全体)」の総数及び開設者別の「総数」
②	表「1床当たり有形固定資産額(総額)」の総数及び開設者別の「総数」
②	表「1床当たり有形固定資産額(土地(別掲))」の総数及び開設者別の「総数」

表 3 3 - A 1床当たり減価償却費(全体)

開設者	(平成19年6月 単位:円)										(11) 国立 (別掲)	(12) 大学 (別掲)
	(1) 総数	(2) 自営体			(5) その他 公的	(6) 私的	(7)-(10) 公・社・医・保 会・法・人					
		(3) 国・都 道・府 市町村 ・組合	(4) 市町村 ・組合	(7) 公・社 会・法 人			(8) 医・保 法・人	(9) 保・人	(10) その他			
(1) 総数	89,818	102,482	107,182	100,006	90,226	62,552	81,682	54,750	19,304	64,609	97,918	156,723
(2) 一般病院	92,908	106,795	121,392	100,449	91,034	65,628	87,063	57,281	19,638	64,609	104,192	156,723
(3) 20～99床	51,343	54,038	40,520	55,493	47,117	48,267	57,998	46,091	31,397	114,236	6,942	-
(4) 100～199床	68,760	83,117	107,055	76,880	69,316	52,801	65,821	49,608	10,735	70,698	72,571	28,572
(5) 200～299床	78,960	93,708	110,059	86,765	76,612	51,399	47,533	49,566	-	78,971	47,265	-
(6) 300～399床	88,602	105,712	98,698	108,092	87,774	53,378	75,871	46,718	-	22,984	27,932	-
(7) 400～499床	106,703	120,350	136,904	113,749	100,407	79,547	62,260	83,963	-	98,203	54,520	205,620
(8) 500～599床	102,930	114,848	116,908	113,951	89,484	90,023	160,314	44,556	-	98,127	119,589	-
(9) 600～699床	116,093	129,598	151,431	116,715	104,618	98,052	105,740	95,337	-	-	158,572	-
(10) 700床～ 一般病院(再掲)	117,215	135,669	138,468	130,001	106,418	101,827	117,967	93,588	-	53,168	139,771	161,366
(11) ～199床	64,359	74,409	95,919	69,881	63,347	51,955	64,562	48,930	19,638	73,810	60,803	28,572
(12) 200床～	99,435	114,095	124,399	108,971	93,945	71,735	91,658	62,124	-	61,730	105,708	173,682
(13) 地域医療支援病院	105,390	123,170	143,586	109,971	113,640	81,015	89,721	78,327	-	66,850	183,028	-
(14) 精神病院	34,191	39,845	41,098	18,157	27,054	25,456	24,691	25,804	-	-	25,658	-
(15) 結核病院	90,988	119,400	119,400	-	-	15,222	-	-	15,222	-	-	-
(16) 特定機能病院(別掲)	236,016	236,016	236,016	-	-	-	-	-	-	-	-	190,550

表 4 7 - 1

1 床当たり有形固定資産額 (総額)

(平成19年6月 単位:千円)

開設者	(1) 総数	(2)								(11) 国立 (別掲)	(12) 大学 (別掲)		
		自治体	(3)		(4) 市町村 ・組合	(5) その他 公 的	(6) 私 的	(7) 公益・ 社会福 祉法人	(8) 医 療 法 人			(9) 個 人	(10) その他
			都道府 県・指 定都市										
病院の種類・一般病院の病床規模													
(1) 総 数	16,718	22,311	26,465	20,168	12,708	9,209	12,791	7,742	2,641	9,893	19,233	23,306	
(2) 一 般 病 院	17,161	23,070	29,745	20,249	12,798	9,597	13,522	8,022	2,555	9,402	20,524	23,306	
(3) 20 ~ 99床	11,922	15,600	21,447	15,078	7,688	7,080	10,328	6,618	3,793	11,402	788	-	
(4) 100 ~ 199床	14,029	19,367	26,007	17,788	12,297	8,379	11,641	7,583	399	11,152	12,919	2,685	
(5) 200 ~ 299床	15,341	21,085	31,229	17,199	11,251	7,982	10,566	6,835	-	7,881	1,849	-	
(6) 300 ~ 399床	16,657	22,355	27,172	20,699	12,386	8,873	8,450	8,354	-	14,387	1,555	-	
(7) 400 ~ 499床	18,687	24,293	30,971	21,630	14,178	10,150	9,347	10,447	-	9,015	23,033	29,884	
(8) 500 ~ 599床	19,216	23,849	25,026	23,383	13,773	14,107	31,164	4,375	-	10,065	34,385	-	
(9) 600 ~ 699床	19,164	26,760	33,752	22,634	12,473	9,981	15,799	7,926	-	-	15,249	-	
(10) 700床~	19,941	29,975	33,448	22,942	13,233	12,774	15,100	11,493	-	5,952	17,469	24,551	
一般病院 (再掲)													
(11) ~199床	13,504	18,293	25,344	16,942	11,028	8,133	11,416	7,400	2,555	11,212	10,743	2,685	
(12) 200床~	17,978	24,118	30,220	21,153	12,987	10,230	13,968	8,369	-	9,543	20,866	26,035	
(13) 地域医療支援病院	17,156	27,411	31,148	24,994	15,844	10,428	10,397	11,472	-	6,882	27,283	-	
(14) 精神病院	8,986	11,620	11,981	5,357	6,115	4,572	4,145	4,730	-	-	4,365	-	
(15) 結核病院	13,824	17,752	17,752	-	-	3,349	-	-	3,349	-	-	-	
(16) 特定機能病院 (別掲)	19,092	19,092	19,092	-	-	-	-	-	-	-	-	30,859	

表 4 7 - 5

1 床当たり有形固定資産額 (その他の有形固定資産)

(平成19年6月 単位:千円)

開設者	(1) 総数	(2)								(11) 国立 (別掲)	(12) 大学 (別掲)		
		自治体	(3)		(4) 市町村 ・組合	(5) その他 公 的	(6) 私 的	(7) 公益・ 社会福 祉法人	(8) 医 療 法 人			(9) 個 人	(10) その他
			都道府 県・指 定都市										
病院の種類・一般病院の病床規模													
(1) 総 数	872	874	1,034	791	910	820	1,015	781	137	512	1,999	72	
(2) 一 般 病 院	904	911	1,188	794	913	876	1,088	838	151	512	1,999	72	
(3) 20 ~ 99床	295	136	387	113	145	707	378	814	190	558	200	-	
(4) 100 ~ 199床	638	454	296	491	767	809	775	848	81	495	-	472	
(5) 200 ~ 299床	743	672	960	562	615	1,007	1,135	951	-	1,003	-	-	
(6) 300 ~ 399床	703	827	1,202	698	611	534	352	617	-	435	179	-	
(7) 400 ~ 499床	1,159	1,167	230	1,541	1,287	896	113	1,124	-	577	4,163	2	
(8) 500 ~ 599床	1,295	743	482	846	1,508	3,059	6,885	1,168	-	799	3,269	-	
(9) 600 ~ 699床	1,044	920	1,040	850	1,351	387	214	448	-	-	136	-	
(10) 700床~	1,103	2,281	3,024	776	280	311	245	548	-	101	1,247	26	
一般病院 (再掲)													
(11) ~199床	553	363	310	373	596	789	707	842	151	500	164	472	
(12) 200床~	982	1,031	1,282	909	947	913	1,169	837	-	516	2,228	19	
(13) 地域医療支援病院	1,524	3,772	6,383	2,084	795	618	373	887	-	245	1,116	-	
(14) 精神病院	314	350	360	172	719	158	145	163	-	-	160	-	
(15) 結核病院	285	384	384	-	-	21	-	-	21	-	-	-	
(16) 特定機能病院 (別掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,084	

1. 統計資料名

No.31 医療施設調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└ 分野別一覧
└ 2. 保健衛生
└ 医療施設調査
└ 結果の概要
└ 平成19年医療施設(動態)調査・病院報告の概況
└ **統計表1～19**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「統計表1～19」ファイル:「統計表2 開設者別にみた病院数及び病院病床数の年次推移」の平成19年の病院病床数
②	「統計表1～19」ファイル:「統計表4 開設者・施設の種別別にみた施設数」の「一般診療所」「有床」、「一般診療所」「無床」、「歯科診療所」の総数、個人

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1													
2				統計表2 開設者別にみた病院数及び病院病床数の年次推移									
3				各年10月1日現在									
4				昭和59年	62年	平成2年	5年	8年	11年	14年	17年	18年	19年
5				(1984)	('87)	('90)	('93)	('96)	('99)	(2002)	('05)	('06)	('07)
39			医療機関(再)	156	163	165	170	170	170	168	156	159	159
40													
41				病 院 病 床 数									
42			総数	1 467 050	1 582 393	1 676 803	1 680 952	1 664 629	1 648 217	1 642 593	1 631 473	1 626 589	1 620 173
43			国	166 098	159 805	158 746	157 526	154 319	148 663	136 381	125 295	124 191	123 208
44			厚生労働省	108 315	106 201	104 786	102 886	99 950	94 441	82 418	13 023	12 811	12 635
45			独立行政法人国立病院機構	59 393	58 957	58 452
46			国立大学法人	32 398	33 339	33 319	33 319	33 229	33 219	33 084	32 873	32 827	32 766
47			独立行政法人労働者健康福祉機構	13 568	14 396	14 770	15 470	15 424	15 336	15 118	14 440	① 14 098	13 688
48			日本国有鉄道	5 921
49			その他	5 896	5 869	5 871	5 851	5 716	5 667	5 761	5 566	5 557	5 667
50			公的医療機関	330 398	339 368	348 226	354 420	356 406	354 577	357 720	351 254	347 299	338 200
51			都道府県	82 925	85 279	86 588	87 910	88 005	87 982	88 380	85 187	81 511	75 734
52			市町村	154 231	158 218	162 304	165 682	167 178	165 409	168 188	165 630	164 525	161 919
53			日赤	37 442	38 378	39 470	40 083	40 188	39 882	39 781	38 716	38 619	38 205
54			済生会	17 514	18 381	19 339	20 048	20 531	21 216	21 982	22 506	22 214	22 854
55			北海道社会事業協会	2 119	2 119	2 119	2 073	1 958	1 944	1 660	1 955	1 955	1 880
56			厚生連	35 470	36 247	37 616	37 979	37 901	37 499	37 342	37 090	38 305	37 438
57			国民健康保険団体連合会	697	746	790	645	645	645	387	170	170	170
58			社会保険関係団体	37 674	38 019	39 080	38 977	38 904	38 543	38 410	37 525	36 699	36 357
59			全国社会保険協会連合会	14 485	14 643	14 744	14 976	15 126	15 080	15 010	14 537	14 519	14 471
60			厚生年金事業振興団	2 660	3 010	2 947	2 947	2 947	2 917	2 906	2 819	2 813	2 813
61			船員保険会	883	883	940	940	940	861	816	816	816	816
62			健康保険組合及びその連合会	4 054	3 855	3 940	3 930	3 643	3 485	3 436	3 357	3 217	2 960
63			共済組合及びその連合会	15 264	15 333	16 214	15 864	15 928	15 880	15 922	15 505	15 014	14 977
64			国民健康保険組合	328	295	295	320	320	320	320	491	320	320
65			公益法人	84 501	91 920	95 228	95 484	94 879	94 261	95 190	94 864	95 431	95 128
66			医療法人	486 268	563 089	656 348	696 346	736 614	783 081	811 961	839 354	842 864	847 587
67			学校法人	38 944	46 512	48 431	50 110	51 124	52 116	53 450	54 204	54 745	54 209
68			社会福祉法人	29 377	32 453	32 475	32 626
69			医療生協	12 080	13 216	13 646	13 778
70			会社	13 003	17 719	17 152	16 966	16 466	14 599	13 383	12 404	12 462	12 380
71			その他の法人	45 706	48 515	50 288	49 770	50 280	49 461	9 913	9 062	11 616	17 639
72			個人	264 458	277 446	263 304	221 353	165 637	112 916	84 728	61 842	55 161	49 061
73			医療機関(再)	79 315	87 648	89 567	91 869	92 793	93 851	94 662	91 305	94 080	93 331
74				(医療施設調査)									

	A	B	C	D	E
1					
2					統
3					
4					
5					
6					精神
7					病
8			総数	8 862	1
9			国	291	
10			厚生労働省	22	
11			独立行政法人国立病院機構	146	
12			国立大学法人	48	
13			独立行政法人労働者健康福祉機構	35	
14			その他の国	40	
15			公的医療機関	1 325	
16			都道府県	277	
17			市町村	744	
18			日赤	93	
19			済生会	82	
20			北海道社会事業協会	7	
21			厚生連	121	
22			国民健康保険団体連合会	1	
23			社会保険関係団体	123	
24			全国社会保険協会連合会	52	
25			厚生年金事業振興団	7	
26			船員保険会	3	
27			健康保険組合及びその連合会	14	
28			共済組合及びその連合会	46	
29			国民健康保険組合	1	
30			公益法人	402	
31			医療法人	5 702	86
32			学校法人	104	
33			社会福祉法人	186	
34			医療生協	84	
35			会社	55	
36			その他の法人	57	
37			個人	533	
38					

統計表1 / 統計表2 / 統計表3 / 統計表4 / 統計表5

	H	I	J	K	L	M
川にみた施設数						
平成19(2007)年10月1日現在						
一般診療所						
療養病床を有する病院(再掲)		有床	療養病床を有する一般診療所	無床		歯科診療所
4 135	99 532	12 399	1 887	87 133	67 798	
5	631	230	-	401	5	
-	28	2	-	28	-	
3	2	1	-	1	-	
1	122	-	-	122	2	
-	8	-	-	8	-	
1	471	229	-	242	3	
372	3 827	245	45	3 582	289	
14	283	13	-	270	10	
268	3 224	226	45	2 998	279	
17	207	1	-	206	-	
22	45	1	-	44	-	
5	-	-	-	-	-	
46	66	4	-	62	-	
-	2	-	-	2	-	
23	700	5	-	695	12	
4	13	-	-	13	-	
2	3	-	-	3	-	
-	23	1	-	22	-	
5	405	2	-	403	5	
12	243	2	-	241	7	
-	13	-	-	13	-	
182	906	47	3	859	166	
3 134	34 317	6 892	1 359	27 425	9 922	
4	161	2	-	159	18	
95	6 723	35	7	6 688	26	
45	322	25	5	297	43	
11	2 293	7	-	2 286	21	
18	642	26	4	616	6	
256	49 010	4 885	464	44 125	57 220	

(医療施設調査)
統計表6 / 統計表7 / 統計表8 / 統計表9 / 統計表10 / 統計表11

1. 統計資料名

No.32 医療経済実態調査

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
第16回 医療経済実態調査(医療機関等調査)報告の概要 平成19年6月実施

出版元：
中央社会保険医療協議会

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	一般診療所(集計2)の表「第5表 1施設当たり収支額:収支科目・有床—無床・開設者別」の「有床 個人」、「有床 その他」、「無床 個人」の減価償却費
②	一般診療所(集計2)の表「第7表 1施設当たり資産・負債額:資産、負債科目・有床—無床・開設者別」の「有床 個人」、「無床 個人」の「有形固定資産」、「その他の有形固定資産」
③	一般診療所(集計2)の表「第8表 1施設当たり年間設備投資額:用途・有床—無床・開設者別」の「有床 個人」、「無床 個人」の「土地」、「全体」
④	歯科診療所(集計2)の表「第16表 1施設当たり資産・負債額:資産、負債科目・開設者別」の「個人」の「(再掲)有形固定資産」
⑤	歯科診療所(集計2)の表「第17表 1施設当たり年間設備投資額:用途・開設者別」の「個人」の「土地」、「全体」

第5表 1施設当たり収支額：収支科目・有床-無床-開設者別

単位：円

	有床			無床			全体		
	個人	その他	全体	個人	その他	全体	個人	その他	全体
I 医薬収入	11,372,722	18,116,209	15,534,416	6,336,298	10,796,925	8,247,995	6,874,480	12,294,051	9,351,998
1 入院収入	2,311,093	4,478,754	3,648,849	-	-	-	246,959	916,109	552,856
(1) 保険診療収入	1,524,417	3,409,441	2,687,746	-	-	-	162,896	697,386	407,234
(2) 公費等診療収入	9,074	8,025	8,427	-	-	-	970	1,641	1,277
(3) その他の診療収入	777,601	1,061,289	952,677	-	-	-	83,093	217,082	144,345
2 外来収入	8,809,392	13,280,653	11,568,799	6,206,643	10,579,703	8,080,812	6,484,768	11,132,170	8,609,295
(1) 保険診療収入	8,312,893	12,415,708	10,844,916	5,999,160	10,027,649	7,725,655	6,246,401	10,516,116	8,198,270
(2) 公費等診療収入	70,844	269,459	193,418	31,793	92,791	57,935	35,966	128,927	78,463
(3) その他の診療収入	425,655	595,486	530,465	175,691	459,263	297,222	202,401	487,127	332,562
3 その他の医薬収入	252,237	356,801	316,768	129,655	217,222	167,184	142,754	245,772	189,848
II 介護収入	216,304	652,657	485,596	27,513	175,903	91,108	47,686	273,421	150,879
1施設サービス収入	196,378	184,487	189,040	-	-	-	20,985	37,736	28,642
2居宅サービス収入	3,506	447,074	277,250	26,328	137,398	73,929	23,889	200,741	104,735
(再掲)短期入所療養介護収入	1,389	2,889	2,315	-	-	-	148	591	351
3その他の介護収入	16,420	21,096	19,306	1,185	38,505	17,179	2,813	34,944	17,501
III 医薬・介護費用	9,572,413	17,668,047	14,568,575	4,111,012	10,031,550	6,648,386	4,694,607	11,593,561	7,848,414
1 給与費	5,420,989	9,661,388	8,037,921	1,589,134	5,596,312	3,306,496	1,998,598	6,427,805	4,023,379
2 医薬品費	1,694,504	2,755,283	2,349,157	1,296,154	1,829,116	1,524,566	1,338,721	2,018,559	1,649,504
3 材料費	352,829	926,018	706,569	101,573	262,287	170,450	128,422	398,060	251,680
(再掲)給食用材料費	105,649	171,669	146,393	2,504	6,984	4,424	13,526	40,670	25,934
4 委託費	616,370	1,103,507	917,003	225,354	451,897	322,444	267,137	585,181	412,529
(再掲)検査委託費	259,043	370,374	327,750	142,439	273,715	198,700	154,899	293,486	218,253
(再掲)患者用給食委託費	174,461	251,441	221,969	306	3,432	1,646	18,916	54,161	35,028
(再掲)医療用廃棄物委託費	15,824	46,688	31,100	14,271	14,271	14,938	14,437	22,140	17,958
(再掲)医療事務委託費	78,697	321,030	228,251	51,834	80,100	66,522	54,704	134,159	91,026
(再掲)その他の委託費	88,346	113,975	104,162	16,505	72,816	40,638	24,181	81,235	50,263
5 減価償却費	416,256	707,204	595,813	272,384	508,012	373,367	287,758	548,756	407,071
(再掲)建物減価償却費	176,088	222,461	204,707	110,786	205,678	151,454	117,764	209,111	159,523
(再掲)医療機器減価償却費	115,510	311,395	236,399	86,995	166,678	121,145	90,042	196,279	138,608
(再掲)その他の減価償却費	124,658	173,349	154,707	74,603	135,656	100,769	79,952	143,366	108,941
6 その他の医薬費用	1,071,464	2,514,646	1,962,113	626,414	1,383,926	951,062	673,971	1,615,210	1,104,251
(再掲)土地賃借料	88,722	203,761	159,717	29,929	71,451	47,724	36,211	98,514	64,693
(再掲)建物賃借料	373,426	779,490	624,026	171,126	438,005	285,503	192,743	507,854	336,794
(再掲)医療機器賃借料	141,949	245,403	205,795	92,952	161,016	122,123	98,188	178,277	134,800
(再掲)その他の費用	467,367	1,285,992	972,575	332,407	713,454	495,713	346,828	830,564	567,965
IV 収支差額 (I + II - III)	2,016,613	1,100,819	1,451,437	2,252,798	941,277	1,690,718	2,227,560	973,911	1,654,463
施設数	67	108	175	560	420	980	627	528	1,155

第7表 1施設当たり資産・負債額；資産、負債科目・有床－無床－開設者別

単位：円

	有 床			無 床			全 体		
	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体
I 流動資産	66,206,952	124,146,485	104,180,836	41,390,977	64,511,251	52,148,740	44,101,073	77,113,904	60,464,884
1 現金・預金	35,265,497	73,412,995	60,267,573	24,913,124	32,676,366	28,525,327	26,043,683	41,285,196	33,598,601
2 医薬未収金	18,578,752	30,505,617	26,395,684	9,799,602	17,916,082	13,576,165	10,758,353	20,576,616	15,625,073
3 有価証券	904,644	5,387,308	3,842,606	2,386,664	2,586,109	2,479,465	2,224,816	3,178,083	2,697,332
4 医薬品	2,220,393	3,017,343	2,742,718	1,484,981	1,723,668	1,596,041	1,565,293	1,997,059	1,779,311
5 その他の流動資産	9,237,667	11,022,222	10,932,254	2,806,607	9,609,918	5,971,743	3,508,928	10,076,950	6,764,567
II 固定資産	90,107,646	106,079,088	103,676,766	48,458,851	55,999,918	51,779,702	53,990,099	66,264,474	60,074,265
1 有形固定資産	92,273,559	77,053,349	82,298,151	44,517,703	39,826,918	42,335,101	49,733,011	47,693,941	48,722,284
(1)土地	35,934,368	21,432,923	26,430,043	14,792,829	11,321,884	13,177,814	17,101,648	13,458,639	15,295,880
(2)建物	44,338,809	41,022,222	42,666,317	23,623,221	20,300,000	21,992,894	25,885,523	24,698,360	25,297,070
(3)医療用器械備品	8,031,075	6,000,000	7,261,735	2,562,342	3,000,000	3,138,101	3,159,570	4,445,883	3,797,170
(4)その他の有形固定資産	3,969,308	6,976,224	5,940,057	3,539,310	4,585,917	4,026,292	3,586,269	5,091,058	4,332,164
2 無形固定資産	535,182	2,475,363	1,806,787	455,105	850,740	639,192	463,850	1,194,070	825,806
3 その他の資産	6,298,904	26,550,376	19,571,828	3,486,053	14,918,260	8,805,409	3,793,238	17,376,463	10,526,176
III 繰延資産	1,468,930	6,571,430	4,813,136	1,262,649	628,253	967,467	1,285,176	1,884,218	1,582,110
IV 資産合計(I+II+III)	166,783,527	236,797,003	212,670,738	91,112,486	120,735,422	104,895,909	99,376,347	145,262,597	122,121,259
V 流動負債	18,269,626	30,692,761	26,411,816	11,778,359	15,325,006	13,428,598	12,487,255	18,572,658	15,503,670
1 買掛金	5,168,705	9,367,421	7,920,566	5,224,981	3,955,232	4,634,172	5,218,836	5,098,984	5,159,428
2 支払手形	0	186,267	122,081	105,075	13,994	62,695	93,600	50,400	72,187
3 短期借入金	5,669,733	8,069,993	7,242,877	3,052,571	4,751,310	3,842,987	3,338,385	5,452,644	4,386,382
4 その他の流動負債	7,431,188	13,069,079	11,126,292	3,395,732	6,604,471	4,888,744	3,836,435	7,970,630	5,885,674
VI 固定負債	48,310,159	57,704,639	54,467,352	23,534,985	26,690,013	25,003,006	26,240,625	33,244,302	29,712,210
1 長期借入金	44,330,090	48,867,927	47,304,213	21,927,761	24,163,673	22,968,121	24,374,268	29,384,397	26,857,691
2 その他の固定負債	3,980,069	8,836,712	7,163,139	1,607,224	2,526,340	2,034,885	1,866,357	3,859,905	2,854,519
VII 負債合計(V+VI)	66,579,786	88,397,399	80,879,168	35,313,344	42,015,019	38,431,604	38,727,881	51,816,960	45,215,880
VIII 資本合計(IV-VII)	100,203,742	148,399,604	131,791,570	55,799,142	78,720,403	66,464,305	60,648,467	93,445,637	76,905,379

(注) 1. 個人立の一般診療所は青色申告により税務申告を行い、資産負債額(貸借対照表)を提出した施設の数値である。
2. 個人立の一般診療所は平成18年末、その他の一般診療所は平成18年度末における資産、負債の額である。

第8表 1施設当たり年間設備投資額；用途・有床－無床－開設者別

単位：円

	有 床			無 床			全 体		
	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体
土地	427,888	1,434,216	1,060,288	247,109	790	485,719	266,355	929,016	575,144
建物(建物附属設備を含む)	2,935,116	3,426	5,310,474	895,494	356	1,281,606	1,112,627	2,820,899	1,908,653
医療用器械備品	3,355,348	4,675,500	4,193,289	1,232,189	2,252,018	1,675,691	1,458,215	2,765,796	2,067,526
(再掲)リース分	1,469,498	1,950,449	1,774,772	642,276	922,723	764,236	730,339	1,140,601	921,514
その他有形固定資産	1,049,914	1,662,547	1,438,771	817,911	1,177,051	974,098	842,610	1,279,984	1,046,419
(再掲)リース分	350,631	742	515,097	208,498	948	252,921	223,629	374,056	293,726
全 体	7,768,267	14,439,688	12,002,822	3,192,704	6,008,225	4,417,114	3,679,806	7,795,695	5,597,741

(注) 個人立の一般診療所は平成18年、その他の一般診療所は平成18年度における設備投資の額である。

第9表 1施設当たり年間税負担額；税種目・有床－無床－開設者別

単位：円

	有 床			無 床			全 体		
	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体	個人	その他	全 体
所得税・法人税	8,299,784	3,526,799	5,335,197	5,330,103	2,316,498	4,006,722	5,657,089	2,565,531	4,212,380
住民税	3,040,420	802,594	1,650,466	2,202,993	591,952	1,495,532	2,295,201	635,302	1,519,517
事業税	139,246	94,874	111,686	85,125	118,530	99,816	91,084	113,702	101,654
全 体	11,479,450	4,424,266	7,097,348	7,618,221	3,027,040	5,602,071	8,043,374	3,314,535	5,833,551

(注) 1. 税負担額は、総所得金額に対する負担額であり、医薬に係る事業所得以外の各種所得に対する税負担額が含まれている。
2. 税負担額は、前年(度)所得(平成18年(度)所得)に係るものである。

第16表 1施設当たり資産・負債額：資産、負債科目・開設者別

単位：円

	個人	その他	全体
I 資産合計	54,324,634	④ 641,359	53,107,365
（再掲）有形固定資産	29,029,047	19,887,689	27,364,071
II 負債合計	25,606,900	34,321,969	27,194,233
（再掲）借入金	20,380,334	25,147,399	21,248,591
III 資本合計（I - II）	28,717,734	13,319,390	25,913,132

- (注)1. 個人立の歯科診療所は青色申告により税務申告を行い、資産負債調(貸借対照表)を提出した施設の数値である。
 2. 個人立の歯科診療所は平成18年末、その他の歯科診療所は平成18年度末における資産及び負債の額である。

第17表 1施設当たり年間設備投資額：用途・開設者別

単位：円

	個人	⑤ 他	全体
土地	785,160	52,184	662,998
建物(建物附属設備を含む)	1,384,666	2,202,019	1,520,892
調剤用器械備品	1,194,622	2,534,089	1,417,867
（再掲）リース分	309,427	1,001,369	424,751
その他の有形固定資産	710,819	1,626,908	863,500
（再掲）リース分	153,481	⑤ 18,230	164,273
全体	4,075,268	6,415,199	4,465,256

- (注) 個人立の歯科診療所は平成18年、その他の歯科診療所は平成18年度における設備投資の額である。

1. 統計資料名

No.33 交通関連統計資料集

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
 ↳ 統計
 ↳ ↳ 統計情報・白書
 ↳ ↳ ↳ 統計情報
 ↳ ↳ ↳ ↳ 交通関係統計資料
 ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ その他 交通関連統計資料集
 ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ 交通関連統計資料集 Excel形式
 ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ I. 国内統計
 ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ I-4 事業
 ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ ↳ I-4-6 レンタカー事業者数および車両数の推移

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。
 ※「その他 交通関連統計資料集」ページでExcel形式を選択して検索することで「交通関連統計資料集 Excel形式」のページを表示可能。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	レンタカー事業者数および車両数の推移」ファイル:「乗用車」の平成19年車両数
---	--

A		B	C	D	E	F	G	H	I
1	I-4-6 レンタカー事業者数及び車両数の推移								
2									
3	年		事業者数	車両数					
4				乗用車	バス	トラック	特種用途車	二輪車	合計
5	昭和	50	3 722	15 485	5 598	10 993	20	-	32 096
6		55	6 066	26 798	9 598	27 225	124	-	63 745
7		60	4 404	46 314	10 250	40 098	168	-	96 830
8	平成	2	5 290	86 223	11 297	85 370	792	-	183 682
9		5	5 813	106 714	11 747	104 225	13 041	-	223 990
⋮									
16	12		6 933	139 029	9 855	134 146	2 194	224	281 448
17	13		6 860	147 380	9 042	138 936	2 436	238	298 032
18	14		7 008	153 561	8 245	148 108	2 590	234	312 738
19	15		7 074	159 864	8 850	143 705	2 642	322	315 383
20	16		7 294	164 725	① 495	147 872	2 920	445	323 457
21	17		5 994	175 462	6 994	144 368	3 041	382	330 247
22	18		6 175	186 453	7 043	155 865	5 075	496	354 932
23	資料：自動車交通局旅客課								
24	(注) 1. 事業者数は平成6年までは9月末の数字である。								
25	2. レンタカーの許可は、平成18年6月より車両毎の許可制から事業者毎の許可制にすることとし、								
26	事業者の主たる事務所の所在地を管轄する運輸支局等において、一括して行うこととした。								

※上記の例は、平成18年である。平成19年の情報を収集すること。

1. 統計資料名

No.34 機械統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
 ↳ 統計
 ↳ 経済産業省生産動態統計
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 機械統計
 ↳ 年報
 ↳ 平成19年その2

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「平成19年その2」ファイル:「40」シート:「乗用車(1~3)」の「出荷(Sh)」の「数量(台)」、「金額(百万円)」の平成19年の値

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39	M	N	O	P	Q	R	S	T
	乗用車 Passenger cars (1~3)							
	年月 Year and Month	生産(P)		受入(R)	出荷(Sh)			在庫(I)
数量(台) Quantity(n)		金額(百万円) (million yen)	数量(台) Quantity(n)	数量(台) Quantity(n)	金額(百万円) (million yen)	その他(O) 数量(台) Quantity(n)	数量(台) Quantity(n)	
平成15年(2003)	8,478,328	13,752,249	3,293,176	8,500,097	14,752,928	3,176	183,873	
16 (2004)	8,720,385	14,050,512	3,183,736	8,734,402	15,234,946	① 1,752	189,560	
17 (2005)	9,016,735	14,701,057	3,236,493	8,911,817	15,558,588	3,240,393	269,214	
18 (2006)	r 9,754,903	r 16,313,669	3,338,903	r 9,711,688	r 17,343,327	3,343,661	309,035	
19 (2007)	9,944,637	17,600,410	3,476,690	9,962,574	19,016,372	3,477,268	290,641	
平成17年度(05FY)	9,154,147	15,064,143	3,266,383	9,118,034	16,011,311	3,273,362	200,180	
18 (06FY)	9,787,234	16,622,595	3,334,932	9,797,650	17,846,262	3,336,607	188,535	
平成19年1~3月(Q1)	2,580,438	4,510,907	933,935	2,701,192	5,052,267	933,937	188,535	
4~6 (Q2)	2,335,098	4,140,896	745,979	2,280,853	4,377,300	745,981	242,666	
7~9 (Q3)	2,336,566	4,140,893	848,495	2,376,886	4,515,464	848,458	202,400	
10~12 (Q4)	2,692,535	4,807,714	948,281	2,603,643	5,071,341	948,892	290,641	
平成19年 1月(Jan)	774,055	1,355,189	264,523	784,100	1,484,334	264,523	298,990	
2 (Feb)	868,993	1,529,033	306,026	880,898	1,651,782	306,027	287,084	
3 (Mar)	937,390	1,626,685	363,386	1,036,194	1,916,151	363,387	188,535	
4 (Apr)	749,329	1,320,789	225,550	710,868	1,372,632	225,550	227,484	
5 (May)	738,425	1,316,363	230,395	723,979	1,384,242	230,395	241,930	
6 (Jun)	846,744	1,503,744	290,034	846,006	1,620,426	290,036	242,666	
7 (Jul)	738,429	1,333,312	258,076	750,886	1,456,599	258,076	230,209	
8 (Aug)	731,753	1,294,255	260,325	733,333	1,399,061	260,325	228,629	
9 (Sep)	866,378	1,513,326	330,034	892,661	1,659,804	330,037	202,400	
10 (Oct)	930,859	1,632,901	310,355	856,664	1,695,722	310,356	276,594	
11 (Nov)	926,097	1,667,605	322,184	873,408	1,685,536	322,794	328,673	
12 (Dec)	835,579	1,457,208	315,742	873,571	1,700,083	315,742	290,641	

注: ジャシーのみのものを含む。

1. 統計資料名

No.35 NHK収支予算、事業計画及び資金計画

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

NHKホームページ
 ↳ NHK経営情報
 ↳ 収支予算・事業計画・資金計画
 ↳ **平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画」ファイル:「平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画」の「3 出金の部」の表「平成19年度収支予算、事業計画及び資金計画」の建設経費の合計

(参考) 資金の需要及び調達の見込は、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
1 前期末資金有高	56,386,722	89,785,434	66,792,971	95,626,381	—
2 入 金	213,160,636	122,812,626	209,182,851	121,168,040	666,324,153
受信料	204,127,695	107,620,690	193,073,916	105,143,328	609,965,629
長期借入金	0	0	0	716,000	716,000
固定資産売却代金	1,385,885	861,664	1,591,171	645,526	4,484,246
交付金収入	632,706	716,304	619,633	617,019	2,585,662
有価証券償還	1,500,000	10,500,000	7,900,000	7,500,000	27,400,000
受取利息その他の入金	5,514,350	3,113,968	5,998,131	6,546,167	21,172,616
3 出 金	179,761,924	145,805,089	180,349,441	157,300,311	663,216,765
事業経費	155,231,777	117,839,658	146,306,510	120,556,398	539,934,343
建設経費	15,338,673	15,252,699	19,546,708	20,561,920	70,700,000
長期借入金返還	1,514,000	0	0	0	1,514,000
放送債券償還積立資産繰入れ	0	0	0	2,600,000	2,600,000
有価証券購入	5,000,000	8,000,000	10,000,000	9,000,000	32,000,000
支払利息その他の出金	2,677,474	4,712,732	4,496,223	4,581,993	16,468,422
4 期末資金有高	89,785,434	66,792,971	95,626,381	59,494,110	—

①

1. 統計資料名

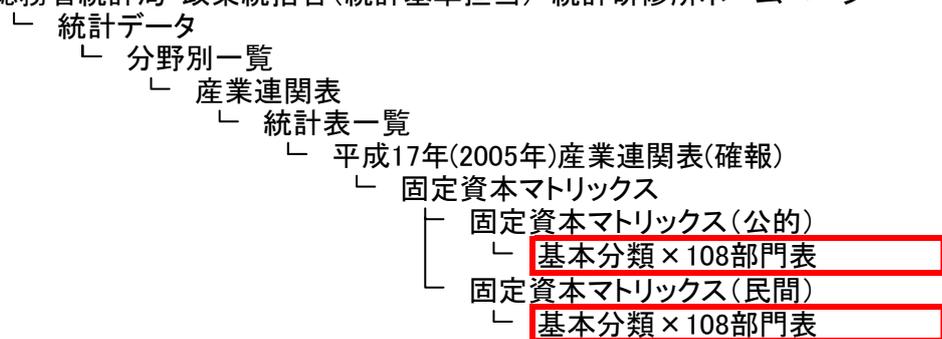
No.36 固定資本マトリックス

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ



※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.37 法人企業統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

財務省ホームページ

└ 統計情報

└ 法人企業統計調査

└ 時系列データ検索メニュー

└ **法人企業統計 年次別調査(原数値) 時系列データ検索**

※上記の口で囲った検索ページで必要なデータを収集すること

4. 使用項目 (計 9 項目)

①	林業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:林業 規模:全規模
②	漁業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:漁業 規模:全規模
③	電気業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:電気業 規模:全規模
④	ガス・熱供給、水道業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:ガス・熱供給・水道業 規模:全規模
⑤	建設業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:建設業 規模:全規模
⑥	情報通信業の新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」 業種:情報通信業 規模:全規模

⑦	<p>陸運業の新設投資額(以下を指定して検索した結果)</p> <p>調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」</p> <p>業種:陸運業</p> <p>規模:全規模</p>
⑧	<p>水運業の新設投資額(以下を指定して検索した結果)</p> <p>調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」</p> <p>業種:水運業</p> <p>規模:全規模</p>
⑨	<p>その他の運輸業の新設投資額(以下を指定して検索した結果)</p> <p>調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」、「実物投資(当期末資金需給)」、「有形固定資産(当期末投資)」、「建設仮勘定(当期末投資)」、「減価償却費(当期末減価償却)」</p> <p>業種:その他の運輸業</p> <p>規模:全規模</p>

法人企業統計年次別調査 時系列データ検索

財務営業比率の一部に“*”と“-”を誤用している箇所がありますので、ご了承ください。

時系列データ検索メニューへ戻る

調査項目 業種

- 利益処分
- 減価償却
 - 減価償却費(当期末減価償却)
 - 特別減価償却費(当期末)
 - 減価償却費計
- 費用
- 役員・従業員数
- その他計算値
- 付加価値
- 投資
 - 在庫投資(当期末投資)
 - 製品又は商品(当期末投資)
 - 仕掛品(当期末投資)
 - 原材料・貯蔵品(当期末投資)
 - 建設仮勘定(当期末投資)
 - 有形固定資産(当期末投資)
- 資金供給
 - 実物投資(当期末資金供給)
 - ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金供給)

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します

	1	2	3
(1) 調査項目	ソフトウェアを除く設備	実物投資(当期末投資)	有形固定資産(当期)
(2) 業種	林業	林業	林業
(3) 規模	全規模	全規模	全規模

開始年度 1964年度 1964年度 1963年度

単位 百万円 百万円 百万円

年度	1	2	3	4
2000年度	6156	6052		-2107
2001年度	8405	9980		-76
2002年度	6134	5891		-1955
2003年度	8891	6032		1690
2004年度	5445	4886		-152
2005年度	6743	9927		504
2006年度	4572	4264		-1921
2007年度	6082	6375		552

ツリーメニュー 絞り込み検索

年次の選択(任意)

検索開始年 2000 年度

検索終了年 2007 年度

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します

検索 : 上の検索条件で検索します

全てクリア : 上の検索条件を初期化します

保存 : 上の検索結果をCSV形式で保存します

法人企業統計年次別調査 時系列データ検索

財務営業比率の一部に“*”と“-”を誤用している箇所がありますので、ご了承ください。

時系列データ検索メニューへ戻る

調査項目 業種

- 利益処分
- 減価償却
 - 減価償却費(当期末減価償却)
 - 特別減価償却費(当期末)
 - 減価償却費計
- 費用
- 役員・従業員数
- その他計算値
- 付加価値
- 投資
 - 在庫投資(当期末投資)
 - 製品又は商品(当期末投資)
 - 仕掛品(当期末投資)
 - 原材料・貯蔵品(当期末投資)
 - 建設仮勘定(当期末投資)
 - 有形固定資産(当期末投資)
- 資金供給
 - 実物投資(当期末資金供給)
 - ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金供給)

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します

	4	5	6
期	建設仮勘定(当期末)	減価償却費(当期末)	
	林業	林業	
	全規模	全規模	

1963年度 1963年度 3つの検索条件を全て選択してください

百万円 百万円

年度	4	5	6	7
	-2107	697	7496	-
	-76	-1171	9601	-
	-1955	-84	7933	-
	1690	1263	5886	-
	-152	-390	5797	-
	504	-1072	7101	-
	-1921	-24	6207	-
	552	412	5028	-

ツリーメニュー 絞り込み検索

年次の選択(任意)

検索開始年 2000 年度

検索終了年 2007 年度

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します

検索 : 上の検索条件で検索します

全てクリア : 上の検索条件を初期化します

保存 : 上の検索結果をCSV形式で保存します

※上記例は「林業」。他の業種についても同様のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.38 リース統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

リース事業協会ホームページ
 ↳ プレスリリース
 ↳ 2008年リース統計
 ↳ **2007年度&2008年4月 (EXCELを選択)**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「機種別取扱高2004-2007」シートの表「機種別リース取扱高の推移」の2006年度、2007年度の「自動車」の「リース取扱高」

機種別リース取扱高の推移														
(単位：億円)														
3	4 機種分類		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		前年度比			
			リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	04/03	05/04	06/05	07/06
5	1	情報通信機器	27,206	35.7	26,980	34.0	25,650	32.6	22,754	31.8	102.7	99.2	95.1	88.7
6		電子計算機及び関連装置	16,782	22.0	14,772	18.6	13,611	17.3	12,056	16.9	97.0	88.0	92.1	88.6
7		ソフトウェア	3779.97	5.0	6,007	7.6	6,677	8.5	5,976	8.4	-	158.9	111.2	89.5
8		通信機器及び関連装置	6,644	8.7	6,201	7.8	5,363	6.8	4,722	6.6	125.4	93.3	86.5	88.0
9	2	事務用機器	6,645	8.7	7,223	9.1	7,271	9.2	6,582	9.2	109.2	108.7	100.7	90.5
10	3	産業機械	10,176	13.3	10,443	13.1	10,886	13.8	10,099	14.1	97.7	102.6	104.2	92.8
11	4	工作機械	2,037	2.7	2,436	3.1	2,788	3.5	2,532	3.5	112.8	119.6	114.4	90.8
12	5	土木建設機械	1,692	2.2	1,656	2.1	1,849	2.4	1,854	2.6	124.9	97.8	111.7	100.3
13	6	輸送用機器	7,342	9.6	7,403	9.3	8,174	①	7,841	①	99.7	100.8	110.4	95.9
14		自動車	6,289	8.2	6,298	7.9	7,131	9.1	6,022	8.4	96.2	100.1	113.2	84.4
15		船舶	40	0.1	18	0.0	25	0.0	23	0.0	81.5	46.0	136.0	92.0
16	7	医療機器	3,535	4.6	3,920	4.9	3,885	4.9	3,425	4.8	102.6	110.9	99.1	88.1

1. 統計資料名

No.39 旅行業取扱実績等報告集計表

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
旅行業取扱実績等報告集計表(第1種)

発行元：
観光庁 観光産業課

※上記の資料を観光庁 観光産業課から直接入手すること

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「Ⅱ 経営状況」 「1 全社」の固定資産の額

Ⅱ 経営状況
1 全社

イ 資産等の状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度末
資 産	流動資産	4,404,145,239
	うち(旅行未収金)	384,064,652
	固定資産	4,793,703,231
	投資等	1,813,867,871
	繰延資産	216,369,721
合 計		11,228,086,062
負 債	流動負債	4,209,478,290
	うち(旅行未払金)	365,474,549
	固定負債	3,109,352,707
	計	7,318,830,997
資 本	資本又は元入金	576,584,066
	資本剰余金	1,242,874,698
	利益剰余金	1,829,088,658
	(うち税引後当期利益)	234,074,528
	その他の有価証券評価差額金	83,598,720
	自己株式	177,108,923
計		3,909,255,065
合 計		11,228,086,062

ハ 収支の状況

(単位:千円)

項 目	平成19年度末	
	合 計	うち旅行業部門
旅行取扱高		7,190,481,985
営業収入	5,199,726,008	775,774,738
営業一般管理費	4,875,456,722	748,480,399
人件費	1,628,013,992	343,316,679
事務所家賃	102,679,950	38,425,415
広告・宣伝費	210,930,768	55,741,885
コンピュータ関係費	40,284,257	24,761,636
その他経費	2,893,547,755	286,234,784
営業利益	324,269,286	27,294,339
営業外収入	122,096,960	17,504,700
(うち受取利息)	40,062,028	3,702,605
営業外費用	81,272,538	4,157,451
(うち支払利息)	52,102,369	1,841,490
経常利益	365,093,708	40,641,588
税引前当期利益	358,354,546	
税引後当期利益	234,074,528	

ロ 財務率

(単位:%)

区 分	平成19年度末
流動比率	104.62%
固定比率	154.17%
負債比率	187.22%
自己資本比率	34.82%

6. 旅行取扱高内訳

旅行取扱高	旅行者へ直接販売	他旅行業者へ販売
	4,970,778,222	
	うち通信販売	711,032,870
7,190,481,985	うちインターネット販売	192,004,387
		2,219,703,763

(別添 1 - 3)

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (労働編)

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
1	賃金センサス (賃金構造基本統計調査)	平成20年賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	WEB	e-Stat 政府統計の総合窓口	毎年 調査対象年の翌年の8月頃
2	工業統計表	工業統計調査 平成19年確報 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課	WEB	経済産業省ホームページ	毎年 調査対象年の翌々年の4月頃
3	労働力調査	労働力調査 長期時系列データ 労働力調査 基本集計	総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の3月頃
4	農林水産省統計表	第82次農林水産省統計表 平成18年～19年	農林水産省大臣官房統計部	出版物	農林水産省大臣官房統計部	毎年 調査対象年の翌年の5月頃
5	農業経営統計調査	農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計(水田作経営) 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計(野菜作・果樹作・花き作経営) 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計(畑作経営) 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計(酪農・肉用牛・養豚・採卵養鶏・ブロイラー養鶏経営)	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の12月頃
6	産業連関表 雇用表	平成17年(2005年)産業連関表(確報) 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	総務省統計局	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎 調査対象年の3～4年後
7	農業構造動態調査報告書	平成19年農業構造動態調査結果概要	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の8月頃
8	医療施設調査病院報告	平成19年病院報告	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の9月頃

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
9	国民経済計算年報	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 付表 (3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
10	毎月勤労統計調査年報	毎月勤労統計調査 全国調査 年報	厚生労働省大臣官房統計情報部	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の2月頃
11	国勢調査(※)	昭和45年国勢調査～平成17年国勢調査	総務省統計局統計調査部 国勢統計課	WEB／出版物	WEB:e-Stat 政府統計の総合窓口 出版物:日本統計協会他	5年毎	調査対象年の3～4年後
12	賃金センサス(賃金構造基本統計調査)(※)	昭和45年賃金構造基本統計調査 ～平成19年賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	WEB／出版物	WEB:e-Stat 政府統計の総合窓口 出版物:労働法令協会他	毎年	調査対象年の翌年の8月頃
13	産業連関表 雇用マトリックス(※)	産業連関表 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)	総務省統計局	WEB／出版物	WEB:総務省統計局ホームページ 出版物:総務省統計局	5年毎	調査対象年の3～4年後

※No.11～13は過去データの収集のため、初年度(平成21年度)のみ収集作業を行うこと。2年目以降は収集の必要なし。

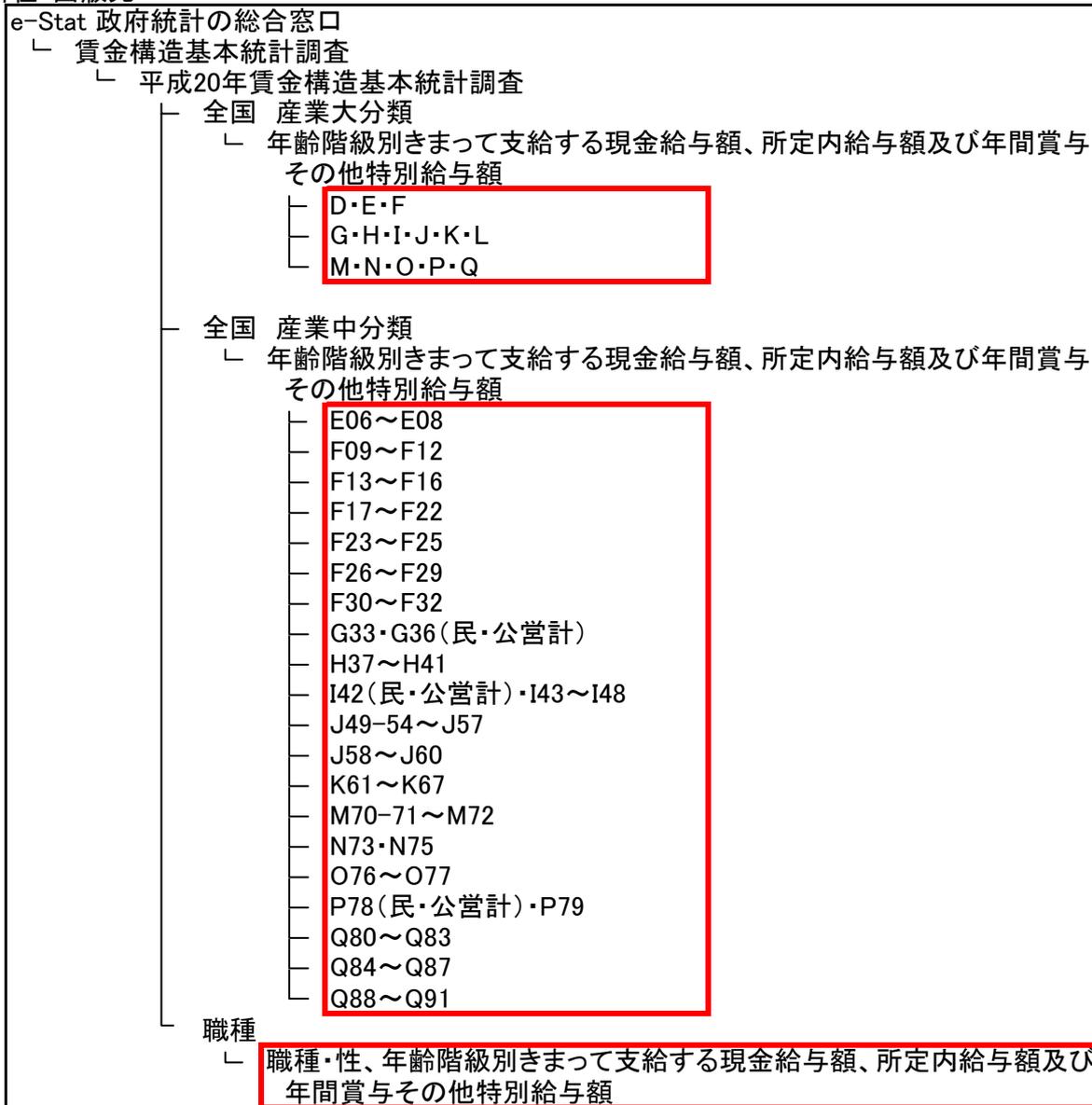
1. 統計資料名

No.1 賃金センサス(賃金構造基本統計)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



※上記の□で囲まれた24ファイルを収集すること。

※対象年の翌年のデータを収集すること

(平成21年度は、「平成20年賃金構造基本統計調査」を収集すること)

※「e-Stat政府統計の総合窓口」の検索機能を使用することで該当する統計資料を表示することが可能。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	各ファイル・各シートの「第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」の男女計、男・学歴計、女・学歴計及び男女、学歴、年齢階級の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」
②	「職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計)」表の男女、職種、年齢階級の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」

ABC	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1		第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び								
2		D 鉱業								
3										
4		企業規模計								
5	区分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢
6		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人	歳
7										
8	D 鉱業									
9	男女計	46.6	14.3	169	14	329.6	314.3	853.4	1,586	①
10	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	18 ～ 19	19.2	1.0	158	7	180.5	168.6	320.8	11	19.2
12	20 ～ 24	22.8	2.4	164	11	222.4	200.1	445.8	47	22.1
13	25 ～ 29	27.7	5.7	165	16	260.7	229.3	626.6	90	27.5
14	30 ～ 34	32.8	8.2	167	13	289.6	262.2	754.3	138	32.8
15	35 ～ 39	37.6	10.3	166	17	320.9	285.8	828.3	182	37.3
16	40 ～ 44	42.6	12.5	168	17	343.6	308.7	970.4	210	42.9
17	45 ～ 49	47.5	15.4	169	13	359.9	332.3	1024.6	225	47.8
18	50 ～ 54	52.6	17.5	170	13	369.0	342.0	1072.4	233	52.2
19	55 ～ 59	57.6	20.1	172	13	361.7	336.1	950.5	291	57.5
20	60 ～ 64	62.1	18.1	176	11	281.8	264.5	395.0	117	60.8
21	65歳 ～	68.1	19.5	175	8	266.4	253.9	258.4	42	-
22	男									
23	学歴計	46.7	14.5	169	15	344.4	314.3	896.6	1,403	43.2
24	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	18 ～ 19	19.1	1.0	159	7	180.5	168.0	237.4	10	19.2
26	20 ～ 24	22.9	2.4	163	12	227.9	203.4	443.3	42	22.3
27	25 ～ 29	27.7	5.6	165	17	268.7	235.2	621.8	80	27.8
28	30 ～ 34	32.9	8.3	167	14	297.6	268.1	771.0	124	32.8
29	35 ～ 39	37.5	10.5	166	18	335.8	297.0	864.2	158	37.1
30	40 ～ 44	42.6	12.9	168	18	361.4	322.9	1028.3	183	42.8
31	45 ～ 49	47.5	15.5	169	14	381.2	350.8	1117.4	193	47.9
32	50 ～ 54	52.5	17.9	170	14	388.8	359.7	1149.5	206	52.2
33	55 ～ 59	57.6	20.5	172	13	380.3	352.8	1001.6	260	57.4
34	60 ～ 64	62.0	18.0	176	11	288.2	270.0	413.1	110	60.8
35	65歳 ～	68.0	18.6	175	9	267.9	254.6	235.3	38	-

※上記例は平成19年。平成20年のデータを収集すること。

36	中学卒	53.4	16.1	175	16	299.2	①	476.8	284	①
37	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	18 ～ 19	19.5	1.7	154	16	221.8	193.8	711.3	1	-
39	20 ～ 24	22.4	2.3	177	6	204.3	196.3	200.3	3	-
40	25 ～ 29	27.9	4.3	184	14	243.8	219.7	192.1	5	-
41	30 ～ 34	32.9	7.0	181	17	267.7	242.6	259.1	9	-
42	35 ～ 39	37.9	8.8	170	16	284.1	257.3	439.0	16	-
43	40 ～ 44	42.4	9.2	173	25	301.0	258.3	447.3	21	-
44	45 ～ 49	47.7	14.6	168	18	315.2	280.8	653.1	23	-
45	50 ～ 54	52.9	17.5	173	16	319.1	289.3	580.5	51	-
46	55 ～ 59	57.7	19.0	175	16	320.1	290.7	566.8	83	-
47	60 ～ 64	62.0	18.4	178	14	279.2	256.4	359.8	57	-
48	65歳 ～	68.0	19.5	174	6	247.9	238.2	172.2	15	-
49	高校卒	45.3	13.9	169	16	326.6	292.0	730.2	879	41.6
50	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	18 ～ 19	19.1	0.9	160	6	175.2	164.7	176.8	9	19.2
52	20 ～ 24	22.8	2.7	164	14	227.6	197.9	465.4	30	21.4
53	25 ～ 29	27.7	6.5	166	19	263.2	226.9	608.7	55	28.1
54	30 ～ 34	32.9	9.0	167	14	288.9	258.1	706.5	84	33.1
55	35 ～ 39	37.5	10.4	168	20	317.3	275.6	693.2	111	36.9
56	40 ～ 44	42.6	13.1	168	20	348.5	304.7	824.8	135	42.7
57	45 ～ 49	47.5	14.7	170	16	345.6	308.8	747.0	128	47.7
58	50 ～ 54	52.4	16.7	171	16	362.5	327.6	899.5	115	52.0
59	55 ～ 59	57.5	21.0	172	14	366.4	335.1	844.4	148	57.6
60	60 ～ 64	62.0	17.9	173	10	279.7	264.8	386.4	47	60.8
61	65歳 ～	68.1	17.3	176	9	259.0	243.2	201.2	18	-
62	高専・短大卒	43.4	14.4	169	15	379.4	353.1	976.6	38	46.8
63	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64	18 ～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	20 ～ 24	23.8	2.8	152	1	227.6	221.6	904.4	2	-
66	25 ～ 29	27.5	5.8	170	23	289.7	260.8	436.4	3	-
67	30 ～ 34	32.6	9.2	168	11	294.6	269.5	874.0	6	31.5
68	35 ～ 39	37.5	11.3	172	13	348.5	323.0	814.4	5	-
69	40 ～ 44	42.3	13.5	171	12	381.1	353.3	968.9	5	43.5
70	45 ～ 49	47.1	16.8	167	18	389.6	366.0	1402.9	4	-
71	50 ～ 54	52.4	18.9	174	34	425.1	367.7	711.8	6	53.5
72	55 ～ 59	57.3	21.2	164	3	506.9	499.1	1418.5	7	56.5
73	60 ～ 64	61.8	11.8	183	0	437.2	437.2	989.3	0	-
74	65歳 ～	67.5	45.5	161	0	281.0	281.0	562.0	0	-
75	大学・大学院卒	44.2	14.9	162	6	478.5	464.6	2193.8	202	44.8
76	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77	18 ～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78	20 ～ 24	23.7	0.8	157	6	239.9	226.3	345.3	7	23.8
79	25 ～ 29	27.4	3.1	157	11	291.7	263.9	830.5	17	27.2
80	30 ～ 34	32.9	6.3	162	12	339.1	311.4	1158.1	25	32.4
81	35 ～ 39	37.3	11.7	157	14	446.6	410.2	1888.4	25	37.2
82	40 ～ 44	42.6	15.5	163	3	489.6	483.6	2787.4	23	43.1
83	45 ～ 49	47.5	18.3	164	4	536.0	528.4	2577.5	39	47.9
84	50 ～ 54	52.6	22.3	163	2	576.1	572.8	2925.2	34	52.3
85	55 ～ 59	57.5	22.2	161	1	647.5	645.5	3439.5	23	57.4
86	60 ～ 64	61.7	15.7	174	0	431.5	431.3	1097.8	6	-
87	65歳 ～	67.4	19.1	178	15	384.4	366.8	600.2	4	-

◀ ◻ ▶ ▶ \D 鉱業 / E 建設業 / F 製造業 /

※上記例は収集対象の表の一部である。全産業のデータを収集すること。

※「女」についても「男」と同様のデータを収集すること。

※上記例は平成19年。平成20年のデータを収集すること。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1		第5表 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額									
2											
3											
4		企業規模計									
5	区分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数
6											
7		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人	歳	
8											
9	自然科学系研究者(男)	38.2	12.6	159	12	446.5	418.3	1829.4	3814	38.4	1
10	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	18 ～ 19	19.5	1.5	135	2	238.0	233.7	0.0	1	-	-
12	20 ～ 24	21.8	1.8	168	9	216.6	202.3	299.8	58	21.8	2
13	25 ～ 29	26.0	3.4	160	21	322.4	279.6	998.7	816	26.0	2
14	30 ～ 34	32.3	6.2	160	14	386.1	354.3	1262.4	800	32.4	-
15	35 ～ 39	38.0	11.8	158	18	492.1	441.2	2022.2	612	38.1	1
16	40 ～ 44	41.7	16.7	156	4	493.9	484.3	2516.1	744	41.7	1
17	45 ～ 49	47.7	22.7	157	4	616.4	605.5	2727.1	365	47.7	2
18	50 ～ 54	52.4	26.3	166	5	518.9	501.8	2029.5	112	52.4	3
19	55 ～ 59	57.5	33.7	156	3	575.9	566.0	3062.6	252	57.5	3
20	60 ～ 64	62.2	13.7	157	1	420.6	418.1	832.9	24	63.1	1
21	65歳～	69.5	21.2	174	0	385.0	385.0	401.0	31	-	-
22											
23	化学分析員(男)	38.1	13.5	158	15	376.8	342.5	1506.1	1,840	39.1	1
24	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	18 ～ 19	19.2	1.2	159	8	224.3	194.2	316.9	4	19.5	-
26	20 ～ 24	22.8	1.6	157	12	230.7	211.9	453.9	99	23.2	-
27	25 ～ 29	27.7	3.8	159	13	286.8	264.1	986.5	456	27.7	-
28	30 ～ 34	32.4	8.6	156	24	336.4	286.4	1160.7	265	32.7	1
29	35 ～ 39	37.5	12.5	159	19	402.9	352.7	1502.6	303	37.8	1
30	40 ～ 44	41.9	16.7	156	13	474.5	439.4	2244.5	281	41.8	1
31	45 ～ 49	47.3	20.6	160	8	439.9	416.5	1563.3	79	46.9	2
32	50 ～ 54	52.5	27.5	155	15	476.1	425.2	2038.3	144	52.8	3
33	55 ～ 59	57.4	33.6	158	6	461.3	443.8	2463.4	176	57.6	3
34	60 ～ 64	61.4	18.6	150	2	299.4	295.1	967.4	33	60.5	1
35	65歳～	66.5	0.5	172	2	198.2	195.0	0.0	1	-	-
36											

※上記例は収集対象の表の一部である。全職種、全年齢階級のデータを収集すること。

※「女」についても、「男」と同様のデータを収集すること。

※上記例は平成19年。平成20年のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.2 工業統計表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 工業統計調査

└ 調査の結果

└ 統計表一覧

└ **平成19年確報 産業編**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「1 産業別統計表(産業細分類別)」「(1) 従業者4人以上の事業所に関する統計表」の各産業分類の従業者数

A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	平成18年工業統計表「産業編」データ (経済産業省経済産業政策局調査統計部) [平成20年5月28日公表]							
2	[GO TO INDEX]							
3	1. 産業別統計表 (産業細分類別)							
4	(1) 従業者4人以上の事業所に関する統計表							
5	産業分類		事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	
6				(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
7	年次							
9	0000	製造業計	2002	290848	8323589	37108782	152082143	269361805
10	0000	製造業計	2003	r 293910	r 8226302	r 35636118	r 156366867	r 273409438
11	0000	製造業計	2004	r 270905	r 8111614	r 35475193	r 164565748	r 283475718
12	0000	製造業計	2005	r 276715	r 8156992	r 35722578	r 174760879	r 295345543
13	0000	製造業計	2006	258543	8225442	36236436	191033327	314834621
14	0900	食料品製造業	2002	35739	1137521	8854	13246793	22984018
15	0900	食料品製造業	2003	36150	1127507	973763	13119265	22761509
16	0900	食料品製造業	2004	33886	1107720	3045676	13273198	22789227
17	0900	食料品製造業	2005	34196	1104292	3012486	13266026	22677541
18	0900	食料品製造業	2006	32352	1093080	2986147	13222229	22673228
19	0910	畜産食料品製造業	2002	2579	137292	88153	3211449	4722953
20	0910	畜産食料品製造業	2003	2575	138964	431164	3185967	4625079
21	0910	畜産食料品製造業	2004	2475	136330	421883	3249820	4726334
22	0910	畜産食料品製造業	2005	2507	136158	419423	3321880	4749381
23	0910	畜産食料品製造業	2006	2476	135958	414785	3312330	4731114
24	0911	肉製品製造業	2002	1090	60089	78394	1336142	1822695
25	0911	肉製品製造業	2003	1081	61848	179374	1337642	1834064
26	0911	肉製品製造業	2004	1054	59869	175093	1383869	1888440
27	0911	肉製品製造業	2005	1062	59367	171075	1395853	1862027
28	0911	肉製品製造業	2006	1078	60221	170593	1396724	1881839
29	0912	乳製品製造業	2002	711	41512	74041	1446481	2268904
30	0912	乳製品製造業	2003	704	40874	165828	1416366	2156637
31	0912	乳製品製造業	2004	669	40580	163062	1433755	2209330
32	0912	乳製品製造業	2005	674	39964	161002	1455131	2208418
33	0912	乳製品製造業	2006	646	39442	156913	1439401	2169852
34	0919	その他の畜産食料品製造業	2002	778	35691	85718	428826	631354
35	0919	その他の畜産食料品製造業	2003	790	36242	85961	431959	634379

※すべての産業分類について従業者数を収集すること

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること

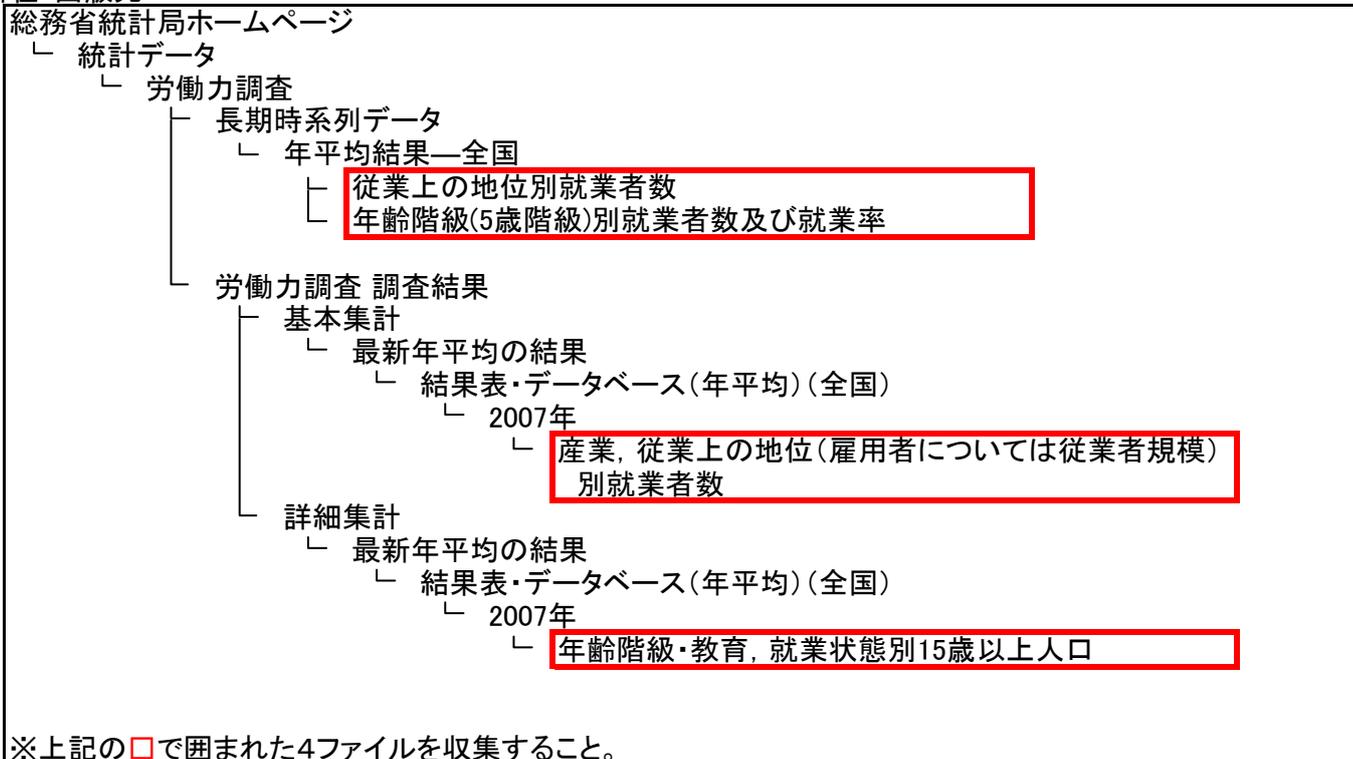
1. 統計資料名

No.3 労働力調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



4. 使用項目 (計 4 項目)

①	「従業上の地位別就業者数」ファイル:表「(1)従業上の地位, 男女別就業者数」の「総数」、男女別の「総数」、「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」
②	「年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率」ファイル:表「(3)年齢階級別就業者数及び就業率」の「総数」、男女別の「総数」、男女別の各年齢階級の就業者数
③	「産業, 従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数」ファイル:表「産業, 従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数」の「総数」、男女別の「総数」、産業別の就業者数 ※1:運輸業、通信業、郵便局をまとめて「運輸・通信業」として集計 ※2:卸売・小売業、一般飲食店、遊興飲食店をまとめて「卸売・小売業、飲食店」として集計 ※3:金融・保険業、不動産業をまとめて「金融・保険業、不動産業」として集計 ※4:通信業以外の情報通信業、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、郵便局以外の複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)をまとめてサービス業として集計
④	「年齢階級・教育, 就業状態別15歳以上人口」ファイル:表「第4表 年齢階級・教育, 就業状態別15歳以上人口」の「就業者の総数」、男女別の「総数」、各学歴の就業者数(在学中及び卒業)

1	A	B	C
2	参考表4	(1)従業員	(1)従業員
3	Reference Table 4	(1)Employed person	(1)Employed person
4			(単位 万人) (Ten thousand persons)
5	年次	Year	総数
6			総数 (1)
7			Total 1)
8			
51	5	1993	6450
52	6	1994	6453
53	7	1995	6457
54	8	1996	6488
55	9	1997	6557
56	10	1998	6514
57	11	1999	6462
58	12	2000	6448
59	13	2001	6412
60	14	2002	6330
61	15	2003	6316
62	16	2004	6329
63	17	2005	6356
64	18	2006	6382
65	19	2007	6412
66	20	2008	6385
67			1) 不詳を含む
68			2) 昭和42年以
69			結果の利用
70			3) 昭和28年～
71			1) Includes "stat"
72			2) The figures in
73			3) "Regular emp"
74			
75			
76			

1	K	L	M	N	O
2	男性	自営業主	うち雇有 2)	家族従業員	雇用者
3	Male	Self-employed worker	With employee	Family worker	Employee
4	総数 (1)				常
5	Total 1)				Reg emp
6					
7					
8					
51	3840	582	158	75	3193
52	3839	556	157	72	3202
53	3843	550	157	70	3215
54	3858	543	158	67	3238
55	3892	550	160	68	3264
56	3858	537	153	66	3243
57	3831	538	149	66	3215
58	3817	527	149	63	3216
59	3783	506	143	60	3201
60	3736	495	139	58	3170
61	3719	488	135	58	3159
62	3713	487	134	58	3159
63	3723	485	134	56	3164
64	3730	472	136	45	3194
65	3753	467	136	42	3226
66	3729	458	134	41	3212

1	S	T	U	V	W
2	女性	自営業主	うち雇有 2)	家族従業員	雇用者
3	Female	Self-employed worker	With employee	Family worker	Employee
4	総数 (1)				常
5	Total 1)				Reg emp
6					
7					
8					
51	2610	251	35	343	2009
52	2614	240	34	334	2034
53	2614	234	36	327	2048
54	2627	222	35	315	2084
55	2665	223	36	308	2127
56	2656	224	36	301	2124
57	2632	217	35	291	2116
58	2629	204	33	278	2140
59	2629	187	33	265	2168
60	2594	175	31	247	2161
61	2597	172	30	238	2177
62	2616	169	30	232	2193
63	2633	166	29	226	2199
64	2652	160	29	207	2277
65	2659	155	29	194	2297
66	2656	148	27	182	2312

1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
2	参考表3	(3) 年齢	(3) 年齢													
3	Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group	(3) Employed person and employment rate by age group													
4			(単位 万人) (Ten thousand persons)													
5	年次	Year	就業者	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上		
6			総数												65~69	70歳以上
7																
8			Total	years old										or more		
36	5	1993	6450	158	697	654	579	631	858	786	696	585	394	413	237	176
37	6	1994	6453	146	704	671	580	621	792	819	725	575	391	428	244	184
38	7	1995	6457	134	698	686	591	605	742	868	716	579	397	438	247	191
39	8	1996	6486	131	689	726	594	599	707	918	682	593	398	448	250	199
40	9	1997	6557	131	669	743	611	610	686	908	705	617	408	469	259	210
41	10	1998	6514	126	639	756	622	610	656	853	745	625	405	476	259	217
42	11	1999	6462	119	596	766	637	607	643	787	777	648	398	483	259	224
43	12	2000	6448	117	575	775	648	621	632	740	824	639	392	482	256	227
44	13	2001	6412	115	546	771	681	618	628	703	869	605	396	480	255	225
45	14	2002	6330	109	517	735	703	623	629	670	843	617	408	477	252	225
46	15	2003	6316	103	499	717	718	643	634	652	799	658	417	477	248	229
47	16	2004	6329	98	485	697	737	658	637	647	747	700	442	480	244	236
48	17	2005	6356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495	250	245
49	18	2006	6382	96	478	662	739	706	655	639	680	790	426	510	260	250
50	19	2007	6412	94	469	629	727	731	669	649	657	785	464	539	279	260
51	20	2008	6385	92	459	616	701	746	681	649	639	741	507	553	288	265
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																
61																

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		参考表3	(3) 年齢階級別就業者数及び就業率													
2		Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group													
3			(単位 万人) (Ten thousand persons)													
4																
5	年次	Year	就業者	Employed person												
6			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上		
7				years old											65～69	70歳以上
8			Total											or more		
9	男	Male														
36	5	1993	3840	84	359	400	381	391	502	454	409	359	247	255	147	107
37	6	1994	3839	77	362	408	381	385	464	475	424	354	245	265	153	111
38	7	1995	3843	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272	156	116
39	8	1996	3858	70	355	436	387	373	416	530	401	361	250	279	157	122
40	9	1997	3892	71	346	445	395	377	400	523	413	376	254	293	163	130
41	10	1998	3858	66	328	449	402	377	385	491	436	378	251	296	164	132
42	11	1999	3831	62	304	452	410	378	378	454	455	391	246	301	164	137
43	12	2000	3817	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301	162	139
44	13	2001	3783	59	276	451	431	382	367	402	506	366	244	300	163	137
45	14	2002	3736	57	264	425	440	385	367	384	491	373	251	299	161	138
46	15	2003	3719	52	254	409	448	395	371	373	464	397	258	296	156	140
47	16	2004	3713	50	244	395	455	404	372	370	433	421	272	297	153	144
48	17	2005	3723	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309	158	151
49	18	2006	3730	49	241	373	453	430	380	362	390	474	263	316	163	153
50	19	2007	3753	48	240	354	444	444	387	365	376	469	288	338	175	163
51	20	2008	3729	46	234	346	425	452	396	367	364	439	314	347	182	165
52			1) (就業者÷15歳以上人口) × 100													
53			1) (Employed person / Population of 15 years old or more) * 100													

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		参考表3	(3) 年齢階級別就業者数及び就業率													
2		Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group													
3			(単位 万人) (Ten thousand persons)													
4																
5	年次	Year	就業者	Employed person												
6			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上		
7				years old											65～69	70歳以上
8			Total											or more		
9	女	Female														
36	5	1993	2610	74	338	254	197	240	355	332	287	226	147	158	90	68
37	6	1994	2614	69	342	263	200	236	328	344	301	222	146	163	90	73
38	7	1995	2614	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166	91	75
39	8	1996	2627	60	333	289	207	228	291	388	282	231	149	169	92	77
40	9	1997	2665	60	324	298	217	233	286	385	292	242	154	176	96	80
41	10	1998	2656	60	311	308	220	233	272	362	309	247	155	180	95	85
42	11	1999	2632	57	292	314	228	230	265	334	322	257	152	181	95	87
43	12	2000	2629	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182	94	88
44	13	2001	2629	56	269	320	250	236	261	302	363	240	152	180	92	88
45	14	2002	2594	52	254	310	262	238	261	286	352	244	156	178	92	86
46	15	2003	2597	51	244	307	269	248	263	279	335	261	159	180	91	89
47	16	2004	2616	48	241	302	282	254	265	277	314	280	170	183	92	91
48	17	2005	2633	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185	92	94
49	18	2006	2652	47	238	289	286	276	275	277	291	317	163	194	97	97
50	19	2007	2659	46	229	275	283	286	282	284	281	317	176	201	104	97
51	20	2008	2656	46	225	270	276	284	285	282	275	302	193	207	106	101
52			1) (就業者÷15歳以上人口) × 100													
53			1) (Employed person / Population of 15 years old or more) * 100													

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
3													
4							第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数					
5					平成19年平均	男女計							
6							総数	自営業主					家族従業者
7						総数		雇用業主	雇無業主				
8									総数	一般雇無主	内職者		
9					産 業 業								
10													
11													
12							1	2	3	4	5	6	7
13					全産業	(1)	6412	622	164	458	437	21	236
14					農林業	(2)	25	119	14	105	105	-	86
15					農業	(3)	246	118	13	105	105	-	86
16					林業	(4)	5	1	0	1	1	-	0
17					非農林業	(5)	6161	503	151	352	332	21	150
18					漁業	(6)	21	9	2	6	6	-	5
19					漁業	(7)	15	7	2	5	5	-	4
20					水産養殖業	(8)	6	2	1	1	1	-	2

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
118													
119							第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数					
120					平成19年平均	男							
121							総数	自営業主					家族従業者
122						総数		雇用業主	雇無業主				
123									総数	一般雇無主	内職者		
124					産 業 業								
125													
126													
127							1	2	3	4	5	6	7
128					全産業	(1)	3753	467	136	332	330	2	4
129					農林業	(2)	142	12	13	89	89	-	11
130					農業	(3)	138	101	13	89	89	-	11
131					林業	(4)	4	1	0	1	1	-	1
132					非農林業	(5)	3610	365	123	242	241	2	2
133					漁業	(6)	16	8	2	6	6	-	0
134					漁業	(7)	12	7	2	5	5	-	0
135					水産養殖業	(8)	4	2	1	1	1	-	0
136					鉱業	(9)	3	0	0	0	0	-	0
137					建設業	(10)	471	85	28	57	57	-	1
138					製造業	(11)	800	36	12	24	23	1	0
139					食品製造業	(12)	65	2	1	1	1	0	1
140					飲料・たばこ・飼料製造業	(13)	10	0	0	0	0	-	1

160					輸送用機器器具製造業	(33)	100	1	0	1	1	0	0
161					精密機械器具製造業	(34)	19	0	0	0	0	-	-
162					その他の製造業	(35)	22	4	1	3	3	0	0
163					電気・ガス・熱供給・水道業	(36)	29	-	-	-	-	-	-
164					情報通信業	(37)	147	5	0	4	4	-	-
165					通信業	(38)	25	0	0	0	0	-	-
166					放送業	(39)	5	-	-	-	-	-	-
167					情報サービス業	(40)	92	3	0	3	3	-	-
168					インターネット附随サービス業	(41)	4	0	1	1	1	-	-
169					映像・音声・文字情報制作業	(42)	21	1	0	1	1	-	-

170	運輸業	(43)	268	15	1	13	13	-	
171	鉄道業	(44)	23	③(※1)	-	-	-	-	
172	道路旅客運送業	(45)	52	5	0	4	4	-	
173	道路貨物運送業	(46)	153	10	1	9	9	-	
174	水運業	(47)	6	0	0	0	0	-	
175	航空運輸業	(48)	3	-	-	-	-	-	
176	倉庫業	(49)	9	0	0	0	0	-	
177	運輸に附帯するサービス業	(50)	21	0	0	0	0	-	
178									
179			第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数					
180	平成19年平均	男							
181				自 営 業 主					
182				雇 無 業 主					
183			総 数	総 数	雇 有 業 主	総 数	一 般 雇 無 業 主	内 職 者	
184	産 業							家族従業者	
185									
186									
187			1	2	3	4	5	6	
188	卸売・小売業	(51)	549	65	24	41	41	-	
189	卸売業	(52)	226	③(※2)	4	8	8	-	
190	各種商品小売業	(53)	15	0	-	0	0	-	
191	織物・衣服・身の回り品小売業	(54)	20	5	2	4	4	-	
192	飲食料品小売業	(55)	107	21	9	12	12	-	
193	自動車・自転車小売業	(56)	51	6	2	4	4	-	
194	家具・じゅう器・機械器具小売業	(57)	28	7	2	5	5	-	
195	その他の小売業	(58)	102	15	6	10	10	-	
196	金融・保険業	(59)	76	③(※3)	1	3	3	-	
197	不動産業	(60)	54	7	1	6	6	-	
198	飲食店、宿泊業	(61)	138	30	17	13	13	-	
199	一般飲食店	(62)	88	③(※2)	12	9	9	-	
200	遊興飲食店	(63)	23	7	4	3	3	-	
201	宿泊業	(64)	28	2	1	1	1	-	
202	医療、福祉	(65)	139	③(※4)	13	7	7	-	
203	医療業	(66)	85	20	12	7	7	-	
204	保健衛生	(67)	3	0	-	0	0	-	
205	社会保険・社会福祉・介護事業	(68)	51	0	0	0	0	-	
206	教育、学習支援業	(69)	131	③(※4)	6	5	5	-	
207	学校教育	(70)	95	0	-	-	-	-	
208	その他の教育、学習支援業	(71)	35	6	1	5	5	-	
209	複合サービス事業	(72)	47	③(※1)	0	0	0	-	
210	郵便局	(73)	23	0	0	0	0	-	
211	協同組合（他に分類されないもの）	(74)	24	-	-	-	-	-	
212	サービス業（他に分類されないもの）	(75)	522	③(※4)	22	61	60	0	
213	専門サービス業（他に分類されないもの）	(76)	99	9	24	24	-	-	
214	学術・開発研究機関	(77)	11	-	-	-	-	-	
215	洗濯・理容・美容・浴場業	(78)	38	17	6	10	10	-	
216	その他の生活関連サービス業	(79)	16	2	1	1	1	0	
217	娯楽業	(80)	38	2	1	2	2	-	
218	廃棄物処理業	(81)	27	1	0	0	0	-	
219	自動車整備業	(82)	29	6	2	3	3	-	
220	機械等修理業	(83)	24	4	1	3	3	-	
221	物品貸業	(84)	19	1	0	0	0	-	

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
74												
75					第4表	年齢階級・教育、就業状態別15歳以上人口						
76												
77												
78												
79		平成19年平均	男									
80		就業状態、従業上の地位、雇用形態、			総数		就業者					
81		探している仕事の形態、				総数	雇用者					
82		就業希望の有無、				総数	うち 役員を除く雇					
83		希望している仕事の形態、										
84		前職の有無					総数	正規の	パート・			
85								職員・	アルバイト	パート	アルバイト	
86								従業員				
87												
88												
89												
90												
91		年齢階級、教育			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
92		総数			(1)	5323	3744	3232	2941	2402	255	83
93		うち 在学中			(2)	442	72	0	70	4	64	2
94		小学・中学・高校			(3)	228	11	1	11	0	10	0
95		短大・高専			(4)	35	7	7	7	1	6	0
96		大学・大学院			(5)	179	54	53	53	3	48	1
97		うち 卒業			(6)	4779	3601	3103	2819	2358	187	80
98		小学・中学・高校・旧中			(7)	3084	2138	1759	1610	1279	144	62
99		短大・高専			(8)	409	352	4	287	249	14	6
100		大学・大学院			(9)	1286	1110	1031	922	830	29	12
101		15～24歳			(10)	690	284	275	274	156	95	8
102		うち 在学中			(11)	425	66	64	64	2	61	2
103		小学・中学・高校			(12)	228	11	10	10	0	10	0
104		短大・高専			(13)	33	6	6	6	1	5	0
105		大学・大学院			(14)	165	49	48	48	1	46	1
106		うち 卒業			(15)	264	218	211	210	154	33	6
107		小学・中学・高校・旧中			(16)	183	147	141	140	99	24	4
108		短大・高専			(17)	35	32	31	30	23	5	1
109		大学・大学院			(18)	47	40	39	39	32	4	1
110		25～34歳			(19)	871	794	753	734	633	41	11
111		うち 在学中			(20)	15	6	6	6	2	2	0

※「女」についても「男」と同様のデータを収集すること

1. 統計資料名

No.4 農林水産省統計表

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

第82次農林水産省統計表 平成18年～19年

発行元:

農林水産省大臣官房統計部

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「6 農業経営組織別販売農家数」の「単一経営農家」「稲作」、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」、「露地野菜」、「施設野菜」、「果樹類」、「花き・花木」、「その他の作物」、「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「その他の畜産」、「養蚕」、「準単一複合経営農家」、「複合経営農家」の平成19年全国の値

58 II 農家の部

6 農業経営組織別販売農家数

農林水産省統計部「農(林)業センサス」の結果資料による。
 なお、2005年(平成17年)の値には三宅島の火山活動の被災地の結果が含まれていない。

単一経営農家は、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上の農家をいう。
 準単一複合経営農家は、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。
 複合経営農家は、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

年次	販売のあった農家 Farm Households with sales	単一経営農家								
		計 Total	稲作 Rice	麦類作 Wheat and barley	雑穀・いも類・豆類 Miscellaneous cereals, potatoes and pulses	工芸農作物 Industrial crops	露地野菜 Open field vegetables	施設野菜 Protected vegetables	果樹類 Fruits and nuts	花き・花木 Flowers and ornamental trees
年月日現在	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
平. 2. 2. 1	2 793 135	1 964 997	1 364 862	14 057	30 370	82 727	98 897	59 197	① 4	...
7 "	2 487 523	1 902 690	1 375 774	4 309	22 575	65 313	89 733	44 496	1	40 141
12 "	2 154 938	1 668 478	1 169 762	4 873	21 671	55 326	87 906	51 470	160 491	58 226
17 "	1 736 318	1 346 217	908 819	4 837	17 409	44 259	80 274	51 193	139 206	31 763
北海道 1	49 271	26 152	8 267	927	1 749	51	2 474	1 459	684	533
青森 森手 2	46 663	34 238	18 493	64	345	943	2 518	279	10 703	138
岩手 3	59 120	44 083	34 028	55	389	1 678	1 241	884	1 404	602
宮城 城 4	56 478	47 007	43 345	15	142	114	539	738	237	229
秋田 田 5	57 514	49 267	46 819	3	206	271	414	77	896	86
山形 形 6	47 369	34 544	26 555	-	157	126	588	206	6 052	187
福島 島 7	71 248	55 494	45 657	7	367	1 098	1 768	740	3 493	551
茨城 城 8	74 781	59 637	43 858	167	1 275	510	4 984	3 211	2 540	749
栃木 木 9	51 441	39 225	32 593	114	129	234	744	2 421	777	562
群馬 馬 10	33 481	21 064	7 133	427	221	1 236	5 270	2 478	1 552	646
埼玉 玉 11	42 015	32 517	20 134	479	220	570	5 367	1 398	1 450	1 844
千葉 葉 12	58 974	45 485	30 975	24	1 120	148	6 030	1 738	1 590	2 178

6 NUMBER OF COMMERCIAL FARM HOUSEHOLDS BY TYPE OF FARMING

Source: The Census of Agriculture (and Forestry), Statistics Department, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.
Excluding the results from areas devastated by volcanic in Miyake Island in 2005.

A Farm household of Single farming gain income from major farm products, which accounts for more than 80% of the total income from farm products.
Semi-multiple farming gain income from major farm products, which accounts for 60% to 80% of the total income from farm products.
Multiple farming gain income from major farm products, which accounts for less than 60% of the total income from farm products.

単位：戸
Unit: household

Single farming households							単単一 複合経営 農家 Semi- multiple farming households	複合経営 農家 Multiple farming households	販売の なかった 農家 Farm Households without sales	Year and Prefecture
その他の 作物 Other crops	酪農 Dairy	肉用牛 Beef cattle	養豚 Pigs	養鶏 Poultry	養蚕 (北海道 なし) Sericulture (No data for Hokkaido)	その他の 畜産 Other livestocks				
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	Survey date
43 496	37 362	34 539	11 049	8 798	1 945	13 854	630 364	1	177 392	Feb. 1, 1990
18 930	29 478	26 823	6 678	6 169	3 857	1 911	460 902	1	163 880	" 96
14 761	24 480	27 909	5 278	4 812	731	1 856	381 628	104 852	181 971	" 2000
9 800	20 826	28 024	3 986	4 004	376	1 441	297 591	92 510	227 106	" 05
659	7 290	908	152	88	—	911	11 343	11 776	2 719	1 Hokkaido
60	263	310	75	23	1	23	10 223	2 202	4 127	2 Aomori
428	1 230	1 845	88	166	9	36	11 381	3 656	8 210	3 Iwate
84	546	828	96	81	8	5	7 804	1 667	6 253	4 Miyagi
107	123	166	47	16	—	36	6 653	1 594	2 811	5 Akita
110	258	187	75	32	3	9	10 134	2 691	1 644	6 Yamagata
216	450	944	67	81	14	21	12 365	3 389	9 349	7 Fukushima
897	588	377	344	121	13	23	12 037	3 107	10 064	8 Ibaraki
165	907	391	94	71	16	7	9 586	2 630	4 575	9 Tochigi
417	784	330	296	91	169	14	9 492	2 925	5 027	10 Gunma
285	400	92	114	100	53	11	7 586	1 912	10 706	11 Saitama
188	954	139	270	120	1	10	10 728	2 761	4 700	12 Chiba
157	68	13	9	23	1	5	1 683	638	1 119	13 Tokyo
122	350	40	43	65	6	1	2 864	972	2 833	14 Kanagawa
159	226	81	89	11	1	2	5 747	1 471	4 314	15 Niigata
35	55	29	12	13	—	—	1 407	279	912	16 Toyama
66	71	23	7	18	—	1	1 541	358	1 077	17 Ishikawa
24	41	27	8	19	—	—	2 396	451	1 696	18 Chittori

※上記例は平成17年の値である。

1. 統計資料名

No.5 農業経営統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└ 農家の所得や生産コスト、農業産出額など

└ 水田作等経営収支

└ 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (水田作経営)

└ 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (野菜作・果樹作・花き作経営)

└ 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (畑作経営)

└ 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (酪農・肉用牛・養豚・採卵養鶏・ブロイラー養鶏経営)

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	「農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (水田作経営)」ファイル: 「稲作1」シートの「農業所得」の経営全体の平均 「稲作3」シートの「月平均農業経営関与者数」、「自営農業労働時間」、「家族(ゆい・手間替受け含む。)」の経営全体の平均 「稲作5」シートの「農業雇用労賃」の経営全体の平均
②	「農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (野菜作・果樹作・花き作経営)」ファイル: 「露地野菜作(規模1)」シートの「農業所得」の経営全体の平均 「露地野菜作(規模2)」シートの「月平均農業経営関与者数」、「自営農業労働時間」、「家族(ゆい・手間替受け含む。)」の経営全体の平均 「露地野菜作(規模3)」シートの「農業雇用労賃」の経営全体の平均 「施設野菜作(規模1)」シートの「農業所得」の経営全体の平均 「施設野菜作(規模2)」シートの「月平均農業経営関与者数」、「自営農業労働時間」、「家族(ゆい・手間替受け含む。)」の経営全体の平均 「施設野菜作(規模3)」シートの「農業雇用労賃」の経営全体の平均 「果樹作1(規模別)」シートの「農業所得」、「月平均農業経営関与者数」、「自営農業労働時間」、「家族(ゆい・手間替受け含む。)」の経営全体の平均 「果樹作2(規模別)」シートの「農業雇用労賃」の経営全体の平均
③	「農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (畑作経営)」ファイル: 「P6-7」シートの「農業所得」の経営全体の平均 「P8-9」シートの「月平均農業経営関与者数」、「自営農業労働時間」、「家族(ゆい・手間替受け含む。)」の経営全体の平均 「P10-11」シートの「農業雇用労賃」の経営全体の平均

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		水田作経営														
2																
3		4	稲作経営(全国)													
4						ウ	経営の概要									
5																
6			区 分		月平均農業経営 関与者数	農 業 専従者数	経営耕地 面積	借入地	自営農業 労働時間	家 族 (専以・手回 り受け舎 心。)	農業固定 資産額 (土地を 除く。)	年末借入 金・買掛 未払金 残高	農 業 負担分	水田作 作付延べ		
7					人	人	ha	ha	時間	時間	千円	千円	千円	ha		
8			水田作作付延べ面積規模別 (経営全体)			①	a	a								
9			平 均	1	1.98	0.11	177	43	805	767	2 624	1 417	362	131		
10			0.5 ha 未満	2	1.92	0.00	72	4	480	454	1 412	1 327	13	35		
11			0.5 ~ 1.0	3	1.96	0.04	118	14	632	611	1 477	807	44	73		
12			1.0 ~ 2.0	4	2.00	0.11	199	33	892	861	1 477	1 695	257	142		
13			2.0 ~ 3.0	5	2.02	0.36	316	71	1 510	1 426	3 897	1 423	520	243		
14			3.0 ~ 5.0	6	2.15	0.47	465	167	1 826	1 745	5 843	1 262	1 111	392		
15			5.0 ~ 7.0	7	2.03	0.59	620	294	2 172	1 982	6 535	1 755	1 562	589		
16			7.0 ~ 10.0	8	2.23	0.81	865	407	2 601	2 391	8 192	4 767	4 616	832		
17			10.0 ~ 15.0	9	2.43	1.17	1 296	525	3 364	3 012	10 486	7 984	7 876	1 203		
18			15.0 ~ 20.0	10	2.71	1.16	1 931	750	3 793	3 109	14 911	18 201	17 273	1 770		
19			20.0 ha 以上	11	2.97	1.88	2 774	1 743	5 181	4 535	25 644	17 734	17 348	3 120		
20			3.0 ha 以上	12	2.21	0.69	771	346	2 346	2 158	7 864	3 685	3 496	726		
21			5.0 ha 以上	13	2.27	0.88	1 068	517	2 849	2 557	9 813	6 023	5 793	1 049		
22			10.0 ha 以上	14	2.64	1.38	1 828	905	3 950	3 451	15 537	12 697	12 350	1 842		
23			稲作作付面積規模別 (稲作部門)													
24			平 均	15	-	-	-	-	359	338	1 770	-	258	-		

水田作2(地域)/主業1/主業2/主業3/稲作1/稲作2/稲作3/稲作4/稲作5/麦類作1/麦類作2/麦類作3/麦類

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		水田作経営														
2																
3		4	稲作経営(全国)													
4						才	農業経営費									
5																
6			区 分		合 計	農 業 雇用労賃	種 苗・ 苗 木	肥 料	農 業 薬 剤	光 熱 動 力	農 用 自 動 車	農 機 具	農 用 建 物	賃 借 料	作	
7																
8			水田作作付延べ面積規模別 (経営全体)				①									
9			平 均	1	1 437	24	72	129	102	82	65	331	90	98		
10			0.5 ha 未満	2	592	8	39	48	35	33	41	133	53	30		
11			0.5 ~ 1.0	3	978	8	54	86	64	49	53	253	84	59		
12			1.0 ~ 2.0	4	1 596	15	80	147	122	95	74	413	93	103		
13			2.0 ~ 3.0	5	2 472	51	120	235	198	153	104	510	128	165		
14			3.0 ~ 5.0	6	3 810	57	145	326	284	233	124	867	161	280		
15			5.0 ~ 7.0	7	5 298	169	208	488	423	320	175	1 058	229	424		
16			7.0 ~ 10.0	8	6 860	156	288	683	499	410	202	1 280	330	578		
17			10.0 ~ 15.0	9	10 244	245	400	1 026	773	588	276	1 809	403	862		
18			15.0 ~ 20.0	10	14 464	780	580	1 521	1 158	796	325	2 734	502	1 466		
19			20.0 ha 以上	11	23 816	910	851	2 207	1 609	1 325	563	4 882	969	2 255		
20			3.0 ha 以上	12	6 306	170	245	590	470	371	184	1 279	266	525		
21			5.0 ha 以上	13	8 713	279	341	843	649	505	242	1 677	366	762		
22			10.0 ha 以上	14	14 817	535	560	1 449	1 080	832	365	2 838	578	1 365		
23			稲作作付面積規模別 (稲作部門)													
24			平 均	15	1 069	14	41	91	79	56	45	266	63	76		

水田作2(地域)/主業1/主業2/主業3/稲作1/稲作2/稲作3/稲作4/稲作5/麦類作1/麦類作2/麦類作3/麦類

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	1	野菜作経営										
3	(3) 露地野菜作経営(全国・露地野菜作付延べ面積規模別)											
5	ア 経営収支の総括											
6	区分		集計戸数	農 業			農業生産関連事業					
7				粗収益	経営費	所得	収入	支出	所得			
8												
9	(経営全体)		戸									
10	平成19年	1	749	4 381	2 641	1 740	7	5	2			
11	平成18年	2	775	4 516	2 608	1 908	17	15	2			
12	対前年増減率(%)		3	-	△ 3.0	1.3	△ 8.8	△ 58.8	△ 66.7	0.0		
13	露地野菜作付延べ面積規模別											
14	0.5 ha 未満	4	205	2 088	1 387	701	5	1	4			
15	0.5 ~ 1.0	5	147	3 945	2 286	1 659	6	6	0			
16	1.0 ~ 2.0	6	133	7 526	3 966	3 560	3	0	3			
17	2.0 ~ 3.0	7	72	12 991	6 597	6 394	-	-	-			
18	3.0 ~ 5.0	8	87	17 539	10 877	6 662	115	93	22			
19	5.0 ~ 7.0	9	43	23 607	16 505	7 102	-	-	-			
20	7.0ha 以上	10	62	34 383	23 857	10 526	-	-	-			
21	(露地野菜作部門)											
26	野菜作(全国・主業農家) \ 露地野菜作(規模1) \ 露地野菜作(規模2) \ 露地野菜作(規模3) \ 露地野菜作(地域1) \ 露地野菜作(地域2)											

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
3	(3) 露地野菜作経営(全国・露地野菜作付延べ面積規模別)															
5	ウ 経営の概要															
6	区分		月平均農業経営関与者数	農業専従者数	経営耕地面積	借入地	自営農業労働時間	家族1等以上の労働時間	農業固定資産額(土地を除く。)	年末借入金・買掛未払金残高	農業負担分	野菜作付延べ				
7													人	人	a	a
8																
9	(経営全体)															
10	平成19年	1	2.24	1.07	179	38	2 892	2 751	3 536	3 682	536	83				
11	平成18年	2	2.26	1.02	181	35	2 837	2 694	3 573	3 043	613	84				
12	対前年増減率(%)		3	△ 0.9	4.9	△ 1.1	8.6	1.9	2.1	21.0	△ 12.6	△ 1.2				
13	露地野菜作付延べ面積規模別															
14	0.5 ha 未満	4	2.11	0.62	109	17	2 002	1 955	2 565	3 135	135	28				
15	0.5 ~ 1.0	5	2.23	1.24	156	25	3 278	3 157	3 023	5 709	411	73				
16	1.0 ~ 2.0	6	2.42	1.74	236	65	4 161	3 981	5 076	614	329	140				
17	2.0 ~ 3.0	7	2.89	2.35	358	119	5 466	5 047	7 380	2 009	1 225	246				
18	3.0 ~ 5.0	8	3.01	2.30	617	133	6 210	5 407	9 408	3 747	3 742	380				
19	5.0 ~ 7.0	9	2.86	2.30	1 045	304	6 622	5 175	13 645	5 388	5 388	623				
20	7.0ha 以上	10	3.18	2.32	1 850	531	7 199	5 215	19 768	17 052	15 084	1 111				
21	(露地野菜作部門)															
22	平均	11	-	-	-	-	2 265	2 155	1 782	-	290	-				
23	0.5 ha 未満	12	-	-	-	-	1 000	1 000	1 000	-	0	-				
26	野菜作(全国・主業農家) \ 露地野菜作(規模1) \ 露地野菜作(規模2) \ 露地野菜作(規模3) \ 露地野菜作(地域1) \ 露地野菜作(地域2)															

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	
1		2	果樹作経営															
3			(1) 果樹作経営(全国・果樹植栽面積規模別)															
5			工 農業租収益															
6			農 業 租										収 益					
7			区 分	合 計	作物収入	稲 作	野 菜	果 樹	りんご	温 州 みかん	そ の 他	ぶどう	日本な し	も も				
8																		
9			(経営全体)															
10			平成19年	1	4 648	4 507	327	141	3 968	761	814	497	504	477	223			
11			18年	2	4 489	4 340	349	121	3 802	750	878	410	493	439	203			
12			対前年増減率(%)	3	3.5	3.8	△ 6.3	16.5	4.4	1.5	△ 7.3	21.2	2.2	8.7	9.9			
16			果樹植栽面積規模別															
17			0.5 ha 未満	4	2 195	2 142	267	125	1 703	162	198	216	400	140	127			
18			0.5 ~ 1.0	5	4 328	4 218	349	181	3 564	416	765	453	632	528	216			
19			1.0 ~ 2.0	6	7 153	6 921	382	130	6 323	1 303	1 173	686	657	1 175	342			
20			2.0 ~ 3.0	7	9 960	9 621	418	119	9 046	2 844	2 170	1 564	274	394	454			
21			3.0 ha 以上	8	#####	13 626	392	147	#####	4 241	4 835	1 226	281	263	303			
24			才 農業経営費															
25			区 分	合 計	農 業 雇用労賃	種 苗・ 木 本	肥 料	農 業 薬 剤	光 熱 動 力	農 用 自動車	農 機 具	農 用 建 物	賃 借 料	作 業 委託料				
26																		
27			(経営全体)															
28			平成19年	1	2 772	185	285	248	307	297	131	269	218	167	34			
29			18年	2	2 646	169	282	236	293	280	133	262	202	144	37			
30			対前年増減率(%)	3	4.8	9.5	1.1	5.1	4.8	6.1	△ 1.5	2.7	7.9	16.0	△ 8.1			
35			果樹植栽面積規模別															
36			0.5 ha 未満	4	1 356	56	107	123	131	148	83	173	130	70	32			
37			0.5 ~ 1.0	5	2 595	122	223	239	281	376	110	275	202	146	30			
38			1.0 ~ 2.0	6	4 120	323	391	371	498	406	193	345	297	296	31			
39			2.0 ~ 3.0	7	5 809	445	995	492	660	426	245	408	455	363	60			
40			3.0 ha 以上	8	8 786	1 165	1 088	740	1 009	688	313	794	522	425	50			
42																		
43																		
44			/果樹作1(規模別) /果樹作2(規模別) /果樹作1(地域) /果樹作2(地域) /果樹作(全国・主業農家) /りんご・みかん作															

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	畑作経営															
2																
3	1 全国・全国農業地域別															
4																
5	ア 経営収支の総括															
6	区 分		集計戸数	農 業			農業生産関連事業			農 外						
7				租収益	経営費	所 得	収 入	支 出	所 得	収 入	支 出	所 得				
8	(経営全体)		戸													
9	平成 19 年	1	764	6 881	4 466	2 415	25	13	12	1 434	168	1 266				
10	18 年	2	773	6 721	4 268	2 453	111	74	37	1 496	256	1 240				
11	対前年増減率(%)	3	-	2.4	4.6	△ 1.5	△ 77.5	△ 82.4	△ 67.6	△ 4.1	△ 34.4	2.1				
12																
13	全国農業地域別															
14																
15																
16	都 府 県															
17	北 海 道															
18	東 北 陸															
19	東 海															
20	近 畿															
21	中 国															
22	四 国															
23	九 州															
24																
25																
26																
27																

目次 P6-7 / P8-9 / P10-11 / P12-13 / P14-15 / P16-17 / P18-19 / P20-21 / P22-23 / P24-25 / P26-27 / P28-2

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	畑作経営															
2																
3	1 全国・全国農業地域別															
4																
5	ウ 経営の概要															
6	区 分		月平均 農業経営 関与者数	農 業 専従者数	経営耕地 面積	借入地	自営農業 労働時間	家 族 労働時間	農業固定 資産額 (土地を 除く。)	年末借入 金・買掛 未払金 残			畑 作 作付延べ			
7										千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8	(経営全体)		人	人	a	a	時間	時間	千円							
9	平成 19 年	1	2.20	0.76	521	140	2 482	2 221	5 227	2 099	1 901	392				
10	18 年	2	2.19	0.73	495	126	2 423	2 168	5 321	2 251	1 864	365				
11	対前年増減率(%)	3	0.5	4.1	5.3	11.1	2.4	△ 3	△ 1.8	△ 6.8	2.0	7.4				
12																
13	全国農業地域別															
14																
15																
16	都 府 県															
17	北 海 道															
18	東 北 陸															
19	東 海															
20	近 畿															
21	中 国															
22	四 国															
23	九 州															
24																
25																
26																
27																

目次 P6-7 / P8-9 / P10-11 / P12-13 / P14-15 / P16-17 / P18-19 / P20-21 / P22-23 / P24-25 / P26-27 / P28-2

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
1	畑作経営																
2																	
3	1 全国・全国農業地域別																
4																	
5	才 農業経営費																
6	区 分		合 計		農 業					營			農 具		賃 借 料		付 加 税
7					農 業 雇 用 労 賃		種 苗 ・ 肥 料	農 業 薬 剤	光 熱 動 力	農 用 自 動 車	農 用 建 物	賃 借 料					
8					種 苗 ・ ③	肥 料	農 業 薬 剤	光 熱 動 力	農 用 自 動 車	農 用 建 物	賃 借 料	付 加 税					
9	(経営全体)																
10	平成 19 年		1	4 466	210	318	745	471	313	178	665	164	408				
11	18 年		2	4 268	196	296	709	466	295	178	642	169	374				
12	対前年増減率(%)		3	4.6	7.1	7.4	5.1	1.1	6.1	0.0	3.6	△ 3.0	9.1				
13																	
14																	
15																	
16	全国農業地域別																
17	都 府 県																
18	北 海 道																
19	東 北																
20	北 陸																
21	関 東 ・ 東 山																
22	東 海																
23	近 畿																
24	中 国																
25	四 国																
26	九 州																
27																	

目次/P6-7/P8-9/P10-11/P12-13/P14-15/P16-17/P18-19/P20-21/P22-23/P24-25

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1	4 採卵養鶏経営(全国、採卵鶏飼養羽数規模別)																
2																	
3																	
4	ア 経営収支の総括																
5	区 分		集計戸数		農 業			農業生産関連事業			農 外						
6					租収益	経営費	所得	収入	支出	所得	収入	支出	所得				
7																	
8								④									
9	(経営全体)		戸														
10	平成 19 年		1	81	36 853	33 509	3 344	0	0	0	2 182	707	1				
11	18 年		2	83	34 051	29 575	4 476	1	0	1	1 756	520	1				
12	対前年増減率(%)		3	-	8.2	13.3	△ 25.3	-	-	-	24.3	36.0					
13																	
14																	
15	採卵鶏飼養羽数規模別																
16	3,000 羽 未 満																
17	3,000 ～ 10,000																
18	10,000 ～ 30,000																
19	30,000 羽 以 上																
20																	
21																	
22	(採卵養鶏部門)																
23	平 均																

P22・P23/P24・P25/P26・P27/P28・P29/P30・P31/P32・P33/P34・P35/P36・P37/P38・P39/P40・P41/P42・P43

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	NO	P	Q
1	4	採卵養鶏経営（全国、採卵鶏飼養羽数規模別）（つづき）														
3																
4						ウ 経営の概要										
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31						才 農業経営費										
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	MN	O	P	Q
1	5	ブロイラー養鶏経営（全国、ブロイラー販売羽数規模別）														
2																
4		ア 経営収支の総括														
5		農 業										農業生産関連事業			農 外	
6		区 分	集計戸数	租収益	経営費	所得	収入	支出	所得	収入	支出	所得	収入	支出	所得	
7																
8		(経営全体)														
9			戸													
10		平成 19 年	1	59	86 637	79 238	7 399	38	14	24			460	79		
11		18	2	59	79 251	71 753	7 498	30	11	19			533	83		
12		対前年増減率(%)	3	-	9.3	10.4	△ 1.3	26.7	27.3	26.3			△ 13.7	△ 4.8	△ 1.1	
15		ブロイラー販売羽数規模別														
16		10 万羽未満	4	18	27 641	25 525	2 116	172	62	110			129	0		
17		10 ～ 20 万	5	27	71 640	64 596	7 044	-	-	-			264	28		
18		20 万羽以上	6	14	194 393	180 127	14 266	-	-	-			1 381	314	1.1	
21		(ブロイラー養鶏部門)														
22		平均	7	59	85 612	78 559	7 053	-	-	-			-	-		
14		P24・P25 / P26・P27 / P28・P29 / P30・P31 / P32・P33 / P34・P35 / P36・P37 / P38・P39 / P40・P41 / P42・P43 /														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	MN	O	P	Q
1	5	ブロイラー養鶏経営（全国、ブロイラー販売羽数規模別）（つづき）														
2																
4		ウ 経営の概要														
5		区 分	月平均 農業経営 関与者数	農 業 専従者数	経営耕地 面積	借入地	自営農業 労働時間	家 族 （専従者 を含む。）	農業固定 資産額 （土地を 除く。）	年 末 借 入 金 買 掛 未 払 金 残	農 業 負 担 分	ブロイ 販 売				
6																
7			人	人	ha	ha	時間	時間	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8		(経営全体)														
9																
10		平成 19 年	1	2.14	1.52	72	13	4 537	3 198	13 134	12 983	12 365	174			
11		18	2	2.11	1.59	81	13	4 548	3 514	12 458	8 352	7 525	167			
12		対前年増減率(%)	3	1.4	△ 4.4	△ 11.1	0.0	△ 0.2	△ 9.1	5.4	55.4	64.3				
15		ブロイラー販売羽数規模別														
16		10 万羽未満	4	1.81	1.06	73	6	2 398	2 254	4 618	1 684	1 684	48			
17		10 ～ 20 万	5	2.05	1.48	50	7	3 939	3 296	9 976	12 508	11 465	141			
18		20 万羽以上	6	2.74	2.07	127	41	8 585	3 949	31 512	26 806	26 715	407			
28																
29		オ 農業経営費														
30		区 分	合計	農 業				業			経 営					
31				農 業 雇 用 労 賃	動 物	飼 料	農 業 薬 剤 ・ 医 薬 品	光 熱 動 力	農 用 自 動 車	農 機 具	農 用 建 物	賃 借				
32																
33		(経営全体)														
34																
35		平成 19 年	1	79 238	1 159	12 622	52 839	1 635	3 060	335	972	1 182	1			
36		18	2	71 753	1 160	11 707	46 398	1 696	2 857	343	908	1 327	1			
37		対前年増減率(%)	3	10.4	△ 0.1	7.8	13.9	△ 3.6	7.1	△ 2.3	7.0	△ 10.9	△ 1.1			
14		P24・P25 / P26・P27 / P28・P29 / P30・P31 / P32・P33 / P34・P35 / P36・P37 / P38・P39 / P40・P41 / P42・P43 /														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1	3	養豚経営（全国、肥育豚飼養頭数規模別）															
2																	
3																	
5		ア 経営収支の総括															
6		区 分		集計戸数	農 業			農業生産関連事業			農 外						
7					租収益	経営費	所得	収入	支出	所得	収入	支出	所得				
10		(経営全体)		戸													
11		平成 19 年	1	185	50 094	41 617	8 477	-	-	-	-	-	914	36			
12		18	2	186	44 933	36 243	8 690	-	-	-	-	-	971	95			
13		対前年増減率(%)	3	-	11.5	14.8	△ 2.5	-	-	-	-	-	△ 5.9	△ 62.1			
16		肥育豚飼養頭数規模別															
17		300 頭 未 満	4	36	14 089	11 568	2 521	-	-	-	-	-	530	0			
18		300 ~ 1,000	5	77	39 235	33 398	5 837	-	-	-	-	-	873	47			
19		1,000 ~ 2,000	6	51	84 788	69 447	15 341	-	-	-	-	-	1 305	67			
20		2,000 頭 以 上	7	21	158 401	130 443	27 958	-	-	-	-	-	1 680	56			
23		(養豚部門)															
24		平 均	8	185	48 400	40 686	7 714	-	-	-	-	-	-	-			
25		300 頭 未 満	9	36	11 636	10 196	1 440	-	-	-	-	-	-	-			
26		300 ~ 1,000	10	77	37 834	32 595	5 239	-	-	-	-	-	-	-			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
1	3	養豚経営（全国、肥育豚飼養頭数規模別）（つづき）																
2																		
3																		
5		ウ 経営の概要																
6		区 分		月平均 農業経営 関与者数	農 業 専従者数	経営耕地面積	借入地	自営農業 労働時間	家 族 （はい・未満等 を含まず。）	農業固定 資産額 （土地を 除く。）	年末借入 金・買掛 未払金高	農 業 負担分	月平均 肥育豚 飼養頭数	肉 販売				
7															人	人	a	a
10		(経営全体)																
11		平成 19 年	1	2.41	1.73	168	33	5 058	4 092	19 881	10 749	10 540	788	1				
12		18	2	2.42	1.72	184	35	4 946	4 111	18 791	10 176	10 048	743	1				
13		対前年増減率(%)	3	△ 0.4	0.6	△ 8.7	△ 5.7	2.3	△ 0.5	△ 8	5.6	4.9	6.1					
16		肥育豚飼養頭数規模別																
17		300 頭 未 満	4	1.96	1.29	218	80	2 948	2 883	5 377	2 777	2 776	182					
18		300 ~ 1,000	5	2.47	1.68	155	12	4 654	4 098	15 767	8 830	8 408	640	1				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
30																		
31																		
32		オ 農業経営費																
33		区 分		合 計	農			業			経			営				
34					農 業 雇用労賃	動 物	飼 料	農業薬剤 ・医薬品	光熱動力	農 用 自動車	農 機 具	農用建物	貸借料	作 委 託				
37		(経営全体)																
38		平成 19 年	1	41 617	1 129	1 823	27 562	2 195	2 000	459	1 015	1 721	805					
39		18	2	36 243	1 016	1 856	22 466	2 080	1 822	423	1 067	1 700	741					
40		対前年増減率(%)	3	14.8	11.1	△ 1.8	22.7	5.5	9.8	8.5	△ 4.9	1.2	8.6	△				
43		肥育豚飼養頭数規模別																
44		300 頭 未 満	4	11 568	49	242	7 595	500	596	226	476	915	321					

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	1	酪農経営													
3	(1) 酪農経営(全国、搾乳牛飼養頭数規模別)														
5	ア 経営収支の総括														
6			農 業					農業生産関連事業					農		
7	区 分		集計戸数	租収益	経営費	所得	収入	支出	所得	収入					
9	(経営全体)		戸												
10	平成 19 年		1	651	35 743	30 718	5 025	348	252	96	691				
11	18		2	653	34 079	28 198	5 881	342	265	77	836				
12	対前年増減率(%)		3	-	4.9	8.9	△ 14.6	1.8	△ 4.9	24.7	△ 17.3				
16	搾乳牛飼養頭数規模別														
17	20 頭 未 満		4	118	12 195	10 701	1 494	140	120	20	989				
18	20 ~ 30		5	119	23 542	19 780	3 762	-	-	-	992				
19	30 ~ 50		6	208	35 409	29 588	5 821	-	-	-	402				
20	50 ~ 80		7	137	51 841	44 519	7 322	1 850	1 315	535	355				
21	80 ~ 100		8	36	78 095	68 584	9 511	1	0	1	1 182				
22	100 頭 以 上		9	33	118 932	107 306	11 626	-	-	-	483				
25	(酪農部門)														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1	1	酪農経営(つづき)															
3	(1) 酪農経営(全国、搾乳牛飼養頭数規模別)(つづき)																
5	ウ 経営の概要																
6	区 分		月平均酪農経営関係者数	農業従事者数	経営耕地面積	借入地	自営農業労働時間	家族労働時間	農業固定資産額(土地を除く。)	年末借入金・買掛未払金高	農業負担分	月平均搾乳牛飼養頭数	生 産				
9	(経営全体)		人	人	a	a	時間	時間	千円	千円	千円	頭	頭				
10	平成 19 年		1	2.61	2.05	1 822	602	5 868	5 363	34 874	14 899	14 409	39	30			
11	18		2	2.59	2.00	1 742	545	5 661	5 200	34 110	14 398	13 593	38	30			
12	対前年増減率(%)		3	0.8	2.5	4.6	10.5	3.7	3.1	2.2	3.5	6.0	2.6				
16	搾乳牛飼養頭数規模別																
17	20 頭 未 満		4	2.23	1.55	470	174	3 806	3 686	11 532	2 250	1 954	12	10			
18	20 ~ 30		5	2.52	1.92	698	364	5 055	4 831	20 629	4 871	4 045	24	19			
19	30 ~ 50		6	2.68	2.17	1 480	451	6 175	5 851	29 493	9 561	9 373	38	30			
20	50 ~ 80		7	2.95	2.44	3 937	1 204	7 340	6 639	53 815	28 075	26 965	61	50			
21	80 ~ 100		8	3.15	2.46	4 150	1 132	7 885	7 014	85 511	42 399	42 165	88	74			
22	100 頭 以 上		9	2.82	2.48	6 226	2 244	11 135	7 102	141 284	88 197	88 197	136	116			
25	(酪農部門)																

32	100 頭 以 上		16	-	-	-	-	11 014	6 985	122 343	-	87 634	136	116	
34	エ 農業租収益														
35	(つづき) オ 農業経営費														
36	区 分		農業現金収入	合計	農業雇用労賃	動物飼料	農業薬剤・医薬品	光熱動力	農用自動車	農機具	農用建物	貸			
37	(経営全体)														
38	平成 19 年		1	32 748	30 718	673	4 261	13 873	987	1 336	359	2 072	996		
39	18		2	31 176	28 198	611	4 183	11 971	961	1 259	366	2 041	966		
40	対前年増減率(%)		3	5.0	8.9	10.1	1.9	15.9	2.7	6.1	△ 1.9	1.5	3.1		
46	搾乳牛飼養頭数規模別														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	2	肉用牛経営（つづき）											
3	(4) 肥育牛経営（全国、肥育牛飼養頭数規模別）												
5	ア 経営収支の総括												
6	区 分		集計戸数	農 業			農業生産関連事業			農			
7				租収益	経営費	所得	収入	支出	所得	収入			
9	(経営全体)		戸										
11	平成19年	1	187	43 829	38 522	5 307	-	-	-	-	-	1 296	
12	18	2	190	43 119	36 393	6 726	④	-	-	-	-	1 296	
13	対前年増減率(%)	3	-	1.6	5.9	△ 21.1	-	-	-	-	-	0.0	
16	肥育牛飼養頭数規模別												
17	10 頭未満	4	12	4 338	3 357	981	-	-	-	-	-	1 527	
18	10 ～ 30	5	27	13 521	10 940	2 581	-	-	-	-	-	1 434	
19	30 ～ 50	6	15	24 499	22 350	2 149	-	-	-	-	-	658	
20	50 ～ 100	7	42	43 435	36 969	6 466	-	-	-	-	-	1 917	
21	100 ～ 200	8	54	67 902	61 524	6 378	-	-	-	-	-	441	
22	200 頭以上	9	37	138 786	122 764	16 022	-	-	-	-	-	1 595	
25	(肥育牛部門)												
26	平均	10	187	40 451	36 498	3 953	-	-	-	-	-	-	
27	10 頭未満	11	12	2 685	2 223	462	-	-	-	-	-	-	
28	10 ～ 30	12	27	10 132	8 717	1 415	-	-	-	-	-	-	
29	30 ～ 50	13	15	20 732	20 182	550	-	-	-	-	-	-	
30	50 ～ 100	14	42	39 605	34 721	4 884	-	-	-	-	-	-	
31	100 ～ 200	15	54	64 120	59 363	4 757	-	-	-	-	-	-	
32	200 頭以上	16	37	134 649	120 570	14 079	-	-	-	-	-	-	
36	イ 分析指標（つづき）												
37	区 分		農業 固定資産 装備率	収 益 性			生産						
38				農業経営者 一人当たり 農業所得	農業経営者 一人当たり 総所得	農業専従者 一人当たり 農業所得	家族農業 労働1時間 当たり 農業所得	農業固定 資産千円 当たり 農業所得	肥育牛 1頭当り 農業所得	自営農業 労働1時間 当たり			
41	(経営全体)		円	千円	千円	千円	円	円	千円	円			
42	平成19年	1	3 123	2 288	3 081	3 960	1 630	476	83	1 740			
43	18	2	3 123	2 989	3 801	5 255	2 093	618	107	2 167			
44	対前年増減率(%)	3	0.0	△ 23.5	△ 18.9	△ 24.6	△ 22.1	△ 23.0	△ 22.4	△ 19.7			

U	V	W
単位：千円		イ 分析指標
可処分所得	(参考)推計家計費	農業所得率
	千円	%
6 000	4 534	12.1
7 499	4 637	15.6
△ 20.0	△ 2.2	△ 3.5
2 626	3 515	22.6
4 069	4 015	19.1
2 659	4 204	8.8
7 661	5 148	14.9
6 259	4 944	9.4
14 225	5 415	11.5
-	-	9.8
-	-	17.2
-	-	14.0
-	-	2.7
-	-	12.3
-	-	7.4
-	-	10.5
ウ 経営の概要		
部門所得)	月平均農業経営 関与者数	農業 専従者数
肥育牛部門 家族労働 1時間 当たり	人	人
-	2.32	④
-	2.25	1.28
-	3.1	4.7

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S		
1		2	肉用牛経営（つづき）																		
2																					
3			(4) 肥育牛経営（全国、肥育牛飼養頭数規模別）（つづき）																		
4			ウ 経営の概要（つづき）																		
5																	工 農業租収益				
6			区 分	自営農業 労働時間	家 族 （時給・年間等 受給者数）	農業固定 資産額 （土地を 除く。）	年末借入 金・買掛 金未払金 高	農 業 負担分	飼 養 頭 数				販 売		頭 数	合 計	作物収 入				
7									月 平 均 繁殖 めす 肥 育 牛	月 平 均 肥 育 牛	肉専用種	肥 育 牛	頭	頭				頭	頭	頭	頭
8				時間	時間	千円	千円	千円	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	
9																					
10			(経営全体)																		
11			平成 19 年	1	3 568	3 256	11 142	21 584	19 253	2	93	51	64	30	43 829	1 950					
12			18	2	3 487	3 213	10 889	21 510	19 046	1	90	48	63	28	43 119	1 880					
13			対前年増減率(%)	3	2.3	1.1	2.3	0.3	1.1	100.0	3.3	6.3	1.6	7.1	1.6	3.6					
14																					
15																					
16																					
17			肥育牛飼養頭数規模別																		
18			10 頭 未 満	4	1 510	1 452	2 800	13 139	527	0	6	6	4	3	4 338	1 420					
19			10 ～ 30	5	2 396	2 345	6 220	3 601	2 966	2	18	17	12	11	13 521	2 270					
20			30 ～ 50	6	3 582	3 518	7 105	13 574	12 459	-	40	34	27	23	24 499	2 970					
21			50 ～ 100	7	3 497	3 256	9 163	22 107	22 104	1	76	58	43	32	43 435	2 720					
22			100 ～ 200	8	5 092	4 642	16 910	33 997	33 921	3	154	70	115	46	67 902	1 530					
23			200 頭 以上	9	6 386	5 056	30 384	53 406	53 406	7	341	153	243	86	138 786	700					
24																					
25																					
26			(肥育牛部門)																		
27			平 均	10	2 567	2 310	7 198	-	18 049	-	93	51	64	30	40 451	-					
28			10 頭 未 満	11	565	562	443	-	506	-	6	6	4	3	2 685	-					
29			10 ～ 30	12	1 088	1 078	1 519	-	2 589	-	18	17	12	11	10 132	-					
30			30 ～ 50	13	1 781	1 757	2 475	-	11 827	-	40	34	27	23	20 732	-					
31			50 ～ 100	14	2 751	2 590	5 929	-	20 011	-	76	58	43	32	39 605	-					
32			100 ～ 200	15	4 185	3 766	12 358	-	32 724	-	154	70	115	46	64 120	-					
33			200 頭 以上	16	5 838	4 598	25 847	-	49 877	-	341	153	243	86	134 649	-					
34																					
35																					
36					工 農業租収益																
37					(つづき) 才 農業経営費																
38			区 分	農 業 現金収入	農 業							経 営			営						
39					合 計	農 業 雇用労賃	動 物	飼 料	農業薬剤 ・医薬品	光熱動力	農 用 自動車	農機具	農用建物	賃借料	作 業 委託料						
40																					
41			(経営全体)																		
42			平成 19 年	1	42 019	38 522	306	17 863	13 653	521	646	371	834	578	410	500					
43			18	2	40 791	36 393	278	18 403	11 289	484	598	360	774	568	465	500					
44			対前年増減率(%)	3	3.0	5.9	10.1	△ 2.9	20.9	7.6	8.0	3.1	7.8	1.8	△ 11.8	1.0					
45																					
46																					
47																					
48																					
49																					
50																					

1. 統計資料名

No.6 産業連関表雇用表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ
└ 統計データ
└ 分野別一覧
└ 産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成17年(2005年)産業連関表(確報)
└ 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)
└ **基本分類表**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.7 農業構造動態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└ 農家数、担い手、農地など

└ 農家数・農業従事者数

└ **平成19年農業構造動態調査結果概要(平成19年02月01日現在)**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 表「6 農業経営組織別農家数 (全国)」の「販売のあった農家数」、「単一経営農家」の「計」、「稲作」、「畑作」、「露地野菜」、「施設野菜」、「果樹類」、「酪農」、「肉用牛」、「その他」、「準単一複合経営」、「複合経営」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1										
2	6	農業経営組織別農家数 (全国)								
3										
4			販売の あった 農家数	単 一 経 営						
5				計	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	果樹類	
7		販 売 農 家	1 845	1 279	861	61	79	52	130	
8		うち、主業農家	387	255	66	18	30	24	47	
9		主業農家の占める割合	23.5	19.9	7.7	29.5	38.0	65.4	36.2	
10		構成比	販売農家	100.0	77.8	52.3	3.7	4.8	3.2	7.9
11			主業農家	100.0	65.9	17.1	4.7	7.8	8.8	12.1

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1										
2					単位	{ 農家数 : 千戸				
3						{ 比率 : %				
4					準単一 複合経営	複合経営				
5		酪農	肉用牛	その他						
7		18	30	48	274	92				
8		17	11	30	94	39				
9		94.4	36.7	62.5	34.3	42.4				
10		1.1	1.8	2.9	16.7	5.6				
11		4.4	2.8	7.8	24.3	10.1				

1. 統計資料名

No.8 医療施設調査病院報告

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
 ↳ 統計調査結果
 ↳ 分野別一覧
 ↳ 保健衛生
 ↳ 病院報告
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成19年病院報告
 ↳ 上巻(全国) 従事者数
 ↳ 2007年
 ↳ **J57 従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院一
 一般病院(再掲)別**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「J57 従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院一一般病院(再掲)別」ファイル:
 総数、国、厚生労働省、その他の国、都道府県、市町村、その他の公的医療機関、社会保険関係団体、公益法人、医療法人、その他の法人、会社、個人の従業者総数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	平成19年	病院報告	平成19年(単位:人)								
2	上巻 第57表	従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院一一般病院(再掲)別									
3		常勤換算									
4		総数	医師			歯科医師			薬剤師	保健師	助産師
5			総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤			
6	総数										
7	総数	1736362	1838000	147472	36356.3	9684.1	8065	1619.1	41032.2	3517.6	17597
8	国	142043.4	271	21215	5837.9	2617.3	2072	545.3	3335.5	44.5	2018.2
9	厚生労働省	10037.1	1437.6	856	581.6	44.7	29	15.7	187.7	-	89
10	その他の国	132006.3	25615.3	20359	5256.3	2572.6	2043	529.6	3147.8	44.5	1929.2
11	公的医療機関	407793	48407.8	42541	5866.8	998.5	830	168.5	10406.8	1103.3	8134.8
12	都道府県	86692	11152.5	9333	1819.5	245.4	162	83.4	2050.3	63.1	1304.3
13	市町村	188448.7	21000	19037	2851.5	514	452	62	5017.1	279.2	3730.8
14	その他の公的医療機関	132652.3	75	14171	1195.8	239.1	216	23.1	3339.4	761	3099.7
15	社会保険関係団体	47911.3	5971.3	5388	583.3	119.7	98	21.7	1217.6	491.7	883.1
16	公益法人	103763.4	9655.5	8197	1458.5	178.6	150	28.6	2337	288.4	754.8
17	医療法人	800315.8	56849.6	40175	16674.6	1036.3	785	251.3	17819.1	811.4	2837.5
18	その他の法人	174873.2	30175.2	25609	4566.2	4589.7	4007	582.7	4302	644.5	2482.5
19	会社	19305.8	2616	2411	205	97.7	89	8.7	624.5	130.7	382
20	個人	40356.3	3100	1936	1164	46.3	34	12.3	989.7	3.1	104.1
21	医療機関(再掲)	161705.7	40314.8	32865	7449.8	6774.3	5750	1024.3	4287.6	507.5	2405.4
22	精神科病院(再掲)										
23	総数	163148.3	8455.3	6077	2378.3	144.4	63	81.4	2926.2	54.3	3
24	国	531.9	36	32	4	0.6	-	0.6	8	-	-
25	厚生労働省										

1. 統計資料名

No.9 国民経済計算年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

内閣府ホームページ

└ 統計情報・調査結果

└ SNA

└ 2. 統計表一覧

└ 平成19年度確報

└ 5. 付表

└ (3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「(3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」ファイルの「暦年(1)就業者」シート及び「暦年(2)雇用者」シートの内容すべて

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	3. 経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数												
2	(1) 就業者												
3													
4	(単位：万人)												
5		平成8暦年	平成9暦年	平成10暦年	平成11暦年	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
6	経済活動の種類	1986	1987	1988	1989	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
7	1. 産業	6,174.6	6,217.4	6,135.3	6,040.5	6,033.1	5,986.4	5,888.1	5,879.2	5,884.9	5,923.4	5,955.4	5,983.7
8	(1) 農林水産業	457.6	441.2	423.6	404.9	388.5	369.6	345.8	343.1	336.9	334.1	324.8	324.8
9	(2) 鉱業	8.3	8.0	7.9	7.5	7.1	6.6	6.2	5.8	5.5	5.1	4.9	4.7
10	(3) 製造業	1,370.3	1,366.9	1,309.5	1,272.7	1,249.2	1,215.6	1,156.4	1,130.8	1,106.6	1,098.0	1,114.9	1,120.8
11	a. 食料品	166.0	167.4	160.8	160.6	161.9	161.3	160.8	159.2	158.2	152.7	157.4	159.7
12	b. 繊維	48.0	46.2	43.6	41.8	38.0	34.1	30.7	28.8	27.7	27.3	25.7	24.1
13	c. パルプ・紙	35.2	35.2	32.9	32.4	32.0	30.5	29.3	28.5	28.0	26.8	27.5	28.0
14	d. 化学	46.0	46.4	45.3	43.7	45.4	44.2	42.1	40.9	40.1	40.0	41.6	40.6
15	e. 石油・石炭製品	3.9	3.9	3.8	3.5	3.4	3.3	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9
16	f. 窯業・土石製品	54.8	53.6	50.9	48.4	49.2	46.5	41.2	39.9	38.2	37.4	38.0	36.9
17	g. 一次金属	56.3	55.4	51.4	49.0	47.5	46.6	45.3	44.0	43.0	43.6	45.5	46.3
18	h. 金属製品	114.0	113.9	108.5	104.4	102.2	101.3	97.7	95.3	91.8	92.3	91.5	92.7
19	i. 一般機械	145.0	145.8	141.4	138.4	136.9	135.6	130.0	127.9	127.0	130.1	133.2	135.4
20	j. 電気機械	214.0	213.1	205.0	201.4	195.0	190.1	173.9	167.3	162.2	158.2	159.9	163.0
21	k. 輸送用機械	114.6	115.5	110.9	108.5	106.3	109.0	110.7	112.9	112.5	117.5	123.1	125.4
22	l. 精密機械	24.6	25.2	24.6	23.5	22.3	22.4	21.1	20.5	20.3	19.8	19.9	20.3
23	m. その他の製造業	348.2	345.2	330.3	317.3	309.0	289.7	270.5	262.7	255.0	249.4	248.9	245.6
24	(4) 建設業	694.9	700.9	688.2	653.9	641.1	618.0	604.1	590.9	571.9	559.6	551.7	543.4
25	(5) 電気・ガス・水道業	45.2	45.5	45.8	46.0	46.1	46.1	45.4	44.6	44.0	43.8	43.3	43.0
26	(6) 卸売・小売業	1,184.8	1,182.7	1,173.8	1,161.3	1,141.1	1,129.7	1,103.7	1,090.4	1,081.7	1,080.5	1,072.6	1,076.2
27	(7) 金融・保険業	205.2	200.8	201.2	194.6	190.7	182.3	182.6	175.1	173.5	174.0	176.5	179.7
28	(8) 不動産業	97.7	100.0	103.6	103.2	104.5	104.6	103.2	97.4	96.4	97.6	95.9	98.4
29	(9) 運輸・通信業	395.0	392.8	382.4	379.3	393.2	374.1	365.1	371.3	368.8	359.6	370.0	371.1
30	(10) サービス業	1,715.5	1,778.7	1,819.4	1,817.3	1,833.5	1,949.8	1,985.8	2,029.7	2,108.5	2,171.2	2,200.7	2,221.6
31	2. 政府サービス生産者	373.1	372.1	370.0	368.0	365.1	360.6	357.6	355.6	353.6	348.8	344.1	339.2
32	(1) 電気・ガス・水道業	13.5	13.4	13.2	13.1	12.9	12.7	12.6	12.5	12.4	12.2	12.1	12.0
33	(2) サービス業	137.1	135.6	134.3	132.8	130.9	129.0	128.0	128.3	128.1	126.3	125.6	123.9
34	(3) 公務	222.5	223.0	222.4	222.2	221.4	218.9	217.0	216.3	213.1	209.8	206.4	203.4
35	3. 対家計民間非営利サービス生産者	143.0	147.8	152.7	157.8	127.2	119.1	119.0	119.1	119.2	119.6	120.3	120.8
36	(1) サービス業	143.0	147.8	152.7	157.8	127.2	119.1	119.0	119.1	119.2	119.6	120.3	120.8
37													
38	合計	6,690.7	6,737.3	6,657.9	6,566.3	6,525.5	6,476.1	6,374.7	6,353.9	6,367.6	6,391.8	6,419.8	6,443.7
39													
40													
41													
42													
43	年度(1)就業者/年度(2)雇用者/年度(3)労働時間数、暦年(1)就業者/暦年(2)雇用者/暦年(3)労働時間数												

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	3. 経済活動別の就業者数・雇用量、労働時間数												
2	(2) うち雇用量												
3													
4	(単位：万人)												
5		平成8暦年	平成9暦年	平成10暦年	平成11暦年	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
6	経済活動の種類	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
7	1. 産業	5,036.4	5,076.3	5,006.6	4,952.2	4,991.3	4,991.7	4,945.2	4,943.6	4,970.7	5,025.2	5,118.7	5,187.2
8	(1) 農林水産業	86.1	81.4	77.6	78.2	80.3	80.2	80.4	80.2	76.5	78.6	88.0	91.4
9	(2) 鉱業	8.0	7.7	7.6	7.1	6.8	6.3	5.9	5.5	5.1	4.8	4.6	4.4
10	(3) 製造業	1,253.9	1,248.1	1,194.2	1,160.2	1,141.0	1,119.2	1,067.7	1,045.6	1,022.3	1,016.6	1,039.4	1,049.7
11	a. 食料品	155.3	155.1	148.6	148.4	150.0	150.2	148.3	146.9	144.9	140.2	144.7	147.6
12	b. 繊維	31.7	30.8	29.4	28.7	26.0	24.4	22.7	21.2	20.3	20.4	20.0	18.9
13	c. パルプ・紙	33.5	33.1	30.8	30.3	30.0	28.7	27.4	26.6	26.0	24.9	25.7	26.2
14	d. 化学	45.8	46.3	45.2	43.5	45.3	44.1	42.0	40.8	40.0	39.9	41.5	40.5
15	e. 石油・石炭製品	3.9	3.9	3.8	3.5	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9
16	f. 窯業・土石製品	48.0	48.0	45.6	42.5	43.5	41.6	36.9	35.8	34.2	33.3	34.1	33.3
17	g. 一次金属	55.2	54.2	50.4	47.9	48.4	45.7	44.4	43.2	42.2	42.9	44.7	45.6
18	h. 金属製品	101.1	100.6	98.3	92.6	90.9	91.2	88.8	88.8	83.9	84.9	84.4	86.1
19	i. 一般機械	136.9	137.3	133.5	130.9	129.1	128.8	124.2	122.1	121.6	124.8	128.2	130.7
20	j. 電気機械	210.3	209.2	201.5	197.8	191.7	187.3	171.4	165.1	160.1	156.4	153.1	161.3
21	k. 輸送用機械	111.9	112.8	108.3	106.0	104.0	106.8	108.7	111.1	110.7	115.3	121.4	123.8
22	l. 精密機械	23.3	23.8	23.3	22.3	21.2	21.3	20.2	19.7	19.5	19.1	19.3	19.7
23	m. その他の製造業	297.1	293.0	277.4	265.7	259.5	245.8	229.6	223.2	216.1	211.2	214.5	213.1
24	(4) 建設業	575.4	581.6	556.8	547.1	536.6	514.9	500.3	488.5	471.6	460.6	457.8	451.7
25	(5) 電気・ガス・水道業	44.6	44.9	45.2	45.4	45.5	45.5	44.8	44.1	43.5	43.1	42.8	42.5
26	(6) 卸売・小売業	1,021.1	1,018.2	1,011.2	1,008.4	996.8	989.0	973.4	964.5	959.5	967.4	969.3	976.1
27	(7) 金融・保険業	201.7	197.1	197.5	191.0	187.0	178.5	178.9	171.8	170.2	170.6	173.4	176.5
28	(8) 不動産業	86.4	87.1	89.6	89.3	89.9	88.6	88.8	85.7	85.0	85.4	86.5	87.8
29	(9) 運輸・通信業	365.7	363.5	353.9	349.9	354.5	346.6	338.2	343.7	342.3	334.2	344.6	346.1
30	(10) サービス業	1,413.4	1,466.7	1,493.1	1,495.4	1,573.0	1,642.8	1,686.9	1,734.0	1,814.7	1,882.8	1,932.3	1,961.1
31	2. 政府サービス生産者	373.1	372.1	370.0	368.0	365.1	360.6	357.6	355.6	353.6	348.3	344.1	339.2
32	(1) 電気・ガス・水道業	13.5	13.4	13.2	13.1	12.9	12.7	12.6	12.5	12.4	12.2	12.1	12.0
33	(2) サービス業	137.1	135.6	134.3	132.8	130.9	129.0	128.0	126.8	126.1	126.3	125.6	123.9
34	(3) 公務	222.5	223.0	222.4	222.2	221.4	218.9	217.0	216.3	213.1	208.3	206.4	203.4
35	3. 対家計民間非営利サービス生産者	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
36	(1) サービス業	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
37													
38	合計	5,552.5	5,586.2	5,529.2	5,478.0	5,483.8	5,471.4	5,421.8	5,418.4	5,443.4	5,493.6	5,583.1	5,627.2
39													
40													
41													
42													
43	年度(1)就業者/年度(2)雇用量/年度(3)労働時間数/暦年(1)就業者/暦年(2)雇用量/暦年(3)労働時間数/												

1. 統計資料名

No.10 毎月勤労統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ

- └ 統計調査結果
 - └ 分野別一覧
 - └ 雇用
 - └ 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
 - └ 統計表一覧
 - └ 年報
 - └ 2007年
 - └ 28 産業大中分類, 性別常用労働者数
 - └ 11 産業別常用雇用指数
 - └ 13 産業大中分類別常用労働者1人平均月間現金給与額
 - └ 17 産業大中分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数
 - └ 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成19年平均)

※上記の□で囲まれた5ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	「産業大中分類, 性別常用労働者数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の労働者計
②	「産業別常用雇用指数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の労働者計
③	「産業大中分類別常用労働者1人平均月間現金給与額」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の現金給与総額
④	「産業大中分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の総実労働時間
⑤	「産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成19年平均)」ファイル: 製造業、建設業、情報通信業、運輸業の事業所規模5~29人の常用労働者数と現金給与総額

	A	B	C	D	E	F	G
1	第28表 産業大分類、性別常用労働者数(平成19年12月末現在)						
2	Number of regular employee by industry and sex (on December 31,2007)						
3							
4							(単位:千人)
5		事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
6	産業	(establishments with 5 employees or more)			(establishments with 30 employees or more)		
7		計	男	女	計	男	女
8		Total	Male	Female	Total	Male	Female
9	TL 調査産業計	44,722	25,714	19,008	25,817	15,488	10,329
10	D 鉱業	32	28	4	9	8	1
11	E 建設業	3,101	2,624	477	1,053	926	127
12	F 製造業	8,769	6,093	2,676	6,438	4,687	1,751
13	09,10食料品、たばこ	1,266	575	692	924	431	493
14	11 繊維	131	75	56	75	46	29
15	12 衣服	294	70	224	148	33	115
16	13 木材	117	91	27	55	45	10
17	14 家具	121	86	35	64	45	18
18	15 パルプ紙	217	151	66	149	116	33
19	16 印刷	376	264	112	230	168	62
20	17 化学	437	325	112	388	291	97
21	18 石油・石炭	27	24	3	18	17	1
22	19 プラスチック	401	261	140	277	192	84
23	20 ゴム	143	106	37	109	87	22
24	21 なめし革	35	17	18	16	8	8
25	22 窯業・土石	292	229	64	178	144	34
26	23 鉄鋼	243	218	25	206	191	15
27	24 非鉄金属	149	119	30	123	102	21
28	25 金属製品	634	485	148	349	269	81
29	26 一般機械	950	779	171	692	589	103
30	27 電気機器	600	430	170	492	366	126
31	28 情報通信機器	313	227	86	272	206	66
32	29 電子デバイス	608	429	180	527	385	141
33	30 輸送用機器	1,011	864	148	870	764	107
34	31 精密機器	223	154	68	172	122	50
35	32 その他	179	113	66	103	68	36
36	G 電気・ガス・熱供給・水道業	284	248	37	219	192	28
37	H 情報通信業	1,444	1,078	366	1,081	837	244
38	I 運輸業	2,658	2,179	479	1,876	1,530	346
39	J 卸売・小売業	9,194	4,635	4,558	4,041	1,872	2,170
40	K 金融・保険業	1,452	747	705	853	477	376
41	L 不動産業	404	267	137	191	130	61
42	M 飲食店、宿泊業	3,288	1,324	1,964	1,279	590	689
43	N 医療、福祉	4,534	991	3,542	2,909	751	2,158
44	O 教育、学習支援業	2,819	1,404	1,415	1,613	926	688
45	P 複合サービス事業	735	471	264	480	330	149
46	Q サービス業(他に分類されないもの)	6,009	3,625	2,384	3,776	2,234	1,542
47	80 専門サービス業	916	663	254	498	401	97
48	81 学術開発研究機関	293	235	59	270	218	52
49	84 娯楽業	781	401	381	460	213	247
50	85 廃棄物処理業	257	214	42	125	110	16
51	86, 87 自動車整備等	308	256	52	115	98	18
52	88 物品貸貸業	243	163	80	91	59	32
53	89 広告業	136	87	50	75	47	28
54	90 他の事業サービス	2,148	1,178	969	1,717	882	835
55							
56							

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	第11表 産業別常用雇用指数											
2	Regular employment indices by industry											
3	平成17年平均=100						2005 average=100					
4	(事業所規模5人以上)						(establishments with 5 employees or					
5	年月	TL	D	E	建設業			F	製造業			year and
6		調査産業計	鉱業	合計	06	07	08	合計	09,10	11	12	
7					総合	彫刻	設備		食料品、たばこ	繊維	衣服	
8												
9	平成15年平均	98.9	106.1	100.8	103.4	93.4	101.9	100.2	99.6	103.2	106.3	2003
10	16	99.5	104.2	101.0	101.3	97.5	100.9	99.6	99.4	101.1	102.2	2004
11	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
12	18	101.0	101.0	101.3	100.7	104.7	99.8	101.0	100.5	98.0	98.7	2006
13	19	102.8	97.4	102.5	100.3	110.8	100.3	102.0	100.9	95.4	96.9	2007
14												
15	平成19年1月	101.5	97.5	101.3	100.7	105.1	99.4	101.0	100.4	96.1	98.1	2007
16	2	101.3	96.8	101.1	100.3	105.3	99.5	100.8	99.8	96.1	98.1	
17	3	101.0	95.5	101.3	100.3	106.6	99.3	100.8	99.2	96.6	98.2	
18	4	102.4	97.5	101.4	99.0	107.2	100.0	102.5	100.8	95.0	98.0	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
130	12	3.9	1.9	1.1	0.8	1.1	2.8	1.3	2.1	2.0	1.0	
131	年月	F 製造業			G電気・ガス・熱供給・水道業			H	情報通信業			year an
132		F-1	F-2	F-3	33	37	39	40	41			
133		消費関連	業付関連	機械関連	合計	電気	合計	通信	情報サービス	インターネット	映像・音声	
134												
135	平成15年平均	101.3	101.4	98.7	103.6	104.2	99.0	108.6	95.3	-	95.6	2003
136	16	100.3	99.9	98.9	101.2	101.0	99.8	105.1	96.9	-	97.4	2004
137	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
138	18	99.9	101.0	101.7	99.7	98.8	98.7	94.0	101.6	85.8	100.3	2006
139	19	99.6	102.2	103.3	98.8	98.8	99.5	94.4	103.4	79.4	104.1	2007
140												
141	平成19年1月	99.4	101.0	102.0	99.5	98.8	97.6	93.1	101.1	73.1	101.8	2007
142	2	99.1	101.0	101.7	99.6	98.8	97.1	92.9	100.2	74.4	101.9	
143	3	98.9	101.0	102.0	99.4	98.8	97.2	93.3	100.1	76.7	102.3	
144	4	100.0	102.8	103.9	99.4	100.2	100.9	94.3	105.7	76.6	104.5	
145	5	99.9	102.9	103.9	99.3	99.9	100.7	94.0	105.4	76.6	104.1	
146	6	99.8	102.7	103.9	99.1	99.7	100.4	95.8	104.6	75.6	104.3	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
172	12	0.1	1.3	1.6	-1.9	-0.9	1.3	1.2	1.6	2.2	2.6	
173	年月	I 運輸業			J 卸売・小売業							year an
174		42	43	44	49~54	49	50	51	53			
175		合計	鉄道	道路旅客	道路貨物	合計	卸売業	各種商品卸	繊維・衣服卸	飲食料品卸	機械器具卸	
176												
177	平成15年平均	99.9	102.4	102.6	97.4	100.6	102.3	106.6	97.7	101.6	101.4	2003
178	16	100.1	100.5	102.2	98.5	100.2	100.3	106.6	97.8	100.4	100.8	2004
179	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
180	18	99.7	100.4	98.1	100.3	100.4	100.3	102.8	100.1	99.9	100.2	2006
181	19	99.8	101.6	96.6	101.0	101.5	101.8	116.5	102.1	102.1	102.7	2007
182												
183	平成19年1月	99.2	99.6	97.7	100.6	100.6	100.4	117.0	100.1	100.2	101.6	2007
184	2	99.1	99.5	97.1	100.6	100.5	100.4	116.3	101.0	99.8	101.4	
185	3	99.0	99.9	96.8	100.4	100.4	100.1	115.3	100.7	100.0	100.9	
186	4	99.8	102.8	97.2	100.6	101.3	102.1	122.2	102.6	102.5	102.4	
187	5	99.8	102.2	97.0	100.2	101.4	102.2	120.4	103.1	102.7	102.4	
188	6	100.1	102.1	96.8	101.1	101.6	102.1	115.2	102.7	102.5	102.4	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
214	12	0.5	2.7	-2.0	0.5	1.4	1.6	9.6	3.4	2.3	1.9	
215		J	卸売・小売業					K	金融・保険業			
216	年月	55~60	55	56	57	58		61	62	64	65	year an
217		小売業	各種商品	繊維・衣服	飲食料品	自動車自動車	合計	銀行	信用組合・金融	貸付・投資	証券	
218												
219	平成15年平均	99.6	108.2	98.6	96.7	101.5	103.2	103.2	105.8	103.0	102.3	2003
220	16	100.0	103.3	100.5	98.5	100.7	101.3	101.5	102.8	101.0	101.5	2004
221	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
222	18	100.4	98.2	100.4	100.5	101.4	100.7	99.0	99.1	102.8	103.4	2006
223	19	101.3	97.8	100.4	102.2	99.1	102.1	101.1	98.9	99.3	104.3	2007
224												
225	平成19年1月	100.7	97.3	100.4	101.4	97.4	99.3	96.7	98.5	101.8	101.7	2007
226	2	100.6	96.8	99.9	101.6	97.7	99.4	97.2	98.4	101.0	100.1	
227	3	100.5	96.8	98.7	101.6	97.2	98.7	97.0	97.8	98.7	98.6	
228	4	100.9	97.4	100.9	101.6	99.7	103.3	102.0	100.6	99.5	108.1	
229	5	101.0	97.3	102.1	101.4	100.2	103.5	102.3	100.3	100.7	109.1	
230	6	101.3	97.4	101.2	102.3	100.0	103.0	102.4	99.4	98.7	106.6	
231												

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
256	12	1.2	1.4	0.4	1.4	-1.6	4.8	7.1	-0.8	-4.4	1.2	
257		L	M	飲食店、宿泊業			N	医療、福祉		○ 教育、学習支援業		
258	年月	67			70,71	72		73	75		76	year an
259		保険	不動産業	合計	飲食店	宿泊	合計	医療	社会保険・福祉	合計	学校教育	
260												
261	平成15年平均	101.9	97.0	100.0	99.5	102.9	94.1	96.3	89.5	94.9	97.3	2003
262	16	100.2	99.1	99.9	99.5	101.9	97.4	98.3	96.1	98.1	99.0	2004
263	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
264	18	101.6	102.4	102.2	102.9	99.5	101.7	101.8	101.5	102.4	101.1	2006
265	19	106.5	106.6	105.9	107.3	100.1	103.9	103.8	104.1	105.9	102.6	2007
266												
267	平成19年1月	103.4	104.0	105.3	106.9	99.0	102.3	102.3	102.2	104.6	102.3	2007
268	2	103.3	104.1	103.8	105.1	98.5	102.2	102.1	102.2	104.4	102.1	
269	3	102.8	104.7	102.4	103.8	96.8	101.8	101.5	102.4	102.0	99.3	
270	4	107.3	107.2	103.2	104.2	99.2	103.6	104.0	103.2	104.6	102.3	
271	5	107.5	107.5	104.8	105.9	100.2	103.9	104.2	103.7	105.8	103.1	
272	6	107.3	107.4	106.4	107.7	101.2	104.4	104.5	104.2	106.5	103.6	
273												

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
298	12	5.5	3.7	2.4	2.4	1.8	2.2	1.7	3.1	3.4	1.5	
299		P	複合サービス事業				Q	サービス業				
300	年月	77		79		80	81	84	85	86,87	88	year an
301		他教育、学習支援	合計	協同組合	合計	専門サービス	学術研究	風采	廃棄物処理	自動車整備等	物品賃貸	
302												
303	平成15年平均	87.0	97.2	102.8	96.6	96.0	94.4	99.8	95.3	105.6	101.7	2003
304	16	95.1	98.5	101.9	98.6	98.8	96.7	101.3	97.4	102.7	100.5	2004
305	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
306	18	106.9	101.7	98.1	101.6	102.2	102.1	100.3	101.3	100.0	101.9	2006
307	19	116.5	106.8	97.6	103.8	105.1	103.6	99.7	103.0	100.9	103.4	2007
308												
309	平成19年1月	112.1	104.0	96.4	101.9	103.4	102.2	97.0	101.9	100.7	101.7	2007
310	2	111.8	104.1	96.7	102.0	103.4	101.8	95.8	102.1	101.0	101.3	
311	3	110.8	103.7	96.2	102.0	103.2	100.5	96.7	102.6	101.1	101.5	
312	4	111.8	103.2	96.6	103.6	104.7	102.9	99.9	103.5	100.8	103.4	
313	5	114.4	105.2	97.2	103.8	104.5	104.4	101.0	103.2	101.1	104.1	
314	6	115.8	107.4	97.7	104.2	104.9	104.5	102.0	103.2	101.5	103.7	
315												

	A	B	C	D	E	F	G
1	第13表 産業大分類別常用労働者1人平均月間現金給与額						
2	Average monthly cash earnings per regular employee by industry						
3							
4	(事業所規模5人以上)			(establishments with 5 employees or more)			
5		TL	調査産業計		D	鉱業	
6							
7	年月	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
8			Contractual cash	Scheduled cash		Contractual cash	Scheduled cash
9			earnings	earnings		earnings	earnings
10		Total cash earnings			Total cash earnings		
11	平成15年平均	341,898	278,747	260,153	327,815	278,587	258,290
12	16	332,784	272,047	253,105	358,364	300,173	281,089
13	17	334,910	272,802	253,497	377,486	317,207	293,443
14	18	335,774	272,614	252,809	351,119	299,553	281,666
15	19	330,313	269,508	249,755	336,235	286,642	265,021
16							
17	平成19年1月	277,738	266,474	247,101	284,703	278,570	261,265
18	2	270,085	267,801	248,911	292,800	278,854	260,679

※産業別常用雇用指数と同様にすべての産業大分類についての現金給与総額を収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	第17表 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数							
2	Average monthly hours worked per regular employee by industry							
3								
4	(事業所規模5人以上)			(establishments with 5 employees or more)				
5		TL	調査産業計		D	鉱業		E
6								建設
7	年月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間
8		Total hours	Scheduled	Non-Scheduled	Total hours	Scheduled	Non-Scheduled	Total hours
9		worked	hours worked	hours worked	worked	hours worked	hours worked	Sch. hours worked
10	平成15年平均	152.3	142.3	10.0	171.6	159.8	11.8	170.2
11	16	151.3	141.0	10.3	169.9	159.4	10.5	171.5
12	17	150.2	139.8	10.4	170.7	158.4	12.3	171.1
13	18	150.9	140.2	10.7	167.7	158.1	9.6	171.8
14	19	150.7	139.7	11.0	172.5	160.4	12.1	172.1
15								
16	平成19年1月	140.8	130.2	10.6	155.9	146.6	9.3	155.2
17	2	148.5	137.6	10.9	164.3	154.5	9.8	172.2
18	2	151.0	139.6	11.4	171.5	162.9	8.6	175.7

※産業別常用雇用指数と同様にすべての産業大分類についての総実労働時間を収集すること

	A	B	C	D	E	F
223						
224	(事業所規模5~29人)					(establishments with 5 employees or more)
225		常用労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間
226	性・産業	Number of regular	Total cash earnings	Contractual cash	Total hours worked	Non-Scheduled
227	sex and industry	employees	円	円	時間	時間
228	合計	千人	円	円	時間	時間
229						
230	TL 調査産業計	18,662	265,255	227,971	145.7	7.7
231	D 鉱業	22	255,200	250,362	175.4	11.3
232	E 建設業	2,016	323,912	293,317	170.9	8.1
233	F 製造業	2,328	272,918	240,816	162.3	11.2
234	G 電気・ガス・熱供給・水道業	65	405,945	381,353	154.9	7.2
235	H 情報通信業	364	367,840	307,809	157.3	12.6
236	I 運輸業	774	318,337	279,674	184.2	23.2
237	J 卸売・小売業	5,107	242,021	208,045	139.8	5.8
238	K 金融・保険業	582	409,557	313,885	153	10.6
239	L 不動産業	213	370,233	302,471	161.9	8.0
240	M 飲食店、宿泊業	1,977	115,949	111,367	107.2	4.0
241	N 医療、福祉	1,601	225,434	190,256	127.8	3.5
242	O 教育、学習支援業	1,161	328,467	254,792	127.9	4.5
243	P 複合サービス事業	239	350,559	269,221	151.8	7.4
244	Q サービス業(他に分類されないもの)	2,213	286,860	248,082	155.5	8.6
245	男					
246	TL 調査産業計	10,064	340,542	291,260	163.6	11.0

1. 統計資料名

No.11 国勢調査 (初年度のみ収集を行うこと)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード、出版物

3. 所在・出版元

WEB(2005年分の場合)

- └ e-Stat政府統計の総合窓口
 - └ 平成17年国勢調査
 - └ 抽出調査票による就業者の産業(小分類), 職業(小分類)など(抽出詳細集計)
 - └ 全国結果
 - └ 報告書掲載表
 - └ 産業(小分類), 職業(小分類)別15歳以上就業者数 - 全国
 - └ **総数～H 運輸・通信従事者**
 - └ **I 生産工程・労務作業～J 分類不能の職業**

出版物の場合

書名:国勢調査
発行元:日本統計協会

※1970年～2005年の8期間(5年毎)を収集すること。

※WEBで公開されている期間については、上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

WEBで公開されていない期間については、出版物を収集すること。

※WEBからのダウンロードの場合、「e-Stat政府統計の総合窓口」の検索機能を使用することで該当する統計資料を表示することが可能。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 抽出詳細集計 全国編の「産業(小分類), 職業(小分類)別15歳以上就業者数 - 全国」表の全データ

GH	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y															
第9表 産業(小分類), 職業(小分類)別 15歳以上就業者数 - 全国																																
Table 9. Employed Persons 15 Years of Age and Over, by Industry (Minor Groups), Occupation (Minor Groups) - Japan																																
					職 業 (小 分 類)																											
					総 数	A		(1)		1		2		(2)		3		4		5		6		7		8		9				
						専 門 的 職 業 従 事 者	科 学 研 究 者	自 然 科 学 系 研 究 者	人 文 科 学 系 研 究 者	技 術 者	農 林 水 産 業 技 術 者	金 属 製 錬 技 術 者	機 械 航 空 機 造 船 造 技 術 者	電 気 電 子 技 術 者	化 学 技 術 者	建 築 技 術 者	土 木 測 量 技 術 者															
					Total																											
全 国 Japan																																
14	総 数 Total				81,530,202	8,541,933	148,480	142,485	5,975	2,140,812	47,985	16,375	284,038	303,710	88,994	232,888	306,797															
15	A	農 業			2,718,048	4,254	237	237	-	3,318	1,900	5	4	57	18	-	1,311															
16	(1)	農 業 (農 業 サービス業を除く)			2,718,048	4,254	237	237	-	3,318	1,900	5	4	57	18	-	1,311															
17	1	農 業 サービス業			2,536,271	1,418	210	210	-	730	859	2	-	24	18	-	8															
18	2	農 業 サービス業			181,777	2,836	27	27	-	2,588	1,241	3	4	33	-	-	1,303															
19	B	林 業			48,819	523	15	15	-	492	408	-	-	-	-	-	73															
20	(2)	林 業			48,819	523	15	15	-	492	408	-	-	-	-	-	73															
21	3	林 業			48,819	523	15	15	-	492	408	-	-	-	-	-	73															
22	C	漁 業			214,142	289	79	79	-	190	188	-	4	-	-	-	-															
23	(3)	漁 業			195,422	8	-	-	-	8	2	-	4	-	-	-	-															
24	4	漁 業			195,422	8	-	-	-	8	2	-	4	-	-	-	-															
25	(4)	水 産 養 殖 業			98,720	283	79	79	-	184	184	-	-	-	-	-	-															
26	5	水 産 養 殖 業			98,720	283	79	79	-	184	184	-	-	-	-	-	-															
27	D	鉱 業			31,074	824	77	77	-	540	-	10	25	25	50	5	89															
28	(5)	鉱 業			31,074	824	77	77	-	540	-	10	25	25	50	5	89															
29	6	鉱 業			31,074	824	77	77	-	540	-	10	25	25	50	5	89															
30	E	建 設			5,440,516	304,281	497	497	-	297,543	58	132	10,384	36,874	107	93,888	145,338															
31	(6)	建 設			5,440,516	304,281	497	497	-	297,543	58	132	10,384	36,874	107	93,888	145,338															
32	7	建 設			5,440,516	304,281	497	497	-	297,543	58	132	10,384	36,874	107	93,888	145,338															
33	F	製 造			10,485,835	842,284	32,730	32,730	-	589,888	10,458	14,851	189,433	175,254	58,848	2,997	1,818															
34	(7)	製 造			1,214,198	18,339	2,074	2,074	-	11,028	8,788	9	338	152	288	72	-															
35	8	畜 産 食 料 品 製 造 業			193,983	2,323	150	150	-	1,352	1,018	-	17	45	-	10	-															
36	9	水 産 食 料 品 製 造 業			199,851	999	76	76	-	895	547	-	31	-	-	-	-															
37	10	野 菜 缶 詰 果 菜 缶 詰 農 産 保 存 食 料 品 製 造 業			80,335	556	79	79	-	428	391	-	10	2	-	-	-															
38	11	調 味 料 製 造 業			83,313	2,780	531	531	-	2,110	1,579	-	89	10	92	37	-															
39	12	糖 穀 粉 製 造 業			15,080	537	88	88	-	458	394	-	10	13	-	18	-															
40	13	パ ン 菓 子 製 造 業			273,811	2,509	214	214	-	1,835	1,398	-	94	17	58	7	-															

※上記例は収集対象の表の一部である。該当表のすべての項目を収集すること。

1. 統計資料名

No.12 賃金センサス(賃金構造基本統計) (初年度のみ収集を行うこと)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード、出版物

3. 所在・出版元

WEB(2007年分の場合)

e-Stat政府統計の総合窓口

└ 賃金構造基本統計調査

└ 平成19年賃金構造基本統計調査

└ 職種

└ 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額

出版物の場合

書名:賃金構造基本統計調査報告

発行元:労働法令協会

※1970年～2007年までの38期間(毎年)を収集すること。

※WEBで公開されている期間については、上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

WEBで公開されていない期間については、出版物を収集すること。

※WEBからのダウンロードの場合、「e-Stat政府統計の総合窓口」の検索機能を使用することで該当する統計資料を表示することが可能。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計)」表の男女、職種、年齢階級別の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」
---	---

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1		第5表 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与									
2											
3											
4		企業規模計									
5	区分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数
6											
7		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人	歳	
8											
9	自然科学系研究者(男)	38.2	12.6	159	12	446.5	418.3	1829.4	3,814	38.4	1
10	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	18 ～ 19	19.5	1.5	135	2	238.0	233.7	0.0	1	-	-
12	20 ～ 24	21.1	1.8	168	9	216.6	202.3	299.8	58	21.1	1
13	25 ～ 29	26.0	3.4	160	21	322.4	279.8	998.7	816	26.0	2
14	30 ～ 34	32.3	6.2	160	14	386.1	354.3	1262.4	800	32.4	2
15	35 ～ 39	38.0	11.8	158	18	492.1	441.2	2022.2	612	38.1	1
16	40 ～ 44	41.7	16.7	156	4	493.9	484.3	2516.1	744	41.7	1
17	45 ～ 49	47.7	22.7	157	4	616.4	605.5	2727.1	365	47.7	2
18	50 ～ 54	52.4	26.3	166	5	518.9	501.8	2029.5	112	52.4	3
19	55 ～ 59	57.5	33.7	156	3	575.9	566.0	3062.6	252	57.5	3
20	60 ～ 64	62.2	13.7	157	1	420.6	418.1	832.9	24	63.1	1
21	65歳～	69.5	21.2	174	0	385.0	385.0	401.0	31	-	-
22											
23	化学分析員(男)	38.1	13.5	158	15	376.8	342.5	1506.1	1,840	39.1	1
24	～ 17歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	18 ～ 19	19.2	1.2	159	8	224.3	194.2	316.9	4	19.5	-
26	20 ～ 24	22.8	1.6	157	12	230.7	211.9	453.9	99	23.2	-
27	25 ～ 29	27.7	3.8	159	13	286.8	264.1	986.5	456	27.7	-
28	30 ～ 34	32.4	8.6	156	24	336.4	286.4	1160.7	265	32.7	1
29	35 ～ 39	37.5	12.5	159	19	402.9	352.7	1502.6	303	37.8	1
30	40 ～ 44	41.9	16.7	156	13	474.5	439.4	2244.5	281	41.8	1
31	45 ～ 49	47.3	20.6	160	8	439.9	416.5	1563.3	79	46.9	2
32	50 ～ 54	52.5	27.5	155	15	476.1	425.2	2038.3	144	52.8	3
33	55 ～ 59	57.4	33.6	158	6	461.3	443.8	2463.4	176	57.6	3
34	60 ～ 64	61.4	18.6	150	2	299.4	295.1	967.4	33	60.5	1
35	65歳～	66.5	0.5	172	2	198.2	195.0	0.0	1	-	-
36											

※上記例は収集対象の表の一部である。全職種、全年齢階級のデータを収集すること。
 ※「女」についても、「男」と同様のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.13 産業連関表 雇用マトリックス (初年度のみ収集を行うこと)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード、出版物(CD-ROM)

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ
└ 統計データ
└ 分野別一覧
└ 産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成17年(2005年)産業連関表(確報)
└ 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)
└ 108部門表

出版物の場合

書名:産業連関表全国表付帯表(雇用マトリックス)

発行元:総務省統計局

※1970年～2005年までの8期間(5年毎)を収集すること。

※WEBで公開されている期間については、上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

WEBで公開されていない期間については、出版物(CD-ROM)を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)の全項目
---	-------------------------------

	A	B	C	D	E
1	雇用マトリックス				
2	(単位・人)				
3	列部門コード	列部門名	職業コード	職業名	人数
4	001	耕種農業	0100000	専門的・技術的職業従事者	7428
5	001	耕種農業	0102000	技術者	7428
6	001	耕種農業	0102003	農林水産業・食品技術者	7428
7	001	耕種農業	0200000	管理的職業従事者	9287
8	001	耕種農業	0214000	会社・団体等役員	8368
9	001	耕種農業	0214058	法人・団体の役員	8368
10	001	耕種農業	0215000	その他の管理的職業従事者	919
11	001	耕種農業	0215060	会社・団体等管理的職業従事者	919
12	001	耕種農業	0300000	事務従事者	28502
13	001	耕種農業	0316000	一般事務従事者	28502
14	001	耕種農業	0316062	一般事務員	19983
15	001	耕種農業	0316063	会計事務員	8519
16	001	耕種農業	0400000	販売従事者	5474
17	001	耕種農業	0420000	商品販売従事者	5474
18	001	耕種農業	0420077	商品販売外交員	5474
19	001	耕種農業	0700000	農林漁業作業者	132192
20	001	耕種農業	0729000	農業作業者	132192
21	001	耕種農業	0729113	農耕・養蚕作業者	129060
22	001	耕種農業	0729116	その他の農業作業者	3132
23	001	耕種農業	0800000	運輸・通信従事者	3056
24	001	耕種農業	0833000	自動車運転者	3056
25	001	耕種農業	0833126	自動車運転者	3056
26	001	耕種農業	0900000	生産工程・労務作業者	69019
27	001	耕種農業	1000000	製造・制作作業者	39961
28	001	耕種農業	1045000	食料品製造作業者	3436
29	001	耕種農業	1045191	その他の食料品製造作業者	3436
30	001	耕種農業	1054000	その他の製造・制作作業者	30525
31	001	耕種農業	1054244	包装作業者	30525
32	001	耕種農業	1200000	採掘・建設・労務作業者	35058
33	001	耕種農業	1259000	運搬労務作業者	16948
34	001	耕種農業	1259269	倉庫作業者	14
35	001	耕種農業	1259270	配達員	6254
36	001	耕種農業	1259271	荷造作業者	10680
37	001	耕種農業	1260000	その他の労務作業者	18110
38	001	耕種農業	1260273	他に分類されない労務作業者	18110
39	001	耕種農業	1300000	分類不能の職業	80
40	001	耕種農業	1361000	分類不能の職業	80
41	001	耕種農業	1361274	分類不能の職業	80
42	001	耕種農業	9999999	職業合計	255038
43	001	畜産	0100000	専門的・技術的職業従事者	1251

①

※上記例は収集対象の表の一部である。表全体のデータを収集すること。

別添2

JIP データベース
データ入力提出形態
に関する資料

2009 年 7 月

1. 提出物・提出形態について

①提出物

- ・入力データ
- ・元データ
 - ├ 電子媒体
 - └ 紙媒体

②提出形態

- ・入力データ
 - (1) 資本、労働、産業連関表のフォルダを作成
 - (2) (1)で作成した各フォルダに、入力データフォルダを作成
 - (3)下記 2.で示した形式で入力データを格納し提出。
- ・元データ（電子媒体）
 - (1) 入力データの(1)で作成した各フォルダに、元データフォルダを作成
 - (2)下記 3.で示した形式で元データを格納し提出。
- ・元データ（紙媒体）
 - (1)紙媒体としてしか入手することが出来ない元データに関しては
下記 4.で示した形式でコピーを作成し提出する。

2. 入力データフォルダについて

(1) 各資本、労働、産業連関表の入力データフォルダの中に、入札仕様書の使用統計一覧の統計資料名ごとのフォルダを作成。

フォルダ名は「No.」欄の値をそのまま使う。

〈参考 各統計資料数〉

産業連関表：9個

労働： 1年目13個、2、3年目10個

資本： 47個

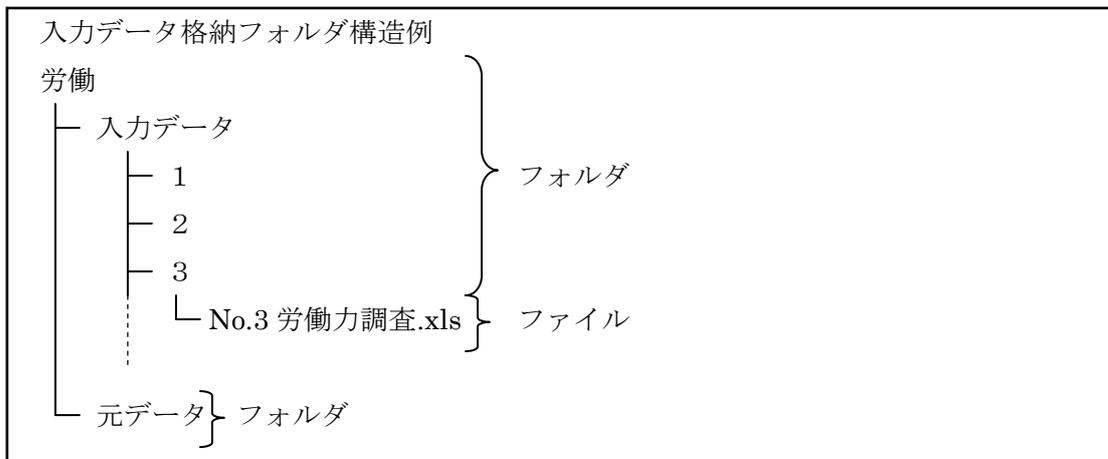
(2) 各フォルダの中に、使用統計一覧の統計資料ごとのファイルを作成する。

ファイル名は、「No.1賃金センサス（賃金構造基本統計）」のように、「No.」と「統計資料名」で構成する。

(3) (2)のファイルに、「使用項目」毎のシートを作成

例 労働：ファイル名 「No.3 労働力調査」

使用項目が4つある。シート名：①、②、③、④の計4シート。



(4) データ入力例

数字のみでなく、データ名を入力する。ラベルに関しては元データのものを使用する

例) 「No.3 労働力調査」、使用項目①

元データ(枠で囲まれているのが取得対象)

A B C (1)従業上の地			K L M N O					S T U V W					
1	参考表4	(1)従業上の地											
2	Reference Table 4	(1)Employed per											
3		(単位 万人)											
4	年次	Year											
5		総数 1)											
6		男											
7		女											
8		Total 1)											
51	5	1993	0450	3840	582	158	75	3193	2610	251	35	343	2009
52	6	1994	0453	3839	556	157	72	3202	2614	240	34	334	2034
53	7	1995	0457	3843	550	157	70	3215	2614	234	36	327	2048
54	8	1996	0486	3858	543	158	67	3238	2627	222	35	315	2084
55	9	1997	0557	3882	550	160	68	3264	2665	223	36	308	2127
56	10	1998	0514	3858	537	153	68	3243	2656	224	36	301	2124
57	11	1999	0462	3831	538	149	68	3215	2632	217	35	291	2116
58	12	2000	0446	3817	527	149	63	3216	2629	204	33	278	2140
59	13	2001	0412	3763	506	143	60	3201	2629	187	33	265	2169
60	14	2002	0316	3736	495	139	59	3170	2594	175	31	247	2161
61	15	2003	0316	3719	488	135	58	3158	2597	172	30	238	2177
62	16	2004	0329	3713	487	134	58	3158	2616	169	30	232	2183
63	17	2005	0356	3723	494	134	58	3170	2633	166	29	226	2199
64	18	2006	0382	3730	472	136	45	3184	2652	160	29	202	2227
65	19	2007	0412	3753	467	136	42	3226	2659	155	29	194	2297
66	20	2008	0385	3729	458	134	41	3212	2656	148	27	182	2312

表のタイトル等は不要

不要な項目は省略する

ラベルから入力

入力例

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
1	年次	Year	総数	男	Male	女	Female				
2			総数 1)	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	総数 1)	自営業主	家族従業者	雇用者
3			Total 1)	Total 1)	Self-employed worker	Family worker	Employee	Total 1)	Self-employed worker	Family worker	Employee
6	19	2007	6412	3753	467	42	3226	2659	155	194	2297

3. データ確認のための元データ（電子媒体）について

(1) Web 上でのみ入手可能なデータに関しては、以下の構造のデータを提出する。

資本、労働、産業連関表の各フォルダに「元データフォルダ」を作成する。

(2) 各資本、労働、産業連関表の元データフォルダの中に、入札仕様書の使用統計一覧の統計資料名ごとのフォルダを作成。

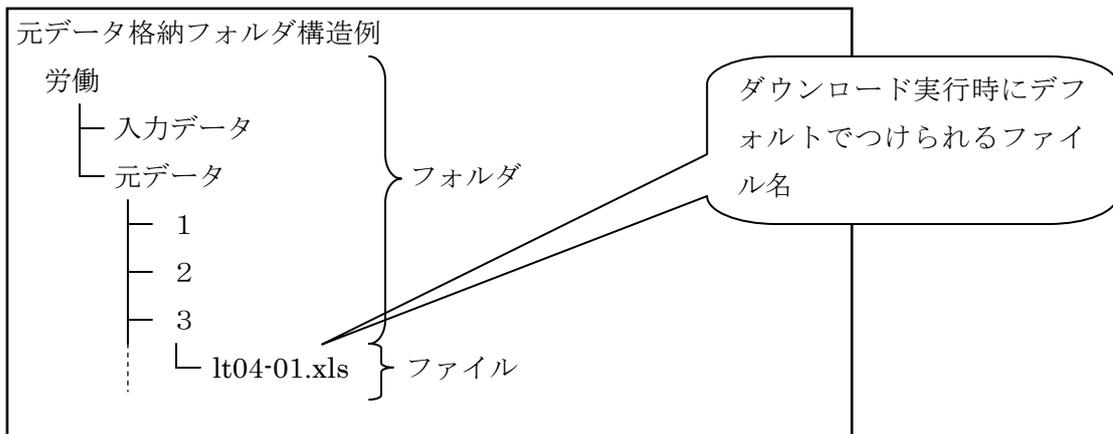
フォルダ名は「No.」欄の値をそのまま使う。

(3) (2)で作成した各フォルダに該当 Web ページからダウンロードしたファイルを格納する。

ダウンロードしたときにつけられる名前をそのまま使う。

例 労働：「No.3 労働力調査」使用項目①に関する元データ

ファイル名：lt04-01.xls



4. データ確認のための元データ（紙媒体）について

(1)紙媒体としてしか入手することが出来ない元データに関しては該当ページの等倍のコピーを作成し提出する。

(2)(1)でコピーを作成したとき、使用統計一覧の「No.」欄の値をコピーに記入する。

(3)提出例

例) 労働「No.4 農林水産省統計表」コピー

58 II 農家の部

6 農業経営組織別販売農家数

農林水産省統計部「農(林)業センサス」の結果資料による。
 なお、2005年(平成17年)の値には三宅島の火山活動の被災地の結果が含まれていない。

単一経営農家とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。
 準単一複合経営農家とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。
 複合経営農家とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

年次	販売のあった農家 Farm Households with sales	単一経営農家									
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類 Miscellaneous cereals, potatoes and pulses	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	
都道府県		Total	Rice	Wheat and barley		Industrial crops	Open field vegetables	Protected vegetables	Fruits and nuts	Flowers and ornamental trees	
年月日現在	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
平. 2. 2. 1	2 793 135	1 964 997	1 364 862	14 057	30 370	82 727	98 897	59 197	163 844	...	
7 "	2 487 523	1 902 690	1 375 774	4 309	22 575	65 313	89 733	44 408	166 591	40 141	
12 "	2 154 938	1 668 478	1 169 762	4 873	21 671	55 325	87 295	51 279	160 421	38 225	
17 "	1 736 318	1 346 217	908 819	4 837	17 409	44 259	80 274	51 193	139 206	31 763	
北海道	1	49 271	26 152	8 267	927	1 749	51	2 474	1 459	684	533
青森	2	46 663	34 238	18 493	64	345	943	2 518	279	10 703	138
岩手	3	59 120	44 083	34 028	55	389	1 678	1 241	884	1 404	602
宮城	4	56 478	47 007	43 345	15	142	114	539	738	237	229
秋田	5	57 514	49 267	46 819	3	206	271	414	77	896	86
山形	6	47 369	34 544	26 555	-	157	126	588	205	6 052	187

No. 4

「No.」を記入

・ 参考 労働 使用統計一覧 (一部抜粋)

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
1	賃金センサス (賃金構造基本統計調査)	平成20年賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課	WEB	毎年	調査対象年の翌年09月頃
2	工業統計表	工業統計調査 平成19年増報 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課	WEB	毎年	調査対象年の翌々年の4月頃
3	労働力調査	労働力調査 長期時系列データ 労働力調査 基本集計	総務省統計局統計調査部労働統計課労働力人口統計室	WEB	毎年	調査対象年の翌年の3月頃
4	農林水産省統計表	第82次農林水産省統計表 平成18年～19年	農林水産省大臣官房統計部	出版物	毎年	調査対象年の翌年の9月頃
5	農業経営統計調査	農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 次田作経営(1)調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (野果作・果樹作・花き作経営) 個別経営の営農類型別経営統計 (自作経営) 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 農業経営統計調査 平成19年 個別経営の営農類型別経営統計 (雇農・西田中・兼営・定額兼営)「ゾラ」(兼営経営)	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
6	産業連関表 雇用表	(平成17年(2005年)産業連関表(簿記) 雇用表(生産活動部門別従業員内訳表))	総務省統計局	WEB	5年毎	調査対象年の3～4年後
7	農業構造動態調査報告書	平成19年農業構造動態調査結果概要	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	毎年	調査対象年の翌年08月頃
8	医療施設調査病院報告	平成19年病院報告	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	WEB	毎年	調査対象年の翌年の9月頃

RIETI-TID 入札仕様（案）

はじめに

「RIETI-TID」は、東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財を産業毎に生産工程別に整理した貿易産業分類表に基づき作成した貿易マトリックスである。これにより三角貿易構造について、産業別に生産工程間分業の進展を反映した分析を行い、対象国の競合、補完関係等の動的变化を明らかにすることができるデータベースである。

作業概要

以下に示す①～③までの作業を行うこととする

- ① 2008年（2年目は2009年）のデータ作成を行い、当該データを既存のRIETI-TIDのデータに付加(更新)する。
- ② 更新後のデータを元に検索システムを付加したデータベースを構築し、これを民間事業者が直接又は間接に管理するサーバーに保管・維持・管理するとともに、当所ホームページ閲覧者からの検索に供する。
- ③ 更新後のデータ、データベース、データベース生成システム(データを作成する際に使用したプログラムのソースコード)及び検索システム(検索システムのソースコード)を当研究所に納入する。

1. 分類

1-1. 産業の分類

- 産業については、日本の産業連関表の統合大分類（32部門）のうち農林水産業、鉱業を含む製造業の分類を基礎として、13の産業に整理し、東アジアの工程間分業の進展を効率的に反映するために、分類上、以下の点について工夫している。
- ① 生産工程のうち原料、素材生産に相当する農林水産業、鉱業については、産業連関表の様に独立した産業として分類せず、それぞれ関連の製造業の川上産業として整理する。具体的には、「食料品」、「パルプ・紙」については、「農林水産業の関連商品」、また「化学製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」については、「鉱業の関連商品」を含めて分類する。

- ② 非鉄金属、金属製品は、生産工程上類似している点が多いと見なせることから、一つの分類として整理する。更に、鉄鋼についても、生産工程上の BEC 分類では加工品にしか分類されないため、同一産業として含める。
- ③ 電気機械については、東アジアの工程間分業の状況を踏まえ、電気機械と家庭用電気機器とに分けて整理する。
- ④ その他の製造工業製品は、雑貨・玩具として整理する。プラスチックについては、産業連関表の分類上はその他の製造業に含まれているが、生産工程の観点から雑貨・玩具に入れず化学製品に含める。

1-2 生産段階別の分類

13 分野に整理された産業を、更に素材、中間財（加工品、部品）、最終財（資本財、消費財）の3つのカテゴリー（5つのサブカテゴリー）に分類する。これは、国連の BEC（Broad Economic Categories）分類を基に、貿易財の生産工程における性質から各産業の貿易データを3つのカテゴリーに集約し、SNA(System of National Account)の基準により分類するものである表1参照）。

表1 RIETI-TID の産業別生産段階別分類表

産業別	生産段階別			最終財	
	素材	中間財		資本財	消費財
	1	2	3	4	5
1 食料品及び関連の農林水産業	◎	◎		◎	◎
2 繊維製品	◎	◎	◎		◎
3 パルプ・紙・木製品(含むゴム、皮、油)及び関連の農林水産業	◎	◎	◎		◎
4 化学製品(プラスチック製品含む)	◎	◎			◎
5 石油・石炭製品及び関連の鉱業	◎	◎			
6 窯業・土石製品及び関連の鉱業	◎	◎			◎
7 鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業	◎	◎	◎	◎	◎
8 一般機械		◎	◎	◎	◎
9 電気機械		◎	◎	◎	
10 家庭用電気機器		◎	◎	◎	◎
11 輸送機械	◎		◎	◎	◎
12 精密機械		◎	◎	◎	◎
13 玩具・雑貨		◎	◎	◎	◎

1-3 使用データ

「RIETI-TID」においては、国連 COMTRADE の SITC データを使用する。SITC は

HS より分類が粗くなるものの、分類上の特徴として、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため、工程間分業を反映する上で望ましい性質を持っている。国連 COMTRADE は有料となっているため、その利用手続を行うとともに、当所からの委託によりデータベースを作成し、それを無償にて当所のHPを経由して RIETI-TID の名称で公表することの了解を得ること。

また、国連のデータベースは、台湾が含まれないため、台湾のデータに関しては、台湾の財政部のホームページ(<http://eweb.customs.gov.tw/>)より対象年・対象の貿易相手国の HS コードを使用し、SITC に変換する。

分類の対象とする貿易データは、国連 COMTRADE の SITC (Rev.3)データである。SITC データを使用する理由は、以下の3点が挙げられる。

- HS より若干分類が荒くなる（最大 5 桁の分類）ものの、国連加盟国全てに関する同質で比較可能な貿易データが得られる。
- HS が導入された 1988 年より古い貿易データが入手出来る（最も古いデータは 1962 年）。
- SITC 分類は、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため、生産工程の国際的な分業を反映する上で望ましい特徴を有している。

2. RIETI-TID のデータの更新

2-1 データのダウンロード

本更新業務では、表 2 の国を対象に輸入データのダウンロードを行う。また、この対象国以外の国は、すべて足し合わせて、その他世界「Rest of the WORLD」として、データをダウンロードする。

(1) UN Comtrade によるダウンロード

- 国連データに存在しない台湾以外の 57 カ国・地域は、「UN Comtrade」より、SITC コード Rev.3 の 3 桁分類・4 桁分類・5 桁分類のそれぞれの 2008 年(2 年目は 2009 年)の輸入データをダウンロードする（図 1 参照）。

(2) 台湾のデータのダウンロード

- UN Comtrade 上にない台湾のデータに関しては、別途、台湾の財政部のホームページ(<http://eweb.customs.gov.tw/>)より対象年・対象の貿易相手国の HS コードの輸出・輸入データのダウンロードを行う。（図 2 参照）

- 台湾のデータは、SITC コードでの入手ができないため、HS コードでダウンロードした後、SITC に変換する。また、台湾ドルをUSドルへ変換する。ここで、輸出データは FOB(本船渡し価格)で評価されているため、輸入の価格評価 CIF (運賃・保険料込み価格) に換算するため、もとの数字に 1.1 (運賃・保険料率) を乗じて整理する。

表 2 RIETI-TID2008 対象国・地域リスト

アルゼンチン	Argentina	ラトビア	Latvia
オーストラリア	Australia	リトアニア	Lithuania
オーストリア	Austria	ルクセンブルク	Luxembourg
ベルギー	Belgium	マレーシア	Malaysia
ボリビア	Bolivia	マルタ	Malta
ブラジル	Brazil	メキシコ	Mexico
ブルネイ	Brunei Darussalam	オランダ	Netherlands
ブルガリア	Bulgaria	ニュージーランド	New Zealand
カンボジア	Cambodia	ノルウェー	Norway
カナダ	Canada	パラグアイ	Paraguay
チリ	Chile	ペルー	Peru
中国	China	フィリピン	Philippines
コロンビア	Colombia	ポーランド	Poland
キプロス	Cyprus	ポルトガル	Portugal
チェコ	Czech Rep.	ルーマニア	Romania
デンマーク	Denmark	ロシア	Russian Federation
エクアドル	Ecuador	インド	India
エストニア	Estonia	シンガポール	Singapore
フィンランド	Finland	スロバキア	slovakia
フランス	France	ベトナム	Viet Nam
ドイツ	Germany	スロベニア	Slovenia
ギリシア	Greece	スペイン	Spain
香港	China, Hong Kong SAR	スウェーデン	Sweden
ハンガリー	Hungary	タイ	Thailand
インドネシア	Indonesia	トルコ	Turkey
アイルランド	Ireland	英国	United Kingdom
イタリア	Italy	米国	USA
日本	Japan	ウルグアイ	Uruguay
韓国	Rep. of Korea	ベネズエラ	Venezuela

注) データの制約上、「ベルギーとルクセンブルク」、「チェコとスロバキア」はそれぞれ同一国として整理を行う。

図 1 UN Comtrade のダウンロード

The screenshot shows the UN Comtrade 'Express Selection' interface. It is divided into three main steps:

- Step 0. Load Saved Query (optional):** A dropdown menu shows 'RIETI2006' and a 'Load' button.
- Step 1. Select Classification:** Radio buttons for SITC (Rev.1, Rev.2, Rev.3, Rev.4) and HS (92, 96, 02, 07, BEC). 'Rev.3' is selected.
- Step 2. Enter Commodities, Reporters, Partners, Years and Select Trade Flow:**
 - Basic Items:**
 - Enter Commodity Codes / Text:** Input field contains '???, ????, ?????'. Callout 2: '2)SITCコード (3桁・4桁・5桁で設定する。)'
 - Enter Reporters Codes / Text:** Input field contains '40'. Callout 3: '3)報告国 (対象国を設定する。)'
 - Enter Partners Codes / Text:** Input field contains '40, 32, 36, 56, 58, 76, 124, 156, 344, 208, 246, 280, 251, 276, 300, 699, 360, 372,'. Callout 4: '4)相手国 (貿易相手国を設定する。)'
 - Enter Years:** Input field is empty. Callout 5: '5)対象年 (2006年と設定する。新規追加国は1980～2006年を設定する)'
 - Select Trade Flow:** Radio buttons for 'Import', 'Export', 're-Export', 're-Import'. 'Import' is selected. Callout 6: '6)輸入のみを選択する。'

2-2 データベースの作成

(1) 原データ

- ① 前回構築したデータベース原データ（請負先として決定時に、コード対応表等とともに当所から提供）に、今回新たにダウンロードしたデータを加えて13の産業、5つの生産段階に分類し、輸入マトリクス of 原データを作成する。
- ② データは、表3の例示で示すように「period」、「Trade Flow」、「Reporter」、「Partner」、「Commodity Code」、「Trade Value」の6つの項目で整理する。
- ③ 「period」は年代、「Trade Flow」は、輸入データであるため全て「Import」、「Reporter」は「Trade Flow」が「Import」であるため輸入国を意味し、「Partner」は、輸出国（輸入元）を意味する。「Commodity Code」は、SITC Rev.3 コード番号で、「Trade Value」の単位はUSドルである。
- ④ 表3のように整理し、SITC rev.3 の分類コードがどの産業のどの生産段階に属す

るかを示す表を統合して、「RIETI-TID」で利用する産業別及び産業別生産段階別の輸入マトリクスとする。

図2 台湾データのダウンロード画面

back

IMPORT AND EXPORT STATISTICS INQUIRY SYSTEM IMPORTS AND EXPORTS: VALUE AND QUANTITY

Import or Export:

Time Period
Year / month : year month

current month or
cumulative year

to date:

HS Code:

Product by
keyword in
English:

Country :

Note: Find the trade data by HS number product or country

IMPORTS AND EXPORTS, VALUE AND QUANTITY -1

Search Conditions: G Year/month: G 2006 Year 12 Month , Import cumulative year to date

HS Code	Country	Product	Unit	Weight	Value (JNT : 1000, -)
01019000107	FRANCE	Other live horses	9 HD	4050 KG	1729
01019000107	GERMANY	Other live horses	33 HD	14850 KG	9509
01019000107	NETHERLANDS	Other live horses	4 HD	1800 KG	1129
01019000107	U.S.A.	Other live horses	28 HD	14000 KG	5372
01021000005	AUSTRALIA	Live bovine animals, pure-bred breeding animals	70 HD	23730 KG	5118
01031000004	CANADA	Live swine, pure-bred breeding animals	20 HD	1580 KG	1677
01031000004	U.S.A.	Live swine, pure-bred breeding animals	48 HD	3550 KG	2876
01031000004	U KINGDOM	Live swine, pure-bred breeding animals	30 HD	4720 KG	2884
01042000109	AUSTRALIA	Live goats, pure-bred breeding animals	306 HD	14850 KG	4152

表3 ACCESSで整理した場合のRIETI-TIDのデータ（例示）

Period	Trade Flow	Reporter	Partner	Commodity Code	Trade Value	
2007	Import	Indonesia	Turkey	S3-8415	322930	
2007	Import	Australia	India	S3-666	322926	
2007	Import	Colombia	USA	S3-0423	322926	
2007	Import	Colombia	USA	S3-04231	322926	
2007	Import	Singapore	Czechoslovakia	S3-931	322914	
2007	Import	Singapore	Czechoslovakia	S3-9310	322914	
2007	Import	Austria	France	S3-0621	322912	
2007	Import	Singapore	USA	S3-05671	322906	
2007	Import	Sweden	Norway	S3-89449	322902	
2007	Import	Indonesia	"China, Hong Kon	S3-83122	322899	
2007	Import	Singapore	USA	S3-6571	322885	
2007	Import	Greece	Italy	S3-03455	322871	
2007	Import	Estonia	Spain	S3-42141	322868	
2007	Import	India	USA	S3-04849	322866	
2007	Import	Singapore	Japan	S3-76384	322864	
2007	Import	Uruguay	USA	S3-7417	322863	
2007	Import	Colombia	Brazil	S3-7485	322862	
2007	Import	Ecuador	Rest of the World	S3-76222	322862	
2007	Import	Austria	Russian Federati	S3-6825	322856	
2007	Import	Canada	Thailand	S3-6345	322849	
2007	Import	India	Netherlands	S3-51378	322849	
2007	Import	Canada	Denmark	S3-5157	322847	
2007	Import	India	Spain	S3-51114	322847	
2007	Import	Singapore	Sweden	S3-76423	322841	
2007	Import	Estonia	Sweden	S3-0752	322835	
2007	Import	Canada	France	S3-89284	322830	
▶	2007	Import	Ecuador	China	S3-7862	322830
2007	Import	Australia	France	S3-72311	322828	
2007	Import	Indonesia	Viet Nam	S3-67556	322825	
2007	Import	Australia	Spain	S3-7422	322813	
2007	Import	Colombia	Singapore	S3-62142	322813	
2007	Import	India	Belgium-Luxembc	S3-65169	322812	
2007	Import	Singapore	Thailand	S3-7761	322811	
2007	Import	Singapore	Thailand	S3-77611	322811	
2007	Import	Singapore	United Kingdom	S3-6211	322809	
2007	Import	Indonesia	China	S3-84119	322808	

⑤ 貿易データは、輸入と輸出があるが、記録時点の差異、輸送途上等の理由の他、中継貿易、再輸出等の取扱の異なりから、数値に大きな差異を生じることが多い。そのため、当データベースでは、輸入マトリクスの輸入国と輸入元を表示し直して輸出マトリクスを作成する。具体的には、「輸入国」⇒「輸出先」、「輸入元」⇒「輸出国」とする。

⑥ 上記までで作成できたデータベースの数値が、過去の傾向から妥当なものであるか、整合性の確認をする。具体的には、当該箇所に対応するデータを再ダウンロードして、同値となれば問題なしとする。

また、各国別に輸出と当該国からの輸入の合計額を計算し、各年の数値と比較を行い、大きな乖離がないかチェック（いわゆる SUM チェック）を行う。問題があると認められた場合には、適宜データの修正を行う。これは、既述のように、輸出

データは輸入データを反転させて計上していることから、データの確認ではなく、反転作業の確認作業となる。

この他、表7に示す地域別集計値を作成する。

(2) データベースへの展開

利用者が当所ホームページから使用できるものであれば、データベースの種類、使用言語は問わない。

(1)で作成したデータを、データベース上に展開し、検索機能を付ける。検索キーは、輸出国または地域、輸入国または地域、産業、生産段階、年代（期間）の5キーとソート方式の選択である。表記言語は、当所の英文サイトからの検索を考慮して日本語と英語の双方で表示すること（現行は英文のみ、図3参照）。

なお、(1) ⑤及び⑥に関しては、データベースへの展開後に行うことも可能とする。

(3) データベースの公開

- ① データベースは、その公開用のサーバも含め、請負者が契約締結期間において自ら維持・管理を行う。
- ② データベースに関する問い合わせ先として別途指示する経済産業研究所担当部署名をデータベース公開サイト上に掲示する。
- ③ 上記経済産業研究所担当部署からデータベース公開に関する技術的な問い合わせが回送された場合には、その問い合わせに誠意を持って回答すること。

表 7 RIETI-TIDに含める集計地域の定義

地域	対象国
EAST ASIA (東アジア+ASEAN 原 5)	日本、韓国、中国、香港、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア
NAFTA	アメリカ、カナダ、メキシコ
MERCOSUR	アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ
EU15	ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、イギリス、アイルランド、ギリシア、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン
EU27	ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、イギリス、アイルランド、ギリシア、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア
ASEAN4	インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
ASEAN8	インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、カンボジア
ASEAN8+6	インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド

この他、Not ASEAN8、Not EU27を作成する。これらは、上記対象国以外で構成する。

図 3 データベースの検索方法

①輸出国または地域を選択します。

②輸入国または地域を選択します。

③産業を選択します。

④生産段階を5段階別または3段階別いずれかを選択します。

⑤必要に応じてソート方法を選択します。

⑥最後にSearchボタンを押すと下に結果がでます。

RIETI-TID

Select the exporting and importing country or area.

Exporter: Japan | Importer: World Total

Select trading industry.

Industry: Chemicals

Select production stage from 3 or 5 category.

Production stage: Final goods

Select trading year.

year: 2001 | 2003 (required field)

Select sort item.

Exporter | ascending

search

Exporter: Japan | Importer: World Total | Industry: Chemicals | Production stage: Final goods | year: 2001..2003 | share denominator:

>> Output CSV file

Year	Industry	Production Stage	Exporter	Importer	Trade Value
2001	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$4,425,055,878
2002	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$4,847,743,481
2003	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$6,298,476,760

※ なお、輸出国・輸入国で検索可能な地域およびその定義は、表 7 のとおりである。現行の HP は、<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/> である。

参考1 SITC rev.3 と産業別生産段階別の対照表（一部分）

SITC	No.
S3-2658	201
S3-2672	201
S3-2681	201
S3-2682	201
S3-2683	201
S3-2685	201
S3-2686	201
S3-2690	201
S3-2613	202
S3-2634	202
S3-26512	202
S3-2665	202
S3-2666	202
S3-2667	202

参考2 RIETI-TID のデータベースの中身（一部分）

	A	B	C	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
1	Code	Exporter	Importer	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	Industry	段階	3分類
2	101	Argentina	Australia		985,455	1,983,327	1,878,616	2,299,626	1	素材	素材
3	101	Argentina	Austria	558,057	1,973,202	1,607,345	1,197,860	2,661,885	1	素材	素材
4	101	Argentina	Belgium-Luxembourg	14,690,847	18,464,642	3,119,057	4,919,209	42,081,444	1	素材	素材
5	101	Argentina	Bolivia	14,867,133	10,574,552	19,926,401	14,326,031	21,317,128	1	素材	素材
6	101	Argentina	Brazil	1,011,362,607	888,146,789	795,527,707	984,547,955	1,248,395,208	1	素材	素材
7	101	Argentina	Brunei Darussalam						1	素材	素材
8	101	Argentina	Bulgaria	1,292,112	1,289,270	1,092,506	756,161	1,226,585	1	素材	素材
9	101	Argentina	Canada	1,244,272	1,180,764	6,975,590	5,079,783	11,384,754	1	素材	素材
10	101	Argentina	Chile	146,479,575	168,434,146	174,829,282	271,489,061	410,306,543	1	素材	素材
11	101	Argentina	China	96,217	415,286	123,979	474,038	15,306,344	1	素材	素材
12	101	Argentina	China, Hong Kong SAR	260,652	446,615	74,994	19,975		1	素材	素材
13	101	Argentina	Colombia	61,322,597	35,844,912	59,246,789	143,577,040	109,395,813	1	素材	素材
14	101	Argentina	Cyprus	10,296,286	4,546,650	53,711	41,103	88,317	1	素材	素材
15	101	Argentina	Czechoslovakia	2,391,215	2,981,621	797,709	3,378,732	1,866,188	1	素材	素材
16	101	Argentina	Denmark	9,446,400	8,912,248	8,712,672	7,888,643	9,130,982	1	素材	素材
17	101	Argentina	Ecuador	21,068,773	6,243,605	26,899,848	26,834,134	33,411,854	1	素材	素材
18	101	Argentina	Estonia	21,340	49,431				1	素材	素材
19	101	Argentina	Finland			189		136,107	1	素材	素材
20	101	Argentina	France	14,745,016	21,470,852	13,376,206	23,318,033	24,144,093	1	素材	素材
21	101	Argentina	Germany	40,097,000	41,070,000	44,413,000	48,682,000	59,825,000	1	素材	素材
22	101	Argentina	Greece	1,483,562	6,345,132	1,694,749	1,836,771	2,554,646	1	素材	素材
23	101	Argentina	Hungary	221,000	133,000	33,334	8,000	2,005,000	1	素材	素材
24	101	Argentina	India	274,886	390,721	494,672	32,882,251	1,893,643	1	素材	素材
25	101	Argentina	Indonesia	2,003,459	63,334,592	92,164,752	88,955,307	20,296,789	1	素材	素材
26	101	Argentina	Ireland	4,100,774	3,154,350	3,881,658	8,199,636	24,755,226	1	素材	素材
27	101	Argentina	Italy	5,404,556	4,198,413	4,608,391	2,425,313	6,090,740	1	素材	素材
28	101	Argentina	Japan	110,068,898	10,694,689	18,432,324	45,375,349	198,726,621	1	素材	素材
29	101	Argentina	Latvia	38,326	40,593	34,611	43,740	37,720	1	素材	素材
30	101	Argentina	Lithuania	208,559	106,569	42,406	56,133	1,719,876	1	素材	素材
31	101	Argentina	Malaysia	1,718,213	99,719,820	257,375,758	269,367,803	352,847,282	1	素材	素材
32	101	Argentina	Malta	4,328,172	4,973,590				1	素材	素材
33	101	Argentina	Mexico	18,010,929	8,501,030	5,854,438	14,098,548	15,357,215	1	素材	素材
34	101	Argentina	Netherlands	30,042,653	42,185,053	52,424,478	62,805,761	136,126,809	1	素材	素材
35	101	Argentina	New Zealand	429,985	38,155	245,884	204,922	162,597	1	素材	素材
36	101	Argentina	Norway	4,490,390	5,216,963	3,078,821	334,971	1,281,463	1	素材	素材
37	101	Argentina	Paraguay	15,680,628	25,561,266	23,577,710	28,246,613	28,047,438	1	素材	素材
38	101	Argentina	Peru	133,530,593	153,306,243	233,660,554	239,874,166	364,436,074	1	素材	素材
39	101	Argentina	Philippines	293,535	439,817	2,130,868	24,376,882	44,037,212	1	素材	素材
40	101	Argentina	Poland	2,705,000	6,315,549	6,064,794	9,364,245	9,049,914	1	素材	素材

参考3 貿易データベース「RIETI-TID2009」の概要

対象国・地域	<p>【アジア】: 日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インド</p> <p>【北米】: 米国、カナダ、メキシコ</p> <p>【欧州】: 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、ギリシア、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、ポルトガル、デンマーク、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、スロベニア、エストニア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、トルコ、ノルウェー</p> <p>【南米】: アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア</p> <p>【オセアニア】: オーストラリア、ニュージーランド</p>
対象年	1980年～2007年(ただし国によってデータが存在しない年がある)
データの内容	国・地域の輸出額・輸入額が、相手国別(グループ・世界合計含む)、産業別(13分類)、生産工程別(5段階)、年別に整理されている。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ■原則、輸入データ CIF (運賃・保険料込み) で作成している。 ■各国の台湾からの輸入は、台湾の各国輸出額に 1.1 を乗じて CIF に換算している。 ■シンガポールの対インドネシアの 2003 年までの輸入額は公表されていないため、インドネシアの対シンガポール輸出額は、シンガポールの対インドネシア輸入額とし、数値に 1.1 を乗じて CIF に換算している。 ■対象国以外の国・地域の合計額を RoW(Rest of the World) とする。 ■世界合計額は、対象国(台湾を含む) と RoW の総和で算出している。 ■データの制約上、ベルギーとルクセンブルク、チェコとスロバキアは、同一国として整理している。

情報セキュリティの管理体制についての調査票

評価項目		選定評価基準	はい	いいえ
1	社内管理体制	①経営者による情報セキュリティ基本方針がありますか。		
		②情報セキュリティ管理責任者を置いていますか。		
		③重要情報資産と個人情報を安全に取扱うためのルールを定めていますか。		
		④セキュリティ事件・事故に対する対応手順がありますか。		
2	従業員に対する措置	⑤全従業員に情報セキュリティに関する認識の教育を実施していますか。		
		⑥従業員に取扱いルールを理解させていますか。		
		⑦従業員から秘密保持誓約書を取得していますか。		
		⑧研究所業務の取扱い担当者を限定していますか。		
3	執務室のセキュリティ	⑨重要情報資産(個人情報を含む)の取扱い業務エリアへの入退室を管理していますか。		
		⑩重要情報資産(個人情報を含む)の保管場所の施錠管理を実施していますか。		
4	機器・装置・媒体の取扱い	⑪機器・装置等の盗難防止措置を講じていますか。		
		⑫媒体の無断複製、不正持出しの防止等の措置を講じていますか。		
		⑬媒体の移送、受け渡し時の保護措置を講じていますか。		
		⑭媒体の安全な消去、廃棄の手順を整備していますか。		
5	パソコンの利用状況	⑮業務で使用するパソコンのウイルス対策を行っていますか。		
		⑯業務で使用するパソコンには ID とパスワードを設定していますか。		
		⑰業務で使用するパソコンは外部に持ち出さない。		